令和７年度 第66回沖縄県小・中学校長研究大会

那 覇 大 会

地区別提案資料

沖縄県小・中学校長会

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会
地区別提案資料

【小学校】

第１分科会「経営ビジョン」
第２分科会「組織・運営」「評価・改善」
第３分科会「知性・創造性」
第４分科会「豊かな人間性」「健やかな体」
第５分科会「研究・研修」
第６分科会「リーダー育成」
第７分科会「学校安全」「危機対応」
第８分科会「社会形成能力」
第９分科会「自立と共生」「連携・接続」
第10分科会「学力向上推進」

【中学校】

第１分科会「教育課程」
第２分科会「確かな学力」
第３分科会「豊かな心」「健やかな身体」
第４分科会「自らの生き方」
第５分科会「人材育成」
第６分科会「学校経営」

分科会提案資料

小学校

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第１分科会

経営ビジョン

第　1　分科会

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

共同研究者　豊里　寿　（漢那小学校）
〃　上間　洋介（西小学校）
〃　平良　智　（大宜味小学校）
〃　上間　久　（大宮小学校）

1　はじめに

グローバル化、急速な情報化や技術革新、少子高齢化の更なる進行等、きわめて変化が激しく、先行きが不透明な現代社会において、本県では「豊かな創造性を備えた持続可能な社会の造り手となる児童の育成」が求められている。その実現に向けて、各学校では地域や保護者の願い、児童の実態等を考慮し、校長のリーダーシップの下、先見性のある学校経営ビジョンに基づく、創意ある学校経営を推進することが重要である。

2　主題設定の理由

これからの学校教育には、知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力の育成や学習意欲の向上、多様な人間関係を結んでいく力の育成等、更にいじめ・不登校等の対応、ICT の活用の要請等、複雑かつ多様な課題に対応することが求められている。

そこで、本分科会では、このような課題に対応するため、持続可能で魅力ある学校づくりを推進し、実態を踏まえたビジョンを策定して、創意ある学校経営について究明する。

3　研究の視点

⑴学校の実態を踏まえたビジョンの策定
⑵創意ある学校経営の推進

4　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 宜野座村立漢那小学校（児童数 99 名）

①学校経営ビジョンの策定

昨年度の学校課題を整理し、保護者等の意見を踏まえながら、学校教育目標を新たに策定した。この新たな目標のもと、学校経営ビジョンを策定した。

②具体的取り組み

ア　校内研修（互見授業）について、昨年度、全員で参観できないという課題が生じた。このため、今年度は５校時で下校する日の６校時目を互見授業として位置づけ、全員で参観できるようにした。

イ　学級活動や委員会活動の充実を図り、学校課題改善を図っている。委員会活動は、可能な限り新規事業を立ち上げ、企画書を作成し、校長へプレゼンするよう提案。校長承認を得て実施する方法をとっている。２年目の活動となるが、想定問答後に企画書の提案に望む子ども達もおり、取り組みが定着しつつある。

③校長の関わり

ア　教育課程編成時に、全員で参観できるシステムを提案し、今年度の実践につなげた。

イ　委員会活動等の充実は、校長へのプレゼン時に、新規事業を創造する企画力や実行力、結果を振り返り、改善し、粘り強くチャレンジする力等を育むための取り組みに繋がるよう声かけを行っている。

(２)伊江村立西小学校（児童数 162 名）

①学校経営ビジョン

本校は、15 歳で島を離れる離島という特性を踏まえ、「自律・創造」を教育理念に掲げ、未来を切り開く児童の育成を目指す。児童と職員が主体的に取り組み、活気があり地域から信頼される学校づくりを推進していく。

②具体的取り組み

ア　目標を共有し、参画意識を高める。

「地域に信頼される学校」という目標に向かい、教職員が学校経営に主体的に参画し、個々の得意分野を活かし、創意工夫ある教育活動を展開する。

イ　児童主体の活動・縦割り班活動の推進

異年齢交流を通して、児童の自治活動を展開し、多様な人間関係を築く力と課題解決能力の育成を図る。

ウ　保護者・地域との連携

保護者や地域の方々に学校の取り組みを発信し、子どもを中心とした連携協力を目指す。

③校長の関わり

ア　教職員のやりがいを重点に働き方改革(3 軸 6 視点)を推進するとともに、参画機会の創出、ビジョンの発信を行う。

イ　職員への児童主体の活動の意義の共有を図り、実践への支援(場の設定等、学年間の協力

体制を奨励）を行う。
ウ　丁寧な情報発信と双方向のコミュニケーション、地域の教育資源の活用を奨励する。

(3)大宜味村立大宜味小学校（児童数 134 名）

①学校経営ビジョン

昨年度の実践を評価し、目指す児童像を全職員で話し合い、身につけさせたい資質・能力を焦点化・共有し、学校経営ビジョン策定に活かした。「笑顔・チャレンジ・仲間とともに」を本校の合い言葉に、信頼される学校づくりを目指している。

②具体的取り組み

ア　「スクールプラン」策定を基に、育成を目指す児童像、資質・能力を全職員で練り直し、ベクトルを揃える。
イ　上記スクールプランを、学校経営ビジョンに反映させ、取組事項の明瞭化に努める。更に、児童にも分かりやすくそれを伝え、自身の教育活動の目標とさせる。

③校長の関わり

ア　本年度も昨年度同様、本校児童の強みと課題について全職員にアンケートをとり、それを踏まえ、「スクールプラン」を全職員で、つくりあげ、経営ビジョンに活かしていった。それを、年度初めに、学校経営方針として確認し、ベクトルを揃えた実践につないでいく。
イ　目指す児童像、資質能力については、児童にも年度初めに分かりやすく説明、共有し、自らの頑張りどころを焦点化させ、目標とさせる。
ウ　実践した教育活動を迅速、丁寧に、保護者・地域に情報発信し、理解と信頼獲得を得る

(4)名護市立大宮小学校（児童数 951 名）

①学校経営ビジョン

学校経営の基本理念「すべての子どもの学びを保障する学校」の具現化に向け、授業づくりが学校の核となると捉え、校内研修の充実を図る。更に、学校教育活動への地域・保護者の参加を意図的に図り、「皆で子育て」を合い言葉に学校・家庭・地域が連携・協働してより豊かな教育環境を実現していく。

②具体的取り組み

ア　授業を中心とした学校づくりの実践。年間８回の授業研究会を教職員の学びの契機として位置づけ、児童の学びに向かう力をひき出すような授業改善の工夫を図る。
イ　コミュニティ・スクールの充実。地域とともにある学校づくりを目指して、読み聞かせサークル、夏休み学習サポート、保護者有志による子育て交流会、漢検・数検の取り組み、授業への保護者・地域関係者の参加等を活発に行っている。

③校長の関わり

ア　「授業づくり」部会に参加し、魅力ある授業づくりについて提案し、学力向上及び校内研修の充実について指導助言を行う。
イ　地域学校協働活動推進委員と連携して、地域人材を活用した教育活動を積極的に推進し、授業のねらいを効果的に達成することを目指す。

5　成果と課題

(1)成果

①前年度の学校課題を踏まえ、教職員、保護者、地域の声を反映させた学校経営ビジョンを策定することにより、「魅力ある学校」の風土が醸成されつつある。
②校長のリーダーシップの下、教職員個々の得意分野を活かす校務分掌や役割を任せることにより、主体的に学校経営に参画する雰囲気が醸成されつつある。
③児童主体の活動を充実させることにより、「今度は○○したい」という自発的・自治的活動が広がりつつある。

(2)課題

①教職員の共通実践は、実践レベルに個人差が見られる。ボトムアップを図りつつ、ベクトルとレベルを揃えることが課題。
②「社会に開かれた教育課程」及び「魅力ある学校」の推進に向け、地域教育資源の開発と積極的活用を推めたい。

6　おわりに

「持続可能で魅力ある学校づくり」を具現化するためには、掲げた学校経営ビジョンの実現に向け、教職員、児童、保護者、地域等がベクトルを揃えて取り組むことが重要だと考える。その為にも私たち校長は、児童一人一人が持続可能は社会の造り手となる先見性のある明確な学校経営ビジョンを示すことが必要となる。

今後も、保護者や地域住民等の理解と協力による、学校運営・教育活動への参画を創意工夫しながら、児童、保護者、地域、教職員全てから愛されるような魅力ある学校づくりに努めていきたい。

『地区別提案資料様式』

第１分科会【那覇地区】
『経営ビジョン』

共同研究者（学校番号順）
◇佐久田　悟　（那覇市立古蔵小学校）
◇赤嶺　栄達　（那覇市立上間小学校）
◇大城　香織　（那覇市立仲井真小学校）
◇長嶺　奈々子（那覇市立真地小学校）

研　究　主　題
先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

1　はじめに

近年の高度情報化を始めグローバル化といった子どもを取り巻く環境の急速な変化で予測困難な時代を迎え、複雑化、多様化した課題が多い学校においては、寄せられる期待も一段と大きくなっている。このような中で学校教育には子ども達が自分や他者のよさや可能性を認め、協働しながら社会的変化を乗り越え、夢や希望を実現し豊かな人生を切り拓き、社会の創り手となることが求められている。その実現のため、校長が社会の変化を見極め、子ども達一人一人が輝く学校、教職員が協働体制の中でやりがいをもって教育活動へ参画する明確なビジョンを示し「チーム学校」として機能する学校経営が重要である。

本研究では、これまでの研究を踏まえ、各小学校の実態に合わせた組織的・計画的かつ創意ある学校経営を推進するための具体的方策について提案する。

2　主題設定の理由

予測困難な時代を迎え、子ども達が将来他者と協働しながら社会的困難を乗り越え、夢・希望を実現できる資質・能力を育成するための学校経営ビジョンが策定されているか検証していく必要がある。

そこで、将来を見据えた明確な学校経営ビジョンを策定するため、各学校の実態を踏まえ、校長のリーダーシップのもと、その具現化に向けてチーム学校で組織的・計画的かつ創意ある取組について研究を進めていく。

3　研究の視点

(1) 校長は、各小学校の実態を踏まえた組織的・計画的で明確な学校経営ビジョンを策定し教職員に提示する。
(2) 校長は、学校経営ビジョンに基づく創意ある学校経営を全校体制で推進する。

4　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

【那覇市立古蔵小学校（児童数652名）】

(1) 学校経営ビジョン

【経営理念】は「誰一人見捨てない　誰一人取り残さない　全ての児童の夢や希望を育む」とし、【学校《総括》教育目標】は「人間性豊かで、自主性　社会性　創造性　国際性に富んだ　心身ともに健全な児童の育成」を掲げ学校経営に邁進している。

(2) 具体的な取組

①「学校評価」を活用した「教育計画」の作成。
②「教育計画」に沿った学校経営・学年経営・学級経営、各校務分掌の推進。
③最大の学校課題である「不登校」と「学力向上」に教職員の総力を挙げて自分事として全校体制で取組む。
④「教職員評価システム」と「沖縄県公立学校教員等育成指標」を連動させた評価、若手教職員の抜擢・評価。
⑤「【令和7年度 NEW】みんなの学校！ピースフル・プラン」を核とした「教職員の働き方改革」を推進する。
⑥令和８年度に導入される「那覇市コミュニティー・スクール（C･S）」の「校内設立準備会」を機能させる。

(3) 校長の関わり

①「児童こそが学校の夢であり、希望である」との校長の信念を絶えず教職員に伝える。
②「教職員こそが学校の財産」であり、全ての教職員を生かし、人財をもって校務を完遂し、賞賛すべき場面では、絶えず賞賛し感謝の意を伝える。
③「学校経営の中で苦言を呈する場面では、遠慮無く直言する」との校長の矜持・方針をもち続ける。
④「全校集会（朝会）」を通して、「学校教育目標」と「目指す児童像」を児童と教職員に伝える。
⑤「校長へ気兼ねのない相談」「風通しのよい校長室」を構築するため、「校長室の入口は、絶えず全開」にしている。

【那覇市立上間小学校（児童数526名）】

(1) 学校経営ビジョン

本校では「じんぶんの花」「思いやりの花」「努力の花」の３つの花を咲かせるために「人を大切にする力」「自分の考えをもつ力」「自分を表現する力」「挑戦する力」の上間っ子４つの力を育み、魅力ある安全・安心で楽しい学校づくりに取り組んでいる。学校は子ども達が集団の中で安心して自らの力を十分に発揮できる場所でなければならない。また職員にとっては心理的安全性のある中でやりがいを感じ活気ある学校教育が進められる職場でありたい。

そこで、本校では「みんなでみんなにかかわる」を合い言葉に全職員で全児童にかかわり、また、全職員で全職員にかかわり児童や職員同士の状況を共通理解し同じ方向を向いて共通実践し、「チーム上間小」の強い協働体制を築いていく。

(2) 具体的な取組

①児童支援委員会での不登校や問題行動等の共通理解
②特別支援教育、生徒指導においての校内支援体制、協働体制の構築

③校内研修の充実
④異学年の交流活動と児童会活動の活性化
⑤校内OJTの推進
(3)校長の関わり
①教頭と連携して各学年主任や各校務分掌主任の取り組みの進捗状況等の把握と助言
②授業参観、校内巡視での児童・職員の状況把握と情報共有、積極的な声かけ（激励）
③校長室の開放で職員が相談しやすい環境づくり
④週案を活用し学級・学年経営や各担当の取り組みの確認と個々への労をねぎらい、感謝を伝える

【那覇市立仲井真小学校（児童数670名）】
(1)学校経営ビジョン
児童アンケート（R6）では、「学校が楽しい」「先生は話をよく聞き、相談にのってくれる」の項目が高評価だった。この「学校の強み」にフォーカスし、「児童のよさや可能性を積極的に捉え伸ばす指導」をキーワードに、学校教育目標「豊かな心をもち自ら学ぶたくましい子」の実現に向け、全職員での協働体制を構築する。
(2)具体的な取組
① 研究・研修の日常化
ア 教職員の困り感や課題をもとにした研究・研修の計画
イ 児童の姿から考える授業研究
ウ 「自立した学習者」育成を支える４つのポイントを踏まえた授業づくり
② 委員会活動の充実
ア 計画委員会とのビジョン共有
イ 児童の創意工夫の実現「野菜プレゼント勝手にくじ引き」「仲井真小のいいところアンケート」
③ 掲示の充実
ア 児童のよさや活躍についての掲示
イ 児童の参画「道徳掲示板ホワイトボードへの書込み」
(3)校長の関わり
① 各教育活動をスクールプラン及び県・市の施策と関連づけて確認
ア 児童との関わり方を具体的に確認(写真・言葉かけ)
イ 教頭・教務・校内研主任・学進主任との共通提案
ウ 各学級の好事例をチャット機能で職員と共有
② 児童の活躍や長所、主体的な取組などを即時発信（学校便り、お話朝会、校内掲示、ＨＰ）

【那覇市立真地小学校（児童数460名）】
(1)学校経営ビジョン
学校教育目標「自ら学び 心豊かにたくましく 生きる子の育成」を実現するため、①自ら学ぶ子 ②思いやりのある子 ③たくましい子 の姿を明確化し、全職員が「協働と挑戦」を共通キーワードに方向性を揃える。さらに、学校・家庭・地域が連携して子どもの成長を支える体制を築く。
(2)具体的な取組
①組織作り：学年や校務分掌を超えた情報共有を徹底し、課題解決型の「校内 OJT」を定着させ、学校問題解決・学力向上・ICT 活用ワークショップを展開。
②授業改善：「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるため、校内研修を通じて授業改善を推進。
③学校と地域の協働：自治会、PTA OB、放課後等デイサービス（フリースクール）への訪問・対話を重ね、連携の幅を広げる。
(3)校長の関わり
①ビジョンの発信と共有：児童の実態を強み・弱みで整理し、「目指す子ども像」実現のためのワークショップを主導。夏休み以降の重点取組を明確化した。
②サーバントリーダーシップとマネジメント：校内研究主任と進捗確認・方向修正を行い、学級経営困難学級への人員配置など意思決定を迅速に実施。
③外部ネットワーク形成：教育委員会、専門家、地域との連携を図り、得られた知見を学校運営に反映する。

5 成果と課題
(1)成果
①学校経営ビジョンを示すことで全教職員が協働体制を築きベクトルを一つにして取り組むことができた。
②学校の方向性が明確になることで教職員間の共通理解が進展し、協働意識が芽生え、実践が広がった。
③経営ビジョンとして「学校の強み(協働性)」にフォーカスしたことで、各教育活動へ連動させていくことができた。
(2)課題
①経営ビジョンを継続的に点検・修正し、教職員の日常業務に落とし込む工夫が必要である。
②実践・取組の評価を多面的に行い、検証と改善を図っていくことが必要である。
③教職員が児童と向き合い、やりがいを感じ、十分に力が発揮できる自己裁量の時間が必要である。

6 おわりに
学校長の学校経営ビジョンのもと地域や教職員の特色を生かし組織的･計画的、かつ柔軟性をもって学校経営に取り組んできた。今後も学校長のリーダーシップ（サーバントリーダーシップ）のもと、児童や保護者が楽しく幸せを感じ、教職員がやりがいをもって、働き甲斐を感じ、達成感･充足感を体感しながら充実した学校教育を実践･実行することの重要性と困難さを痛感するとともに、学校経営ビジョンの重要性を再認識した。
結びに、本研究で得た知見を真和志南ブロック校長会の学校経営に生かし、次年度の本ブロック校長会に引継ぎ継続実践する所存である。

第 1 分 科 会 【島 尻 地 区】
「経 営 ビ ジ ョ ン」

研 究 主 題
学校経営ビジョンに基づく
創意ある学校経営の推進

共同研究者
◇平良　全　（豊見城市立豊見城小学校）
◇前城　光告（南風原町立南風原小学校）
◇西表　りか（渡嘉敷村立阿波連小学校）

1 はじめに

近年の知識基盤社会やグローバル化の進展は、政治や経済、文化などの様々な領域に影響を及ぼし、社会構造そのものを大きく変化させる中、学校教育に寄せる期待も多様化している。

学校経営においては、校長が社会の変化を見極め、子ども達一人一人が輝く学校、教職員が協働体制の中でやりがいを持って教育活動へ参画する明確なビジョンを示すことが重要である。

本研究では、これまでの研究を踏まえ、学校の実態に合わせた組織的・計画的かつ創意ある学校経営を推進するための具体的方策について考えていく。

2 主題設定の理由

将来の予測が困難な状態、現行の学校経営ビジョンが未来を見据えて策定されているかどうかは常に検証する必要がある。本研究会では、各校の特色ある学校経営の理念と指導性を共有し、新たな時代に求められる学校経営について研究を進めていく。

3 研究の視点

⑴ 教職員一人一人が主体的に学校経営に参画するための明確なビジョンの策定と共有
⑵ 創意工夫ある学校経営の推進

4 研究の実際(各学校の取組)

⑴ 豊見城市立豊見城小学校(児童数 666 名)

①明確なビジョン策定と共有

・「チーム豊見小」で組織的な対応

学校現場には様々な課題が山積しており、個人の力だけでは解決できない難しい案件も多くあるため、常に「教員 1 人で抱え込まない」「責任は校長が取る」を是として、学年や管理職との情報共有でチーム学校を常に意識させている。校内体制の風通しがよくなれば、職員は自ずとそれぞれの良さを発揮してくれるものである。

・教職員評価システムによる目標連鎖

校長の学校経営方針は評価システムの申告書で職員にも引き継がれる。教職員評価システムの目標である「教職員の資質能力の向上」・「学校組織の活性化」と学級間差の解消をめざし、定期評価の申告書では学年として揃える実践項目を確実に記入させ、期首面談を学年でまとめて実施する代わりに、学年経営案や学級経営案を廃止した。

②学校経営の推進(校長としての関わり)

・シンプルな目標設定

目標を常に意識できるようにするためにはできるだけシンプルにすることが望ましい。本校では、生活目標や人権目標も毎月変えるのではなく、1 学期前半・後半、2 学期前半・後半の年間で4つに絞り込み、指導する内容を焦点化した。

・交換授業やローテーション授業の推奨

学年内での交換授業を推奨し、教材研究の時間の短縮と指導力の向上、複数の目で子供たちを見取ることによる児童理解・生徒指導の充実を図る。

・キャリア教育と連動した「個別最適な学び」

「個別最適な学び」で重要とされている児童自身の「学習の調整」を図るため、土日の宿題は原則無しとした。その上で、家庭でも子どもと将来のことについて話し合う時間を設けることや、家庭で子どもにお手伝い等の役割を与え、責任を持って最後までやり遂げさせること等、学校と家庭で指導すべき役割を明確にして進めていく。

・校務 DX の推進

豊見城市内学校のセキュリティの問題で職員の使用する校務用 PC がネットに接続できない不便さを解消するため、Google Workspace を活用して、本校独自の校務支援システムを構築。行事予定や会議資料等がクロムブックやスマホでも見られるようになり、Chat を活用して諸連絡も双方向にできるようにした。併せてペーパーレスも推進しているので、経費の節約にもつながっている。また、島尻教育研究所が推進する教育 DX 推進協力校の指定を受けたこともあって、ICT 活用に関する職員同士の学び合いも活発に行われている。

・CS と地域の教育力

昨年度の創立 50 周年記念式典やコミュニティスクール(CS)発足により、地域と学校が連携する体制が整ってきている。校区の7つの自治会はそれぞれ活発に活動しており、今年度はさらに地域の教育力を活かした教育活動の展開を目指していく。

(2) 南風原町立南風原小学校（児童数 848 名）

①明確なビジョンの策定と共有

児童の学校生活の核となる教育課程において、地域の人的・物的資源を活用し、学校教育を学校内に閉じずに、社会や地域と共有・連携しながら実現させることを教職員と共有している。

②学校経営の推進（学校長としての関わり）

本校では、「学校応援隊はえばる」と連携した地域の学校支援体制の継続推進を強化しており「学校」と「地域」が、子ども達の成長を支えあう仕組みが整いつつある。令和6年度から4年～6年の異学年集団による「クラブ活動」では、校区内の兼城支部の「綱引き」・宮平支部の「獅子舞」の地域伝統芸能を「クラブ活動」に取り込み、学校と地域が連携・協働的にパートナーとして、一体となって子ども達の成長を支えていくための組織的・継続的な仕組みの構築の一歩を歩み出しているところである。その他のクラブ活動にも今年度は、外部指導者として 52 名のボランティアが子ども達を応援してくれている。つまりは、「地域の子ども達を、地域の人たちが育てる」体制そのものだと考える。そのような「学校」と「地域」が連携・協働を深め、地域の人的・物的資源を活用して、地域社会、社会教育との連携・協力を通して、今後も教育活動の質的改善を推進していきたい。

(3) 渡嘉敷村立阿波連小学校（児童数 17 名）

①未来へ繋ぐ、持続可能な学校の創造

渡嘉敷村立阿波連小学校は、離島小規模校として、100 年先を見据えた持続可能な学校運営を目指し、学校・家庭・地域が一体となった独創的な経営を進めている。教職員一人ひとりが明確なビジョンを共有し、日々の実践に活かすことを何よりも大切にしている。過去２年間は、児童たちが世界に目を向ける“Think globally”の学びを深めてきたが、令和７年度は、その知識を地域に還元する“Act locally”を重点に置き、慶良間諸島の SDGs を具体的に探求し、行動する取り組みを進めている。

②学校経営の指針と令和７年度の重点

・教職員の主体性尊重と参画の促進

教職員が自らの職務に価値を見出し、学校運営に積極的に関与できるよう、それぞれの意見を尊重する文化を育んでいる。多様な個性を認め、「自分らしさ」を発揮できる職場環境を重視し、校長は従来の「支配型リーダーシップ」から脱却し、サーバントリーダーとして教職員の自律性を重んじ、「任せる」ことを大切にしている。このアプローチにより、学校独自の魅力や強みが引き出され、より魅力的な学校づくりに繋がっている。校務分掌を教職員に「任せる」ことで、各自が先を見通して業務に取り組む意識が向上した。教職員が責任感を強く持ち、時に抱え込みがちになる傾向に対し、「組織全体で巻き込む」視点を持つよう促し、チームとしての協働を深めている。

・学びの質向上と ICT を活用した教育改革

本校では、ガイド学習を取り入れた複式指導の深化に向けた研究を継続している。この取り組みを通じて、低学年の児童たちも互いの意見を注意深く聞き、多様な視点や考え方に気づく力が培われている。また、児童が自ら学びを深め、児童間や教員との対話を通じて理解を深める場面が2年前に比べて飛躍的に増加している。今年度は、これまでの研究成果に加え、ICT を最大限に活用した校務 DX を、教務主任を中心に推進している。また、授業においても ICT を効果的に取り入れることで、協働的な学びと個々の児童に合わせた最適な学びを柔軟に組み合わせ、教員が単に知識を「教え込む」のではなく、児童の学びをサポートするファシリテーターへと役割を転換できると考えている。

・慶良間諸島から SDGs を実践

昨年度までの“Think globally”で培った、地球規模の視点を基盤とし、令和７年度は“Act locally”を実践テーマに掲げている。児童は自分たちの住む慶良間諸島が直面する環境や社会の課題を SDGs の目標と結びつけて深く探求している。地域の方々と協働し、清掃活動や自然保護の啓発活動などを企画・実行することで、地域への貢献と持続可能な社会の実現に向けた主体的な意識を育んでいる。

③未来来への展望

阿波連小学校は、教職員一人ひとりの主体性を尊重し、チームとしての協力を深めることで、独創的な学校運営を推進する。また、ICT を積極的に活用し、質の高い教育を提供し続けることを目指す。未来を担う子どもたちが、グローバルな視点と地域への貢献意識を併せ持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動できる人材として成長するよう、今後も全教職員が一丸となって尽力していく。

5 おわりに

これからの未来をたくましく生きる力をもった子供を育てるために、学校や地域の特色を生かしながら、創意ある学校経営を推進していく必要がある。そのためには、校長の学校経営ビジョンを具現化し、学校・家庭・地域が一層連携することが重要となってくる。

併せて、学校の経営者である校長には、その取り組みが持続可能な実践とするための脱マンネリ化の工夫や学校現場の働き方改革の視点も考慮したうえで子ども・保護者・地域・職員にとって“魅力ある学校”づくりをすることも求められるのである。

第1分科会【宮古地区】 領域「経営ビジョン」	與那覇 盛彦（宮古島市立平良第一小学校）

研 究 主 題
先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進
－「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」を実感する学校教育の実現を目指して－

1 はじめに

「予測不能」や「変化の激しい」といった表現で形容されるこれからの時代を、私たちの目の前にいる子どもたちは生きていく。このような子どもたちが、多種多様な情報や状況の変化、新たな社会的課題に直面したとき、自ら課題解決に向かうための力として「新たな知」を獲得させていくことは、私たち教職員の責務である。そこで、学校は、未来をたくましく生きる子どもたちを育てるため、明確な学校経営ビジョンを掲げ、子ども一人一人の夢と希望の実現に向けた創意ある学校経営を推進していかなければならない。

2 主題設定の理由

本校学校教育目標は、「可能性をひらき・のばす～一人一人にそれぞれの可能性～」である。その実現を目指すには、児童の潜在的な発展性を促す学校教育の充実、すなわち学校経営ビジョンに基づく創意ある学校経営の推進が求められる。そこで学校経営目標を掲げ、具体的な方策を持ち、児童とともにマネジメント能力を発揮し、学校教育目標に迫ることが重要と考え、以下の視点で研究を推進した。

3 研究の視点

(1) 学校経営目標の設定と具体的実践事項の明確化
(2) 児童にも共有できる学校経営目標の設定
(3) 学校経営目標に迫る取り組み
(4) マネジメント機能の充実

4 研究の実際（校長の関わりを具体的に示す）

(1) 学校経営目標の設定と実践事項の明確化

学校経営目標を「『学びぐんぐん』『心ぽかぽか』『体すくすく』を実感できる児童の育成」と掲げた。そして学校経営目標に迫るために、目標に掲げたことばを用いて、「『学びぐんぐん』を実感できる児童の育成のために」、「『心ぽかぽか』を実感できる児童の育成のために」、「『体すくすく』を実感できる児童の育成のために」、「平一小をより向上させる取り組みのために」の項目で具体的実践事項の取り組みを明確に示した。

(2) 児童にも共有できる学校経営目標の設定

学校経営目標に迫る各種実践は、教職員の一方的な取り組みでは効果は薄い。そこで、児童にも学校生活の中で主体的且つ能動的な活動を促し、自己を高めていく上で共有しやすい「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」のことばを用いた学校経営目標にした。そして、日常的に、「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」を意識した活動を促すために、児童の目に触れる機会の多い運動場に、「学びぐんぐん 心ぽかぽか 体すくすく 平一っ子」をスローガンとして掲示した。

(3) 学校経営目標に係る取り組み

① 各種旬間の取り組み

「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」を実感できる取り組みとして、「学びぐんぐん旬間」、「心ぽかぽか旬間」、「体すくすく旬間」を実施した。各種旬間の取り組みは、具体的実践事項の中から児童の実態や課題等を踏まえ設定した。

ア) 学びぐんぐん旬間の取り組み

学びぐんぐん旬間は毎学期行い、家庭学習（自学自習）の充実と朝の読書の時間を「学びぐんぐんタイム」に変えて学習時間に充てた。

○ 担当
- 学力向上推進担当

○ ねらい
- 確かな学力を身につけさせる取り組みとして「学びぐんぐん旬間」を設定し、「基礎学力の定着」「家庭学習の習慣化」を図る。

○ 取り組み
- 学びぐんぐんタイムの実施（朝の帯時間）
- 家庭学習（自学自習）の充実
- 「家庭学習のすすめ」に沿った家庭学習の実施
- 「ふりかえりカード」への記録
- 保護者への協力依頼文書の発送（サインの協力等）

イ) 心ぽかぽか旬間の取り組み

これまでのエイズデーの取り組みや人権週間の取り組みを合わせて12月に実施した。

○ 担当
- 人権担当、養護教諭

○ ねらい
- 身近な人（学級の仲間）の良い行動を見つけ伝える活動を展開することで自己肯定感を高める。
- 命の大切さを知らせ、思いやりの心を育てる。
- 病気の予防やエイズについて正しい知識と理解を深める。

○ 取り組み

・ 人権に関する読み聞かせ
・ 世界エイズデーPR動画視聴（保健委員会作成）
・ 思いやりツリー運動
・ 性の多様性に関する講話
・ やさしさツリー運動

ウ） 体すくすく旬間の取り組み

持久走、生活リズム、食生活の見直しなどの取り組みを合わせて1月に実施した。

〇 担当
・ 体育主任、給食食育担当、養護教諭

〇 ねらい
・ 自己の生活習慣を見直し規則正しい生活リズムを整える。
・ 体力の向上効果と学習の関連性を考え心身ともに健康で安全な学校生活の実現を図る。
・ 食育の推進を通して食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につける。

〇取り組み
・ 持久走
・ 体育朝会（なわとび）
・ 児童朝会（給食委員会）
・ 給食残量調査
・ 早ね早起き朝ごはんチェック

② 児童の学期目標様式の統一

児童が学校経営目標の「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」のことばを意識した活動ができるように、毎学期設定する学期目標の様式を統一した。そして学期末には自己の目標がふり返りができるようにした。学校経営目標と関連付けた様式を活用することで、児童は、「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」のことばをより意識し、日々の学校生活を充実させながら自長を高めることにつながると考えた。

（4） マネジメント機能の充実

学校経営目標の実現に迫るためには、児童を指導する教職員にも、教職員の指導を受けて成長する児童にも、計画的・意図的にマネジメント機能を充実させて取り組むことが重要である。そこで、教職員には教職員評価システムの機能、児童には学級力向上プロジェクトの実践、教職員と児童を合わせた取り組みには、各種旬間終了後の評価と分析等を大切にした。

ア） 具体的実践事項と連動した教職員評価システムの作成と実践

教職員は校長の申告書の目標及び目標達成のための手立てと連動した申告書を作成し、自己の立てた手立てを充実させることにより学校経営目標の実現に迫ることができる。教職員には申告書作成の前に、校長の申告書の目標及び手立て、学校経営目標の実現への思いなどを共有した。当初面談では、作成した手立てが校長の手立てや学校経営目標に連動しているのを職員と細かな確認を十分に行い、手立ての実践に取り組んでもらっている。

イ） 学級力向上プロジェクトの実施

学級力向上プロジェクトは、児童が学級の様子のアンケートから学級の状況を可視化されたレーダーチャートを見て、自分たちの学級をいい学級にするために、どう改善していけばいいのか分析・改善し、自律的に取り組む活動である。児童が自分たちの居場所である学級をよりよくしていこうと学校全体で取り組むことで生き生きと楽しい学校がつくり上げられていくことを期待している。

ウ） 各種旬間終了後の反省と分析

各種旬間終了後に、教職員と児童に取り組みの評価を実施し、結果の共有に努めている。旬間によっては全体集会等で旬間期間の様子や児童アンケートの結果を共有し、今後の意欲につなげることを大切にしている。

5 成果と課題

（1） 成果

〇 学校経営目標や目標実現に向けた具体的実践事項を明確にしたことで、各種取り組みが組織的に展開された。
〇 児童に親しみやすいことばを用いた学校経営目標や各種旬間の取り組みを設定したことで、児童の「学びぐんぐん」「心ぽかぽか」「体すくすく」のことばを意識した表現や行動が増えた。

（2） 課題

〇 2年目(今年度)の各種旬間の充実
〇 マネジメント機能のさらなる充実

6 おわりに

学校経営目標に「『学びぐんぐん』『心ぽかぽか』『体すくすく』を実感できる児童の育成」と掲げて1年と半ばになる。その都度、学校経営ビジョンや取り組みは、「先見性」あるものになっているのか、子どもたちの未来につなぐ「新たな知を拓く」取り組みとして展開されているのかなどを問いたり、模索したりしながら進めてきた。その一方、子どもたちの達成感を感じることば（文章）による反応や教職員、保護者の一定の評価に安堵したり、マンネリ化した取り組みにならないよう気持ちを新たにしたりしてきた。今後も明確な教育ビジョンのもと、教職員の意図的計画的な指導により、子どもたちが学校での学びを通して自己の成長を実感し続けるよう、夢と希望の実現に向けた創意ある学校経営の推進に尽力していきたい。

第１分科会【八重山地区】
『経営ビジョン』

研　究　主　題
先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

共同研究者
◇大浜　覚（石垣市立野底小学校）
◇仲皿　善也（石垣市立明石小学校）

１　はじめに

社会が，急速に変化する現代において学校には，予測困難な時代を生きる子供たちに必要な資質・能力を育むための，具体的な学校経営が求められている。その具現化に向け，学校経営ビジョンをどのように教職員に自分事として捉えさせ，教育実践へつなげていくか。また，教職員一人一人の創意工夫を最大限に引き出し，やりがいを持って教育実践につなげていくにはどうすればいいのか等，校長として考えることで，効果的で持続可能な学校教育を創造する鍵となると考える。

そこで，本研究では学校長としての推進の工夫と方法，教職員の創意ある教育実践についてまとめるものとする。

２　研究の視点

（１）先見性のあるビジョンとは
（２）創意ある学校経営の推進の工夫
（３）教職員の創意ある教育実践

３　研究の実際①（野底小：児童 24 名　職員 11 名）

（１）先見性のあるビジョンとは

本校では，先の読めない時代を生き抜くために本当に大切な資質・能力を４つに絞り込んだ。①自分を見つめ改善する力，②自分で考え行動（表現）する力，③自分を高め，他者と協力する力，④粘り強く努力する態度とし，未来を見据えた「変化に対応する子供の姿と身につける態度と力」を明確にした。

（２）創意ある学校経営の推進の工夫

ビジョンを具現化するために，日常の教職員の声を大切にし，一人一人が当事者意識を持ち，専門性やアイディアを活かして，積極的に教育活動や学校の改善に参加できる環境を整えることから始めた。(方針：「問いと対話」による学校改善)

①学校経営ビジョンの見える化

校長室に学校経営構想図を拡大し，約１ｍ四方のプラ段ボールに貼り付け，いつでも（特に定例の四者会や行事前や行事後など必要に応じて）経営ビジョンをもとに話し合いが行えるようにした。

②教職員一人一人の声を拾う

各教職員が経営ビジョンの具現化を自分事として捉え，学校経営に参画するように日常の声や意見，アイディアを付箋紙に記載し貼るようにした。これらの意見は，すぐに取り入れられる（即，改善ができる）内容については，ビジョンの修正と実践の改善を行った。

マネジメントサイクルを学校全体でコンパクトに継続的に回しながら，常に教育実践の質を高めていくことを意識した。

③実践，学校評価，諸調査の結果を見える化

教育実践の結果について全体で確認・分析は行うものの改善に向けての意識化と統一・継続実践が課題であったためボードに貼りだし，いつでも各担当や全体で確認できるようにした。

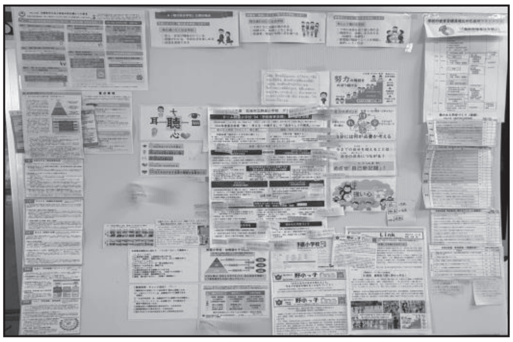


写真１　ビジョン確認ボード

④校長通信の発行と終礼での確認
・ビジョンの意識づけ，意味づけ，価値づけ

（３）教職員の創意ある教育実践

①学推担当実践（全児童への講話と実践）
・絞り込んだ３つの力と態度の確認
・「け･テ･ぶ･れ」学習の説明と実践

②児童会担当実践
・児童会レク（昼休み･縦割りチーム）
・トイレのスリッパ並べ（点検・評価・改善）

③図書館担当実践
・校長講話コラボ企画「読書でめざせ自分らしさの発見」
・関連図書コーナー

写真２

の設置と読書による気づきの掲示

4　研究の実際②（明石小：児童15名　職員12名）

（1）先見性のあるビジョンとは

本校では前年度の課題から，重点目標を「学びを生かし，粘り強く挑戦し，互いに高め合う子の育成」と設定し，目指す児童像を，①学んだ知識を生かし，健やかに学び，挑戦する児童，②自ら判断し主体的に学び続ける児童，③地域とつながり，仲間と協力しながら主体的に学ぶ児童，とした。

地域資源を活かしながら，未来を見据えこれからの時代に対応できる児童を育てたいと考える。

（2）創意ある学校経営の推進の工夫

本校は，1･2年，3･4年，5･6年の複式学級が３学級，特別支援学級（知的）が１学級，計４学級の小規模の学校である。担任はお互いに交換授業を行ったり，委員会活動も全学年参加して行ったりしており，全職員がすべての児童と関わる体制ができている。その少人数の良さを生かしつつ，チームとして児童に関わるとともに，学校運営に参画できる組織づくりを推進した。

①担任会の充実

本校では，学年会の代わりに週１回の担任会を行っている。主に①行事に向けた役割分担や進捗状況の確認，②児童の学級での様子や交換授業，委員会活動での様子について情報交換，③五者会から伝達された内容の具体的な検討，④行事の反省や生徒指導や学校運営上の課題の検討等を行い，職員の意見が学校運営に活かされるようにしている。

②校内OJTタイムの充実

校内研修の時間を「校内OJTタイム」と位置づけ，月２回実施している。①校内研の研究授業や互見授業，②授業に向けての指導案検討，③各自の研修報告等を行い，資質の向上に務めている。

③五者会と担任会の連携

校長，教頭，教務主任（担任代表），養護教諭，事務が参加した五者会を週に１回実施している。①週日程の確認，②担任会で話し合われた内容の報告，③生徒指導・教育相談等について，④養護教諭，事務職員との意見交換等を行い，管理職からの方針を伝える場であるとともに，担任会からの意見を学校運営に活かす場として位置づけている。

（3）教職員の創意ある教育実践

①学推担当実践

・学推だよりで「明石小スタイル」の確認。（校長講話との連携）

・「家庭学習レベルアップ旬間」の取り組み。（生活リズムチェックシート，GOOD ノートの紹介）

②人権・平和教育担当実践

・「おもいやりの花運動」の実施。思いやりの心・感謝の心を育てる取り組み。（給食室に掲示）→校長講話へつなげる。

・平和集会での「調べ学習の発表」や「全体合唱」の取り組み。（各学級担任，音楽担当との連携）

③教育相談担当・特別支援コーディネーターの実践

・SC・SSWとの積極的な連携

・特別支援巡回アドバイザーとの連携

気になる子，支援を要する子へ組織的に対応することができた。また，夏休みの校内研修「特別支援教育研修」につなげることができた。

5　成果と課題

（1）成果

①教職員一人一人が，経営ビジョンや学校課題を自分事として捉え，学校運営への参画意識が高まった。

②自分の役割を考え，専門性を活かした創意工夫のある実践を行うようになった。

（2）課題と改善策

①統一･継続実践

→教職員の意識の差，実践の差を縮めるために確認と声かけが必要。（ビジョンの意識づけ，意味づけ，価値づけ）

6　おわりに

本研究主題を探究することで，未来を見据えたビジョンが学校経営の羅針盤となり，変化に対応しながら持続的に発展するための鍵であることを深く認識した。また，教育的効果を高めるためには，チームとして取り組むことが重要であり，教職員によるビジョンの共有，自律的な創意工夫の発揮等が不可欠であることも確認できた。今後も，常に未来を見据え，創意工夫を凝らしながら，持続可能な学校経営の推進に努めていきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第２分科会

組織・運営、評価・改善

第　２　分科会【国頭地区】　『評価・改善』

研　究　主　題
学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに人事評価を教職員の資質・能力の向上と業務改善に生かす学校経営の推進
　教職員の資質・能力の向上に向けた人事評価の工夫

共同研究者
◇赤松　啓介（名護市立羽地小学校）
◇西江　剛　（名護市立安和小学校）
◇友利　義明（名護市立東江小学校）

１　はじめに

教職員評価制度は、教職員の資質・能力の向上を目指して導入されたが、現場では評価が形式的になり、十分な教職員の成長につながっていないとの声も多い。特に目標設定や評価面談が形骸化し、日常の実践や研修に結び付いていないことが課題である。校長としては、評価を教職員の成長を支える「対話と振り返りの場」と捉え直し、意欲的に学び続ける文化の醸成が必要だと考える。

本テーマについては、評価制度を「管理」ではなく「支援」のツールと捉え、実践事例を通じて、教職員の資質能力の向上につながる評価の工夫を具体的に探りたいと考えている。人材育成の核としての人事評価の在り方を再考することは、学校全体の教育力向上にも直結すると確信している。

２　研究の視点

共同研究者各々の学校においての実践を次の視点で取り組んだ。

(1) 人事評価制度や校長方針の周知に関する実践例
(2) 評価システムの実施に関する実践例
(3) 人材育成を見据えた今後の人事評価について

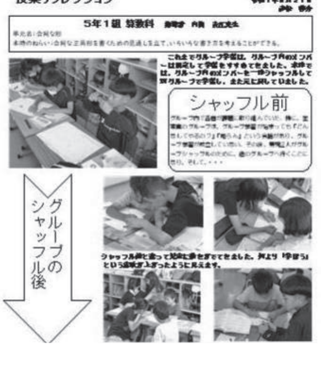
３　研究の実際

＜羽地小学校の実践　児童数 392 名　職員数 34 名＞

(1)授業リフレクションを自己評価の材料として提供

校長方針の周知に関しては、全体の場での周知になりがちで個々の職員にまで届いていないというのが実感である。県の学力向上施策「自立した学習者育成プロジェクト」の中で謳われている「子どもの学びを視点にした授業改善」は特に私が強調したい点である。

私はこれまで、互見授業、示範授業、研究授業等で授業参観させて頂いた後には、授業リフレクションを書いて授業者本人だけでなく全職員に公開している。全職員公開の意図は、他の学年が他の学級がどんな授業をしているかを共有するためである。この授業リフレクションを書く視点は、常に子どもの学びを中心にしている。本来、授業リフレクションは振り返りの材料であり、他者評価や自己評価の材料とすべきものではない。またそういった意図で作成したこともない。しかし、「子どもの学びを視点とした授業改善」を職員に周知し常に意識させるために、敢えて自己評価の材料として提供していきたい。



(2)臨任職員の特定評価に関する当初面談の実施

今年度から臨任職員の特定評価に関して、評価結果の通知が必要となった。これに合わせて、本校では実施義務のない当初面談を臨任職員にも実施し、評価の観点や評価規準、評価方法、評価結果の通知について説明を行った。これまで自分たちが、どのように評価されてきたか全く知らされてこなかったことから、臨任職員への特定評価に関する説明は有益であったと考える。これにより管理職の負担は増加することにはなるが、臨任職員の資質能力の向上につながれば、と期待したい。

＜安和小学校の実践　児童数 79 名　職員数 19 名＞

(1)人事評価制度や校長方針の周知について

教職員の評価は、教職員が意欲をもって業務を遂行し、自らの役割を果たすことができるよう、一人一人の教職員の能力や業績を適正に評価するとともに、これを適正に人事や処遇に反映することが極めて重要であると文部科学省は記している。

校長方針の周知について、年度初めに学校経営ビジョンと校務分掌や学年の取り組みとの関連を明確に示す。その際、一文を短く平易な言葉で具体的に表現することにより、経験の浅い職員にも一目で全体像が分かるようにする。このことにより職員は、校長方針を踏まえた学校全体の流れをつかみ、各分掌や自分の担うべき役割とそのための方策を相互のつながりの中で理解することができるようになる。

(2)評価システムの実施について

学校経営ビジョンと校長の自己申告書を基に、職員に自己申告書を作成させ、当初面談時において更に具体的な内容について指導助言などを行う。学校経営ビジョンと自らが立てる目標が連動していることを理解することにより、職員は当事者意識と学校運営参画意識をもち職務に当たると考える。

評価に際し、評価は公正で透明性の高いものとすることが重要である。そこで日頃の授業参観、互見授業、

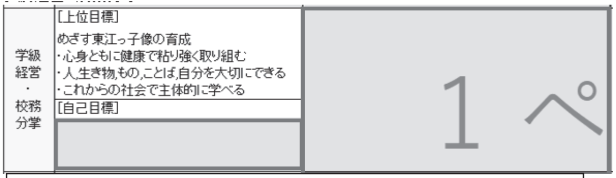
校内研修等、様々な場面で教師の実績などを蓄積して、それを基に評価を行う。また、教職員の資質・能力の向上を重視した評価としては、授業後にリフレクションや面談を通して本人へのフィードバックを行い、評価者が直接指導して、評価を人材育成につなげることを意識して行っている。

＜東江小学校の実践　児童数 377 名　職員数 42 名＞

(1)学校経営ビジョンの具現化を図るために評価システムを活用する

学校経営ビジョンを全職員へ周知し、共有することは教職員という組織がより良いルートをより良い方法を模索しながら歩むことともいえる。年度当初の職員会議において経営方針を伝えるが、日々の慌ただしさの中で職員がその具現化に取り組むのは難しい。

そこで評価システムにおける役割達成評価の上位目標に「めざす児童像」を位置付けその具現化を図ってみた。教諭の評価記録書作成の際、予め校長が上位目標を記入しておいたが、職員の中には自分が考えた自己目標を位置付けたい職員もみられたことから義務とはせず個々の取組を尊重した。



赤枠を記入
自己目標は
上位目標に対して取組み可能な目標を設定
目標達成のための手立て
自己目標を実現していくための具体的な取り組みを３つ程。

学級経営･校務分掌の上位目標へ位置付けた

(2)全職員を対象とした面談の実施

評価システムの面談は一般に県費本務職員が対象である。規模が大きい学校では面談の日程調整大変で長期に及ぶ。しかし評価面談は管理職二人が揃い、被評価者の思いや悩みが共有できる貴重な場となるため、教頭にお願いし、臨任職員、司書とできるだけ多くの職員と面談を行った。業務に関わる職員は等しく平等でありたいこと、直接話してほしいことを聞く場として設定したいことがねらいである。臨任教諭によっては主体的に本務職員が活用する評価記録書を作成し、今年度の取組について語ってくれた職員もみられた。

また面談された職員全てに「私の働き方改革」を話してもらった。これは事前に自分ができそうな働き方改革を今年度一つ設定してほしいと伝え、働き方改革のプランの枠を超えた取組を聞くことができた。多くの職員は定時退勤を目標にしているが、心身の健康を保つため、適度な運動を定期的に続けたいと話した職員や、週１回は家族の時間としてできる限り早く帰るようにしたいと話した職員もみられた。このように全職員を対象にした評価面談は普段の会話では聞くことのできない職員個々の思いを聞くことができ、有意義な時間となった。

(3)評価を人材育成に生かす

本校は昨年度学年主任が２名異動となったが、学年主任クラスの職員が入ることはなかった。職員の平均年齢は大きく若返り、希望とやる気に満ちた職員がそろった。しかし学年によっては初任５年目の教諭が学年主任として隣の学級を見守りながら頑張っている。

人材育成は管理された評価のみでは育成できない。多くの経験の場を提案してあげること、継続的な取組を見守り、支援すること、そして、管理職や同僚がその取り組みを認めてあげることが大切である。

人材育成は職場の心地良い環境と、お互いを認めあう風土を醸成していかなければならない。その素地づくりとして、より多くの職員の頑張りを認め、働き甲斐のある職場づくりに邁進していく。

４　成果と課題

(1)成果

・授業リフレクションと面談で人事評価を管理から支援へ転換した。
・学校経営ビジョンと人事評価を連動させ、教職員の主体性を高めた。
・公正・透明な評価と丁寧な対話により、信頼関係を構築し人材育成を推進した。

(2)課題

・管理職の負担を抑えつつ質の高い評価を続ける仕組みが必要。
・評価結果を人材育成やキャリア形成に確実に繋げる運用の工夫が必要。
・学校方針と教職員の多様な目標を両立できる柔軟な評価制度の確立が課題

５　おわりに

人事評価は、教職員の資質・能力の向上を支える重要な仕組みであり、その在り方次第で学校全体の教育の質を左右する。本研究を通じて、評価が単なる結果の確認ではなく、成長と対話のプロセスであるべきことを再確認した。校長としては、教職員一人ひとりの努力や課題に寄り添いながら、評価が自己変容の契機となるよう支援していくことが求められる。人事評価を人材育成の中核と捉え、学校全体で学び合い、高め合う風土を築いていきたい。

第　２　分　科　会　　「中頭地区」 「組織・運営」「評価・改善」

研　究　主　題 学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに人事評価を教職員の資質・能力の向上と業務改善に生かす学校経営の推進

〈共同研究者〉
大庭　真由美（与那城小）　比嘉　正彦（南原小）
島袋　弘文　（平敷屋小）　前原　博光（髙江洲小）
宮城　政光　（勝連小）

１　はじめに

学力向上への取組やいじめ問題の解消等、今日の学校教育には多くの課題があり、様々な教育課題に立ち向かい解決するためには、教育者としての使命感や教育への情熱、児童生徒への実践的な指導力などの資質・能力を有し、家庭や地域社会との連携や協力関係を築きながら、児童生徒の豊かな成長を支援していくことができる教職員を育成していかなければならない。学校教育の担い手である教職員は、自己の職務での課題や目標を明らかにした上で、創意工夫しながら自己の目標達成に向けて主体的に取り組むことが期待されている。

２　主題設定の理由

(1) 教職員の資質・能力の向上
管理職による的確な指導・助言や評価により、教職員が自己の能力や適性を自ら認識することで、より効果的な能力開発や人材育成につなげる。

(2) 学校運営組織の活性化
教職員一人一人が学校教育目標や学校経営方針などを踏まえた自己目標を設定し実践する。

⑶ 人事管理の基礎としての活用
人事評価を任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用する

３　研究の視点

人事評価制度を更に改善・充実していくため人材育成と業務改善の向上の２つの視点を重視する。

⑶　校長通信の活用
学級通信が児童・保護者・担任の三者の信頼関係作りに効果のあるものであるように、校長通信も同様のねらいプラス指導助言等に効果的に活用できるツールだと考え、意識的計画的継続的に発行することに努めている。（図３参照）

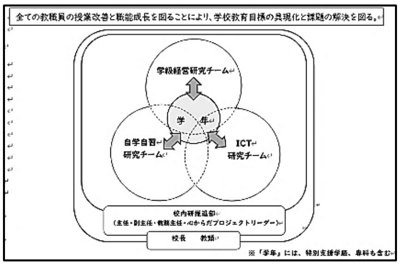


図１－R7 校内研 研究組織図

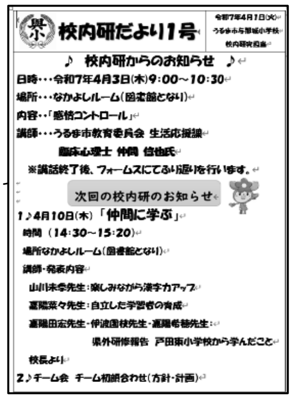


図２－校内研だより「仲間に学ぶ」号

図３－校長通信「育成記録書から」「業務改善コーナー」

４　研究の実際
【うるま市立与那城小学校の実践】児童数 477 名
⑴　校内研の組織改革
令和５年度より校内研の在り方について職員の意識改革と体制整備に着手。「令和の日本型学校教育を実現する『新たな教師の学びの姿』」の知識・理解」の浸透を図り、令和７年度は実践に至る。
また、校内研の研究目標を「教師一人一人が意欲を持ち、主体的に研究に励む体制整備を行い、職能成長を図る」とし、目標達成に臨んだ。（図１参照）
⑵　「仲間に学ぶ」－「職員は人財」
「仲間に学ぶ・仲間と学ぶ」の考えの下、長期休業期間等を利用し、成果の認められる教師教諭による講話を実施した。なお、「仲間に学ぶ」の講師については、計画的に校外研修参加者や外部専門機関職員、市教委指導主事等に拡大している。（図２参照）

【うるま市立南原小学校の実践】児童数 266 名
⑴　人材育成促進の実践
①　スクールプランの共通確認
評価面談に先立ち、スクールプランを全職員で作成し、具体的な取り組みを共通確認した。これにより、各教職員は学校全体の目標を深く理解した上で、自身の評価記録書に記載される「学習指導」「学級経営」「校務分掌」「研究・研修」そして資質能力評価の「教育活動への参画（校務遂行・課題解決）」と「調整・連携」について、より具体的かつ学校目標に連動した自己目標を設定できた。
②　３回の面談を設定
校長・教頭による年２回の個別面談（当初面談、最終面談）に、中間面談を設定し、計３回の面談機会とした。当初面談では、職員がスクールプランを踏まえた自己目標と達成のための手立てを評価記

録書（役割達成評価）に挙げ、校長・教頭と共有し、中間面談では、その進捗状況を面談を通して確認し、よりきめ細やかなフィードバックとサポートを提供。最終面談で結果を共有することで、職員一人ひとりの成長をきめ細かく支援できた。

③　対話の時間の充実

校内研修では職員同士の対話の時間を設定し、相互理解に繋げることができた。 研修テーマに基づき、小グループでの意見交換や事例共有を行い、多様な視点からの学びを深めた。これにより、職員間の信頼関係が醸成され、知識や経験の共有が促進された。

⑵　業務改善貢献の実践

①　協働体制の充実

業務改善の観点からは、特に 2 クラス規模という特性を活かした協働体制の充実を図った。人事評価では、資質能力評価項目で示された「調整・連携」において管理職や教職員間で課題を共有し、調整・連携して職務に取り組むことを確認した。

②　学校評価「３軸６視点」の結果をふまえる

学校評価の中に「３軸６視点」に関する５項目を設定し働きやすさ、働きがい、心身の健康について組織的に評価する一方、育成評価において自己目標を設定するなど具体的な改善策を検討するきっかけとなった。

【うるま市立高江洲小学校の実践】児童数 784 名

本校では、教職員一人ひとりの資質・能力を高め、学校組織全体の力を向上させることを目的に、人事評価制度を「人材育成」と「業務改善の推進」の観点から積極的に活用している。

⑴　目標設定の共有と伴走型支援による人材育成

人事評価の初期段階である「目標設定」においては、校内研修の機会を活用し、学校経営方針と個人の専門性向上を結びつけた目標づくりを重視している。管理職は教職員との個別面談を行い、目標が形骸化しないよう、各自の強みや課題に即した具体的かつ達成可能な内容とするよう働きかけている。

また、中間面談や定期的な振り返りの場を設けることで、評価が一方通行にならず、双方向の対話を通じて成長を支援する「伴走型」の人材育成を実現している。こうしたプロセスの中で、若手教員の自己肯定感や、ベテラン教員の学び直しへの意欲が高まる姿が見られるようになった。

⑵　業務改善と組織活性化への波及

人事評価における「業務改善」項目については、育成評価・記録書に「業務改善」の記入を義務付け、教職員個々の意識化を図るとともに、業務改善に係る組織体制づくりを行っている。校務運営委員会にて、業務改善に向けた教職員の声を拾い上げ、即効性を持って取組計画を検討して実践につなげたり、複数の教員が協働して業務の見直しに取り組む仕組みを整えたりした。たとえば、行事の見直しによる準備負担の軽減や、学年・分掌間の情報共有の効率化、教科担任制の導入による教材研究の軽減など、具体的な改善が実現している。

このような業務改善の取組は、教職員間の対話の機会を増やし、組織としての協働性と課題解決能力の向上にもつながっている。評価制度が単なる個人の査定にとどまらず、学校運営全体を見直す契機となり、職場の活性化が図られている。

⑶　今後に向けて

人事評価制度は、制度としての正確さ以上に、「育てる評価」としての運用が鍵であると捉えている。今後も、評価を通じて教職員の資質・能力の向上を図りながら、学校全体の組織力を高めるための工夫を重ねていく。

５　成果と課題

(1)　成果

①「仲間に学ぶ」講話の推進で、教職員相互の学びが促進され、校内における専門性の共有が活発化した。

②教職員がスクールプランを基に自己目標を設定したことで、学校経営とのつながりが意識できた。

③「対話の時間」を通じて、学び合いや意見交換を活性化させたことで教職員間の信頼関係が深まった。

④「伴走型支援」により、管理職と教職員の連携が容易となり、自己肯定感や業務改善意欲の向上が見られた。

(2)　課題

①人事評価制度の活用には職員間で理解度に差があり、継続的な啓発と制度理解の取り組みが必要。

②校務改善の成果は見られるが、今後、実践の継続を図るための効果的な情報共有・工夫が必要である。

６　おわりに

本研究では、「教職員の資質・能力向上に向けた人事評価の工夫」を主題に、育成的に機能させるための取組を実践してきた。特に、校内研修の在り方の見直しや、主体的な学び合いを推進する体制整備を構築し、教職員の「意識の変容」につながったことは大きな成果である。

今後、「人材の育成」がますます重要になってきている。一人一人の教職員が学校を取り巻く困難な状況に立ち向かい、教育者としての使命感や人権意識、教育への情熱、実践的な授業力などの資質能力を有し、家庭や地域社会との連携や協力関係を築いていくためにも、子供達の豊かな成長を育んでいくことができる「人事評価」を通じて、教職員の資質・能力の向上を図りながら、学校運営組織の活性化に取り組んでいく。

第　２分科会【那覇地区】
『組織・運営』『評価・改善』

研　究　主　題
学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに人事評価を教職員の資質・能力の向上と業務改善に生かす学校経営の推進

共同研究者
◇大　川　　剛（那覇市立安謝小学校）
◇真喜志　達哉（那覇市立曙小学校）
◇松　永　智　昭（那覇市立天久小学校）
◇渡　口　里　夏（那覇市立銘苅小学校）

１　はじめに

知識基盤社会やグローバル化の進行等によって、社会状況は急激に変化している。一方で教職員の業務改善に係る学校取組も課題となっている。共同研究校４校においては、各校の実践を中心に報告を行なう。

２　主題設定の理由

学校経営ビジョンの実現や複雑化する教育諸課題の適切な対応のためには、教職員の資質を見極め所属感を高め、適材適所の分掌配置による、組織的な取組が不可欠である。そのことにおいて、教職員の人事評価と業務改善に有機的に繋げる学校取組は近喫の課題となっている。

このような中、那覇教育事務所より示された指針である（「自立した学習者」のｴｽｺｰﾄﾌﾟﾗﾝﾅｰ）における自立した学習者の育成に向けた授業改善の視点の取り組みにおいて児童生徒の育成を図り、その実現のための研究を行なう中で、課題の解決を目指し業務改善を図り、各校の学校経営ビジョン実現に向け職員の資質・能力の向上と業務改善を図ることが重要であると考える。そこで、共同研究校４校においては、各校の特色ある実践取組について報告を行なう。

３　研究の視点

(1) 自校の教職員の人事評価を活かした資質能力の向上図る取組み
(2) 自校の教育課題の改善を図る学校経営の工夫
(3) 自校の学校経営ビジョンの具体化を図るための業務改善取組の工夫
(4) 自校における教育実践の実際

４研究の実際

【安謝小】学校経営目標「学びいっぱい夢いっぱい笑顔いっぱいの安謝っ子を育てる」

(1) 教育環境インフラの整備

・観察教材の合理的な利活用のために授業に環境整備主任と協働し花壇を整備し、理科の観察教材用菜園として活用。整備は校長・担当職員を中心に児童会委員会や早登校児童に協力を依頼。

・定例で行なわれる終礼において、校長より各職員の取組み、授業における工夫等を紹介し顕彰することで、職員の所属感及び同僚性を培う。

・ICT の活用と業務改善のため、PC と連動したモニターを職員室に配置。情報が容易に把握できるようにし、併せて教務の業務負担軽減を図る。

(2) 学習規律の徹底

・学びの５ルールの教室掲示及び実践。

(3) 登校しぶり及び不登校児への対応

・空き教室を仕切り分割して教室数を物理的に増やし教室へ入れない児童が安心し学習に臨めるよう教頭と協働して整備を行なった。

・支援員及び支援施設による支援の充実を図り不登校児童の登校促しや別室登校で学びの保障に繋げている。

【曙　小】学校経営目標「心豊かで魅力的な曙っ子の育成（考える子・心豊かな子・たくましい子）」

(1) 教育活動の効率を上げる取り組み

・週１回の職員朝会はすべてオンラインとし、お知らせのある職員は事前に学校ポータルへ申し込み、紙面や口頭で伝達事項のみ通知する。

・職員室にモニターを設置し、職員の動向や児童の出欠状況の把握ができるようにする。

(2) 学習指導の改善

・主体的に学ぶ児童の育成をめざし、個別最適な学びと協働的な学びの研究と実践に取り組んでいる。

・授業の中では、児童それぞれが自分の学び方（一人で学ぶ・友だちと学ぶ・先生と学ぶ）を選択して学習に参加する。

・教師は、一人一授業を実施し、その後リフレクションを行って授業の振り返りと参観者からの意見を次の授業に反映していく。

(3) PDCA の活用による取り組み改善

・各指導計画の PDCA シートを作成し、前年度の評価指標の数値から見えてきたことを分析し、今年度の重要実践事項や共通実践事項及び留意事項につなげるよう改善を図っている。

・PDCA シートは教育計画の各指導計画のページ前に入れているが職員室廊下掲示板にも貼り出している。

【天久小】学校経営目標「気づき・考え・行動し　仲間と共に未来を切り拓く子」

(1) 人事評価の自己目標設定の明確化

・教職員一人一人が自身の役割・担当・経験年数に応じて「授業改善」「学級経営」「校務・チーム運営」の観点から年間の自己目標を設定する。

・SMART（Specific 具体的/Measurable 測定可能/Achievable 達成可能/Relevant 関連性がある/Time-bound 期限がある）の原則に基づき設定し、管理職と面談、方向性を定め、中間、年度末面談総括を通し、振り返りを行う。

(2) 日課表の再構築　　今後、

午後の会議時間が多く、担任や他の教員が児童と向き合う時間やふれあう時間的なゆとりが欠如している状況があった。この問題を解決するために、年間の授業時数を（200 日）計算し、予備の時間数が約 30 時間程度で収まるように算出。1 学年から 4 学年まで週に 1 コマずつ授業をカットした新しい週時数を作成。また夏季研修では、モジュール授業の取り組みの研究を行った。今後 5,6 年のコマ数カットに活用。

【銘苅小】学校教育目標「自ら学び 自ら育つ子」「心豊かで信頼される子」「進んで運動を楽しむ子」「目標に向かって挑戦する子」

(1)教職員の人事評価の活用

・申告書による目標の明確化。○面談を通した信頼関係づくり。○職務への意欲向上と服務規律遵守。

(2) 教育課題の改善を図る学校経営の工夫

・学校評価結果の分析。○校内研修の充実。

・校内 OJT の推進。

(3) 業務改善の取組

・業務改善に関するアンケートの実施・分析。

・業務改善アンケートの分析。○業務改善に向けた取組み。(会議の持ち方の工夫、行事の持ち方の見直し等)

・ICT の活用による業務の軽減。

(4) 教育実践の実際

・高学年での一部教科担任制と合同朝の会の実施。

・不登校児童への対応。(担任と関係職員との連携)

・計画委員会(児童会)主催による行事の実施。

(5) 校長の関わり

・学校経営ビジョンの共有。

・情報発信と周知。

・学校だより、校長だより、週案コメントなど

5　成果と課題　成果○　課題▲

【安謝小】

○教育環境の整備により職員室にいる職員の協力も行なうことができることで児童管理が容易となり学級担任の負担軽減にも繋がることができている。

○校内 ICT の活用により、職員間の情報共有を図ることができている。

▲不登校児童への継続的なサポートの充実。

【曙　小】

○教育活動の効率を上げるため、オンラインや ICT を活用することは、働き方改革にもつながっている。

○取り組み後の振り返りやアンケートは、しっかりと

▲丁寧に分析することで次回の改善につながった。

▲教育活動のねらいを損なうことなく取り組みの効率化（見直しや改善）を図っていく必要がある。

▲個別最適な学びと協働的な学びでは、個人差が出ないよう「ふりかえり」で児童の学びの状況を把握していく。

【天久小】

○SMART のフレームに沿って自己目標を設定することで､抽象的になりがちだった個人目標が具現化され､実践の方向性が明確になった。

○週コマ数を削減しながらも､必要な授業時数を確保。教育内容の質を落とすことなく効率的な運営が可能になった。

▲経験年数や理解度の差により､目標設定における｢測定可能性」「現実性」などの精度にばらつきがある。

▲モジュール授業については、未経験の教員が多く、時間配分や活動内容の設計に試行錯誤を要している。

【銘苅小】

○業務改善のアンケートを行ったことで、職員の困り感がみえてきた。

○校内研修の内容を見直すことで、先生方の研修に向かう姿勢に積極的になり、授業改善に繋がってきている。

▲日課表の見直しなど業務改善の取組みをさらに進めていく必要がある。

▲不登校児童やしぶり傾向の児童への継続的な支援の方法の検討。

6　おわりに

共同研究校 4 校は、学校規模や学校を取り巻く環境及び学校課題にも違いがあるが、それぞれ地域や学校の特色を生かし、学校経営ビジョンの実現や、組織的な教職員の業務改善に係る学校取組を行なっている。本研究を通して、お互いの学校の特色・取組を確認し共有することができた。今後においても成果・課題に対する取組の充実に向け、主体性と創意工夫のある学校経営を行なっていきたい。

第 2 分 科 会【 島 尻 地 区 】
「 組織・運営 」「 評価・改善 」

研 究 主 題
教職員の資質・能力の向上に向けた人事評価の工夫

共同研究者
◇大城　直也（八重瀬町立白川小学校）
◇大城　仁美（豊見城市立上田小学校）
◇國仲　貴光（南城市立大里北小学校）
◇瑞慶覧　長洋（豊見城市立長嶺小学校）

1　はじめに

現代社会は、グローバル化、情報化、AI の進化などにより、極めて変化が激しく、未来の予測が困難な時代を生き抜く子どもたちには、単なる知識の習得だけでなく、自ら課題を発見し、解決する力、多様な人々と協働する力、新たな価値を創造する力が求められている。また、いじめ、不登校、特別な支援を必要とする児童生徒への対応、貧困問題、ICT の適切な活用、プログラミング教育など、学校が抱える課題は複雑かつ多様化している。

教育基本法第 9 条で「教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない」と定められていることにも裏打ちされており、教職員の資質向上は、日本の教育の未来を支える上で不可欠な要素である。

2　主題設定の理由

社会の急激な変化と教育課題の複雑化・多様化への対応及び「令和型の日本型学校教育」の実現のため、教職員の資質向上は喫緊のテーマとする。

3　研究の視点

これまでの教職員評価、自己申告書、キャリアステージ、日々の授業観察、専門性から、教職員の資質・能力向上に向けた手立てを講じる。

4　研究の実際

【白川小学校　児童数 907 名　学級数 38　職員数 63】
経年研修を活かした資質・能力向上及び評価

(1)　自己申告書とキャリアステージ
学校長の学校経営を理解し、自身のキャリアステージの指標と確認して、前年度の反省を踏まえた自己申告書を作成する。

(2)　経年研修計画
経年研修（2・3・5・中堅）の計画段階に、研究の仮説、検証の仕方、授業実践、まとめ方について、管理職、校内研主任、学年主任を交えて検討することで、見通しを持って研修を行うことができる。

(3)　メンターの活用
学年には、経験豊富な学年主任を配置している。また、道徳推進指導教諭、特別支援教育コーディネーター等、その実践力の高い教職員がメンターとして、日々の業務や教育実践に対する助言、相談に乗ることで実質的な資質・能力の向上を支援する。

(4)　成長の可視化
自身のこれまでの研修・研究・実績を可視化して、成長とキャリアを振り返る。それにより、自己評価と客観的な評価の両方から資質・能力の向上を促す。

(5)　OJT の活用
授業研究を学年で教材研究し校内研修と合わせて、学校全体で多様な視点から学び深める等、個人の研修を統合多面的に学べる研修へと醸成する。

(6)　育成と評価の一体化
育成と評価についても具体的にどの行動や結果が評価されるかの視点を明確にすることで、自身の資質・能力の評価の妥当性を認識する。

【上田小学校　児童数 927　学級数 39　職員数 70】

(1)　教職員の資質能力の向上に向けた取組
本校は、大規模校で職員の数も多く、管理職として、それぞれのキャリアステージに合わせた資質能力の向上を図る必要があり、人事評価の際にも考慮しなければならない。そこで、年度当初の学校経営方針の中で、教職員一人一人が自身のキャリアステージに合わせた資質能力の向上に向け、積極的に取り組んでほしいことを伝えた。また、「チーム上田」の強みである人材豊富な職場であることを踏まえ、校内 OJT での取組に積極的にリーダーシップを発揮してほしいこと、「学び合う教師集団」を目指してほしいことを伝えた。

(2)　校務分掌における取組
校務分掌において、それぞれの取組におけるリーダー的な職員の立場を明確にし、推進役としての意識を高めることで、学校改善や授業改善に向けた取組の充実を図ることとした。具体的には、「特別支援コーディネーター」の複数制による取組の多様化、「学推担当」による学力向上の活性化、「生徒指導主任」「教育相談担当」による不登校児童に対する組織的対応の活性化、「情報教育担当」による ICT 教育の推進等である。

(3)　校務分掌と人事評価
年度当初の自己申告面談で、校務分掌における目標や取組について申告した際には、教職員一人一人の参画意識を高めるため、管理職としての思いや期待などについて伝えている。また、日々の教育実践では、授業参

観等を通してやる気につながるような助言を心がけている。教職員の資質能力の向上に向けた人事評価の活用へつなぐため、フィードバックも兼ねた日常的な職員との対話を大事にしている。

【大里北小学校　児童数444名　学級数19　職員数42】

教職員評価システムの効果を発揮するためには、単なる評価に留まらず、教職員の成長を促すための個別の対話が不可欠である。

⑴　対話を通じた目標設定

教職員個々の成長を促すには、学校経営目標と整合しながらも個に応じた目標設定が重要である。上位目標設定においては、校長の申告書内の「学校経営目標」や「学校経営目標に対する取り組み課題」から自らの課題意識に基づいて設定できるようにした。当初面談では設定された目標がキャリアステージや能力に合っているか、必要に応じて具体的な目標を示しながら、教職員が「自分ごと」として目標を捉え、目標達成へのモチベーションが高まるよう擦り合わせを行っている。

⑵　継続的な対話とフィードバック

目標設定後も、具体的なフィードバック等を通じて教職員の成長を後押しする必要がある。必要に応じて中間面談を実施し、目標達成に向けた課題や困りごとに対し、傾聴し、具体的な指導や助言を行っている。改善点だけでなく、教職員の強みや努力の過程を具体的に評価し、伝えることで自己肯定感を高め、さらなる意欲を引き出せるよう努めている。

⑶　評価結果を成長につなげる

評価結果を教職員の資質・能力の向上に最大活かすためには、その伝え方とその後の具体的な行動への促しが重要である。最終面談では、その評価に至った根拠を丁寧に説明し、自己評価との乖離がある場合はさらに具体的に説明し、教職員の納得感を高めることに努めている。

【長嶺小学校　児童数 532 名　学級数26　職員数43】

教職員が日々の業務をこなしながら、資質能力の向上を実現できる組織づくりには、まずその前提として校長が学校の実態を踏まえ、学校教育目標とそれに基づく学校経営ビジョンを設定し、機能的な組織運営を構築する必要がある。その組織づくりを実現するには年度当初の面談、中間面談、最終面談のみではなく、日々の授業観察や各教育活動の状況の確認とアドバイスを通して、経験年数や年代に応じた「沖縄県公立学校教員等育成指標」に示された教職員像をめざしPDCAサイクルを機能させなければならない。

日々の授業改善に向けては、1週間を1サイクルとして、校内巡視をおこないながら授業観察を行っている。指導略案を作成しての授業観察は、全職員対象とし年間最低1回実施し、若手教諭についてはその回数をふやし、授業観察とフィードバックを行っている。

授業観察での授業を観る観点としては、①問いが児童の思考を促す適切な問いとなっているか　②児童が個々に取り組む部分と教師が教える部分が明確か　③児童自身が授業後に「なにが身についたか」を自覚できているか、などを中心行っている。授業後のフィードバックでは、校内研修等を通して自校でめざしている授業像を、参観した授業と結びつけてアドバイスすることでベクトルをそろえた学校全体での授業改善に結びつけている。

また、授業観察だけでなく、各校務分掌や日々の教育活動において計画段階でのアドバイスや実践後のふり返りを積極的に個別で行うようにしている。その前提として年度当初の校務分掌決定の際には、学校全体の実態を把握した上で、個々の教職員の状況や今後の育成方針を踏まえながら、教職員一人一人の教育上の役割が果たされるよう配置を行った。この関わりの中では、実践の評価反省だけでなく、具体的にその教師のよさを認めることと成長の伸びを確認することを行うようにしている。

5　成果と課題

⑴　成果

①丁寧な対話と育成計画及び支援により、教職員の職務への意欲を高めることができ、個々の教職員の資質・能力向上を支援することができた。

②育成方針・計画段階から関わり、積極的に助言することで、評価の根拠についても丁寧に説明することができた。

⑵　課題

①キャリアステージの自己評価ができる評価基準があると進捗状況や計画をセルフ修正ができるのではないか。

②単年でなく、複数年で資質・能力を高める育成計画が必要な場合もあり、その際は育成方針・計画の引継ぎを管理職が確認する。

6　おわりに

本研修を通して、育成方針・計画と評価については互いの共通理解が大事であるとともに、日頃からコミュニケーションを充分に取れる関係性も必要となる。また、管理職側も教職員の資質・能力向上についての幅広い知見やコーディネート力も求められている。そして、「チーム学校」として全体で学び合い成長を実感できる体制づくりに校長としての関わりも重要であることが再認識させられた。

第２分科会【宮古地区】
『領域』　「組織・運営」「評価・改善」

研究者
◇砂川　栄作（宮古島市立砂川小学校）

研　究　主　題
学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに人事評価を教職員の資質能力の向上と業務改善に生かす学校経営の推進

1　はじめに

本校は、宮古島市城辺地区にあり、創立117周年を迎える伝統校である。サトウキビ畑が広がる豊かな自然に囲まれ、クイチャーや獅子舞などの伝統芸能が大切に受け継がれてきた。しかし、人口減少が伝統文化の継承に影を落とし、さらに隣接する中学校の統廃合により、地域学習や伝統芸能の継承といった役割を本校が引き継ぐことになった。

こうした背景から、本校は子どもたちの健全な成長と地域社会への貢献を一体と捉え、「新たな知を開く」というビジョンを掲げている。本研究では、このビジョンを実現するため、教職員が共同意識と参画意識を高め、学校組織を活性化させることで、地域に根差した教育をさらに充実させることを目指す。

2　主題設定の理由

上記を踏まえ、本研究の主題は、学校が直面する二つの重要な課題に対応するために設定した。

第一に、地域社会の変容への対応である。人口減少による伝統文化の継承者不足に加え、隣接中学校の統廃合により、これまで中学校が担っていた地域学習や伝統芸能の継承といった役割を本校が引き継ぐ必要に迫られた。地域と連携した新たな教育活動を推進するには、学校組織全体でこれらの課題に取り組む体制を整えなければならない。

第二に、教育の質の向上である。知識基盤社会の進展やグローバル化に対応するために学校経営ビジョンに基づき、教職員一人ひとりが共同・参画意識を持って組織を機能させる必要がある。

以上の背景から、学校経営ビジョンの具現化に向けた活力ある組織作りと、教職員の資質向上に資する人事評価の活用を主題として研究を進めることとした。

3　研究の視点

(1)　学校経営ビジョンの具現化に向けた活力ある組織作りと学校運営の推進

①働きやすい環境に向けた教育課程等の工夫
②学校経営への参画と改善に向けた方策

(2)教職員の資質能力の向上に向けた人事評価の工夫

①評価システムと地域学習の連動
②働き方改革と組織の活性化

4　研究の実際

(1)働きやすい環境に向けた教育課程等の工夫

業務環境の改善として 日課表や学校行事の見直し、持ち実数の調整などを行うことで教材研究や話し合いの時間を確保し､時間的･精神的にゆとりの持てる働きやすい職場の環境づくりを行った。

①　週時程表の改善【日課表の見直し等】
放課後の放課後の話し合いや教材研究などの時間確保ため、日課表を改善した。
ｱ 1校時の開始を早める・休み時間の短縮
ｲ 週2日キープ クリーンデーを設け､全校集会や読書の時間に活用
ｳ 休憩時間を分割・始業前に実施していた1校1運動（持久走）の時間を2校時の休み時間（20分）に変更し、「うるかっ子運動」としてみんなが楽しめる主体的な活動にした。（サーキット運動・縦割り班対抗各種ボールゲーム・鬼ごっこ等)

②　学校行事の見直し【授業環境の改善】
ゆとりを持って教育活動に取り組むため、行事の見直しを行った。（家庭訪問をやめて全体での学校説明会を開催)
ｱ 運動会の午前中開催｡(家族のふれあいを大切にするために軽食タイムを導入)
ｲ 学習発表会の隔年実施と内容の見直し

③　職員の勤務・業務マネジメント支援【業務環境の改善】
ｱ 校務分掌を考慮しながら、教師の持ち時数の偏りを少なくした。(交換授業、隣学年合同体育、教頭や専科・通級担当の協力、理科専科による1･2年体育への協力等)
ｲ 学期末成績処理などの時間確保のため5校時授業を実施した。（学期末に1週間)
ｳ 通知表の所見は3学期（学年末）のみ記入
ｴ 年休や子の看護給の取得、研修会への参加に向けて、全職員分担で補充に入ったり専科と調整して授業変更したりする。
ｵ 職員間のコミュニケーションや OJT 推進のため、各種部会の活性化を図った。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

本校は「家庭や地域と連携して豊かな心を育む教育活動の充実」として、総合的な学習(生活科)を学校教育の核に据え､キャリア教育の視点を取り入れ、「かかわる力」「ふりかえる力」「やりぬく力」「みとおす力」の育成を重視している。これにより、子どもたちは自らの将来を見通す目的意識を持ち、社会的に自立するために必要なコミュニケーション能力や幅広い学力を確実に身につけることができると考え以下の事について取り組んでいる。

① 地域の教育資源と「綾道」の活用

宮古島の言葉で「趣のある道」を意味する「綾道（あやんつ）」。宮古島市教育委員会が平成25年３月に発行した「綾道：砂川・友利コース」は、学習に最適な教材である。歴史的・文化的な遺跡や史跡等について、児童にも分かりやすく簡潔に解説されており、その歴史や背景を知ることができる。

② 地域人材の活用

教育委員会、地域づくり協議会・学校運営協議会の協力により、様々な場面で地域住民・関係機関の方々が持つ知識や経験、技能を教育に活かす事ができている。（人材バンクの作成）

③ 活動の充実を支援する推進事業

地域の教育資源を最大限に活用し、児童の人材育成を推進するため、講師の招聘や大型バスの活用など、支援事業が充実している。

【城辺地区児童生徒人材育成事業の活用】

【城辺地区地域づくり協議会との連携】

【魅力ある学校づくり推進事業の活用】等

見学に必要な大型バスを利用し地域の自然、史跡、戦跡、施設の見学、伝統芸能に関する講話、そして様々な体験活動が可能となっている。地域の有形無形の教育資源を積極的に活用し、地域学習を一層深化させることができる。

(3)評価システムと地域学習の連動

教職員評価システムを単なる評価ではなく、教員の「資質能力の向上」のためのツールとして活用する。具体的には、本校の学校経営目標である「知・徳・体」の調和のとれた児童の育成」と「教職員の資質能力の向上と働き方改革の推進」に基づき、「自己評価」と校長や教頭との「個別面談」を定期的に実施する。

この評価プロセスに、総合的な学習の時間における「地域学習」「地域人材・資源の活用」の視点を取り入れ、評価項目に「保護者や地域との連携活動」を含め、教員が地域を「学びのパートナー」として積極的に活用するよう促す。面談では、地域との連携で得られた成果や課題について対話し、教科横断的な学習の充実に向けて、地域学習の専門性を高めるための具体的な助言を行う。

(4)働き方改革と組織の活性化

地域連携活動は、教員の業務負担増につながりかねないため、働き方改革を同時に推進する。評価面談で共有された課題や成功事例は、「校内研修」に反映させ、教員間の情報共有と連携を強化する。例えば、効果的な地域連携の方法や、地域人材との連絡調整を効率化するノウハウを共有する等、デジタル等での見える化を図る。これにより、個々の教員がゼロから準備する負担を軽減し、専門性を発揮できる部分に集中できる環境を整える。評価システムを軸に、教員一人ひとりの成長を促しつつ、組織全体で効率的な業務遂行を目指すことで、教職員の働きがいを高め、学校組織の活性化と地域に根差した教育の充実を実現する。

5 成果と課題

(1) 成　果

・教育課程の工夫と、地域資源や地域人材を活用することで、教職員の働きやすい環境作りができ、活力ある組織作りと学校運営の推進につながった。
・学校経営のビジョンの共有化と評価システムの活用で、地域学習との連動化が図れた。

(2) 課　題

・教育DXを活用した働き方改革の推進と、総合的な学習を核とした、教科横断的な学習の充実。

6 おわりに

本分科会での研究を通し、学校経営ビジョン具現化のために、働きやすい職場環境や、人事評価の活用といった多角的なアプローチが有効であることを認識した。これらの取り組みは、教職員の働き方や組織への参画意識について考えるきっかけとなったと考える。今後も、教職員が協働して学校組織をさらに発展させていくとともに、子どもたちがふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓く力を育む教育を継続的に推進していきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第３分科会

知性・創造性

第　3　分　科　会
「知 性・創 造 性」

研　究　主　題

知性・創造性を育むカリュキラム/マネジメント

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取り組み

《共同研究者》

佐久本努　（国頭村立奥小学校）

松田和美　（伊平屋村立伊平屋小学校）

井口憲治　（金武町立中川小学校）

新城雄二郎（宜野座村立宜野座小学校）

1　はじめに

社会の変化が激しく、あらゆるものを取り巻く環境が複雑性を増し、想定外の事象が起きる予測困難な状況が続いている。このような時代を子ども達一人一人が生き抜くために、学校では、家庭・地域と密な連携・協働をし、社会に開かれた教育課程を編成していく必要がある。学校教育を通じて、児童が社会とつながり、より良い社会と幸福な人生を自ら作り出す力を育みたい。

2　主題設定の理由

社会に開かれた教育課程の「社会」を引き続き以下の２つに捉え研究をすすめた。

・「未来社会」⇒予測困難なこれからの社会

・「地域社会」⇒学校、家庭、地域と連携し協働体

これら２つの「社会」を念頭に置き、社会に開かれた教育課程の実現を目指した校長としてのリーダーシップを、各校の実践を通して迫る。

3　研究の視点

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、本研究では、以下の３つの視点を設定した。

(1)「教育課程の編成」についての視点

(2)「地域社会と繋がる」についての視点

(3)「未来社会を切り拓く為の資質・能力を育てる」についての視点

各学校においては、それぞれの課題に応じ実践研究を行い、それを共有して分析・評価・まとめた。

4　研究の実際

【国頭村立奥小学校（児童数７名)】

(1)　概　要

本校は、国頭村奥区に明治 43 年に創立され、115 年を迎える。区民及び出身者は、本校を我らが学校として深い愛着をもっており、学校と連携しながら子ども達の健やかな成長を支えている。

本校の弱みとして、少人数故の多様な他者とのつながりが希薄であることが挙げられるが、小回りの良さを活かし、様々な体験･交流学習を行っている

(2)　活動の実際

①　地域と連携した活動

製茶体験、魚さばき体験、運動会、長距離走大会、学習発表会、交流グランドゴルフ大会・感謝集会・奥区行事への参加など

②　村内外での体験･交流活動

（村内）へき地三校交流学習,行事･村小学校合同学習　（村外）離島体験学習・平和学習（対馬丸記念館)・キャリア学習（奥出身経営者訪問）等

(3)　校長の指導性

特に学校と地域・村が協働するため、地域行事に参加すること、及び学校行事に参加頂くことで、学校との互恵関係を構築することにより、授業や校外学習、学校行事等に地域の協力を求め、学校と地域が連携・協働した多様な活動を実施することを心がけた。

(4)　成果と課題（成果〇　課題●）

〇老人会・青年会はじめ区組織との連携により、保護者や地域の方々との関係が築かれ、社会に開かれた教育課程へ近づきつつある。

●教科と関連させた事前指導や習熟に応じた活動などにより、学習と社会が繋がっていることが実感できる体験活動になるよう、複数年を見通した体系的な計画策定が必要である。

【伊平屋村立伊平屋小学校（児童数６３名)】

(1)　概　要

伊平屋島は有人島として沖縄最北端に位置する離島である。本校は、創立 143 年を迎え、歴史と文化を誇りに、100 周年記念碑「すなおな心」は本校の伝統精神である。地域や保護者は、共に学校行事や環境整備に協力的である。

(2)　活動の実際

①伝統文化学習（総合的学習の時間）

・村内の小中学生は９講座に別れ、地域の指導者による指導の下､地域の優れた伝統や文化にふれ、島への誇りと愛着を醸成し、地域の伝統文化の保存・継承・発掘を担う人材を育成する。

②コミュニティ・スクール推進委員会

・今年度より「伊平屋村コミュニテイ・スウール

推進委員会」を設置し、学校・家庭・地域・関係団体が一体となって、子ども達の生きる力の育成を図る

(3)　校長の指導性

学校と地域が連携し、「15 の島発ち」を見据え、「本校の強み・弱み」等の共有、「経営方針」の共有を図り、地域に開かれた教育課程の編成を行う。

(4)　成果と課題（成果○　課題●）

○地域と学校がいつでも共有・連携できる体制作りを行えるように学校だより等を公民館（４つの字）に配布し、つながりを持ち、児童の伝統への誇りを育み、地域に貢献しようとする力と「郷土愛」が高まる人材を育てる環境づくりを行った。

●地域人材の活用について、区長や関係機関と連携し、人材リストの再確認を行う。（参加・協力者の再募集）

【金武町立中川小学校（児童数 83 名）】

(1)　概　要

沖縄本島東海岸にある、幼稚園併設の小規模校である。1945 年、沖縄戦中に創立され、令和 7 年度で 80 周年を迎えた。豊かな自然の中で、主体的に行動できる児童の育成を目指している。

(2)　活動の実際

①未来を切り拓く為の資質・能力について

○未来を主体的に切り拓く力を育むことを重点とし、勇気づけ教育と発達支持的生徒指導を両輪として、教育活動の改善充実を図っている。

○主体性を育む教育について、保護者や地域にも学校便りや WEB 等で配信し周知。

②地域教育資源を積極的に活用する教育課程編成

○主体性の育成を目指し、総合的な学習の時間におけるＥＳＤ教育を中核に位置づけた計画立案

③地域と連携した活動

運動会のエイサー、老人クラブとのグランドゴルフ、野鳥観察、星の授業、沖縄電力、名護博物館、ネイチャーミライ館、近隣スーパー、大川公園、金武ダム服のチカラプロジェクト、畑の収穫、読み聞かせ、慰霊の日に向けた取り組み等。

(3)　校長の指導性

保護者・地域と学校課題を共有し、主体性を育むことについて共通理解を図り、教育課程に地域と協働する取組みを位置付けていく。

(4)　成果と課題

○主体性を育むことを意識した日々の教育活動や地域教育資源の活用が積極的に行われている。

●保護者・地域へ児童の主体性を育むことについて、共通理解を深める機会と場の設定。

【宜野座村立宜野座小学校（児童数 252 名）】

(1)　概　要

本校は、宜野座・惣慶・福山らなる創立 137 年目を迎える中規模校である。村教委の支援のもと、地域密着型の教育活動を進めている。

各区では早くから子ども育成会が結成され、学校に対する保護者・地域住民の関心・期待度は高い。スポーツ・文化面における地域指導者の関りが強く、学校に対する期待度も高い。

(2)　活動の実際

①地域人材を講師としての授業づくり

○村立博物館学芸員による平和学習

○地域住民・PTA による朝の読み聞かせ

○村福祉協議会職員による福祉体験授業

○村健康福祉課による子ども健診（５年対象）

②グッジョブ連携協議会（村役場観光商工課）と連携してのキャリア学習の推進

○総合的な学習の時間を活用し、職業人講話・出前講座・職場見学等を行い、将来の自分へむけてのビジョンを持つ。

(3)　校長の指導性

社会に開かれた教育課程の実現には、地域にある教育資源（ヒト・モノ）を活用し、教育活動について随時、発信していく必要がある。本校では学校ホームページ・学校だより・児童による新聞投稿等で積極的な情報発信を行っている。また、日々の教育活動のプロセスの中で、社会や地域とのつながりを児童一人一人に意識させることを重視する。

(4)　成果と課題（成果○　課題●）

○各種行事や授業参観への保護者・地域住民の参加も増え、教育活動に対する理解と協力が得られるようになっている。

●地域教育資源・人材の年間指導計画の位置づけ及び人材リストの設定と見直しが必要である。

5　成果・課題

○地域住民の学校教育への参画を得て、地域全体で児童の学びや成長を支えることができた。

●既存の取組の再検討や、教育計画の中での位置づけの明確化を図る必要がある。

6　おわりに

社会に開かれた教育課程の実現には、学校・家庭・地域が、互いに密な連携を取りながら教育活動をすすめていくことが重要であることを再認識できた。

学校規模や教育環境に違いはあるが、家庭・地域と連携し、それぞれが特色を活かしながら地域教育資源を有効に活用している。児童が、地域社会と関わる中で、社会の変化に柔軟に対応できる力を確実に習得している。今後も、学校が地域社会と連携・協働し、校長のリーダーシップのもと、目指すべき学校教育の実現に向け尽力していきたい。

第３分科会【中頭地区】
『領域』　第３分科会「知性・創造性」

研　究　主　題

「知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント」

共同研究者
◇川根　智恵美　（安慶田小学校）
◇仲村　恵子　（美東小学校）
◇伊禮　弘幸　（高原小学校）
◇長遠　順次　（室川小学校）
◇上門　信人　（泡瀬小学校）
◇桃原　のぞみ　（比屋根小学校）

１　はじめに

カリキュラム・マネジメントについて、小学校学習指導要領総則に「児童や学校、地域の実態を適切に把握し①教科横断的な視点で組み立てる②教育課程の実施状況を評価してその改善を図る③人的又は、物的な体制を確保するなどを通して教育活動の質の向上を図っていく」と「社会に開かれた教育課程」の実現のポイントの１つとして記されている。

実際前記のような内容を把握し組織的に質の向上や学年の引継ぎを行えているのだろうか。昨年度まで本校では前年度担当者を同じ学年に１人残すなどの配慮を行うことでカリキュラムの引き継ぎを行って来たと聞いている。しかし、属人的配慮を約束することは難しい。どのようにすれば学校のカリキュラムについて、地域人材活用、評価・改善を加え、持続可能な形で引き継ぎを行えるか。また、子供の知性や創造性と教師のエージェンシーを学びの相似形として探究ベースでの学校経営を考えたい。

２　主題設定の理由

沖縄市立比屋根小学校では、昨年末、新年度へ向け校内研修のテーマを「自立した学習者の育成をめざした指導の工夫ーカリキュラム・マネジメントに基づく子どもにゆだねる指導を通して―」とした。そこで研究主任に指示し、「学年別教科等単元配列表」を活用し Ｒ６年度の振り返りを全学年に記入してもらった。しかし、提出された配列表には殆ど直し（改善事項）のメモがなく、特に人的繋がりや教科等横断的な斜めの繋がりは見られなかった。

単元配列表を主体的に活用し見える化することで、学年間での話し合いが明確になり教師の知的・創造性を高めるきっかけづくりとなると考えた。

また、「主体的な学習者」の育成を通し体験的探究的な学習の充実や「子どもに委ねる指導」の創造に繋がり、教師のエージェンシーを育てながら児童の知性・創造を育むカリキュラム・マネジメントの実現に近づけると考えた。

３　研究の視点

研究の視点として、以下の２点に絞って論じていく。

⑴ 「学年別教科等単元配列表」を活用し見える化を図り、話し合いを通して学年や学校全体での学びの工夫や改善、引き継ぎへの見通し等、カリキュラム・マネジメントの実現に取り組む。

⑵ 「主体的な学習者」の育成を目指し、体験的探究的な活動や委ねる指導について工夫することを通し、子どもの知性や創造性を育んでいく。

４研究の実際

令和６・７年度沖縄市立比屋根小学校での取り組みについて述べる。比屋根小は児童数 753 名、開校からまだ 18 年と歴史的に新しい学校である。

昨年度校内研修の振り返りをする際、テーマ「学び方を学ぶ」に沿って話し合い子どもに委ねる指導がうまくできず「学び方を学ぶ」機会を生み出すのに不十分であった点（表１）や校内研の評価についてゴールの想定がされておらず、焦点を絞って成果と課題を出し合うことができなかった。

表1　令和6年度　11 月沖縄県児童質問紙
当てはまると回答（%）

Q：これまでの授業では解決に向けて自分で考え自分で取り組んでいたと思う					
４年		５年		６年	
本校	県との差	本校	県との差	本校	県との差
32.7	-1.5	26.2	-3.0	26.6	-1.4
Q：学級の友達との間で話し合う活動を通じ自分の考えを深めたり広げたりすることができる					
４年		５年		６年	
本校	県との差	本校	県との差	本校	県との差
32.7	-7.4	35.2	-2.6	48.6	10.3

これを踏まえ、まず、「主体的な学習者」「子どもに委ねる指導」について実際にイメージできるよう、教員２名と共に「奈良女子大学附属小学校」の令和６年度２月公開授業研究会に参加した。また、校内研研究主任は教師が学年全体の学びを俯瞰し、教育課程のどこにどの様に子どもに委ねる授業を展開するか計画するために「カリキュラム・マネジメント」する力を育成することが必要であると考えた。そこで研究主任に令和６年度３月、各学年教科の教育課程の振り返りとして「学年別教科等単元配列表」を記入し提出させた。この各学年の配列表をもとに令和７年度スタートから学習指導の全体を俯瞰し、振り返りながらメモを書き入れることで見える化できるよう指示を出した。

５月、研究主任と共に研究のテーマからゴール（どのような状態であれば自立した学習者の育成ができたと

言えるのかなど）について話し合い、アンケートによって活動や意識の推移を比較することになった。

(1)生活・総合のカリキュラム・デザイン

本校の研究主任が突然体調を崩し、５月から休暇を取ることになった。学校運営協議会でもこの窮状について相談したところ、有識者委員として委嘱している琉球大学教育学部教授辻雄二氏から琉球大学アドバイザリー制度の紹介を受け塚原健太先生と共に研究を続けることになった。辻・塚原先生と校長、教務で校内研の方向性と講話の内容について綿密に話し合い計画を立てた。

まず、７月「生活・総合のカリキュラム・デザインと授業づくり」というテーマで塚原先生に講話をしてもらった。その後に実際に「各学年別教科等単元配列表」を活用しワークショップを実施し話し合った内容を学年ごとに発表し合うことが出来た。

(2)「主体的な学習者」の育成

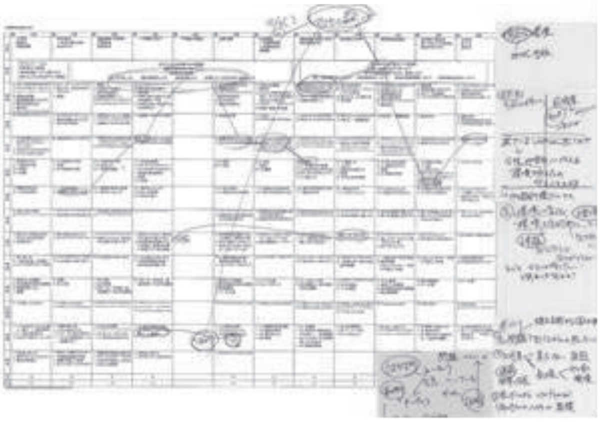
昨年度末の奈良女子大学附属小学校視察では、子どもに委ねる授業として子ども自身が司会を務め授業を進めていた。教師は完全にファシリテーターとして役割を果たしている。県内の学校では見ることの出来ない姿にじっくりと見入り多くのことを学んだ様子であった。

この経験を経て本校では、新たに朝モジュール「かがやき」という時間を創設することになった。働き方改革の一環として宿題を軽減し、朝モジュールで基本的な漢字や計算学習を集中して行ったり「自学自習」で行ったノートを電子黒板いっぱいに映し出し自らの学びを級友に発表したりする。この発表を「かがやく」と称し、自主的な学習を促進させたいと考えた。

5　成果と課題

塚原先生の講話と学年でワークショップを行った後の単元配列表の様子である（表２）。

表2 ワークショップ後の単元配列表



参加した教師は「総合や生活科を中心に教科横断的に学習を見直すことで年間全体を見通すことができた。」「他の学年のいいアイディアも真似したい。」と話し教科横断的な学びを意識していることがわかった。

今後子供と実施しながら様々な振り返えりが出る事が予想されるが「委ねる指導・授業」がどこまで実現できるか、ワークショップを何度か持ちながら振り返る。見える化した配列表をさらに磨きをかけゴールに向け変容を見取っていく。

その他「自学自習」や「かがやき」の実施について、多くの教師は自学自習に懐疑的で　あった。理由として好きな学習だけする子供が出たり、何もやりたい課題が見つけられず出来ない子供がいたりすることを懸念していた。そこで昨年度３月から一部６年生を対象に「自学自習」を試行した。内容を工夫し複数のコースを決め学習の苦手を復習したり、疑問に思ったことを調べたりすることなどを交互に行うなどルール（学びの手引き）を決めてスタートした。子供は教師の想定を超え楽しく「自学自習」を始めていた。しかも普段宿題をやってこない子供までが主体的に自学を行っていた。図１は自分の体の不調を仲間に知ってもらいたくて医学的な知識を調べてノートに書いている。

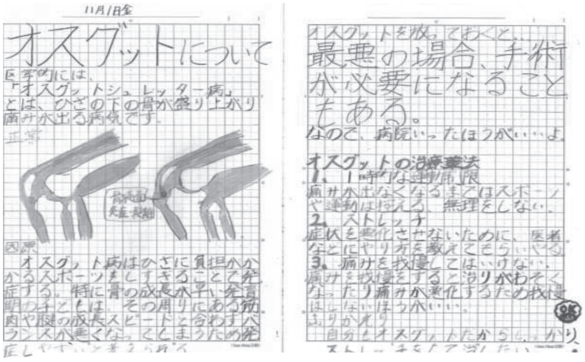


図1 自学自主ノート

子供のノートを教師全体で共有し「かがやく」を実施することとなった。

現在「かがやく」の時間で発表する学級は７月末で約６割を超えた。この取り組みに続けて、体験的な活動として総合的な学習や生活科の学習と教科等を関連付けた学習を創造したり、教科の発展として他教科と関連付けて学んだり、自由進度学習のような個別最適と協働的な学びを一体的に取り組んだりする工夫を期待している。子供の主体性を引き出すだけでなく教師のエージェンシー、学びの相似形を意識し、それぞれの知性と創造性を育んでいきたい。

第３分科会【島尻地区】
「知性・創造性」

研究主題
知性・創造性を育むカリキュラムマネジメントの推進

共同研究者
◇前川　真哉（知念小学校）
◇長尾　順子（伊良波小学校）
◇慶田盛　元（佐敷小学校）
◇新垣　仁　（光洋小学校）

1　はじめに

AI(人工知能)の急速な発達とグローバル化や多様性、生産年齢人口の減少や少子化等、予測が困難な時代を生き抜く子ども達を育成するには、子ども達が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働しながら課題を解決していく力を育むことが必要である。それに伴い、子ども達を取り巻く環境も複雑化・困難化し、これまで通り学校だけの対応では厳しい状況であることが課題となっている。これらの問題を解決するには、学校と家庭、地域、関係機関が連携を取りながら、これからの未来を切り拓く子ども達に、どのような資質・能力を育成していくか、お互いに情報を共有し取り組んでいくことが大切である。

その為には、校長がリーダーシップを発揮し、児童や学校、地域の実態を把握し、適切な教育内容や、人的・物的資源の活用、弾力手的な教育課程の編成及び実施を通して、子ども達が持続可能な社会の担い手になるよう組織的・計画的な知性・創造性を育むカリキュラムマネジメントに努めなければならない。

2　主題設定の理由

学習指導要領総則においては、教育活動の質の向上を通して学習の効果を図るカリキュラムマネジメントに努める事が明記されている。そこで、本分科会では、それぞれの学校で児童や地域の実態を適切に把握し、組織的・計画的な教育課程の実施を通して、各学校の特性を生かした実践をもとに知性・創造性を育むカリキュラムマネジメントの推進について探求していきたい。

3　研究の視点

「知性・創造性を育むカリキュラムマネジメント」の実現について、「社会に開かれた教育課程」の視点　からの各学校の具体的な取組みを通して、成果及び課題をもとに、更なる学校経営の充実に繋げていきたい。

4　研究の実際

【南城市立知念小学校の実践(児童数：248 名)】

⑴　学校運営協議会との連携

本校は昨年度より知念中学校と合同で学校運営協議会を開催している。これは、令和8年度からの知念地区の小中一貫校に向けての連携した取組である。昨年度は最上位の目標を「地域とつながり、地域を愛し、新しい価値観を生み出す児童生徒」の育成と決め、小中9年間を見通したカリキュラムを作成中である。

⑵　地域コーディネーターとの連携

南城市には中学校区ごとに地域コーディネーターが 1 名配置されており、本校でも学年の授業や学校行事などで地域人材を活用する時に人材を紹介してもらい、連携して取り組んでいる。今年度はクラブ活動でも、三線、マジック、写真、昔遊び、ダンスの5つのクラブで講師を紹介してもらい、職員と連携して活動することができた。

⑶　校長の関わり

図1：児童が提案・計画して実施した児童朝会

4月の学校経営方針で児童の自主的・主体的活動を推進し、委員会活動や家庭学習についても見直すことを確認した。委員会活動では朝の一斉の活動をやめ、児童が話し合って計画し、活動内容や活動時間を決めて活動している。家庭学習についても計画を重視し、毎週金曜日に次の週の家庭学習の計画を立て、見通しを持った自学自習を進めている。あいさつ運動などその他の活動についてもこれまで通りではなく、前年度の反省を生かし、積極的に見直しを図っている。

学校運営協議会に関しては、学校の職員で参加しているのは校長・教頭だけなので、4 月の職員会議で役割、メンバー、話し合いの内容などについて説明し、情報共有した。知念中との小中一貫校についても、必要に応じて情報共有している。

【豊見城市立伊良波小学校の実践(児童数:489 名)】

⑴　子供が主体の学校運営・学校経営について共有子供と共に学び共に育つ学校を目指し、コミュニティ・スクール(以下、CS)協議委員とPTA 会員が一体的に活動する。

①平和の種をまこう（6 月 20 日実施）
②学習参加・応援型授業参観と学年レク
③学校 DX（企業と連携・協働し AI 導入＝校務改革）

⑵ 地域コーディネーターや大学との連携
学年・学級へ人材を繋ぐだけでなく、人材発掘・人材育成を視野に専門家と連携し授業を展開する。
①クラブ活動（師範級指導者 6 名と連携）
②3 年習字指導（学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ師範級が通年指導）
③実践ボランティア（県内 5 大学と連携し人材育成）

⑶ 校長の関わり
学校教育の方向性を明確に示し、実際の取り組みを共に進める。（校務ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ→働き方改革の可視化）
①ビジョンの提示と共有
「一人一人の可能性を最大限に引き出し、未来社会を切り拓く力を育む教育」の実現を目指す。
②授業改革（ｷｬﾘｱ教育の視点・教科横断的な学習指導）
校内研修で教職員一人一人にとって個別最適で主体的な研究・研修を目指すと共に、子供の学び・育ちで授業を観る（見取る視点）を示し、児童の学びと教師の学びが相似形であることを実感させる。
③地域・保護者との（情報・行動）連携・協働
情報発信拠点としての役割を担い、地域や保護者との連携を深め、開かれた学校づくりを推進するとともに、教育活動への信頼と協力を得る。

【南城市立佐敷小学校の実践（児童数:467 名）】

⑴ CS の活性化
地域の方々に CS に参加（地域の区長、保護者、企業の方など）していただき、学校経営の方針や学校行事、子どもの様子など多岐にわたり意見交換をしている。そこで、学校の経営方針を実現するために、情報と学校課題の共有を行っている。また、昨年度から中校区の CS を行い、中学校と校区小学校との連携をとり、校区での学校づくりへ取り組み始めている。

⑵ 職員からのボトムアップをカリキュラム・マネジメントに生かす取組
職員からの声を学校経営に生かすことを大切に、学校教育目標の具現化を目指し、プロジェクト部会として「3部会」に校務分掌として位置づけ検討をしている。その「3部会」は、「健康・体力」「子どもの学び」「人間性・社会性」のプロジェクトとなっている。
たとえば、「健康・体力」の構成として、体育主任、教育相談担当、ｴﾝｶｳﾝﾀｰ・ｿｰｼｬﾙｽｷﾙ担当、食育・給食担当、環境整備主任、養護教諭となっている。部会の中で、取り組み状況がどのようになっているのかお互いで確認し意見交流を行い、その内容を、校長・教頭へ報告している。提案や実施の見直し等あれば、学校グランドデザインの方向性等を踏まえ、どのように実現できるのか協働して考え助言を行った上で、全職員へ提案や確認をしている。

⑶ 地域コーディネーターとの連携
南城市では、地域コーディネーターが1名、中校区に配置されており、学級・学年の授業における地域人材とのつなぎだけでなく、学校ボランティアや行事等での人材の紹介をしていただいている。地域コーディネーターは、中校区の配置となっているが、他中校区との連携がとれており、他中校区からの人材も紹介があり多種多様な人材を学校につなげており、教職員も連携を日常的にとっている。

⑷ 校長の関わり
学校経営の基盤である教育計画にある「経営方針、学校教育目標、本年度の努力事項等」を全職員で確認し、特に、学校グランドデザインの共有を大切にしている。また、評価面談や評価アンケート等で確認・評価し PDCA を意識させることで効果的な実施ができるようにしている。また、教科等での実施において、授業構想の段階において教科横断的な取り組みができるようカリキュラムマネジメントの相談をしている。

5 成果と課題

⑴ 成果
学校長の学校経営方針のビジョンを全職員で有することで、児童や地域の実態を活かした豊かな教育活動の実現と、地域を愛する子ども達を育むことができた。
また、CS や地域コーディネーターとの連携を深め、地域人材や外部人材の活用を図り、社会に開かれた教育課程に向けた学校づくりを進めている。

⑵ 課題
CS において、学校課題（問題行動等の児童や応が難しい保護者等）の情報をどこまで共有し熟議に繋げていくのか判断に迷うことがある。

6 終わりに

今後も、様々な人種や国籍、多様な価値観を持つ児童や保護者、そして、AIの影響による社会の複雑化は避けられない時代が到来する。そこで、学校教育においては、校長がリーダーシップを発揮し、児童や地域の実態を把握し、各学校の特色ある教育課程を組織的・計画的に編成し、PDCA サイクルを行いながら、質の高い教育活動の推進がさらに必要になってくるであろう。

第　３　分　科　会　「知性・創造性」

研　究　主　題

知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント

～社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組～

上間　幹夫（宮古島市立　城辺小学校）

１　はじめに

子供たちは社会の「担い手」ではなく「創て手」となる。地球は「温暖化」から「沸騰化」となり、日本においては確実に「少子高齢化」がさらに進む。我々生産人口の大人は子供たちに何を伝え未来をつなぐのかを考え、行動に移さなければならないと感じる。

そのような未来に対応できる力を子供たちに滋養できるような教育課程を編成しなければならない。変化がとても速く、不確実性が高い時代に必要な力とは、AI にはできない「気づき・ひらめき」「人と共感する力」「情報リテラシーとその活用」「自分と他者を大切にする力」「学び続け挑戦する力」などである。他者と協力しながら課題をよりよい方向へ導き、自他ともに幸せになる能力である。それは、子供たちだけではなく、我々大人にも求められるものである。

学校・家庭・地域・企業・大学などと連携・協力し未来の「創り手」である子供たちが平和に暮らせる世界の土台を築き、子供たち自身にも「気づき・考え・行動する」力を育成させたい。

２　主題設定の理由

本校は全児童 53 名、各学年単学級の小規模校である。学校運営協議会設置校として、今年度から「PTA」から「PTCA」に名称を変更し、地域を巻き込んだ教育課程に取り組む。本校校区には８自治会の集落があり、人材を発掘し「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育活動が可能であると考える。

３　研究の視点

「ひと・もの・こと」を活用し、子供たちには体験と感動、そして、探究を通し、知性や創造性を育む実践を行う。学校・家庭・地域・企業・大学などと連携・協力を行い取組の充実を図る。

４　研究の実際

【児童数 53 名　学級数７（支援学級２含む）】

(1)概要

本校は 1890 年（明治 23 年）創立、令和７年を持って、創立 135 周年になる。旧城辺町から現在まで、郷土芸能や祭りなど盛んである。また、240 年以上続いた悪税、人頭税の廃止に貢献したメンバーには城辺出身の方が多いことでも知られている。

(2)　活動の実際

①　地域についての学習活動

２・３年生（複式学級）による地域散策及び地域探検

【学校裏手の拝所】写真１

【地域の企業を知る・人頭税廃止記念碑】写真２

水の大切さや昔の人が水を得るのに苦労したことなどを学んだ。

【５・６年合同の湧き水巡り】写真３

②　地域の方や団体等の体験活動

健康の大切さやハンディのある人の物の確認方法と企業の工夫等などを実体験した。

【福祉教育アイマスク体験及び環境教育】写真４

地域のビーチを児童、保護者、職員や地域の人と綺麗にし、どこから漂着したゴミかを理解し、その後、地域のハーリー競争に参加した。

【ビーチ清掃後のハーリー参加】写真５

総合博物館の学芸員からの城辺地域の戦争時の様子を聞き学びにつなげた。

【平和教育】写真６

市制 20 周年を記念した地産の豪華メニューを市長と生産者と一緒に給食をいただいた。

【市長や生産者】写真７

地域及び宝塚医療大学の学生（外国人）と開催した運動会。開会セレモニーでは地域の方が育てた鳩を飛ばし盛大におこなわれた。地域のクイチャーもみんなで踊った。

【地域で育てた鳩と地域の方々】写真８

地域の祭りも本校のグラウンドを会場とし開催し盛り上がりを見せた。

【地域の祭りの様子】写真９

４年生の校外学習では、袖山浄水場の職員と連携し、地下水がどのように家庭に届くのか、高濃度硬水の処理の仕方などを学んだ。また、水の処理過程で発生する白い塊を、運動場のラインを引く石灰の代用で使えるとあり、白い粉を無料でもらえることも分かった。

宮古島クリーンセンタでは、家庭からでるゴミの処理方法や分別の大切さ、ゴミ捨てのマナー等を学び、環境に優しい取組に関心を寄せた。

【地下水の学習とゴミ処理についての学習】写真 10

(2)校長の関わり

本校はコミュニティ・スクールとして学校運営協議会設置校である。校長兼社会教育士として、地域や外部機関との調整及び情報収集をおこない、先生方と共有し「ひと、もの、こと」を活かした活動の充実を図る。

教職員への見通しをもった教育活動を一緒に歩めるよう教育環境を整える。

5　成果と課題（成果○　課題●）

○地域人材活用や外部の教育団体との学習や体験活動で学んだことをさらに他教科での学習を通し学ぶことができた。教科横断的に学習ができた。

○フィールドワークでの活動では、当時の人々の水の確保での苦労や地域の資源の確認ができた。ICT を活用し、スライドを使った発表によるインプットとアウトプットの力が伸びた。

●学校運営協議会の効果的な運営と各自治会との連携の強化。

●本校には児童が乗れる学校車がなく、郊外の移動に職員数名の自家用車を活用したり、保護者に送迎をお願いしたり、他校の学校車を借用したりと負担がかかる。

6　おわりに

次年度にむけ早めの教育計画の策定と学校運営協議会委員及び地域に周知することで、見通しを持った充実した学校教育活動を実践したい。

子供たちが主人公になる学校を学校・地域・保護者と協働し、魅力ある学校づくりに努めたい。

校長のリーダーシップのもと、挑戦し続ける組織を構築していく。

第３分科会【八重山地区】
『知性・創造性』

研　究　主　題
知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント

共同研究者
◇比嘉　君代　（竹富町立白浜小学校）
◇名嘉眞　功基（竹富町立上原小学校）

１　はじめに

VUCA の特性を強く持つ現代社会は、予測困難な時代と言われている。このような時代で、子どもたちは従来の知識の習得に留まるのではなく、自律的に思考し、多様な他者と協働しながら、多岐にわたる課題に挑戦し続ける能力が求められる。知識の暗記や、画一的なスキルの習得だけでは不十分であり、正解が一つではない問いに対して、自ら課題を見いだし情報を多角的に分析し理論的に思考する力と、創造的な解決策を導き出す力が不可欠になると考える。

学校教育は、子どもたちが変化の激しい未来を自らの手で切り拓き、社会に貢献できる「生きる力」を育むために、協働的な活動の中で、より豊かな創造性を身につけることが期待される。

以上より、豊かな知性と創造性を育み、未来を創り出すための力を培うことを目指す。

２　主題設定の理由

学校は、子どもたちが知性や創造性を育むための最適な環境を提供できる場である。しかし、単にカリキュラムをこなすだけでは、これらの力は十分に育たない。そこで重要となるのが､カリキュラムマネジメントである。知的好奇心を刺激し、現実世界の問題を多角的に捉える知性を育むためにも、多様な人々と協働しながら、様々な視点に触れることで、既存の枠にとらわれない創造的な発想力が養われると考える。本地域の特性を活かし、「地域に開かれた教育課程」のあり方について考える。

３　研究の視点

(1)地域の諸行事や人材を活用した教育活動
(2)海洋教育の推進

４　研究の実際（各学校の取り組み）

【竹富町立白浜小学校】

(1)地域の人材を活かし主体的に考える児童の育成

本校は、児童数 13 名の完全複式学級で編成されており、諸活動を全児童で取り組む場が多い。年齢を問わず声をかけあえる関係性は築かれているが、主体的に行動することに課題がみられる。地域行事や人材を活かした教育課程を編成し様々な人との関わりから、自ら考え行動する児童の育成をめざし、特色ある教育活動に取り組む。

(2)具体的取り組み

①海洋教育（海の体験学習など）

本町では自然豊かな地域環境を活かし、地域の漁師さんから漁獲体験や魚の調理、海で働く方々の工夫や努力について学ぶ。生きた知識や知恵を学び、地域への愛着と貢献意識を育む。

②白浜海神祭

海神祭の由来から、その継承についての意義や誇りを考えるとともに、自然と人との関わりについて関心をもつ。地域の人々との関わりや交流（ハーリー競争や「浜千鳥」演舞）等を通して、自己の役割を認識するとともに、地域の一員としての意識を高めることに繋がった。

③稲作体験学習

全児童による、田植えと草刈り等の整備と収穫までの一連の作業を、地域の方の協力を得ながら取り組んでいる。イノシシやタニシなどからの被害についても経験しながら､あらためて農作の苦労や工夫、それゆえの収穫の喜びを体験することを目指している。

④老人会の皆さんとの交流

地域老人会の方々を学校にお招きし、温かな交流を深めることを目的として､「ふれあいグランドゴルフ」を毎年実施している。実施のために、児童らがグランドの準備を行い、計画から進行を担い実施する。また、グランドゴルフの後には「ゆんたく会」や、１２月「交流給食」等を通して交流を深め、自分たちの先輩として高齢者を敬う心情を育む。

(3)校長の関わり

①地域人材の活用を通して、連携と協力の推進。協力体制の確立。
②全職員との協働体制の構築

【竹富町立上原小学校】

(1)地域（人・もの・こと）との関わり

本校は児童数６７名の小規模校ではあるが、島内では最も在籍数の多い学校である。島内には高校がないことからほとんどの子ども達は中学卒業と共に親元を離れ「島立ち」をする環境にある。そのため早い段階で、自らの意思で学んだり諸活動に取り組む姿勢を身につけることが求められている。

学校教育目標は「知・徳・体」の他に「郷土愛」についての文言があり、島の未来について考えることも重要視されている。児童一人ひとりが、自然豊かな環境の中で地域の様々な人・もの・ことに触れて関わっていくことを通して、郷土の良さを知り誇りを持つことにつなげていきたい。

◎学校教育目標
・進んで学びよく考える子 ・明るく思いやりのある子 ・体をきたえねばり強くやりぬく子 ・自然と文化を大切にし郷土を愛する子

⑵具体的取り組み

①海洋教育「結ぬ海科」の実践

本校は海洋教育で文部科学省の特例校指定を受けて５年目を迎える。名称を「結ぬ海科」として、「ビーチクリーン」「魚まき集会」「防災学習」の三大学習を実施している。自然豊かな環境の中でまた特に海からつながる人・もの・ことを学び関わっていくことを通して、地域の一員としての自覚を促し主体的な活動ができる児童の育成を目指している。

保護者や地域の人材として、魚まき集会の際は地元の漁師や漁業関係者に協力を仰ぎ、網の設置や船の手配に対応して頂いている。獲った魚はその日で児童や保護者の手で調理して食し、「命を頂く」ことを学ぶ場ともなっている。

ビーチクリーンにおいては、環境保全団体（エコツーリズム）等に指導（講話）を依頼している。

②獅子の毛作り

運動会や学習発表会等の保護者・地域を招待する行事において、高学年が創作獅子の演舞を披露している。その衣装の毛を作って付け替えを行う際に、地域人材を活用している。芭蕉の木を伐採して繊維を取り、煮出して乾燥させるまでの各工程で指導を受け、数週間かけて学校の二体の獅子の毛を完成させている。

創作獅子の演舞についても、地域の方の指導のもとに児童が練習に取り組んでいる。

③地域の伝統文化の継承

学習発表会における演目で、５年生が地域の伝統文化である「デンサ節」を地域の方から教わり、発表している。地域の催事で演舞を披露することもある。また４～６年生が参加するクラブ活動は「伝統文化の継承・発展」をねらいとして三線・踊り・太鼓・笛をそれぞれの外部講師（地域人材）から教わって、年間の活動のまとめとして最終日に発表会を開いている。

⑶校長の関わり

①学校行事における地域人材の活用を促進する。また、地域文化を大切にした連携体制を構築する。

②年間行事を意識して先を見通した取り組み体制を構築し、教職員の負担感を軽減できるように努める。

５　成果と課題

○地域の特色や地域行事、保護者や地域人材を活かした取り組みから、教育活動の充実をはかることができた。

○児童が様々な活動を通して、自己の役割を自覚するとともに、自己肯定感を得ることに繋がった。

○PDCA サイクルを機能させ、職員間の協働体制の構築を図ることができた。

○これまで数年間研究指定校として取り組んでいる中で、様々な機会で地域をはじめ外部への発信等も行っており、充実した活動が見られた。

●数年間にわたって取り組みを継続しているために児童がそのやり方に慣れていてスムーズである一方で、活動や思考がパターン化して同じ課題や同じ感想が見られることもしばしばあった。改めて児童の実態に合わせた取り組みを模索していく必要がある。

６　おわりに

地域の特色や人材活用の充実と様々な交流の場を通して、自己有用感の醸成につながった。学校教育と地域との連携によって、児童が主体的に活動できる場の充実に繋がるとともに、知性と豊かな創造性を築く基盤になると考える。また、教育内容がより実践的で魅力的になり、教育課程の改善・充実が推進されたと捉える。ただし現状に満足せず、「見直して変えていくべきこと」と「変えずに続けていくべきこと」をしっかり見定めて、今後またよりよい教育活動につなげていきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第４分科会

豊かな人間性、健やかな体

第　4　分科会【中頭地区】
『領域』「豊かな人間性」「健やかな体」

研　究　主　題

豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメント

共同研究者
兼城　勲　（宜野湾小学校）比嘉　秀次（大山小学校）
島袋　孝治（普天間小学校）玉寄　誠　（大謝名小学校）
玉城　有　（嘉数小学校）　田中　志郎（志真志小学校）
照屋　文宏（長田小学校）　天願　直光（はごろも小学校）
多和田一美（普天間第二小学校）

1　はじめに

現代社会はVUCA（ブーカ）と呼ばれる予測困難な時代です。AIやグローバル化が進む中、子どもたちが主体的に生きるためには、従来の知識習得だけでなく、豊かな人間性と健やかな体を育む教育が不可欠です。本稿では、この課題に応えるため、VUCA時代に求められる小学校教育のあり方として、「豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラムマネジメント」を主題に考察します。子どもたちが社会の課題に対応し、他者と協働しながら新たな価値を創造する力を培うことが重要です。

2　主題設定の理由

現代は予測困難なVUCA時代であり､子どもたちには自ら考え、他者と協働する非認知能力が不可欠です。心身の健康と幸福（ウェルビーイング）は学びの土台であり、豊かな心と健やかな体を育む重要性が高まっています。また、小学校段階でのキャリア教育を通じて、自己の興味や社会とのつながりを実感する学びも不可欠です。これらの要素は、子どもたちが未来を切り拓く力を育むために密接に関連しているため、本主題を設定しました。

3　研究の視点

(1) 豊かな人間性を育む、人権教育・道徳教育及びキャリア教育を中心に取り組む各学校の特色ある活動の充実。
(2) 健康的な生活習慣と活発な学びの基盤となる体力を育むことを目指す各学校の特色を生かした活動の充実。

4　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 宜野湾小学校の取組（児童数800名）

① 豊かな人間性を育む取組

〇、毎月１日に「人権の日」を設定。朝の活動の時間を活用して､テーマに沿った話し合いをする。

〇平和月間を通して、生命尊重の態度を育てる取組を計画・実践している。

〇道徳教育で、本校の課題から重点目標を「豊かな心と思いやりの心を育て、集団や社会の一員とする時間の充実と振り返りを意識し、自分と周りとの関わりを考える授業づくりに努めている。

〇クラブ活動の成果の振り返りや活動を紹介する場として児童発案のクラブパフォーマンス大会を計画・実施した。児童会・集会委員・放送委員で協力し、発表部門・展示部門で各クラブの成果を発表した。

〇児童会・各委員会が、SDGｓを意識したプロジェクトを計画。6年生が当事者意識を持って全児童を巻き込んだプロジェクトに取り組んでいる。

② 健やかな体を育む取組

〇週時程を見直し、食事の時間を5分延長。最初の15分間を「もぐもぐタイム」として落ち着いて食時を摂る時間を設定している。

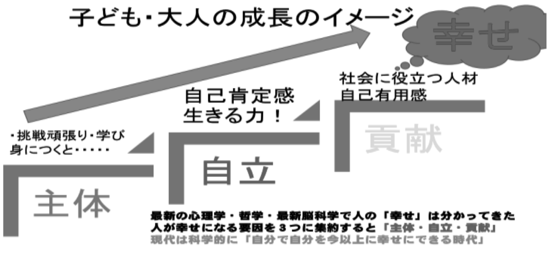
〇学校栄養職員・栄養教諭による、食育指導・食育授業の実施。

〇体育委員会を中心に、昼休みの時間に「縄跳びチャレンジ」を実施。友達同士で技を見合い、合格者は、検定表に合格印をもらう。体力向上と友達との学び合いが期待できる。

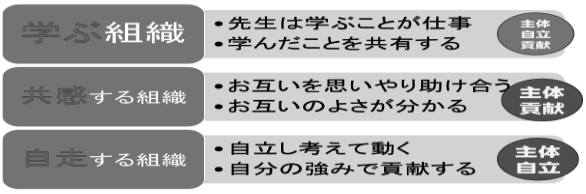
③ 校長の関わり

〇校長から質問や実現可能かを問い、児童・教師が主体的に行動できるように努めている。

(2) 嘉数小学校の取組（児童数910名）



めざす組織



※授業の質を向上させ、学校全体で共通の授業観を形成するため、以下の実践を推進する。

①校内 OJT の活性化
・全教員が研究授業を行う「一人一授業」を核として、他学年・学級の授業参観を奨励する。校長は授業参観ごとに指導助言を行い、特に経験の浅い教員に対しては、きめ細やかな助言を継続的に行う。
②管理職と教員間の連携強化
・毎週の職員連絡会で「校長だより」を発行し、学校運営の方針や組織体制、育てたい資質・能力などを共有する。校長だよりを通じて、組織づくり、Well-being、研究活動の進捗、生徒指導、保護者対応、危機管理といった、その都度必要な情報を提示し、全職員で課題の修正や改善に取り組む。
③多角的な授業観察の実施
・管理職と研究主任・学力向上推進主任、管理職と教務主任・生徒指導主任、管理職と学年主任といった複数の組み合わせで、定期的に全学級の授業観察を行う。これにより、多様な視点から授業を評価・分析し、授業改善につなげる。

(3) 普天間小学校の取組（児童数５３１名）

本校は通常学級 18、特別支援学級 8、計 26 学級、教職員 42 名からなる中規模校である。来年度は、創立 120 年目を迎える。地域とも密接な関係性があり地域や保護者のボランティア活動も盛んである。

① 豊かな人間性を育む取組

○「愉しい学校づくり」をもとに、6 年生の児童会役員が主体となって、年３回(学期に 1 回)、幼稚園児・小学生全員で楽しめる“で～じうむさんイベント”を企画し行っている。「普天間っ子じゃんけん王決定戦」や「学校キャラクター応募」、「十八番大会」等、積極的に取り組む子ども達や学級が多く、自己肯定感の高揚や学級の団結力の向上にも役立っている。また、毎月の全体朝会の一つ「各委員会紹介」でも、６年生が主体となり、頑張っていることやきまりについてクイズやゲーム方式で楽しく紹介することで全体が笑顔のある雰囲気で会を進めている。

○人権教育の推進として、毎月、第一月曜日を「人権の日・ハートフルディ」と設定し、自分の良さや学級の友達が頑張っていることを用紙に記入して学年広場に掲示。さらに給食時間には人権担当職員含め割り当てられた職員が放送により人権講話(２分程度)を行っている。

○毎月のお話し朝会（校長講話）と道徳教育の充実を通し、「学びに向かう力　人間性の涵養」をめざす。OJT 研修では管理職による「対話ﾜｰｸ」や道徳推進教師による「道徳の授業づくり」で、「考え・議論する道徳」授業を目指している。積極的に道徳の公開授業を行い、職員との共有を図る。

② 健やかな体を育む取組

○「学級対抗長縄とび大会」の実施(12 月)。
体育授業の準備運動で、音楽に合わせたストレッチ体操や縄とび運動を行っている。また長縄大会では体育委員会を中心に、全学級が３分間で跳んだ回数を競い合うことで、仲間意識や体力向上の増進につながっている。

○栄養職員による食育指導の実施
栄養職員を、週１回に一学級のペースで入ってもらい、「食と栄養の大切さ」について食育指導を行っている。

○養護教諭による研修「睡眠と健康」
基本的生活習慣アンケートの結果をもとに、６年生を対象に「睡眠時間と健康の関係性」について保健体育の授業を実施。睡眠日誌を通して日々の睡眠状況を記録・ふり返る活動を通して、睡眠と心身の健康との関係について理解を深めることをめざす。

③ 校長の関わり

○「自他を認め和顔愛語」をキャッチフレーズとし、ウェルビーイング、心理的安全性をいかした学校経営をめざし、子どもも大人も、「安心・安全で愉し学校づくり」を意識して取り組んでいる。

5　成果と課題

(1) 成果

○ 児童会が主体となった取組を通して、互いに思いやり認め合う道徳性の向上につながった。

○ 授業観察、職員連絡会、校長だよりなどを通て運営方針、授業イメージや方法の理解、共通実践が少しずつ進んできた。

(2) 課題

○ 保護者や地域との連携強化。さらに、保護者・地域と学校の連携システム構築のため、地域コーディネーターの発掘と持続可能な推進体制づくり。

○ 職員が多いため経験値や意識に差があり、揃えて実践するまでに時間を要する。

6　おわりに

本研究で示したカリキュラムマネジメントは、VUCA 時代を生き抜く子どもたちの「豊かな人間性」と「健やかな体」を育むための取り組みを示している。今後も、本研究で得られた知見を基盤とし、市内校長で対話を深めながら持続可能な教育実践へとつなげていくことが重要である。

第４分科会【那覇地区】
『豊かな人間性』『健やかな体』
豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメント

研　究　主　題
新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育てる道徳教育の推進

共同研究者
◇吉田　朝顕（牧港小学校）
◇大村　朝彦（当山小学校）
◇細田　幸弘（浦添小学校）
◇日高　　聡（浦城小学校）
◇片平　雅明（港川小学校）

１　はじめに

今、生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新等による社会構造等の環境が大きく変化し、予測困難な時代になっている。

このような急激な社会変化の中では、一人一人が自らの能力や可能性を信じ、学習したことを生活や社会の中で課題解決に生かすことのできる力が求められている。

２　主題設定の理由

未来を担う子どもが自ら夢や目標の実現を図るために、学力の向上はもちろん、自律的態度の確立を促すこと、互いを思いやり尊重する態度や感動する心など豊かな人間性を育むこと、健やかな心と体を育むことが大切である。

学校においては、全教育活動を通して、他者を思いやる心や生命を尊重する心を育む教育の充実が求められている。

そこで、校長のリーダーシップの下、豊かな人間性を育むための心の教育の実践と、校長の関わり及びカリキュラム・マネジメントを明確にして、豊かな人間性の育成のさらなる推進につなげる。

３　研究の視点

⑴新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育てる道徳教育の実践
⑵心の教育を推進するための校長の関わり

４　研究の実際（各学校おける実践）

【牧港小学校】児童数５１７名
⑴人権教育と道徳教育の実践
⑴いじめ防止に向けた校内体制

年度初めに「いじめ防止基本方針」を全教職員と再確認し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を徹底している。校内では「生徒指導委員会」を設置し、日常的な児童の観察記録や情報共有を通じて、小さな兆しに気づく体制を整えている。これにより、児童が安心して自分を表現できる学級・学校風土の醸成を図っている。

⑵家庭・地域との連携

PTA との連携では、今後、保護者対象の人権教育講演会を実施し、SNS の適切な利用やいじめ防止について学ぶ機会を設けたいと考えている。保護者と学校が共通理解をもって子どもを見守る体制づくりのためである。また、学校運営協議会では、学校の人権教育の実情を定期的に報告し、地域住民の声を反映した学校づくりを志向したい。特に、地域から寄せられる児童の放課後の様子や生活面での情報は、学校の指導とつながる大きな手がかりとなるからである。

⑵心の教育を推進するための校長の関わり

全体朝会にて、「いじめ」に関する講話を生徒指導主任に託し、人権教育と共に、教職員の職能開発も兼ねる状況作りとした。また、学校便りにて、その内容を掲載し、心の教育は、保護者と共に、という啓発とした。

【当山小学校】児童数８９９名
⑴人権教育と道徳教育の実践
①カリキュラム・マネジメントを意図した取組
ア　スタートアップカリキュラムの本格実施

幼児教育から小学校教育への円滑な接続を大切にしたカリキュラムで、子ども達の安心や学校生活への適応、学習への興味関心を考慮した取組のことである。端的に言うと教科等の枠や時間の枠を取り除き、遊びの要素を取り入れ、小一プロブレムや登校しぶりを防ぐ事をねらいとしたカリキュラム編成である。「よりよい学校生活、集団生活の充実」のための素地づくりに重点をおいて取り組んでいる。

イ　教科横断的な学習の実践

地域のためにボランティア活動を行っている方々にインタビューをし、その思いをこれからの自分自身にどう活かしていくかを、文章にまとめる学習等。（総合、国語、道徳）

②人権教育

毎月人権について、朝の時間に Zoom を活用し、月ごとのテーマについてスライドを基に考える時間を設けている(4 月:人権ってなあに？　5 月:言葉について 6月:命を大切にするとは？ 7月:家族を大切にするとは？等)

③道徳教育

ア　１年と６年、２年と５年の関わり(朝の迎入れ(1 年のみ)。朝スポや体力テストの関わり。GIGA 開きの補助)。児童会が主体となった取り組みの実施(紅白あいさつ合戦)等

イ　特別支援学校学校との交流。障害者講演会。

平和講演会等の実施
ウ　道徳におけるローテンション授業の実施
⑵心の教育を推進するための校長の関わり
①コーディネーターとして各担当者の提案に対し助言・アドバイスを行い、児童の実態や本校の実態に合った取り組みを促す。
②児童の心理的安全.自己有用感等の高まりを目指した教育活動、日々の声かけの重要性について伝え続ける(職員集会・職員会議・校長だより・教職員面談等)

【浦添小学校】児童数５４９名
⑴人権教育と道徳教育の実践
学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育で目指す資質・能力を育成し、その実践を人権教育や平和教育等で行う。
特に平和学習では、６年生の総合的な学習の時間、平和集会、平和関連の資料及び図書の展示、平和の願いを込めたオオゴマダラの放蝶等を行う。
⑵心の教育を推進するための校長の関わり
①教師の授業力向上
週案をもとに道徳の授業参観を全学級で行い、道徳について各担任と議論し、指導助言を行う。
②カリキュラム・マネジメントの取組
教科等部会や学年会を計画的に開催し、教職員と連携を図り、教育活動を計画的に実施、評価、改善していく体制を確立し、適宜指導助言を行う。

【浦城小学校】児童数８５９名
⑴人権教育と道徳教育の実践
本校では週１回支援ミーティングを行っている。参加者は校長、教頭、主幹教諭、教育相談担当、養護教諭、SSW、福祉課からの支援員、教育相談支援員となっており、チーム学校として様々な視点で不登校児童や課題に上がった児童について、その支援方法を話し合っている。具体的な支援や対応策等については、口頭だけではなく「支援シート」で担任に伝え、未確認や伝え忘れが無いようにしている。必要に応じて、SCや他機関に繋ぐ確認も行っている。
⑵心の教育を推進するための校長の関わり
５月中旬から６月にかけて校内で起こる様々な児童間トラブルに対応するため、６月のお話朝会で､「いじめ だめ ぜったい」と題し校長講話を行った。いじめの定義やいじめの対処法についてイラストを交えて低学年でも分かるようにパワーポイントで説明し、全校児童・全職員で確認した。また、学校だよりでも指導した内容について伝え、保護者へ周知を図った。

【港川小学校】児童数８９２名
⑴人権教育と道徳教育の実践
本校では、学校教育目標の「自主的でよく考える子」「すなおで心の豊かな子」「強いからだと心をもった子」の下、人権教育目標、道徳教育目標をそれぞれ設定し、全教育活動を通して実践している。
①人権教育
ア　毎月１日を「人権の日」と設定し、朝の時間に月目標に関連する内容の人権放送を実施。
イ　世界人権デーに合わせ「人権旬間」を設定し、浦添市人権擁護委員による「人権教室」実施や人権に関する図書の紹介・展示、人権チェックカードの活用。
②道徳教育
ア　４月に道徳の授業でのノートの書き方、ふりかえりの基本形を紹介、統一。
イ　各学級、「道徳コーナー」の統一。
ウ　非行防止教室や情報モラルの授業の実施。
⑵心の教育を推進するための校長の関わり
①始業式に、学校教育目標の説明や５月のお話朝会では、「あいさつは人権尊重につながる」との考えから、「あいさつの大切さ」についてプレゼンソフトで説明。
②毎週金曜日に「児童支援会議」を実施し、チームで気になる児童の状況を把握・支援方法の提案。

５　成果と課題

⑴　成果
①道徳教育や人権教育についてカリキュラム・マネジメントを明確にしながら実践することにより、豊かな人間性を育むことができた。
②校長が適切な指導助言を行い、生徒指導体制の確立や道徳教育や人権教育に関する教育課程の完全実施に取り組むことで、心の教育が充実し、支持的風土のある学校づくりができた。
⑵　課題
①全教職員の共通理解、共通実践を行うための校内研修等の充実が必要である。
②合理的配慮や個別最適を目指した学習環境、指導の充実及び関係機関との適切な連携、支援が必要である。

６　おわりに

道徳教育や人権教育を通して、心の教育を充実させる研究を進めてきた。カリキュラム・マネジメントを明確にし、校長が適切に関わり、豊かな人間性を育成する取組を今後とも継続して実践していきたい。

第４分科会【島尻地区】
「豊かな人間性」「健やかな体」

研究主題
豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメント

共同研究者
◇仲座　正　（糸満市立糸満小学校）
◇又吉　由美子　（糸満市立高嶺小学校）
◇砂川　充　（与那原町立与那原東小学校）
◇高島　友幸　（南城市立船越小学校）

1 はじめに

社会がめまぐるしく変化していく中で、多様性も広がり、様々な価値観が生まれている。そのような激動の時代を生き抜くためには、「確かな学力」はもちろんであるが、その基盤となる「豊かな心」の育成が急務である。

また、社会の価値観の多様化に伴い人々の人権に対する捉え方も変化しており、その指導のあり方についても見直しと工夫が迫られている。

学校教育における「道徳」の時間についても道徳的価値を身につけさせることに加え、より多面的・多角的に物事をとらえ、自己を見つめ、自分の生き方について考えを深めさせることがたいせつであるとされている。

しかし、「豊かな心」の育成にあたっては、教科として授業の一コマだけで育成するのではなく、他教科や教育活動全般で人権意識を高揚させていくため、各学校では道徳教育の充実をめざし、独自に工夫したカリキュラムを作成し取り組んでいる。

そこで、本グループでは各校で工夫している取り組みを集約し、考察することを通して、テーマについて探求していきたい。

2 主題設定の理由

人権教育は、すべての教育活動において人権を尊重する姿勢を根底に据えることが重要であり、道徳教育は、自己を見つめ、他者を思いやる心を育む教育である。これらは相互に関連しながら、子どもたちの人格の基礎を形成する。

そこで、本グループでは、各学校での取組みを集約し分析・考察し、学校現場における具体的な実践と今後の課題を校長としての関りをとおして明らかにしていく。

3 研究の視点

以下の視点で共同研究者の各学校における取り組み等を紹介し、今後の指導の参考に資する。

⑴ 人権教育や道徳教育を効果的に進めるための指導の工夫
⑵ 教職員の共通理解・校内体制
⑶ 人権教育と道徳教育の相乗効果や方策

4 研究の実際

⑴ 与那原那原東小学校の実践

本校のグランドデザインの中で、仲間づくり、心づくりとして人権教育、道徳教育について推進している。

本校での人権教育の充実に向けた取り組みとして、毎月「人権を考える日」の放送を行い、その後の振り返りで人権について考えるきっかけづくりとしている。また、４年生の総合的な学習で福祉について考えようをテーマに取り組み、視覚障害者や、聴覚障害者、肢体不自由者の講話を計画的に行い、豊かな体験活動の充実に努めるとともに、自他の人権を尊重する態度を養っている。

道徳教育においては、いじめ防止や安全確保といった課題について、主体的に関わることができるように、多面的・多角的に考え議論する道徳教育を推進している。また、ローテーション授業を推進することで教師が指導力を発揮し協力して展開できる指導体制を整え、学年全体で子供たちを支える取り組みをしている。

校長として、あらゆる他者を価値ある存在として尊重していくことができるようにしたいとの思いから、他者の話を最後まで聴くことを大切にしようと全校児童に伝えている。

また、先生方には、学級経営において支持的風土の醸成に努めるように促している。さらに、校内研主任に、特別支援教育と、子どもの権利条約についての講和を計画させている。加えて、道徳教育の重点目標である親切・思いやり、希望と勇気、努力と強い意志の重点化を図り、共通理解による方向性を共有し効果的な指導を推進している。

⑵ 糸満小学校の実践

本校における人権教育の取組は他校同様、人権を考える日（人権の日）の校内放送においてテーマの確認と資料の読み合わせ及び人権週間の設定をはじめ、人権ガイドブックの活用、道徳教育と関連させ、各主任担当と連携しながら進めている。人権に対する考え方の多様化やSNSの普及等により、学校現場だけでの取組には限界が感じられることから、本校ではPTAや地域人材を活用して人権教育を推進している。

①人権教育の取組
月 1 回の人権朝会では児童と教職員の意識を高めることを目的に各月のテーマに基づいて各学級で話し合いを通して、振り返りシートへの記入を行わせている。その後、各学級4名程度、記入した振り返りシートを給食時間に紹介し、人権について考える機会を学校全体で共有している。

②いじめ防止月間
月間前(5月)に行っている「いじめ追放宣言集会」において、いじめ、好ましい友人関係について考えさせ、みんなが笑顔で穏やかに平和で過ごすことができるように、一人一人のアイディアを盛り込んだ学級単位での宣言の発表を行っている。
また、月間中(6月)には、平和集会や慰霊の日とタイアップさせ、命の尊さや命どぅ宝、思いやりの心について道徳の授業とも連動しながら考えさせ、自分事として自分たちが身近でできることを考える機会をもうけている。

(3) 高嶺小学校の実践 (児童数 260 名)
本校は、比較的小さな学校で幼少期から顔見知りである子が多く親しみやすいという面もあるが、関係性が固定化され変化が起きにくいという状況もある。その様な環境下で多様さを認め合う「豊かな人間性」を育成する人権教育や道徳教育は重要である。

①いじめ追放宣言

人権担当と児童会による「いじめ追放宣言」の実施。全クラスの宣言文を朝会で確認し児童会が決めた全体のテーマ「やさしく」を全児童で唱和し後に掲示。学期の終わりに達成状況を表示。

②道徳の交換授業の実施
3年生以上の学年で担任を入れ替えて道徳の授業を実施。担任は、教材研究を深めることが出来たり学年児童の実態を把握したりする事ができ効果的な指導に繋がっている。

③校長の関わり

ア各クラスの良い行いを見つけ本校マスコット「ふわりちゃん」ポイントを付与していくグラフを設置
イ高嶺小学校盛り上げ隊を立ち上げ3年生以上のクラス代表を集め各クラスの取り組みについて発表し全児童に知らせる活動を促す事によって認め合う事を促す。

(4) 船越小学校の実践(児童数 412 名)
本校は、普通学級 13 学級、特別支援学級 4 学級の中規模校である。人権教育を学校経営の柱の一つとして位置づけ、研修や職員会議で継続的に振り返る機会を設けている。学校経営計画やグランドデザインの中に「人権意識を育む取組み推進」や「豊かな心を育む道徳教育の充実」等を明記。

①人権意識を育む取組
ア毎月の人権の日に合わせて、学級で担任がメッセージを読み上げ人権意識を高める
イ学級活動の時間に、人権擁護委員を招き、いじめにつながる言動や場面をロールプレイで体験し、その後児童に「どうすればよかったか」「どんな言葉が人を傷つけるか」などを話し合い活動の実施

②道徳教育を通しての支持的風土づくり
ア道徳推進教師による公開授業(本校の課題でもある「主として集団や社会との関わりに関すること」)
イふなっ子5ルールの統一した実践(学習規律)

③校長の関わり
取組の成果を見える化する工夫として、授業での児童の振り返りを蓄積したり、アンケートによる意識調査を行ったりすることで、教職員が実践の成果を共有できるよう働きかけている。

5 成果と課題

(1) 成果
校長の関りで、学校像・めざす子ども像を明確に語り、全職員・保護者・地域と学校全体としての教育の方向性を共有することで、教職員が共通の目標に向かって組織的に取り組めるよう、全体を見渡した体制構築が整ってきている。

(2) 課題
成果が目に見えにくい分野であるため、教職員の手応えや保護者の理解を得にくいという課題もある。

6 おわりに

価値観の多様化やネット社会の進展により、子供たちが人間関係で悩むことも増えています。だからこそ、子供一人ひとりが安心して自己を表現できる「居場所」としての学校づくりが大切です。その中心にあるのが、人権教育と道徳教育です。「学校だより」などで保護者と理念を共有し、これからも、子供たちが互いを認め合い、共に生きる力を育めるよう、校長として関わりをもちながら学校全体で取り組んでいく。

第　４　分　科　会　【　宮古地区　】

研　究　主　題

豊かな人間性と健やかな体を育む
カリキュラム・マネジメント

共同研究者　名城　　歩　（宮古島市立　鏡原小学校）
喜屋武　真史（宮古島市立　狩俣小学校）

１　はじめに

今日、グローバル化の進展に伴い、文化や習慣、価値観の多様化が進む中、未来を担う子どもたちが自らの夢や目標の実現を図るために、学力や体力の向上はもちろん、自立的態度の確立を促すこと、互いを思いやり尊重する態度や感動する心など豊かな人間性を育むことが大切である。また、体力・運動能力の低下やアレルギー性疾患、いじめや不登校等、子どもの心と体の健康に関わる様々な課題が生じている。このような時代にあって学校教育には、「確かな学力」はもちろんの事、「生きる力」の基盤である豊かな人間性と健やかな体を育む事を、教育活動全体を通して育成していく事が求められている。

2　主題設定の理由

急速な情報化やそれによりもたらされた社会構造の変化を生き抜いていく子供たちが、将来、より良い人生を送り、自分の夢や目標を実現するためには、確かな学力はもちろんのこと、互いを尊重し思いやる心、感動する心などの豊かな人間性、粘り強く逞しく生き抜く健やかな体を育む事が大切である。

そこで自校の児童の実態を踏まえ豊かな人間性と健やかな体作りを推進するため本主題を設定し具体的な取り組みを推進する。

３　研究の視点

（１）豊かな心を育む教育活動の推進
（２）健やかな体を育む教育活動の推進
（３）校長の関わり

４　研究の実際　その１　宮古島市立鏡原小学校

【児童数 232 名、学級数 11、職員数 26 名】

本校は宮古島市のほぼ中央に位置し、元来は農村地域である。一時期は少子化により複式学級化が懸念されたが、近年は団地やアパートなどの集合住宅の建設が進んだこと、交通の便の良さや校区内に空港や大型スーパーなどがあり生活の利便性が良いことからベッドタウン化が進み、移住者の多い地域となっている。令和 8 年度には隣接する鏡原中学校と宮古島市で初の隣接型小中一貫校として開校予定である。小中の教育目標を「自ら学び 心豊かで たくましく未来を切り拓く子」と統一し、その実現に向け教育活動を展開している。

（１）豊かな心を育む教育活動の実践

①　縦割り班活動を通した活動

高学年児童の思いやりの心の育成や低学年児童の学校生活への安心感の醸成、さらに地域の主産業である農業に触れることや、地域環境に目を向けることを通して、地域への愛着を抱きふるさとを愛する心を育むことをねらいとして計画・実践している。

ア　鏡っ子ファーム農業体験

6 年生によるリーダー会を定期開催しながら、班ごとの探究活動（品種、間引き、灌水等）を行い、収穫量コンテストや即売会、カレー作りを実践

イ　鏡っ子クリーン活動（年２回）

学校周辺や学区内ビーチのクリーン活動を実施

【写真①収穫の様子】　【写真②クリーン活動の様子】

②　小中連携を通した活動

ア　小中合同平和学習会

中学全生徒・小学高学年児童で平和学習会を実施

イ　中学生による夏休み講座

「まほろばの夏」と題し、鏡原中生徒有志による課題や三線、習字の講座を実施

（２）健やかな体を育む教育活動の実践

①　一校一運動　毎週木曜日に体育委員会運営による大縄飛び・100ｍリレー、ドッジボールを実施

②　校庭の活用　日常の遊びの中で、体力向上を推進する工夫を実施

【写真③大縄飛びの様子】【写真④校庭で運動する様子】

（３）校長の関わり

①　保護者・地域と連携を密にし、地域に開かれた教育課程の充実・推進を図る。

②　子どもたちが主体となる取り組み実践ができるよう、職員との意見交換・共通理解を図る。

③　PDCA を意識し。学校評価や事後評価アンケートの結果を的確に反映し改善を図る。

（４）成果と課題（成果〇　課題●）

〇子どもの活動を主とする縦割り班活動や小中連携を通して思いやりの心と学校生活においての見通しや安心感が醸成されていることが感じられる。

〇環境クリーン活動や鏡っこファーム農業体験を通して地域への愛着が醸成されつつある。

●学校におけるミドルリーダーの養成と学校運営協議会の活用

研究の実際　その２　宮古島市立狩俣小学校

【児童数 25 名、学級数４、職員数 12 名】

本学区は宮古島の北部に位置し、農業と水産業が盛んな地域である。また、地域性が強く、夏場には豊漁と航海安全を祈願する「海神祭」が開かれ、秋には収穫などに感謝をする「十五夜」が地域行事として盛大に行われている。本校は、完全複式学級の小規模校であるが、学校として地域行事に参画したり、地域人材をゲストティーチャーとして招いたりしており、地域に根ざした学校となっている。

（１）豊かな心を育む教育活動の実践

①　地域行事への参画を通して

総合的な学習の時間を中心に、地域行事の歴史や文化、人々の願いや想いを知り、自分たちにできることを考え行事に参画することを通して、心豊かな児童の育成に地域と連携し取り組んでいる。

ア　地域行事の「海神祭（ハーリー）」への参画

〇ゲストティーチャー活用

自治会長：地域行事に対する想いについて

ＮＰＯ法人：海洋ゴミの問題について

〇ビーチクリーン活動実施（３、４年生）

〇海神祭周知看板づくり（５、６年生）

【写真①ビーチクリーン活動】

【写真②海神祭周知看板設置】

イ　地域行事の「十五夜」への参画

〇ゲストティーチャー活用：地域の有識者

〇提案書を書く（教科横断的な取組み：国語）

〇子供神輿づくり（五穀豊穣・無病息災祈願）

【写真③子供神輿づくり】

【写真④十五夜パレード】

②　異年齢による活動を通して

ア　縦割り班による朝の活動（15 分間）

毎週木曜日：体育主任による全校体育の実施
（体ほぐし運動、体つくり運動）

毎週金曜日：環境整備作業（清掃、草集め）

イ　小中合同運動会の実施

小１から中３までの縦割り班を編成する。中学生から班長、小学生から副班長を選出し、協働的な自治活動となるように取り組む。

（２）健やかな体を育む教育活動の実践

①　教科担任制による体育の実施（1,2 年、3～6 年）

ア　教師の専門性向上（教材研究の充実）

イ　児童の学び合いや、高学年を見ることによる「憧れ・モデル」の効果

②　日常的に運動を楽しむ「場の設定」を工夫
（校庭のロングスロー、体育館内のジャンプ等）

【写真⑤全校合同体育】

【写真⑥ロングスロー】

（３）校長の関わり

①　児童の自治的活動を目指す学校経営グランドデザインについて職員とも協議しベクトルを揃える。

②　学校だよりの保護者・地域への配布や学校運営協議会での周知や協力依頼等を通して、地域に開かれた教育課程の推進・充実を図る。

③　地域行事や学校行事、全校体育学習や縦割り班活動などに校長も参加し、PDCA サイクルに生かす。

（４）成果と課題（成果〇　課題●）

〇地域行事に参画する経験を通して、自己有用感の向上と、ふるさと狩俣に対する誇りが高まった。

〇縦割り活動や合同体育などの異年齢集団活動の充実により、学校の支持的風土が醸成されつつある。

●教科横断的なカリキュラム編成をより意識することで、限られた時間内で教育活動の充実を図る。

６　おわりに

今後、ますます進展するグローバル化や社会の多様化の中で子供たちが逞しく生き抜いていくためには、「豊かな人間性」と「健やかな体」を育むことが、学校教育における重要な責務であると考える。

その実現に向けては、地域教育資源の積極的な活用と、教科横断的なカリキュラム編成による効率的かつ効果的な教育課程の実施が求められる。

職員が一丸となってこの取り組みを推進していけるよう、校長としてリーダーシップを発揮し、持続可能で発展性のある「魅力ある学校づくり」に今後も取り組んでいきたい。

第４分科会【八重山地区】
『領域』　「豊かな人間性」「健やかな体」

研　究　主　題
豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメント

共同研究者
◇田嶋　文彦（竹富町立大原小学校）
◇石垣　永一（石垣市立八島小学校）

１　はじめに

今日、グローバル化の進展に伴い、文化や習慣、価値観の多様化が進む中、未来を担う子どもたちが自らの夢や目標の実現を図るために、学力や体力の向上はもちろん、自律的態度の確立を促すこと、互いを思いやり尊重する態度や感動する心など豊かな人間性を育むことが大切である。そのため、学校においては、全教育活動を通して体験活動を推進することや、人権教育や道徳教育を基盤とした心の教育の充実を図ることが強く求められている。

２　主題設定の理由

急速な情報化やそれによりもたらされた社会構造の変化を生き抜いてく子どもたちが、将来より良い人生を送り自分の夢や目標を実現するためには、確かな学力はもちろんのこと、互いを尊敬し思いやる心、感動する心などの豊かな人間性、粘り強くたくましく生き抜く健やかな体を育むことが大切である。

そこで自校の児童の実態を踏まえ豊かな人間性と健やかな体づくりを推進するため主題を設定し具体的な取組を推進する。

３　研究の視点

(1)　豊かな人間性を育む教育活動の推進
(2)　校長の関わり

４　研究の実際

【竹富町立大原小学校】

(1)　学校の実態

今年度８１周年を迎えた、歴史と伝統ある学校である。児童数は５０名（通常学級４学級、複式２学級、特別支援学級２学級（知的・情緒））教職員数は１７名で教育活動を行っている。

(2)　研究の視点

①　豊かな心の育成に向けた教育活動の推進
②　地域教育資源の活用

(3)　研究の実際

①　海洋教育の実施

総合的な学習の時間において、「わが島、わが町と海ぬ美しゃに誇りを持ち、未来に羽ばたく大原っ子をめざして」のテーマのもと、身近な海や豊かな自然環境を利用した体験学習を通して、互いの良さを生かしながら、自ら進んで地域社会に関わろうとする態度などの育成を行っている。

【写真１ 巻き網体験(6学年)】

【写真２ カヌー体験(5学年)】

②　体験的活動の取組

地域の資源を活用し「キビ刈り」「パイン収穫」の体験、田植えや稲刈りなどの「米作り体験」そして天然記念物である「イリオモテヤマネコ」をテーマにした環境学習などに取り組んでいる。今年度はカリキュラム・マネジメントの視点より見直しを図り、探究力や考察力、表現力の育成を目指し取組を推進している。

【写真3 ヤマネコ学習(4学年)】

【写真4 稲刈り体験(全学年)】

③　異学年交流活動の実施

児童会（運営委員会）が中心となり、新１年生を迎える「こいのぼり集会」「元気集会」「もちつき大会」や、幼稚園生を招いての縦割り活動「ハッピータイム」など異学年での活動を積極的に行っている。全校児童が一緒に活動することで、望ましい人間関係の形成や集団の一員としての自覚、協力して課題を解決しようとする自主的態度が育まれている。

【写真5 クリスマス会(12月)】

【写真6 もちつき大会(2月)】

(4)　校長の関わり

校長講話の時間や校長だより等を利用し、各取組のねらいを確認し目的意識を持って取り組むことで、学習後の振り返りでの自他の変容を共有する教育的価値を、全職員で理解し常に行うことを心がけている。

【石垣市立八島小学校】

(1)　学校の実態

　本校は今年で創立３２年目を迎える学校である。児童数は２１３名（通常学級７学級、特別支援学級２学級（知的・情緒）、教職員数は３２名の学校である。

(2)　研究の視点

① 豊かな心の育成に向けた教育活動の推進

② 校長の関わり

(3)　研究の実際

① 自己肯定感、自己有用感を高める取組

　本校は校内研修を琉球大学教育学部と共同研究にて取り組んでおり、自己肯定感、自己有用感の高まりを意識した豊かな学びをつくる授業改善に努めている。今年度は「人権の花」運動校としての取組、また、毎年人権擁護委員を学校に招き全学年で行っている「人権教室」の実施、児童間では、児童会企画「八島っ子うきうき大作戦」と題し全学年縦割り編成で行うお楽しみ会の実施等をとおし、自己肯定感、自己有用感の高まりへと結びついている。

【写真１ 人権教室(全学年)】

【写真２ 児童企画お楽しみ会】

② 特色ある教育活動「海の学習」

　本校の特色ある教育活動の一つに「海の学習」がある。本校は海を埋め立て造成された地にあり、学校周辺の地の利を生かした海に関する学習を総合的学習の時間を主に教科横断的に各学年系統立てて地域（海人）・関係機関の協力を得ながら取り組んでいる。海の恵み・大切さ、海人の技術や知恵、海人の願いや生き方、自然の厳しさ等の理解をとおし地域への愛着や誇り、ひいては郷土愛を育ませることを目指し取り組んでいる。

【写真３ ハーリー体験学習】

【写真４ 魚さばき体験学習】

③ 地域高齢者交流会　「ふれあいサロン交流会」

　本校地区である天川地区地域福祉ネットワーク推進会と連携を図り、登校時の朝の見守り・立哨をはじめ、地域の高齢者の方々とのふれあい交流会（ふれあいサロン交流会）を年間をとおし行っている。朝の立哨での挨拶や交流会での昔遊びやゲーム等をとおし高齢者の方々とふれ合うことで、尊敬や思いやりの心、地域の一員としての所属意識の高揚に結びついている。

【写真５ 幼稚園児との交流】

【写真６ ムーチー作り(６学年)】

(4)　校長の関わり

　豊かな人間性を育むためには保護者や地域と目指す児童像を共有し連携・協働し育成に努める。そのためには目指す児童像等をグランドデザインにて共有し開かれた教育課程の実現に努める。本校は今年度より従来の学校評議員制から学校運営協議会制へと移行した。初年度立ち上げに関する諸手続き等、市教委の指導を仰ぎながら整備充実が図れるよう努めている。

５　成果と課題

(1) 成果

　地域の基幹産業や豊かな自然の中での体験学習を通して、児童の探究心や知的好奇心が高まり、新たな発見や気づきから、探究心がより一層深まっている。また、異学年での交流を通して、リーダーシップを発揮し成功体験を共有することで、自己有用感や自己肯定感の高まりがみられるようになった。

(2) 課題

　単に体験活動をしたで終わらせず、それが子供たちの豊かな心の育成にどう繋がったかを客観的に評価する指標が今後必要であると考える。また体験活動に協力してくれる地域人材や地域資源の確保も必要不可欠であり、継続的に協力体制を維持していくための仕組みづくりが課題である。

６　おわりに

　先行き不透明で将来の予測が困難な時代をたくましく生き抜くための資質や能力の育成が求められている。その一つ、教育の「不易」、社会がどのように変化しようとも時代を超えて変わらない資質や能力、豊かな人間性等の育成を図るためには、学校のみならず家庭や地域社会等と共有し、連携・協働することは肝要である。日々の教育活動や地域教育資源の活用等をとおし、豊かな関わりの中で豊かな人間性等の育成が図れるよう、校長として今後もリーダーシップを発揮し取り組んでいきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第５分科会

研究・研修

第 5 分 科 会　【 国 頭 地 区 】
『研究･研修』

研 究 主 題
学校の教育力を向上させる研究･研修の推進

共同研究者
安慶田　正人　（名護市立名護小学校）
德山　章子　（今帰仁村立今帰仁小学校）
前川　恒久　（東村立有銘小学校）

1　はじめに

本研究は、学校の教育力の向上を目指し、教職員の研究･研修体制の充実を図ることを目的とする。研究の指針は、校長のリーダーシップのもとに行われている各校の特色ある研究･研修の事例を共有し、教職員の資質･能力の向上を目指した実践を紹介する。

2　主題設定の理由

中教審答申(令和４年 12 月 19 日)『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成･採用･研修等の在り方についてでは、「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成が今後の改革の方向性として示された。それらをふまえ、教職員の資質･能力の向上における校長の役割等を再考し、校内における研究･研修体制の充実を図るため本主題を設定した。

3　研究の視点

学校教育目標の具現化のためには、質の高い教育を実践しうる学校改善と授業改善が必要である。その実践者たる教職員には、キャリアステージに応じた確かな指導力とそれを礎とした資質･能力の向上が求められる。前述した「新たな教師の学びの姿」の実現と多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成をふまえ、『教職員の資質･能力の向上を目指した研究･研修体制の充実』を本研究の視点とし、主に以下の２点を主眼とし、研究を推進する。

(1)　授業経営と校内研修における校長の役割と指導
(2)　教職員の資質･能力の向上を目指した研究･研修体制

4　研究の実際

【名護小】児童 783 名、学級数 35（内特支 9）

(1) 授業経営と校内研修における校長の役割と指導

本校では、「自分の思いや考えを豊かに表現できる子どもの育成」を研究主題とし、長年にわたり国語科の教材研究及び授業実践を中心に校内研修に取り組んでいる。今年度は、「自立した学習の育成」に向けて、個別最適で協働的な学びの充実を図ることを軸として授業改善に取り組んでいる。

本校の強みは、学校訪問や学校評価を受けての指導助言や評価を丁寧に分析し、改善に向けた方策をプロジェクトチームで話し合い、学年会で共有したうえで、足並みをそろえ、日々授業実践に繋げている点である。そして完成した「名護小学習の進め方スタンダード」を基軸として、どの学級も同じルール、流れで授業が行われている。

校長は、授業の様子を、ほぼ毎日観察し、気づいた点に関しては、その日でアドバイスシートを活用し直接教師本人に伝え、明日への改善に繋げている。

(2) 教職員の資質･能力の向上を目指した研究･研修体制

研究･研修は、教師自らの学ぶ意欲と計画的実践が重要である。校長は「計画を確認し、信じて、まかせ、見届ける」経営主眼を持つことが大切である。本校では、教師個々の専門性を活かした学びの共有化を重視し、短時間学年会を位置づけ継続実施している。その場において、「ブレインストーミング」を取り入れ、集団的かつ創造的な活動を行っている。

校内研修では、外部人材の活用を積極的に取り組んでいる。その一例に、国語科の教材づくりから京都女子大学教授の水戸部修治氏の力をお借りして、リモートや対面で授業改善に取り組んでいる。教師一人一人が主体的に学び合う組織が確立されつつあることは頼もしく感じる。また、授業研究会では、「子どもを見取る力」をつけることに重点を置き、子どもの学びがどこで起こり、どこで停滞し、45 分間の中で一人一人の子どもの姿や思考がどうであったかを検証する場として機能化させた。管理職は、積極的に研究会へも参加し、学校経営の軸「きく」を意識して、授業実践等に関する成果･課題に対して教職員へ適宜指導助言を行うよう努めた。

【今帰仁小】児童 275 名　学級数 16（内特支４）

(1) 授業経営と校内研修における校長の役割と指導

本校では、「授業改善」と「自立した学習者」の育成を核とした県学力向上推進施策「自立した学習者」の実現に向けて、研究主題を「つけたい力を明確にし、子どもの必然から発想する授業～個別最適な学びと協働的な学びの実現～」と設定し、国語の授業づくりを中心に校内研修を進めている。校内研修の活性化を目指し、日常的な授業改善が行われるように、教師間の協働による授業づくりを行っている。子どもの実態を踏まえながら、単元で育む資質能力をどう見極めるか。ねらいを達成するための言語活動をどのように設定するか。単位時間の学習活動が、子どもにとって目的や必要性を実感できるものにするにはどうしたらよいのか。という視点に基づき、互いの専門知識や授業実践のアイディアを共有し、相互に学び合い授業づくりに努めている。また、年度当初に校内研修の充実に向け、諸調査等を根拠にした本校の児童の実態に基づき、子ども達が自律的に学びを進めていく姿をイメージし「目指す児童像」を全職員で共有した。校長として、研究主任や司書教諭等と連携し、日々の授業観察や研究授業会を通して研究体制の構築を推進している。

(2) 教職員の資質･能力の向上を目指した研究･研修体制

① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を図る。単元を構想する際に、子どもの姿から学習に向かう必然性を考えることにより、多様な子ども達一人一人が、課題意識を持ち、友達との対話を通して課題解決に取り組み、言葉の力を高めることを共通認識した。

教師も、「主体的･対話的で深い学び」を目指し、研究主任を中核として学年間を超えた共同研究の充実を図っている。校長も部会に参加し、子どもの姿から学習に向かう必然性を共に考え共有し、研究授業や日常の授業参観で見取るようにしている。

② 本年度も昨年度に引き続き、京都女子大学の水戸部修治教授のプロジェクトに参加することで、年間を通して個別最適な学びに関して助言を頂き、授業改善に取り組む。

③ 互見授業月間を年間 2 回設定し、管理職による授業観察とリフレクションを行う。年度当初に確認した共通実践事項や「子どもの姿に基づく授業改善」に視点をあて、キャリアステージに応じた助言を行う。

④ 校内 OJT として学年会や教材研究の為の放課後の時間の確保し（16:00 完全下校実施）学校全体の教育力の向上を目指している。

【有銘小】児童 26 名　学級数 3（複式）　特支設置なし

(1) 授業経営と校内研修における校長の役割と指導

本校では研究テーマを「自己を見つめ、自己の生き方について考えを深める児童の育成」とし、主として道徳科の授業づくりを基軸として校内研修を進めている。その目的は、①より良い子どもの成長 ②教師の職能の向上 の 2 つである。とくに、②に関しては、子どもの発達に応じた、「子どもが主体的に考える」授業づくりの充実が、道徳科以外の教科へ波及することを狙っており、授業において、子どもが「わかる楽しさ」を実感し自己肯定感が向上することにより、①との往還となるよう努めている。

校長の役割としては、校内研修･研究を始動する際に、学校評価や児童質問紙、諸学力調査等を根拠に本校の子どもの実態(伸ばす良さ、継続する取組、改善･解決する課題)を教職員に明らかにし、具現化を目指す学校教育目標と教育活動の方向性と関わりについて、前述の校内研修の目的をふまえて方向付けを行った。

校長の指導としては、教頭や研究主任と連携した日々の授業観察とフィードバックや研究授業の際の授業づくりへの助言等を行っている。助言の際に一貫していることは、子どもの発達に応じた授業づくりと授業における子どもの姿を見取ることである。特に令和 6 年度末の校内研修では、令和 7 年度との切れ目ない研修と日頃の授業改善を目的として、「自立した学習者の育成」の「自立」に焦点をあてた研修を行った。具体的には、「自立に向かっていると思われる子どもの姿」を職員個々に出し合わせ、今の子どもの姿に基づく教育力の向上のきっかけとした。

(2) 教職員の資質･能力の向上を目指した研究･研修体制

本校は複式学級 3 の小規模校のため担任 3 名であるが、教科指導を行う村費負担職員 2 名、養護教諭 1 名、さらに併設されている幼稚園教諭 1 名と教頭、校長により校内研修を進めている。これにより、学級担任以外の様々な視点で校内研究･研修を進めることができ、教職員の多面的な指導力の向上を目指している。

校内研修で扱う内容は多岐にわたるが、目指していることは、「子どもに”力”をつける」ためであることを全教職員で常々共通確認している。規模の小ささを強みととらえ、『全教職員で全ての子ども理解を進める』校内 OJL を組織的共通実践の根幹として校内研究･研修を進めている。

具体的な取組・工夫として、①週 1 回の担任会の確実な実施、②教材研究の時間確保(週 28 コマの週時程)、③担任会における道徳科授業づくりと指導案検討、④諸学力調査結果の分析と共通確認･指導の焦点化等を行っている。

子どもの発達に応じた、子ども目線の指導が行える教職員が培われる校内研究･研修を推進中である。

5　成果と課題

(1) 成果

① 校内研究･研修の際の校長の役割と指導について、分科会内で意見交換を行うことができた。

② 教職員が同僚性を高めつつ、学校の実態に応じた研究･研修の方法について意見･情報交換ができた。

③ 研究･研修の充実ための教育課程や授業研究会運営の工夫について実践事例をもとに情報交換ができた。

④ 教師が協働した授業づくりにより、「子どもの姿に基づく授業改善」について学校の規模をふまえた情報交換ができた。

(2) 課題

① 子どもの学習観、教師の授業観の転換に向けた研究･研修について模索する必要がある。

② 教職員のキャリアステージを踏まえ校内 OJT, OJL のさらなる充実を図る。

③ 働き方改革（主に“はたらきがい”等）と両立した研究･研修の時間の確保に努める。

④ 学校改善と授業改善を実現させる前向きな教職員への動機付けを行う。

⑤「人を育む」ための「研究・研修」を重視した経営を推進するために、関係機関等との連携を図る。

6　おわりに

本研究の目的を実現するには、自校の現状と課題を明らかにし、校長のリーダーシップを発揮して、教職員の学びの方向性を揃える必要がある。とくに今年度よりスタートした「自立した学習者」育成プロジェクトをふまえた研究･研修の在り方については、各学校の地域性や子どもの姿を充分に理解しながら推進していく必要があると考える。

今後も教職員の良さを活かし、働きがいになると同時に教育力が向上する研究･研修の充実に努めていく。

第　５　分　科　会　　「中頭地区」
「研究・研修」

研　究　主　題
学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

１　はじめに

社会の急激な変化に伴い、学校教育においても「持続可能な社会」を実現させるため、子供たちにどのような資質・能力を育むことができるのかをしっかりと把握し、管理職としてどのように判断し、学校経営に向かおうとしているのかが求められている。

本研究会では、校長のリーダーシップのもと、教職員の資質・能力の向上を目指し、ブロック各校における、実践の成果・課題等を共有し「研究・研修体制の充実」を図ることを目的とする。

２　主題設定の理由

知識基盤社会やグローバル化が進み、「Society5.0時代」が到来しつつあるなど、大きな変化が生じている中、教師が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付けるためには、経年研修で身に付けた知識・技能だけで教職生涯を過ごすのではなく、求められる知識・技能が変わっていくことを意識した学びの習得が必要となっている。

これらのことを踏まえ、校長は、自校の課題を明らかにしながら、教職員の資質・能力の向上を推進するための研究・研修体制の充実を図ることが重要である。そこで、学習指導要領の目指す「教師の新たな学び」を具現化するため、本主題を設定した。

３　研究の視点

(1)「新たな教師の学び」を実現するための、各学校における研究・研修
(2)研究・研修における校長としての関わり

４　研究の実際

【北中城村立島袋小学校の実践】（児童数 428 名）

(1)本校は、令和 6・7 年度文部科学省道徳教育研究指定校になっており 12 月 4 日の本番に向け全職員で取り組んでいる。

①　具体的取り組み

ア　全国道徳教育徳島大会へ視察した 7 名の教諭がリードし研究主任と連携推進

イ　毎週月曜日の放課後は教材研究（道徳）と週時程にも位置づけ

ウ　全体研修 4 回公開授業と隣学年で公開授業、1 人 1 授業も授業参観、研究会も実施

エ　全体共通実践（発問シート、見取りシート、板書の仕方、ノートや振り返りの書かせ方など研究を深めている）

共同研究者		金城　美奈子（坂田小）
名護　千賀子（西原小）		榮野川　活　（西原東小）
平良　みどり（西原南小）		森本　雅人　（中城小）
新垣　徳夫　（津覇小）		島袋　清　　（中城南小）
塩川　真弓　（北中城小）		榮　葉子　　（島袋小）北

・道徳教育の第一線で活躍されている講師、浅見哲也氏(十文字学園女子大学 教授）や白尾裕志氏（琉球大学 大学院 教授）を招聘し飛び込み授業と講演を実施

・講師による講演や 7 人の指導助言の先生方と指導案づくりも夏休み予定し年間計画通りに実施予定

・1 人 1 授業後の授業研究会で管理職も入って発問や発問に対する子どもの反応、ICT 等の活用工夫などの授業改善

・本校の校内研修が、指定の 2 年間だけでなく島小独自の道徳教育として、教員が開発した内容が主体的な教員の新たな学びに繋がることを願う。

【西原町立坂田小学校の実践】（児童数 820 名）

(1) 本校は通常学級 27 学級、特別支援学級 10 学級がある。管理職・事務職等を除いた教諭 44 名のうち教職経験年数が 10 年以上 20 年未満の職員が半数以上を占める学校である。

①　校長の関わり

本校では「すべての児童の確かな学力と豊かな心を育む教育」を実現するため、校内研究および教職員の研修を教育力向上の柱と位置づけ、組織的・計画的に推進している。教職員一人ひとりの資質向上はもちろん、学校全体としての「学び続ける文化」を築くことが、児童の確かな成長につながると確信している。校長のリーダーシップの下、教職員の資質・能力の向上を図るために、年度初めに全職員に対して、「教師の働き甲斐」及び「学校経営方針」の講話を行った。また、学推主任・研究主任・教務など学校経営の中核となる教諭とともにスクールプランの見直しを行い、「全職員が当事者意識を持ち､学校経営への参画に努める」ことをねらいとして、校長から職員会議で共通確認を図った。

②　具体的取り組み

ア　評価システム当初面談を実施し、自分のキャリアステージを意識させ、組織で求められる役割を認識させる。

イ　各教科における「見方・考え方」に視点をあてた校内研修を図り、各教科の見方・考え方を働かせた授業づくりの実践・検証を行う。

ウ　1 人 1 授業の実施

授業改善の視点を明確化（共通リフレクションシートの活用）し、授業後にリフレクションを行い、管理職から授業の良さを伝える。

エ　校内OJTの実施
学年会や校内研修の時間を利用し、実践例を紹介しあう等､若手～中堅教員の育成に重点を置き、授業見合いやペア研修により、実践的スキルの向上を支援

オ　授業改善点検表の活用
週案に添付し授業改善項目を毎月自己評価し次の改善につなげ意識改革の継続を図る。

カ　道徳ローテーション授業の実施
互いに教材研究を深め、発問の工夫を図り、授業改善につなげる。

キ　ICTの有効活用
情報部会と連携したタブレット端末活用学年系統表の見直しを図り、積極的に活用している教諭の活用例を校長だよりや終礼で紹介し校内 OJTにつなげる。

ク　「チーム学校」の意識醸成
教職員間の相互理解と協力関係を基盤とし、全職員が一体感を持って教育活動の推進に努める。

【中城村立中城南小学校の実践】児童数867名

(1) 本校は開校13年目、児童数867名、通常学級27学級、特別支援学級 10 学級の大規模校で、自然と教育環境に恵まれた地域にある。教育熱心な地域性や活発なスポーツ活動のもと、「知・徳・体」のバランスを重視し、魅力ある学校づくりを進めている。

(2)　校内研修

①　授業リフレクション
授業リフレクションとは、教員が授業中の出来事を具体的にふりかえることで、何らかの「気づき」を得て自らの授業を捉え直すことであり、中城南小学校では縦割りで組んだ教科部会において、授業リフレクションの機会を設定している。具体的には異学年で各教科（【例】国語・算数・特別支援等）のチームをつくり、理論研究や教材研究、授業づくりなどを行ったり、日々の授業のふりかえりを話し合ったりしながら授業改善につなげる。また、授業者の説明（授業の概要)、成果と課題や気づいたこと等について教科部グループで話し合い、資質・能力の向上を目指している。

②　琉球大学との連携
中城村は琉球大学と包括的連携協定を結んでおり教職員に大学における教育､研究に触れる機会を提供し、また、大学の研究、調査に協力をしている。
具体的な例として、
○校内研修への大学教授による講話、指導･助言
○各教科及び特別の教科道徳における共同研究・支援
○村小中校種間交流授業研究会への講師の派遣

上記のような連携を通して、研究・研修に取り組んでいる

③　児童理解に関する研修
配慮を要する児童への対応について苦慮する教員が経験年数に関係なく多い。よって、臨床心理士等を招いて、児童の発達段階や特性、行動や感情について正しく理解し、適切な関わり方や支援を行い、教職員の資質・能力の向上を図っている。

④　校長の指導性（リーダーシップや関わり）
本校は50代以上の教職員が45%を占め、安定した学校経営が期待できるが、若手・中堅教職員が少ない。彼らにはキャリアに応じた成長機会が必要であり､ベテラン層にはモチベーションを保ちつつ後進育成への関与が求められる。

ア　ミドルリーダーの育成
教育力向上には組織の中核を担うミドルリーダーの育成が重要であり､経営ビジョンを基に学校運営に積極的に関わることで､課題改善や目標達成が期待できる。本校では、学年主任をベテランが務める一方、生徒指導主任や研究主任などは若手・中堅が担い、経営参画意識の向上を図っている。

イ　スローガンの作成
職員の心理的安全性を確保し､潤いのある職場環境にするため、本校職員のスローガンを「チャレンジ」と「トライ&エラー」とし、職員が積極的に多くのことに挑戦できる支持的風土を醸成させた。管理職は「失敗してもOK」と常に声かけをし、職員の意欲を後押しした。また､校長のスローガンを「共感」と「共創」とし、常に子供達、教職員に寄り添い、共に学校を創っていく意識を育んでいる。

５　成果と課題

(1)　成果
①教職員間の「学び共有の風土」の醸成を図る取組や、外部講師や大学との連携により教育の質の向上に繋がった
②教科毎の教材研究やICTの活用により授業改善が深まった

(2)　課題
①個別のニーズや多様性に配慮､及び教材設計がさらに必要となる
②キャリアステージに応じた成長機会の対応として、メンター制度によりモチベーションの維持を図る

６　おわりに

校長の役割として研究・研修の充実を図るためには、明確な教育ビジョンを提示し、それに基づいた具体的な目標設定が重要となる。各学校の取り組み実践を受け、ICTの更なる促進、更なる研修の強化が望まれる。また若手教員の育成や中堅教員のモチベーション向上を図るため、OJTやメンター制度を採り入れるなど、相互支援を醸成しながら「学び続ける学校」として成長できる組織体制を推進していくことが重要なポイントとなる。

第 5 分 科 会【 島 尻 地 区 】
「 研究・研修 」

研 究 主 題
学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

共同研究者
◇城間　修司（豊見城市立座安小学校）
◇大田　出　（糸満市立兼城小学校）
◇新垣　誠　（糸満市立潮平小学校）
◇上原千秋　（南風原町立北丘小学校）

1 はじめに

現代は、「予測困難な時代」とも言われ、「労働人口の減少」や「高齢化」「環境問題」など、問題が複雑化・多様化している。このような様々な問題の中で生きていく子どもの「生きる力」を育成することは学校教育の果たす重要な役割である。

子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校は、複雑化・多様化する教育課題へ適切に対応し学校教育の役割を果たしていくため、その教育力の向上が求められている。

2 主題設定の理由

学校の教育力を高めるためには、教職員一人ひとり資質・能力の向上が不可欠であり、そのための中心的な役割を担うのが「校内研究・研修」である。

校長は、学校経営におけるビジョンを明確にすると同時に、「全校的な校内研究・研修体制」を構築するため、リーダーシップを発揮していかなければならない。

ところで、文部科学省「新たな教師の学びの姿に関する体制整備について」では、「令和の日本型学教育」を担う新たな教師の学びのイメージとして、管理職等のマネジメントの下での「協働的な職場づくり」や主体的・自律的な研修に向けた全校的な推進体制の構築、教師自らの主体的な学びのマネジメント等の重要性が示された。

そこで、本研究では、校長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な「校内研究・研修体制」を構築し、推進していくための具体的な方策について模索していきたいと考え、本主題を設定した。

3 研究の視点

本研究では、教職員の資質・能力の向上を図り、学校の教育力を向上させる主体的・自律的な「校内研究・研修体制」の構築に向け、以下の視点から具体的方策について研究する。

⑴ 主体的・自律的な「校内研究・研修体制」を構築するための仕組みづくり
⑵ 管理職の関わり・指導性
⑶ 指導力を高めるための特色ある取り組み

4 研究の実際

⑴ 豊見城市立座安小学校の実践（児童数473名）

①校内の仕組みづくり
　ア個別最適な校内研修の推進
　イ教職員自己評価表の作成
②管理職の関わり・指導性
　ア校内研修における方針の説明
　イ目標達成に向けての定期的な面談と指導助言
③指導力を高めるための特色ある取り組み
　アこれまでの校内研修テーマを校内統一型から個人（グループ）テーマ型へ移行。
　イ毎月一度の自己評価　　　　等

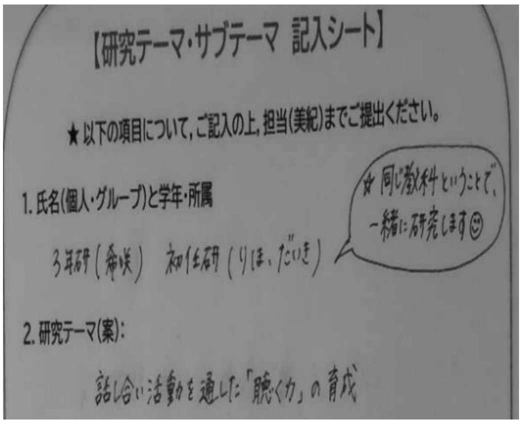


図1　3年研と初任者がグループとなっている例

⑵ 糸満市立兼城小学校の実践（児童数 770名）

本校は毎年2～3名の新規採用職員が配置され、本年度は基礎期 10 名、発展期 18 名、指導期3名、臨時的任用職員7名のとなっている。また知的学級が2学級、情緒学級が6学級、通級2学級があることから、学級経営と特性をもった児童への関わり方について、さらに研鑽を積む必要がある。

①校内の仕組みづくり
　校内研究では、隣学年研究として、低・中・高・特支・専科のそれぞれの部が研究を進め、研究授業については、隣学年で指導案を検討する。
　また、一人一授業として全職員が1回以上授業を公開して、互見授業に取り組んでいる。
②管理職の関わり・指導性
　一人一授業、示範授業、研究授業はもちろんのこと、日常的に授業参観を行い賞賛と助言を行っている。
③指導力を高めるための特色ある取組
　学校教育の基盤である学級経営力を高めるため、指導主事を招聘して学級経営に関する理論研修を行っ

た。

また、夏季休業中に行われる複数の特別支援教育に関する研修会に、職員の積極的な参加を呼びかけ、職員の指導力向上を図っている。

⑶ 糸満市立潮平小学校の実践（児童数 563 名）

①校内の仕組みづくり

ア協働的な職場づくりにむけてチームを作る

核となる主なチームとして「学年」「研究推進部」「教科部」等を置き、それぞれの職員の研究歴や得意分野等を考慮し、異なる背景を持つ教員を組み合わせ多様な視点やアイデアに繋げていく。

イ主体的・自律的研究を構築できる主任を配置

チームには円滑な人間関係を築き、意見を引き出すためのスキルを持った主任を配置する。さらに、メンバーが自律的に動き、互いに協力できるようチームの中で役割・責任を明確にする。

②管理職の関わり・指導性

ア学校経営ビジョンの明確化と共有を図る

学校がどのような子どもたちを育成し、どのような学校にしたいのか、具体的なビジョンを策定し、教職員に丁寧に説明し理解を深め、研究や研修の必要性に気づかせる。

イチーム・個人のマネジメント力を高める

目標設定と期待値を明確化し、学年目標と個人目標を連動させ、定期的なフィードバックや対話を通して自己認識を深め主体的な改善に繋げていく。

③指導力を高めるための特色ある取り組み

アボトムアップ型校内研修

従来の研究主任リーダーシップ型（指示型）からボトムアップ型（参加型）の校内研修に変更している。研修会等では、小グループを作成しファシリテーターを中心に研究を深めまとめていく。

⑷ 南風原町立北丘小学校の実践（児童数910名）

①校内の仕組みづくり

ア OJT 活性化にむけた校務分掌配置

指導力・授業力のある教諭と基礎期の教諭を同学年に配置し校内 OJT の活性化を図った。又各専科を中高学年に配置し、担当教科数を削減することで、深い教材研究・実践に繋がった。

イ業務改善を視野に入れた研修時間の確保

週に2日短縮日課とし午後の研修時間を確保した。又、ミライムを導入し出退勤は勿論、各教室で校内施設の使用状況や、伝達事項の確認等が可能となり事務業務の軽減が図れた。

②管理職の関わり・指導性

ア評価システムを活かした職能意識の向上

当初面談で当該ステージの資質・能力を示し、の様な教師を目指すのかについて意識させるとともに、研修会や必要な情報等を個別にも提示したり，日々の授業観察から助言を行ったり等、職能意識向上へ繋げている。

③指導力を高めるための特色ある取組

ア「リーディングスキル 注：RS と表記」の充実

町が推進する RS について理論研修を実施し共通理解を図った上で RS の視点を明確にした授業実践を推進している。

イ学びの場を校長室に設置

個人・学年で相談・研究できる場を作り職員一人一人との対話を重視したメンタルヘルスの場としても活用している。

5 成果と課題

○ 学校経営ビジョンを明確にしたり、校内研修の運営方法を改善したりしたことで主体的・自律的な校内研修が構築されつつある。

○ 校長の関わりとして、日常的な授業参観や面談時の適切な指導助言により職員の研修意欲の向上が見られた。

● 各キャリアステージに応じた学校OJTの工夫と改善。

6 おわりに

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進は校長の明確な教育ビジョンのもと、計画的・継続的な取り組みが必要となる。今回の研究では各学校の取り組みを通し、その成果と課題が明らかになってきた。その成果と課題を共有しながら、主体的・自律的な「校内研究・研修体制」職員研修の在り方について研究を深め、今後の学校経営に生かしていきたい。

宮古地区　第５分科会『研究・研修』

◇上田　達大　（宮古島市立　久松小学校）

研　究　主　題
学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

１　はじめに

現代社会は、変動性（Volatility）、不確実性（Uncertainty）、複雑性（Complexity）、曖昧性（Ambiguity）を特徴とする、いわゆるVUCAの時代にある。このような状況において、子どもたちが信頼できるコンパスを持ち、自信を持って自らを導いていける力を身につけさせることは、喫緊の教育課題となっている。具体的には、自らの能力や可能性を信じ、学んだことを生活や社会における課題解決に応用し、多様な人々を尊重しつつ協働しながら、様々な社会変化を乗り越えていく力の育成が求められている。

本研究では、このような力を児童に育むため、学校長のリーダーシップのもと、日々子どもたちと向き合う教職員が、共有目標の達成に向け、適切で組織的な共通実践および研究・研修体制をいかに展開し、実践していけばよいかを明らかにしたい。

２　主題設定の理由

「令和の日本型学校教育」では、教師が環境変化を前向きに捉え、自律的・継続的に学び続けることで児童の学びを最大限に引き出す役割を果たすとされている。中央教育審議会答申も、教師の「主体的・対話的で深い学び」の姿勢が、子どもたちの学びの相似形として不可欠だと強調している。

この理念を踏まえ、児童の資質・能力育成を推進するため、教職員の生きがいや働きがいを重視し、子どもたちが主体的に学び続けることで教師自身や学校組織の資質･能力を向上させることは極めて重要である。これは、教職員が学校の取組に自ら関与し、エージェンシーをもって学びを追究する姿勢を子どもたちに示すことにもつながる。

本研究では、学校長として効果的な関わり方や方策を試みる。諸教育取組が目指す資質・能力とその価値を教職員が深く認識し、主体的に実践する体制を構築することで、子どもたちが明確な目標のもと自治的な活動を通して学びを豊かにする力を育むことを目指す。

３　研究の視点

(1)学校で育成を目指す「資質・能力」に向け参画意識（エージェンシーを意識した）を持つ体制づくり

(2) 教職員の資質・能力の向上及び教育目標達成に向けて当事者意識を持ち組織的に進める授業づくり

(3) 学校で育成を図る資質・能力、学力向上推進、校内研修の取組を明示化し、PDCA につなげる取組の工夫

上記の内容について校長が各担当と協力して実践した内容について説明する。

４　研究の実際

(1)視点(1)に係る実践

○教師エージェンシーを持ち共に学校をつくるワークショップ(計4回)

本ワークショップは、教師が育成したい資質・能力（教育目標）に向け、自身の教育活動への関わり方を「教師エージェンシー」として捉え、当事者意識を持って活動の価値を高めることを目的とした。学校全体で事前準備と計画を行い、校長、教頭、教務、各担当者と目的を共有し、第3回は、1回、2回のワークショップでの先生方の回答やフィードバックを整理し、それを元に宮古教育事務所との協議を経て内容を決定した。

3回目のワークショップ
（学校の教育活動と目指す資質･能力との関連）

段階的なワークショップとして、まず1回目では動画視聴を通じて教育概念の統一を図り、共通理解を深めた。続く2回目では、各自の働きがいや役割を明確化し、校務分掌と学校の強み・課題を結びつけて議論を重ねた。3回目には、既存の教育活動を画用紙に書き込みながらそれと学校教育目標・目指す資質・能力との関連性を探りながら、全職員で点と点の諸活動を線にして確認した。

最終の4回目では、公開授業や研究活動を含む年間計画を共有し、学校目標達成へのつながりを見通すことで、教職員が主体的に学校教育を推進する意識を高める機会となった。この一連の取組により、教師一人ひとりが自らの役割を認識し､具体的な行動へと繋げる基盤作りができた。

○学級経営デザインを通じた対話と協働の促進

視点（１）だけでなく（２）にも(３)にも関連するが、作成した学級経営デザインの活用と組織的な学びを促進するため、同僚への自然な対話を促す目的で、教職員同士が互いに作成した学級経営デザインを見合う場を設けた。この場は、単なる情報共有に留まらず、互いの実践を賞賛し、質問し合うことで、経験豊富な教師による後

各自の経営デザインを見せ合い対話へ
（ワールドカフェ風に　）

輩育成も自然な形で行われた。

このような対話的な機会を設けることで、教職員は他者の実践から学び、自身の参画意識を高めるとともに、教育活動におけるエージェンシー（主体性）を醸成できると考える。デザインを共有し、意見を交換するこの取組は、教職員間の深い学びと協働を促進する効果があると考える。

(2)視点(2)に係る実践

○校長 MEMO による日々の教育実践の価値付けと共有

教師が実践する委員会活動、授業などが本校の目指す資質･能力とどのように関連するかを明確にし､さらに、これまで意識されていなかった取組の持つ可能性を共有することに努めた。これは、日々の実践が教育目標とどのように結びつくかを具体的に示すことで、教職員がその意義を深く理解し、主体的に学校運営に関わることを促すねらいで行っている。

○校内研修の在り方を問う

教職員の資質・能力向上と教育目標達成には、当事者意識を持った組織的な授業づくりが不可欠である。しかし、校内研修は慣習的に、公開授業の開催そのものが目的化し、その後の研究の継続性や日常実践への還元が課題となっている。本来の研究は、「日常に活かせる研究」であるべきであり、教職員にはエージェンシーとして学びを追求する姿勢が求められる。そこで、公開授業ありきの考え方を排し、研究の計画や方法を教職員自身で検討し進めることの重要性を共有。その具体的な進め方を各教職員の選択に委ねることで、より主体的な研究活動を促した。

(3)視点(3)に係る実践

○学級経営デザインと評価システム

全職員で共有する学力向上推進（学推）および校内研修の実践事項と、育成を目指す資質・能力の視点を融合させた「学級経営デザイン」を各担任が作成した。これを「評価システム」の項目と連動させることで、PDCA サイクルの明確化と着実な実施を目指した。校長提案の学級経営デザインは、従来のコンテンツ中心の枠組みから､「資質･能力｣育成を主眼とする枠組みへと変更した。これにより、全ての学級が学推や校内研修での取組事項との共通視点を持ち、具体的な施策を掲げられるようにした。評価面談では、この共通視点と各学級独自の視点を明確にし、目標達成に向けた具体的な手立てを設定することで、次なる実践へと繋げている。なお、各自が設定した取組は、カリマネシートに各学期ごと成果と課題としてまとめ､次の学期につなげられるようにしている。

○評価システムの改善と PDCA サイクルの強化

本校では、学校評価、児童の評価、保護者の評価を、目指す資質・能力とその育成を支える力の視点から再構成した。これにより、評価を行う目的と方向性が明確になり、PDCA サイクルにおける「Check（評価）」の質を向上させ、次なる「Action（改善）」へと繋ぐ土台を準備できた。

さらに、評価と評定の意味について職員間で共通認識を図り、「通知票」の意義を再認識した。具体的には、1・2 学期は評価のみとし、3 学期に評価と評定を併記する形に改善した。この取組は、評価のあり方そのものを改善し、その結果が実際の教育実践（Do）にどのように反映されるべきかという課題意識を共有することにつながると考える。

5 成果と課題

○成果

・教職員の働きがいとやりがいを重視した現状分析と目標再設定により、既存の取組を教育目標と結びつけて見つめ直し、全職員が当事者意識をもって指導を見直す機会となった。
・研究体制の抜本的見直しにより、公開授業を目的としない「日常に活かすための研究深化」を重視する方向へと転換できた。この方向を全職員で共有し、新たな研究テーマや手法、検証方法を自分事として検討・選択する意識を高めることができた。
・経営デザインを共有する場の設定は、職員間の情報共有を促進するだけでなく、経験豊富な職員による自然な助言の機会にもつながった。

●課題

・複数の新規取組を急遽導入したため、職員の理解が追いつかず、一部で負担をかけてしまった。職員の理解度と業務負担を考慮し、段階的かつ分散的な導入過程を考慮する必要がある。
・目指す資質・能力の達成度の把握と諸取組の見直し
・目指す資質・能力（教育目標）とリンクした学級経営グランドデザインと評価面談シート活用率の把握
・校内研修の研究過程から分析される諸課題と対応
・校内研を含む学力向上推進における共通実践状況の把握と課題への対応
・目指す資質・能力を明示した各行事の取組内容の見直し及び評価による改善
・組織的な取組状況の把握と活性化

6 おわりに

昨年度の取組に重ねて今年度の実践を強化するつもりであったが、1 年での異動によりゼロからのスタートとなった。昨年度と比較し、ワークショップの教科や経営デザインを用いた共有の場の設定、学校評価の見直し等を新たに試行しているが、学校組織の活性化については、2・3 学期を通じた評価が必要であると考える。検証の方法から取組の設定、その関わり方等、まだまだ改善の余地がある。この報告を「振り返り」の好機と捉え、今後、学校評価等で明らかになった諸課題に対する必要な手立てを具体化し、次学期につなげたい。

第５分科会『研究・研修』

研　究　主　題
学校の教育力を向上させる研究・研修の推進
～教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実～

共同研究者
◇大浜　譲　　（石垣市立平真小学校）
◇高木　健一郎（石垣市立吉原小学校）

１　はじめに

全ての教員は､児童生徒の人格の完成を目指し、その資質の向上を促すという非常に重要な職責を担う高度な専門職であり、次代を担う子ども達の育成において、学校教育の果たすべき役割は大きなものがある。一方、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、学校教育に対する期待に応えるためには、教育活動の直接の担い手である教職員が資質・能力を高め、教育力を向上させることが求められる。

校長には、教職員一人一人の育成、子ども達の学力向上、保護者・地域との連携、さらには社会的にも大きな関心事となっている教員の働き方改革まで、学校現場の課題解決に向けたリーダーシップが求められている。

２　主題設定の理由

近年、我が国は社会構造の大きな変動期を迎え、変化のスピードもこれまでになく速くなっている。そういう意味では、人材の質が大きく左右される社会となり、教育の質が一層重要となってくる。

このような社会の大きな変動に対応しつつ学校教育に対する期待に応えるためには、教育活動の直接の担い手である教員に対する信頼を確立し、教員の資質能力の向上が重要であり、それを担っているのが校内研修である。

校長は、学校経営におけるビジョンを明確にし、校内研修では校内の課題解決と教員個人の教育力を高めることに留意し、一層の指導性を発揮することが求められている。

本分科会の研究校は、小規模校（児童数８名）、大規模校（児童数 601 名）とそれぞれの抱えている課題に違いはあるが、それぞれの学校の特色に応じた校内研修のあり方と学校の教育力向上を目指す研究・研究体制の推進について、実践・成果を紹介する。

３　研究の視点

学校教育目標の具現化に向けては、教職員の資質・能力の向上を目指した研究体制や目標に向け教職員同士のチームワーク高める視点が必要になってくる。

(1) 教職員の資質・能力の向上を目指す校内研修の充実
(2) 校内研修への参画・協働を高めるための校長の役割

４　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

石垣市立吉原小学校
【児童８名、職員 10 名（県費職員７名）】

(1) 本校の概要

本校は、石垣市街地から北西約 20 ㎞に位置する吉原地域にある。

1953 年（昭和 28 年）に宮古島から琉球政府の計画移民として入植により開校したが、近年は過疎化が進行。一方で、県外からの移住者が増え、本校児童はほぼ県外からの移住世帯である。

今年度は、児童数８名、複式学級２、単式学級１の３学級であり、６学年は欠学年となっている。職員構成も２０代がほとんどであり、教職員育成指標に照らし合わせると「基礎ステージ」にあたり、複式学級を担任するのが初めてという職員がほとんどである。このような状況であるが、職員は学ぶ意欲を持ち学級経営、授業改善に主体的に取り組んでいる。

(2) 校内研修について

（研究主題）
「なかまとともに、安心して、よく学ぶ子どもの育成」～持続可能な開発のための教育(ESD)の視点に立ち、地域資源を生かした教育活動を通して～

（研究内容）
①少人数・複式学級における学習指導の改善・充実を図る。（互見授業、授業参観）
②ESD の視点を持ち､へき地の特性を生かした体験的な学習の充実を図る。（研究授業）
③その他全職員で取り組む研修（帯タイム、心肺蘇生法、アレルギー対応、いじめ対応、不審者対応等）

（研究の実際）
本校ではこれまで、ガイド学習を取り入れた複式指導の充実について研究を行ってきた。今年度も「単元計画表」を作成して学習の見通しを持たせ、ガイド学習の充実を図ることを通して児童が主体的に学習することを目指している。また、今年度は、各教科で調べたり学んだりしたことを、自分ができることや地域の未来に繋げ、持続可能な視点をもつことができるように学習を深めている。さらに、1

人 1 台端末の活用や、基礎基本の定着のために音読・計算・タイピングについても職員 OJT で研修を行い全員で取組を進めているところである。

(3) 校長の関わり

少人数・複式指導における授業研究については学推・校内研推進委員会において研修計画、研修内容、研修方法等についての計画立案、指導助言を行った。また、児童一人一人の実態に応じた指導方法・指導体制の改善・充実については、校長による毎日の授業参観と授業後のフィードバックを行った。

音読、基礎計算、視写を朝の帯タイムの充実については、５月に他校から講師を招き、効果的な指導法について研修を実施するとともに、日々の参観を通し、職員への指導助言を行った。

石垣市立平真小学校

【児童 626 名、職員 48 名（県費職員 39 名）】

(1) 本校の概要

本校は、石垣市内の東側郊外に位置し、純農村地域を校区としていたが、本土復帰後県営住宅、国家公務員、公社等の住宅、団地の建設、校区の見直しにより校区が拡大され、現在の児童数は６２６名で市内では２番目に在籍児童数の多い小学校である。

また、社会的状況の変遷に伴って、地理的、環境的な変化が生じ、サラリーマンの居住地域、商業地域となっており、校区の雰囲気も、歴史と伝統の中にも新しい気風が芽生えている。

(2) 校内研修について

（研究テーマ）

自立した学習者の育成 ～GIGA 環境を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実践を通して～

（研究の内容）

① GIGA 環境を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図る。

② １人１台端末を活用した効果的な授業実践を創出する。

③ 「児童の伸ばしたい力」（か・ふ・や・み）を意識した授業改善を図り、児童の自己理解を深め、課題解決の方法へつなげる。

（研究の実際）

① 授業研究部

・「個別最適な学び」「協働的な学び」に向けた単元計画の作成

・学年間の系統性を踏まえた単元計画の作成

・プランシート（単元・授業）の作成

② 学習環境部

・授業の『導入、展開、まとめ』で活用できるデータの作成

・掲示物作成（振り返りの視点、探究サイクル文言、児童の伸ばしたい力の一覧など）

③ 調査部

・ＫＰＩの作成・実施・分析（児童用・教師用）

(3) 校長の関わり

今年度、文科省の「リーディングＤＸスクール（ＬＤＸ）事業」の指定校となったこともあり、職員は当初、いかにＩＣＴ機器を授業で活用するかを思い描いているようであった。そこにはＩＣＴ機器を活用することが目的になってしまう危険性をはらんでいるように感じた。そこで、不易と流行の視点で謙虚に学び、実践することを職員に強く説いた。具体的には、不易の重要さ（支持的風土を醸成するために、生徒指導の４つのポイントを授業の中で意識すること。学習規律や学習習慣がある中で、基礎的・基本的な知識及び技能をしっかり定着させること）を再認識してもらい、この学びの土台である不易の部分がおろそかになると、流行の部分（ＬＤＸ）は決してうまくいかないことを説いた。その結果、若手はもちろん、ＩＣＴ機器を不得手としているベテラン職員も安心して研究に取り組む雰囲気が醸成され、建設的な校内研究が運営されている。

５　成果と課題

(1) 吉原小学校

○校長のリーダーシップのもと、職員が協力、連携し、複式授業、授業改善に向けて取り組むことができている。

○帯タイム等の活用による児童の実態に応じた基礎基本事項の定着

●少人数複式授業における効果的な ICT 端末の活用

(2) 平真小学校

○不易と流行の視点で建設的に校内研究に取り組むことができている。

○職員間で、授業内容や教材等の積極的な情報共有が行われている。

●深い学びになるためのＩＣＴ機器の効果的な活用

６　おわりに

学校の教育力を向上させるためには、児童の実態をしっかりと把握し、教職員の協力・連携による授業改善が重要となるが、そのためには校長のリーダーシップによる計画的、継続的な取り組みが必要となる。また、教職員の資質・能力の向上にむけての温かい助言とともに、心身ともに元気で働くための校務改善も重要である。今後も、教職員一人一人の力量を高め、全員が協力し、元気に働ける「チーム学校」をつくっていきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第６分科会

リーダー育成

第　６　分　科　会
リ　ー　ダ　ー　育　成

研　究　主　題

これからの学校を担うリーダーの育成

《共同研究者》
鎌田 登志男（名護市立稲田小学校）
町田 祐治　（国頭村立辺土名小学校）
知花 人　　（東村立高江小学校）

１　はじめに

近年教員不足が叫ばれ、教職員の業務改善が急務となっている今日、時代の変化に対応し、未来の学校教育を担う人材の育成が不可欠である。そのためには、学校組織の核となるミドルリーダーの存在が重要であり、彼らを中心とした組織の充実と強化が、学校運営を活性化させる鍵となる。

２　主題設定の理由

変化する時代に合わせた学校運営を推進するためには、ミドルリーダーの役割がますます重要になり、その育成が急務となっている。校長が教職員を意図的・計画的に学校運営に参加させ、ミドルリーダーとしての意識と力量を高めることで、学校運営の活性化を図る必要がある。未来を見据えた確かな展望を持つミドルリーダーを育成することを目指して本主題を設定した。

３　研究の視点

・学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成

４　研究の実際

（１）名護市立稲田小学校

本校は、特別支援学級１学級（情緒）を含む７学級、児童数 110 名の小規模校で、市費職員を合わせて 17 名の職員構成である。教員の年齢構成としては、30 代半ば以上の職員となっているが、経験年数は採用ステージから指導ステージまで多岐にわたっている。小規模校という事もあり、全員が校務分掌上何らかの主任を担っている。従って、本校の課題としては、教員全体の教師力を向上する中でミドルリーダーを育成することにある。教師力向上については、校長の関わりが最重要であり、その果たすべき役割について研究を進めていきたい。

①　「稲田小学校 OJT ノート」の活用

本校では昨年度より「稲田小学校 OJT ノート」を作成し、全教職員でその内容について共通理解と実践を図っている。内容としては、「教職員としての心得（服務）」「仕事の進め方」「主任の心得」等である。内容の見直しを図り、年度当初に内容を確認するだけでなく、事あるごとに内容の確認を行っている。

②　校内研修の充実

校内研修を学校経営の大きな柱、またミドルリーダー育成の場として捉え、校内研修を通して教師力の向上を図る。

ア　教師全員が研究授業を行い授業力向上を図る。
イ　授業研究会はワークショップ型研修の手法を用い、協働で課題解決を図る。また、教師の課題解決能力や学習指導力の向上、同僚性（協働体制）を育成する。

③　学校ＤＸの推進

校内の課題を教職員全員で共有化し、また、業務の改善を図るため、学校ＤＸを推進し、情報の一元化・共有化、校務の効率化・業務改善を行う。

④　校長としての関わり

ア　「OJT ノート」を通して、教職員としての心構えや業務への取り組みを具体的に共有する。
イ　週案に校長コメントとして､危機管理意識の醸成を図るとともに、教育の今日的話題などを添付し、教育の動向を意識させる。
ウ　主任としてやるべき職責を自覚させる一方で、職員には主体的に職務を遂行させる。
エ　学校ＤＸを始め、業務改善に取り組み、教師が本来の職務を遂行できる環境を整える。

（２）国頭村立辺土名小学校

本校の学級数は、各学年１学級、特別支援学級３学級（知的 1・情緒 1・肢体不自由 1）の合計９学級で、児童数１３９名の小規模校である。教諭は基礎期２名、充実・発展期８名、指導期０名である。しかし、充実･発展期でも経験年数が 10 年未満の教諭が６名いる。経験年数に応じた資質・能力を身に付けている教諭もいるが自分に求められている立場や役割を意識してリーダーシップを発揮している教諭は少ない。

そこで、経験年数は浅くても期待する力を身に付けさせ、今後どのような役割が求められているかを意識できるミドルリーダーとなる素地をつくることを目指し育成を図る。

①　校務分掌における工夫

ミドルリーダー候補を育成するために、５年研を修了した教諭の中から、主任や担当として学校

全体を動かし、周知や共通理解を図る必要のある校務分掌を任せ、意欲の向上と参画意識を高めた。

② 互見授業で学習指導力の向上を図る

基礎期や充実期でも経験の浅い教諭が多いため日常的に互見授業を奨励し、教師が互いに学び合う同僚性の構築に努めた。

③ 企画委員会

毎週の企画委員会のメンバー校長、教頭に新任の教務主任を入れて様々な議題（各行事、地域対応、PTA 対応等）に対して、学校全体としてベクトルを揃えるための協議を行い、組織的な学校運営への参画意識をもてるようにした。

④ 校長としての関わり

ア 教頭の役割を生かす工夫

教頭は職員室の担任という立場であるためリーダー育成の重要性を確認し、その役割の一端を担わせ各主任や担当への指導や助言を行わせた。

イ 教職員評価システムの活用

当初面談時に「教職員育成指標」を参考にしてキャリアステージに応じた指標について確認し、今後の立場や役割について助言した。

（3）東村立高江小学校

本校は、児童数７名で学級数は２学級（複式）の極小規模校である。職員は、村費職員を合わせて８名である。3名の教諭の育成指標となるステージは、発展期、充実期、指導期(再任用)となっている。少数の教職員で複数の主任等の校務分掌を抱えている状況の中、本校で初めて携わる分掌等を受け持つ教職員も多い。教職員同士の学び・協働連携の柱となるミドルリーダー育成は喫緊の課題である。質の高い教育力を育む教職員集団の礎への一歩として校長としての役割が重要であることから、その果たすべき役割について研究を進めていきたい。

① 一人一人の研修観の転換を図る

ア 育成指標に基づく資質能力及び研修目標の三要素についての説明、確認する。

イ 自己研鑽の為、個人の専門性や強みを生かした研修及び実践計画を立てる。

② 校内研修の充実にむけて

ア 研究主任だけが提案するのではなく可能な限り、各分掌及び担当職員が受け持つ。組織として一人一人が創りあげる校内研修へ転換する。

イ いつでも、どこでも学びあうコミュニティ形成を心掛け、終礼に「伝達講習」を位置づける。

③ 学校組織・運営について

スムーズな職員間の連携を図る為に組織体制の見直しに伴う変更に対し、各主任がリーダーシップを発揮し、学校運営に対する参画意識をもてるようにした。

④ 校長としての関わり

ア 年度当初の評価面談において、キャリアステージに応じた資質能力と期待される役割、また、教職員一人一人の専門性等や研修観を踏まえた個人の研修計画について助言等を行う。

イ 校務分掌について経験がある職員には最大限にそれを生かしながら職員の個性をだすこと、経験のない職員にはこちらの経験を伝えながら内容について相談し、任せる事を意識する。

５ 成果・課題

○ ミドルリーダー育成のための具体的取組

各学校で特色のある取り組みを行いミドルリーダーを育成するための多様なアプローチが実施され、成果を上げた。

○ 教員の主体性や参画意識の向上を図った

多くの教諭に校務分掌において各主任を任せることで教員が学校運営に主体的に関わる機会を増やし、リーダーシップを発揮する意識を高めた。

○ 教師力の向上と協働体制(同僚性)を育成した

全教員が研究授業を行うことや、互見授業を奨励することで、教職員同士が学び合う環境を整え、学習指導の向上や、課題解決能力、同僚制の構築を図ることができた。

● 経験年数の浅い教員のリーダーシップ育成

経験年数が浅い教員が多く、自分に求められている役割を意識してリーダーシップを発揮している教諭が少ない。

● 小規模校におけるミドルリーダー育成

小規模校では、全教員が複数の主任を担う必要がある。教員全体の教師力を向上させながらミドルリーダーを育成するための時間の確保。

● 継続的なフィードバックの確保・意識の向上

職員に「寄り添い、任せる」方針の中、様々な課題を検証し、お互いに話し合いながらフィードバックする時間の確保が難しい。また、教員同士の連携が良くなり同僚性は高まったが、ミドルリーダーとしての意識をさらに高める必要がある。

６ おわりに

校長として、教職員一人ひとりの成長を促すための環境整備と、学校組織全体の強化に重点を置く必要がある。ミドルリーダー育成のためには、教職員を意図的・計画的に学校運営に参加させ、主体的に職務を遂行する意識を高めることが重要である。そのために、キャリアステージに応じた役割や資質能力について助言を行い 、各教職員の専門性や強みを生かした研修・実践計画を立てることが必要である。

第６分科会【中頭地区】

『リーダー育成』

研　究　主　題

これからの学校を担うリーダー育成

共同研究者
玉那覇　文隆（読谷村立渡慶次小学校）
玉城　　靖　（読谷村立読谷小学校）
豊田　　達雄（読谷村立喜名小学校）
林　　　史子（読谷村立古堅小学校）
與座　　朝明（読谷村立古堅南小学校）
島袋　　伸　（嘉手納町立屋良小学校）
新城　　剛　（嘉手納町立嘉手納小学校）

１　はじめに

近年、学校を取り巻く環境は大きく変化しており、教職員の働き方改革、教育の個別最適化・協働化、地域との連携、ICT 活用など、多岐にわたる課題が山積している。これらに対応し、より良い教育活動を推進していくためには、組織の要として活躍することができるミドルリーダーの存在がますます重要である。

２　主題設定の理由

学校教育目標の具現化に向けて、教職員一人一人の力量を高め、学校組織として教育力を向上させていくことは学校経営の重要な課題である。また、教職員の多忙化により、組織全体で協働的に学校運営を行う体制づくりも求められている。

そこで、学校教育への確かな展望と実践力を身につけたミドルリーダーを育成するための具体方策と成果を明らかにすることが重要だと考え、本研究主題を設定した。。

３　研究の視点

⑴　確かな展望を持ち行動できるミドルリーダーの育成

⑵　校長としての関わり

４　研究の実際

⑴　読谷村立渡慶次小学校

①ミドルリーダー育成の視点

ア　校務分掌での配置

校長、教頭の次に学校を全般的な視野で捉え調整していく校務分掌として教務主任がある。本校においても教務主任は年間の学校行事等の調整、地域との連携など多岐にわたる業務に関わっている。この教務主任への関わりが人材育成になっている。

イ　五者会及び企画委員会を通じて

毎週月曜日に校長、教頭、教務、県費事務、副園長での五者会を位置づけている。主に週報等を通して、その週の学校全体を見渡し、職員一人一人が計画的に及び積極的に業務が遂行できるよう情報の共有を行っている。また，企画委員会を通して、各種主任に学校運営を意識させ検討事項や決定事項については、各主任が責任を持って周知させ、主任としての自立を促している。

⑵　読谷村立読谷小学校

①確かな展望を持ち行動できるミドルリーダー育成

本校では、ミドルリーダー育成の一環として、校内人事において校務分掌を任命する際には、本人にはキャリア形成の視点も含めて丁寧に説明している。また、教育センターへの推薦や各種研修の紹介も行い､視野と力量の拡大を支援している。

また、各校務分掌に基づいて全児童へ話す機会を設け、自らの発信で学校全体が動く体験を通じて、自己有用感と責任感を育んでいる。

②校長としての関わり

ティーチャーズトークを設定し職員の同僚性を高め、学年や経験を超えた前向きな対話の場を設けている。また、全体の場で話をする際には原稿やパワポなどの添削を行い、本人が思考を整理し、安心して臨めるよう、丁寧に寄り添い支援している。

⑶　読谷村立喜名小学校

①確かな展望を持ち行動できるミドルリーダー育成

本校では以下３つの柱をもとに進めている。

ア　教職員個々の資質能力の育成

・教職員評価システム面談で目標確認
・日々の授業観察とフィードバック
・校内研修と校内 OJT「にじいろの会」活性化

イ　組織体制づくり

・企画委員会で学年主任の学校運営参画強化
・各種部会の機能化・活性化

ウ　校種間、保護者・地域との連携

・働き方改革を進めながら協調的運営を探る

②校長としての関わり

各主任との「対話」を重視しながら、ミドルアップ・ミドルダウンで協調型・参加型リーダーシップが発揮できる組織づくりや、失敗を恐れずト

ライ&エラーで臨める職場の風土づくりに努めている。

⑷　読谷村立古堅小学校

①確かな展望を持ち行動できるミドルリーダー育成

ア　校務分掌の意図的配置

特性や成長をふまえて配置し、責任ある役割を担わせることで視野と経験を広げていく。

イ　学推・校内研の充実

学びを軸とした組織づくりで、指導力とマネジメント力を育成。

ウ　企画委員会の充実

担当からの提案・協議を通して、リーダーシップを発揮する場の保障。

②校長としての関わり

ア　ビジョンの共有による方向性の一体化を図り、組織力を高める。

イ　評価面談で課題と目標を共有し、支援や挑戦の場の提供。

ウ　主体的取組を評価・後押しして成功体験を組織の活力へとつなぐ。

⑸　読谷村立古堅南小学校

①確かな展望を持ち行動できるミドルリーダー育成

本校の現状として採用ステージが９%、基礎ステージが 19%、充実ステージが 19%、発展ステージが 29%、指導ステージが 24%とバランス良く配置されている。しかし男性職員は 10 年未満が 71%と経験年数の浅い職員の割合が高い。そこで各ステージに応じた職能成長を図ると共に、核となる教諭を学年主任や研究主任、学推主任に位置付け、また、意図的・計画的な校務分掌配置を行い､経験の浅い職員のサポートや育成に努める。

②校長としての関わり

ア　目指す教師像の明確な提示

（ア）エージェンシーを発揮し、学び続ける教師

３つの部会で、積極的に学校運営に参画

（イ）教職員評価システムの活用

キャリアステージに応じた目標設定

イ　日常的な授業参観とフィードバック

ウ　意図的・計画的な校務分掌配置と人材育成

⑹　嘉手納町立屋良小学校

①確かな展望を持ち行動できるミドルリーダー育成

ミドルリーダー育成には、学校教育目標を理解し、自身の持ち場で具体的な目標を立てて実行できるだけでなく、課題を解決しながら周囲を巻き込み、未来を見据えて自主的に行動できる人材育成が必要である。そこで、本校では、学校の中核になる校務分掌（教務主任、校内研主任、学推主任）にミドルリーダーとしての人材を配置し、支援をしながら任せることによって、教師個々の職能成長を図りリーダー育成につなげている。

②校長としての関わりとして

積極的にミドルリーダーと関わる(日頃の対話)。そして、具体的な業務の権限委譲、適切なフィードバックとサポート、そしてミドルリーダーが安心して挑戦できる環境を整える事が大切であると考える。

⑺　嘉手納町立嘉手納小学校

①確かな展望を持ち行動できるミドルリーダー育成

各学年に情報担当を組織し、端末活用の推進役として位置づけた。彼らは定期的な校内研修や町・先進地域視察の研修会を通じて、ICT を活用した授業改善（クラウドを活用した他者参照など個別最適化された学びの実現、協働学習の深化）と校務改善（チャットや共同編集による業務効率化）に関する最新の知見と実践力を習得。これにより DX 推進の明確な展望を持ち、自律的に行動できるがミドルリーダー育ちつつある。

②校長としての関わり

校長は、情報担当間の連携を促すための定期的な協議の場を設け、実践事例の共有や課題解決に向けた助言を行うなど、安心して挑戦し、主体的に活動できるよう積極的に支援している。また、DX 推進のビジョンを示し、全教職員が共通認識を持って取り組めるようにしている。これにより、組織全体の ICT リテラシー向上と、教育活動の質の向上に繋げている。

5　成果と課題

校務分掌や研修を通じ、広い視野をもつ教員が増え、主体的に学校運営や授業改善へ挑むミドルリーダーが育成されている。今後、業務負担の偏りや経験不足への支援、成果を日常化する仕組みづくりなど、継続的な人材育成を進める組織体制が求められる。

6　おわりに

これからも協働的な校風を基盤に、挑戦を後押しする環境を整え、次代を担うリーダーの成長を全職員で支えていきたい。

第 ６ 分 科 会 【 那 覇 地 区 】

研 究 主 題
リーダー育成
これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者
◇玉村 かおり （ 泊 小 学 校）
◇金城 こずえ （壺 屋 小 学 校）
◇照屋 謙二 （若 狭 小 学 校）
◇宮城 信夫 （神 原 小 学 校）
◇輿那嶺 美奈子 （天 妃 小 学 校）
◇儀間 実子 （開 南 小 学 校）
◇眞境名 君代 （那 覇 小 学 校）

１ はじめに

学校経営においては、教職員一人一人の力量を高め、学校全体の教育力を向上させることが重要である。また、校長のリーダーシップのもと、教員個々の資質・能力を効果的且つ効率的に高め、それを学校全体の教育力向上につなげるとともに、時代を担う人材を育成することのできるミドルリーダーの育成が不可欠である。

２ 主題設定の理由

教員の世代交代が進む今、学校を組織的に運営し教育力を向上させることに大きな役割を果たすミドルリーダーの存在がますます重要になっており、その育成は喫緊の課題であり急務である。そこで、学校教育への確かな展望をもち、実践力と応用力を身に付けたミドルリーダーや社会の変化に主体的に関わり、経営感覚をもち自ら学び続ける管理職人材を育成するための具多的方策と成果を明らかにすることが重要であると考え、本研究主題を設定した。

３ 研究の視点

(1) 校長は、「学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成」に関する具体的方策をもたなければならない。

(2) 校長は、「時代の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成」に関する具体的方策をもたなければならない。

４ 研究の実際

【那覇市立 泊小学校】

(1) ミドルリーダーの育成

① 教員の各ステージにおける職能成長

沖縄県公立学校教員等育成指標で示された各ステージ像を参考に、教職員育成を進めることがミドルリーダー育成への確実な取組であると考える。各種経年研修等を通しての研究授業等に、各ステージの育成指標をもとに授業づくりや授業後の助言をしながら、個々の教員のよさの伸長及び個人課題の解決を図っている。

② 各種教育施策の理解と実践

県教育庁や那覇市教育委員会の施策を各教員が理解し、授業や学級経営に活かせることが肝要であり、ミドルリーダーやスクールリーダーとして必要とされる力である。県主要教育施策、那覇教育事務所提供資料、那覇市教育委員会施策について、資料を精選し、校長提供資料とともにファイリングし『泊小学校 R7 指導のトリセツ』として教職員に配付している。校内研修や職員会議等の読み合わせや校外研修へ持参させることで、各教員の施策への理解が進み、教職員評価システムの自己申告書への反映等、少しずつ理解と浸透が進んでいる。

【那覇市立 壺屋小学校】

(1)組織的なミドルリーダーの育成

① 誰一人取り残さない教育を推進するためには、組織的に対応することが必須条件であり、その中核となるのがミドルリーダーである。本校では学校経営の核となる分掌を中堅教師にあて、学校としての展望を共有し児童朝会の講話を任せるなど、率先して動けるようミッションとして依頼・確認している。働き方改革の観点からも既存の組織・部会を活かし、中堅教師を中心に OJT で対応している。

②OJT を円滑にするために、何でも言い合い、何でも聞くことが出来る支持的風土の醸成が必要である。管理職が率先して声かけをしたり、教えてほしいことや助けてほしいことなど援助要請行動がとれ心理的安全性を確保できるよう、構成的グループエンカウンターを取り入れた研修や隣学年での「ゆんたく会」を設定するなどの環境づくりを大切にしている。

【那覇市立 若狭小学校】

(1) 学校組織を活性化するミドルリーダーの育成

① 学校課題の収集と共有

些細な生徒指導上の課題であっても、職員の気づきを大切にし、早めに職員で共有して改善に努め、教育活動への貢献を実感できるようにする。

② 校内研修を中心とした研修機会の拡大

教科・領域を限定せず、深めたい指導法等のミニ研修の機会を設定するとともに、校外研修への積極的な参加を促す。

③ 専門性を生かした校務分掌の業務改善

分担した役割について、前例踏襲にとらわれず、担当のアイディア生かした取組みを奨励して実践する。

(2)　校長の関わり

学校運営には､難題も多く苦労も絶えないが、組織として取り組むことで、解決が図られ、喜びや充実感が得られたことを確認・共有し、職員自身が仕事に誇りを持てるよう激励や支援を行なった。

【那覇市立 神原小学校】

(1)　行動できるミドルリーダーの育成

①　校内研修における参画意識を高める。

中堅、若手職員に積極的に校内研講師を依頼している。９月までに6.人の若手、中堅教諭が講話を行った。ねらいは次の２点である。

１つめ､ミドルリーダーとしての自覚の涵養。本校のみならず、これからの地区や県の中核をなす人材である。学校においてもそうした意識を常に持ち、職能成長にあたっている。

２つめは、本校の課題を効率的に伝える。本校職員が講師を務めることで、より実際に即した説明ができ、講話の内容も地に即した物となる。講話後アンケートからは「身近な実践が聞けたので参考になった」や「神原小に合った取り組みで良かった」｢身近な先生から具体的な実践例を聞くことができたので、とても為になった」という声が多数聞かれた。また講師を担当した職員からも「自分の実践を立ち止まって見つめ直すことができた。終わったあとの先生方の言葉も励みになり、やってよかった」という声があった。

【那覇市立 天妃小学校】

(1)　組織役割を意識化したミドルリーダーの育成

①　同寮教員による授業研究会や体験談を語る会の開催

・校内授業研究会を教員経験豊富な教員が実施することにより、若手教員の育成の機会とすると同時に中堅教員の活躍の場をつくることにより、次のそれぞれのステージへの育成を目指す。

・同寮の困り感やがんばりを校内で共有することにより、教員の「孤立化」を防ぎ、人材育成へとつなげることができる。

②　生徒指導や教育相談、特別支援教育にかかるミニケース会議回開催の工夫

・子供と教員の困り感に寄り添い、短時間（記録の残した方の工夫)で行うケース会議を開催し、同寮教員や先輩教員の意見を聞き合う相談体制を工夫することにより、先輩や同寮から学ぶ体制を意図的に設定している。

【那覇市立 開南小学校】

(1)校内研究や学力向上の推進を通してのミドルリーダーの育成

①　教職員が主体的に校内研究を決定し実践

校内研主任や学力向上担当(ﾐﾄﾞﾙﾘｰﾀﾞｰ)を中心に前年度の校内研の成果と課題や自校の児童の課題を踏まえ研究テーマや研究内容、めざす子供の姿などを教師が主体的に決定し実践している。そのことが学校運営の中核となることを意識化させ､リーダーとしての自覚が芽生える。

(2)校内 0JT による行動できるミドルリーダーの育成

①　経年研修の充実を図る

経年研の若手教員に対して、先輩教員が示範授業を実施したり、研究授業の教材研究に加わったり、授業参観や助言をしたりすることで指導力や意欲の向上につなげる。

(3)職能意識の向上によるミドルリーダーの育成

①　学校行事や児童の様子等から､教職員の活躍をタイムリーに取り入れた週案コメントや直筆コメントを提供する。また、自己申告面談や日常的な対話による助言や賞賛を行い､職能成長を促し､意識の高揚と次の実践化につなげている。

【那覇市立 那覇小学校】

(1)　ミドルリーダーの育成

①　ミドルリーダーを研究主任･学推担当とし、本校の課題を踏まえ、研究の進め方、授業改善の取組の計画、立案、実践、検証を組織的に実施し、「学校マネジメント能力」の育成に繋げる。

②　職場外研修（OFF-JT）への参加を促し、教員に求められる資質や能力を身につけさせ､校内研修等で報告や発表を行い､学校活性化のためのミドルリーダーの育成を図る。

(2)　管理職人材の育成

①　三者会における管理職人材の育成

教務主任に教頭職を見据えた学校運営の視点を意識づけるため、教頭・校長会の話し合いの内容を厳選し共有。学校運営者としての自覚を促すため、学校課題への手立てについての意見や考えを求めている。

②　　教職員評価システムの活用

キャリアイメージを明確に持たせ、リーダーとしての経験を重ねることにより学校経営参画への意識を高める。

５　成果と課題

【成果】

(1)学校経営への参画意識や目的意識を持ち、主体的に意見を述べ実践する姿が見られた。

(2)個々の教師の実践力を育むことへつなげられた。

【課題】

(1)学校規模に照らした人材育成のあり方

(2)各ステージ毎の人材育成のあり方について

第6分科会　『リーダー育成』

研究主題
これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者
呉屋　武志（宮古島市立北小学校）
與那覇正人（宮古島市立西辺小学校）

1　はじめに

社会が急速に変化する中、グローバル化、情報化、技術革新など、高度化･複雑化する課題への対応が求められ、学校教育における課題も多様化･深刻化している。このような中、学校においては、教職員一人一人の力量を高め、教職員が協働する「チーム学校」として教育力を向上させることが学校経営の重要な課題となっている。校長のリーダーシップの下、その中核となり、学校教育への確かな展望と優れた実践力･応用力を備えた行動できるミドルリーダーの育成がこれまで以上に求められている。

そこで、ここでは、ミドルリーダー育成に向けての校長の役割と指導性や校務分掌の機能化に向けたリーダー育成についての方策を探っていきたい。

2　主題設定の理由

これからの学校教育は、学校を組織的に運営していくための役割を担うミドルリーダーの役割が重要であり、その育成が急務である。校長が教職員を意図的･計画的に学校運営に参画させ、ミドルリーダーとしての意識を高めることにより力量が向上すると考える。先を見通した確かな展望を持つミドルリーダーの育成が、学校運営の活性化に繋がると考え、その手立について研究していきたい。

3　研究の視点

(1) 組織的・協働的体制におけるリーダーの育成
(2) 小規模校におけるリーダーの育成
(3) キャリア形成を図る取組

4　研究の実際

(1) 北小学校の取り組み

本校は創立 143 年。学校を取り巻く校区は南に商業地、北に住宅街を抱え、西には宮古の海の玄関口であり物流の拠点である平良港がある。人の往来も多く、にぎやかな地域である。古くからの住宅地は少子高齢化が進み、児童数の減少も進行している。現在は、普通学級が１２クラス、特別支援学級が５クラス（知的・情緒・言語）通級教室が３クラスで全児童数は 318 名である。

① 使命感等を持ったリーダーの育成

ア　「教師は授業で子供を変える」を合い言葉に児童を変容させる具体策と到達目標を育成・評価記録書を活用して設定させる。

イ　日常的な授業観察や継続的な面談を通して進歩状況を確認し、今後の方向性について指導・助言を行う。

② キャリア形成を図る取組

ア　経験年数に応じた役割や学校課題対応に向けて身に付けるべき資質・能力を明確にし、教師力向上の道筋を対話にて示す。

イ　校長便り等で様々な情報提供をして有益な知識を与えていく。また、校長の実践資料も掲載することで、今の自分との比較や実践資料の記録や保管の大切さに気づかせる。そして、自身の実践を充実させ記録の保管を強く促す。

(2) 西辺小学校の取り組み

本校は、在籍数が７２名、県費教職員数１５人の小規模校である。

少人数なため、１人で複数の校務分掌を受け持つことになり、お互いに協力して業務を遂行している。一人一人の業務や責任が大きくなる状況ではあるが、これまでの赴任校で教務主任や研究主任など担当しミドルリーダーの役割を担ってきた経験豊富な教員も多く、互いの専門性をいかし、協力して業務を遂行している。互いの強みを活かした協働体制の構築を通して、教職員の学校運営への参画意識を高めることで、リーダーの育成を図っていく。

① 同僚性に基づく協働体制づくり

本校では、少人数のため、行事、各担当委員会活動などを連携・協働的に行っている。教師間で常に連携を取りやすい関係づくり意識し、同僚性やこれまでの経験や専門性を生かして助言や協議をしていく中で資質・能力を高め合うことができている。

② 教職員の参画意識を高める取り組み

教職員の主体的な学校運営への参画を推進していくために、校長が学校経営の基本方針や経営計画を具体的かつ明確に示し、教職員一人一人の学校運営への参画やその取り組みの方向性を共有している。また、教職員が同僚性をもって、対話や議論がしやすい風通しの良い環境づくりを進めたことで、行事の企画立案や学校課題解決について、全職員で話し合いを行い実践することができた。教職員一人一人の考えや意見を学校運営に反映する「ボトムアップ型」の組織づくりを図り、教職員の学校運営への参画意識を高めることでリーダー育成に繋げている。

③ 校内研修を通して

研究主任を中心に、授業力向上、学校安全、生徒指導等のスキルアップを図るために、外部講師を招聘し研修を行っている。研修では、研修のね らいに則って、各自の実践等を振り返りながら活 発に協議ができる体勢が整っており、教職員の資 質・能力を高めるともに、研究主任や中堅、ベテラン教員が互いに学び合う体制が構築されており校内研修や互見授業等を通して、リーダーの質の向上も図られている。

④ 教頭の関わり

本校では、教頭が教師一人一人の校務分掌において、支援をし、その校務分掌に必要とされる資質・能力を見据えて指導・助言を行っている。また、対話や対話がしやすい環境づくりの推進や激励や見守りなどの支援を日常的に行っている。

⑤ 校長の関わり

ア 学校経営方針に基づく全体構想、重点目標・取り組みの共通理解を図る。

イ 適材適所を熟考し。教師の特性(強み)を生かした校務分掌の配置。各キャリアージにおける資質・能力の向上に向けて、あるべき教師像を確認しながら、助言を行う。

ウ 日常的に対話を行い、教職員の主体的、積極的な取り組みを後押し、取り組みに対するフィードバックを通して「ボトムアップ型」の組織作りを推進する。

5 成果と課題

○ 日常的なOJTの推進で職員の成長が見られた

○ 「強み」を活かした意図的な校務分掌の配置や「ボトムアップ型」組織の構築を通して、協働的な学校運営への参画意識が高まった。

● 各教師の資質・能力やキャリア形成ついて話し合う場面設定の確保と「働き方改革」への取り組みの工夫。

● 職員の適性を把握し、能力を伸長、発揮させるための校長・教頭のさらなる関わりと工夫

6 おわりに

リーダーの育成には、教員個々のキャリアやその人の持ち味を活かした校長の関わりや、学校としての組織的な取り組み等が必要であろう。学校現場の日常の校務の中で、研修や校務経験を積み、管理職や同僚との適切な関わりの中で、資質・能力を育みながら、リーダーとして成長していくものと考える。

今後も、教職員と経営ビジョンを共に共有し、互いの良さを認め、励ましながら、教職員の育成に務め、やりがいを持って働く、学校を担うリーダーを育成していきたい。

第６分科会【八重山地区】　リーダー育成
研究主題：これからの学校を担うリーダー育成 協 議 題：学校教育への確かな展望を持ち、行動できるミドルリーダーの育成

共同研究者

◇氏名　金城　淳（与那国町立久部良小学校）

◇氏名　宮良　健（石垣市立登野城小学校）

１　はじめに

今日の教育現場は、社会の急速な変化、そして多様化する児童の実態など、多くの課題に直面している。このような状況において、学校が教育目標を達成し、持続的に発展していくためには、教職員一人ひとりの資質・能力の向上はもちろんのこと、学校組織全体の活性化が不可欠である。

特に、学校教育の最前線で日々の教育活動を推進するミドルリーダーの存在は、その中核を担うものとして極めて重要である。ミドルリーダーは、校長・教頭と教職員をつなぐ架け橋となり、組織目標の共有、課題解決への推進力、そして若手教員の育成において中心的な役割を果たす必要がある。

そこで、これからの学校を担うミドルリーダーの育成に焦点を当て、その具体的な方策について協議を深めていきたい。

２　主題設定の理由

現代社会の VUCA（ブーカ Volatility：変動性、Uncertainty：不確実性、Complexity：複雑性、Ambiguity：曖昧性）に変わり、現代のより混沌とした時代を表現する言葉として提唱された BANI（バニ Brittle：脆い、脆弱な、Anxious：不安な、Non-linear：非線形な、Incomprehensible：不可解な）は、より主観的な視点から、人々の感情や組織の脆さ、そして現代社会の複雑性を表現している点が特徴である。この BANI の時代において、企業や個人は、より一層の柔軟性、適応力、そして共感や透明性に基づいたアプローチが求められると言われ、このような時代において、学校教育には、子どもたちが未来を切り拓く力を育むことが強く求められている。そのためには、学校自身も常に変化に対応し、進化していく必要がある。

「社会に開かれた教育課程」の実現や「チームとしての学校」の推進など、学校にはこれまで以上に主体的な教育実践が求められている。これらを推進していくためには、校長・教頭だけでなく、各学年や教科等で中心的な役割を果たすミドルリーダーが、自らのビジョンを持ち、主体的に学校運営に参画していくことが不可欠である。

今日の学校現場では、経験豊富なベテラン教員の退職や、若手教員の増加、そして働き方改革への対応など、人材育成と組織マネジメントの両面で新たな課題が顕在化している。ミドルリーダーは、若手教員の OJT の中心となり、また、業務改善や効率化を推進する上でも、その役割が益々重要になっている。

これらの理由から、「これからの学校を担うリーダー育成」を主題に研究を行うこととした。

３　研究の視点

本研究では、「学校教育の確かな展望を持ち、行動できるミドルリーダーの育成」を目指し、以下の３つの視点から考察を進めていく。

(1) 学校教育の展望を共有できるミドルリーダーの育成

(2) 課題解決に向けた実践力・行動力を備えたミドルリーダーの育成

(3) 自己省察と他者育成を通して成長するミドルリーダーの育成

４　研究の実際

与那国町立久部良小学校の実践

(1) 学校・地域の概要

久部良小学校は日本の最西端にある与那国島の中でも最も西端にある小学校である。

児童数３７名、単式学級２、複式学級２、特別支援学級１、職員１３名の僻地校である。

校務分掌についても一人の教諭が複数抱えている状態であり、一人一人がそれぞれの学年、行事、校務分掌等のリーダーといえる。

(2) リーダー育成に向けた取組み

各職員がリーダーとしての働きをしてもらっているがそれらをまとめるミドルリーダー的存在が必要である。本校は臨任や勤務校２校目の職員が多く、年齢や勤務年数でミドルリーダーを決めるのではなく教務主任をミドルリーダーとして育成している。学校行事や校内研等おいても教務主任が各担当や研究主任と連携して進めていく体制をとっている。また地域行事も盛んなため、地域とのつなぎ役としても教務主任は大切な役目といえる。

(3) 校長の関わり

本校は２年勤務である。そのため教務主任育成のために公務分掌配置の工夫が必要である。勤務１年目の職員を教務主任とし、２年目に学年に配置する。つまり現教務主任を前教務主任が育成できるように配置する。このことにより前教務も他校に異動した際ミドルリーダー的存在になれると思われる。

石垣市立登野城小学校の実践

(1) 学校・地域の概要

登野城小学校は、本地区において一番古い歴史をもつ学校で 144 周年を迎える。

児童数は 639 名、26 学級（うち 5 学級は特別支援学級）、職員数は 52 名で、本地区では児童数がもっとも多い学校である。

(2) リーダー育成に向けた取組み

① 沖縄県公立学校教員等育成指標に基づき各ステージに属する職員を把握する。

② 教職員評価システムにおける当初面談等にて、特に発展ステージの教諭にはミドルリーダーとしての自覚を促し、役割等を確認する。

③ 校内 OJT の充実に努める。

(3) 校長の関わり

① ビジョンの共有と役割の明確化

ア　学校経営ビジョンの明確な提示

イ　期待する役割の明確化

ウ　権限委譲と責任の明確化

② 育成のための機会提供と伴走

ア　個別面談と対話の機会の確保

イ　実践の場と挑戦の機会の提供

ウ　フィードバックと承認

③ 支援体制の構築と環境整備

ア　ミドルリーダー全体をチームとして捉え、支え合える関係性を構築する。

イ　心理的安全性の確保

ウ　業務負担の軽減と調整

エ　情報共有の促進

④ 校長自身の姿勢

ア　率先垂範

イ　傾聴と対話

ウ　信頼と期待

5　成果と課題

【成果】

(1)学校全体の目標共有と当事者意識の向上が見られた。ミドルリーダーが学校目標を深く理解し、自らの役割を認識することで、教職員全体の当事者意識が高まった。

(2)組織的な課題解決力の意識が高まった。 各学年が主体的に課題解決に取り組むことで、学校全体の組織的な問題解決能力が向上した。

(3)若手教員の成長促進につながった。ミドルリーダーによる OJT の強化により、若手教員が安心して教育活動に取り組めるようになり、その成長が促進された。

(4)活発な意見交換と情報共有が円滑に出来つつある。ミドルリーダーを中心に、教職員間の活発な意見交換や情報共有が促進され、風通しの良い職場環境が醸成されつつある。

【課題】

(1)ミドルリーダーの多忙感の解消が必要である。役割の増加に伴い、ミドルリーダーの業務負担が増大し、多忙感を感じる者がいる。業務の最適化や効率化が喫緊の課題である。

(2)リーダーシップの質のさらなる向上が必要である。 全てのミドルリーダーが同質のリーダーシップを発揮できているわけではなく、個々の能力差が見られる。個に応じた継続的な支援が必要である。

(3)評価とフィードバックの仕組みの定着が必要である。ミドルリーダーのリーダーシップを適切に評価し、成長を促すためのフィードバックの仕組みをより一層定着させる必要がある。

(4)次世代リーダーの計画的な育成が必要である。現任のミドルリーダーだけでなく、将来の学校を担う若手教員の中から、次世代のリーダー候補を計画的に育成していく視点が必要である。

6　おわりに

本分科会では、「これからの学校を担うリーダー育成」という主題のもと、「学校教育の確かな展望を持ち、行動できるミドルリーダーの育成」について協議を進めてきた。成果と課題を共有することで、各学校におけるミドルリーダー育成の取り組みをさらに深化させるための示唆を得ることができたと確信している。

ミドルリーダーは、学校の「要」であり、その育成は学校の未来を左右する重要な課題である。それぞれの学校の実情に合わせたリーダー育成プログラムを推進していくことが、より良い学校教育を実現するための第一歩となる。

今回の課題研究が、ミドルリーダー育成に向けた新たな一歩を踏み出す契機にしたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第７分科会

学校安全、危機対応

第　７　分　科　会　【　国　頭　地　区　】
研　究　主　題 危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進について

共同研究者
宮 城　敬　（名護市立真喜屋小学校）
崎山　和史　（国頭村立安田小学校）
宜志富　勇　（伊是名村立伊是名小学校）
泉川　良之　（国頭村立安波小学校）

１　はじめに

「第３次学校安全の推進に関する計画」において、すべての学校における実践的・実効的な安全教育の推進と地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育・訓練の実施について施策の方向性が示された。全ての児童生徒が自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けるために、家庭、地域、関係機関等との連携・協働による安全教育・防災教育の充実が求められている。

２　主題設定の理由

今年５月に東京都立川市で起きた、保護者の知人が教室に侵入して教職員に怪我を負わせるという傷害事件は、学校の不審者対策の在り方を改めて問われる事案となった。また、線状降水帯による大雨等、急な災害から学校と保護者・地域が連携・協働を図りつつ、児童自ら命を守るための行動を取ることができる「危機回避能力」を身に付ける必要性に迫られている。

そこで、本研究では各学校の避難訓練等を見直し、地域や関係機関との連携を図りながら､児童一人一人の｢危機回避能力」を育むことを目指した。

３　研究の視点

（１）危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と改善

（２）保護者・地域・関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進

４　研究の実際

(1)　名護市立真喜屋小学校の実践

①　学校の概要

本校は、児童数７８人、普通学級６、特別支援学級３（知的、情緒、病弱）の小規模校である。

本校は昭和３５年のチリ地震により、津波が当時の校舎を襲い大きな被害を受けたが、地域の人々の協力もあり現在の敷地に移転した｡その経緯もあり、地域の学校に対する関心も高い。学校としても、地域と協力しながら、安全・防犯教育に取り組み、児童の危機回避能力の育成に取り組んでいる。

②　実践内容

ア　地震津波避難訓練

地震・津波発生時に児童が各自で判断し安全・迅速に避難できるようにするために地震発生した際に起こる様々な災害現象から、自分の身を守る行動について日頃から確認しておく必要がある。

本校は、海抜９ｍの場所にあるため、二次避難が必要であり､的確な判断と迅速な避難が求められる。訓練では、災害は「いつ起こるかわからない」ことを前提に休み時間の地震発生を想定して行った。一次避難行動（机の下に身を隠す）後、津波警報発令を受け､職員先導のもと校外の避難場所へ徒歩で 避難した。

休日の避難について、家庭と連携する必要がある。

イ　不審者対応避難訓練

本校は､市街地より離れているということもあり緊急車両要請した場合、到着まで時間を要する。万が一､校内に不審人物が侵入してきた場合､児童は、職員の指示を聞き、素早く行動し､命を守る行動をする｡職員は児童の安全確保や連絡体制など組織的な対応が求められる。毎年実施するにあたり､不審者の侵入経路や状況を変え､あらゆる状況でも児童が｢自分の命を守る｣行動がとれるよう工夫している。実施後、訓練での対応が最善の方法だったのか検討し改善を図っている。

③　校長としての関わりと指導性

本校では、「自分の命は自分で守る力」を育む体系的な指導を推進し、避難訓練を通して、自ら判断・行動できる児童を育成している。校長は、その指導計画の質を高め、地域・保護者・関係機関との連携を図り、実効性のある訓練を組織的に展開した。

(2)　国頭村立安田小学校

①　学校の概要

安田小学校は，児童数７人のへき地小規模校である。学校の東側は保安林を隔てて太平洋が広がり，西側は世界遺産に登録されたやんばるの森に接する，海抜７メートルの場所に位置している。

②　実践内容

ア 教職員の研修

危機発生時に的確に対応できるよう、中部徳洲会病院より講師を招聘し，心肺蘇生法及びAEDの使用法について，近隣校との合同研修を実施して研鑽を深めた。

イ 不審者侵入時の避難訓練

緊急事態において,「自分の命を守るために適切な行動」を繰り返し学ぶことと,職員の情報伝達,誘導，避難経路など，マニュアルが機能するか検証し改善へ繋げる取り組みとなった。

ウ 地域と連携した津波避難訓練の実施

本校は災害時の避難所に指定されており,区と合同での避難訓練を実施した。日頃から情報共有や共同行動を確認することで,災害時のリスクを最小限に抑え,避難所運営等にも役立つと考える。

③ 校長としての関わりと指導性

校長は学校危機管理の中核を担い，危機発生時に適切な対応ができるよう，職員への研修や訓練を充実させる必要がある。訓練の実施に際しては，危機管理マニュアルを見直し、改善の機会と捉えたい。

また，区の防災委員としての役割も担っていることから，日頃から地域との連携を深め，児童および区民の防災体制の強化と意識の醸成に努めたい。

(3) 伊是名村立伊是名小学校

① 学校の概要

本校区は伊是名区、仲田区、諸見区、内花区、勢理客区の５区からなり児童数は 80 人、普通学級６学級、特別支援学級３学級の小規模校である。また、本村は島のイベントで多くの観光客が来島し、車での移動が多く不審者に遭遇する危険も秘めている。

② 実践内容

本校の校舎は、改築して３年目で１年生教室以外は２階にあり四方八方から不審者が侵入できる状況にあるため来客等の対応を徹底する必要がある。

ア．不審者対策

（ア）来校者への対応

○来校者は必ず事務室で受付を行い、名札を着用して用件を伝える。

○正門は門扉を閉め、児童玄関のドアも常時確認している。

○職員は来校者への挨拶や積極的な声かけ、用件の確認を行う。

（イ）不審者対応避難訓練

昨年度までは不審者が廊下を徘徊している場面を想定して児童の避難を行っていたが、今年度は不審者への対応方法、防犯道具の使い方や制圧の仕方を職員が警察から学んだ。

（ウ）保護者・地域との連携

○朝の安全指導やあいさつ運動を駐在所の警察官や村長、民生委員、保護者等で行う。

○「まちこみ」のアプリを活用した注意喚起。

○本部警察署から講師を招聘し不審者対応避難訓練の実施。

③ 校長としての関わりと指導性

○運営委員会で実施要項を吟味する

昨年度の反省を基に改善点や見直しが必要な事項を訂正する。

○安全教育・防災教育における振り返り

避難訓練等実施後、職員の振り返りを基に実施計画の充実を図り、教育課程に反映させる。

○事後指導の徹底

「よく考えて・適切に判断して・行動する」ことの大切さを校長講話等で再確認する。

5 成果と課題

成果

（1）「危機回避能力」を育む目的・目標を職員が共有し、共通実践に発展させることができた。

（2）職員研修や避難訓練等の振り返りから、保護者・地域・関係機関等との連携を踏まえた質の高い学校安全計画を作成することができた。

課題

（1）危機管理マニュアルの更新と更なる職員協働による「危機回避能力」の育成に向けた教科等と関連付けた安全教育に関する共通実践の充実。

（2）避難訓練等の課題を保護者や地域、関係機関との情報共有し、今後の安全教育の見直しを図る。

6 おわりに

今年の７月 30 日に発令された津波注意報により、全国で避難に関する課題が浮き彫りとなった。単に避難するだけでなく、避難所での行政との連携、教職員等の役割等、児童と地域住民が安心して待機できる環境づくりについても、保護者や地域と考える機会を設けたい。

第７分科会【中頭地区】
『学校安全』『危機対応』

研　究　主　題
命を守る安全教育・防災教育の推進並びに
様々な危機への対応

◇山内　久江　（恩納村立安富祖小学校）
◇古謝　敦子　（恩納村立恩納小学校）
◇福地　正雄　（恩納村立仲泊小学校）
◇松尾　剛　　（恩納村立山田小学校）
◇金城　睦男　（うるま市立宮森小学校）
◇伊礼　美和子（うるま市立城前小学校）
◇宮城　卓司　（うるま市立伊波小学校）

１　はじめに

今日の学校には、安全教育・防災教育の関する「生活安全」「交通安全」「災害安全」の充実を図りながら、児童の危機回避能力の育成に努めている。

本ブロックは恩納村４小学校とうるま市石川地区３小学校で構成しているが、学校規模や学校周辺の環境、地域の特色等に差異が見られる。そのため本研究では、各学校の取組について、外部等との連携や校長の関わり等について学校ごとにまとめることとした。

２　主題設定の理由

学校安全は、児童が自他の生命を尊重し、日常生活を安全に過ごし、他者や社会の安全に取り組む資質・能力を身につけさせるとととともに、子供たちに安全な環境を整備することをねらいとしている。そのため学校では、日常的な安全管理や避難訓練・防犯訓練等を実施している。学校・家庭・地域や関係機関と連携した安全教育・防災教育を計画的・組織的に推進する必要がある。

３　研究の視点

(1) 各学校の実情に応じた子供たちの危機回避能力を育成する安全教育・防災教育の実践・取組
(2) 家庭・地域・関係機関・外部専門家等との連携

４　研究の実際

(1) 恩納村立安富祖小学校

本校は海岸と１メートル程度の防波堤で隔てられ、海抜は 4mしかなく大津波が襲来すればひとたまりもなく飲み込まれてしまう立地にある。日頃からランタイムで体を鍛え、「自分の命は自分で守る」を合言葉に自ら考え、判断し、行動できる防災教育の推進に取り組んでいる。

①　活動の実際

安富祖区と石川署と連携した信号機停止時の津波避難訓練を実施した。訓練終了後の大学教授の講評では、落ち着いた道路横断と地域弱者を支援しながら避難できたことを評価いただいた。災害時における地域住民との共助･国道横断時の安全確保を再認識する機会となった。

②　校長の関わり

ア　定期的な安全点検と各種避難訓練の実施
イ　自治会防災会議への参加（地域連携）
ウ　防災専門家（大学教授）等と連携体制を築く

(2) 恩納村立恩納小学校

本校では、警察と連携した不審者侵入訓練、東北学院大学・高千穂大学・岡山理科大学大学と連携した地震・津波訓練、消防と連携した着衣泳訓練（UITEMATE）等を防災・安全教育を行ってきた。

また、今年度当初、室内での安全な過ごし方に課題があったため、校長・安全教育担当・児童会担当・生徒指導担当と連携し、校長と児童会役員の懇談の場を設け、子供たちの視点でどうとらえているか確認した。児童会役員も「室内で走っている子がいる。」と問題意識を持っていたため、校内放送を使って室内での安全な過ごし方を呼びかけたり、走っている子がいたら互いに注意しあったりした。同時に全職員で安全指導を継続的に行うことで、児童の安全意識が向上し、行動変容が見られるようになった。

さらに職員研修として、アレルギーやエピペン保持児童の対応､病院職員を招聘して AED 訓練等を行い、関係機関と連携しながら「学校安全」の確保と「危機対応」について学校全体で共通理解を図っている。

(3) 恩納村立仲泊小学校

令和７年度実施の火災避難訓練について、校長の関わりや金武消防との連携について述べる。

①　避難訓練計画検討、管理職の役割の明確化
②　避難訓練の実際（金武消防との連携）
　ア　初期消火：教頭が消化栓を使用
　イ　校長の講評
　　・迅速性や安全性に関わること　・計時
　　・児童への問い「先生不在時の対応について」
③　金武消防と管理職のフィードバック
　ア　消火栓は全職員が使えるようにすること
　イ　教頭以外の初期消火の役割分担を行う
④　避難訓練後の取組
　ア　避難訓練の反省等から全職員の共通確認
　イ　消火栓、消火器での消火訓練の実施

(4) 恩納村立山田小学校

【地震・津波を想定した避難と避難所開設訓練】

本校は海抜３５メートルに位置するため、津波などが起きた場合の避難所に指定されている。そのため、地震・津波を想定した避難と避難所開設訓練を実施している。

①　実施にあたり協力していただいた関係団体

・警察　・保護者　・山田区自治会　・地元住民

・行政　・プール建設業者

②　実施にあたっての助言、講話

・仲村美鈴氏　（RPC アナウンサー　防災士）

③　実施概要

沖縄県に震度７クラスの地震と津波が発生したと想定し、一次避難を終えた児童生徒を体育館に誘導し、地域の住民や保護者、警察官と連携をし、備蓄倉庫を開け、簡易住居、トイレ等を設置し、災害食を児童に試食させ、保護者に引き取り訓練を行った。

④　校長の関わり

ア　全体の計画と指揮

イ　各関係団体との調整

(5) うるま市立宮森小学校

①　避難訓練

ア 地域と合同開催の地震・津波避難訓練の実施

イ 不審者避難訓練･校内研で不審者対応訓練実施

ウ 火災避難訓練の実施

①　警察との連携

ア 交通安全教室（１年生）

イ 自転車安全教室（３年生）

ウ 非行防止教室・SNS 被害（４～６年生）

エ 薬物乱用防止教室（５～６年生）

②　地域との連携

ア 学校運営協議会における危機管理情報共有

イ 定期的な自治会訪問による情報共有

ウ 石川中学校・城前小との情報共有

③　その他

ア スクリレでの情報発信

イ 校内放送での注意喚起

ウ 校長だよりでの指導の徹底周知

危険察知を意識して推進していくよう４者会で確認しながら取り組んでいる。

(6) うるま立城前小学校

本校では、「気づき・考え・責任を持って行動する」の総括教育目標のもと、安全指導計画に基づき以下のような防災教育・安全教育を推進し、「自分の命は自分で守る」ことができる児童の育成を目指している。校長としては、諸計画に対する指導・助言、訓練時の全体総括、事後の講評などを安全担当と連携し行っている。

①　警察署と連携した各種予防教室等の実施

サイバー犯罪防止教室、非行防止教室、薬物乱用防止教室、交通安全教室等を発達段階や児童の実態に応じ実施している。

②　地域・保護者・学校が連携した校区安全点検

日曜参観日を活用し、下校時に親子で通学路の点検を行い校区安全マップの見直しを行う。

③　実践的な避難訓練の充実

今年度は、事前学習で学んだことを基に、状況に応じ自分のとるべき行動を判断し、適切な避難行動をとることを目指し、休み時間に火事が発生したことを想定した避難訓練を実施した。

(7) うるま市立伊波小学校

新しい学校に赴任する際、まず最初に確認するのが地震や津波等の緊急事態が発生した場合、子ども達をどこに避難させるのか確認する事である。

前任校になるが、実際に前年４月３日には、台湾で発生した地震により、避難勧告が出され本校職員だけでなく、児童や地域の方々が当初設定していた学校の屋上に避難した。そして、そこで職員会議の続きを行った。これまでの学校は低地に位置し、近くを川が流れているため、津波が発生した際、一時避難所をどこに設定するかによって被害状況が大きくなる。そのため、地域と連携し、共に避難訓練を実施するなどの対応を行ってきた。伊波小学校は幸い、標高６５ｍに位置しているが、この地域で最も配慮すべき事項について学校運営協議会等を活用し、児童だけでなく地域と協力して対応していく計画を推進していく。

5　成果と課題

(1)　成果

各校とも家庭・地域・関係機関・外部専門家と連携を通して、子供たちの危機回避能力の育成と教職員の危機管理意識の向上を図ることができた。

(2)　課題

他校の取組や外部専門家の指導・助言等を自校の教育課程や全体計画等の見直しや足りない項目の確認を行う。

6　おわりに

安全教育・防災教育の諸活動は、児童だけでなく教職員や家庭・地域の危機管理意識が高まる重要な機会である。今後も校長として連携・協働体制を築きながら、計画的・組織的な実践、評価・改善を通じて、より安全で安心できる学校となるよう努力し続けていく必要がある。

第７分科会【那覇地区】
『学校安全』　『危機管理』

共同研究者
◇奥平　美智子　那覇市立宇栄原小学校
◇米嵩　睦子　　那覇市立金城小学校
◇宮城　紀子　　那覇市立小禄南小学校
◇徳門　敦子　　那覇市立さつき小学校
◇上江洲　卓　　那覇市立垣花小学校
◇美差　淳司　　那覇市立小禄小学校
◇宮里　満男　　那覇市立高良小学校

研　究　主　題
命を守る安全教育・防災教育の推進並びに様々な危機への対応～地域と連携した取り組み～

１　はじめに

近年、大雨や地震・津波などの自然災害が増加傾向にある。昨年度に続き今年度も津波警報（注意報）が発令され、学校が地域の避難所になり学校職員が対応に迫られた。また、地域から寄せられる不審者情報は後を絶たない。学校では児童生徒の防災・安全意識を高める教育や避難訓練を実施しているが、児童生徒のみならず地域の安全を担うことには限界がある。そこで、地域を巻き込んだ危機管理体制を確立する必要性が高まっている。

２　主題設定の理由

小禄地区は、地域に根ざした自治会や各種団体の活動が活発な地域で、長年続く伝統行事や地域行事が盛んであり、学校とも大きく関わっている。また地域の特性である絆の強さは、安全教育・防災教育でも力を発揮することが期待される。昨年度の津波警報発令・避難行動をきっかけとし、地区内の学校では、PTA・自治会・地域が一体となった新しい安全教育・防災教育に注目した活動に本腰を入れた取り組みに着手している。学校・PTA・地域が一体となった危機管理体制の確立に向け、本主題を設定した。

３　研究の視点

（１）校内完結型と地域防災型への心構え
（２）防災教育の観点を取入れた学習

４研究の実際

（１）校内完結型と地域防災型への心構え

①校内完結型

校内完結型は学校で実施する避難訓練を指す。いずれの訓練も最終避難場所は校内であり、状況に応じて保護者引き渡しまでをパッケージにした訓練も行われている。（資料１）

津波避難　火災避難　不審者　引き渡し
心肺蘇生　アレルギー対応研修

資料１　地区内学校で実施した訓練等

〔引き渡し訓練〕上記に示した訓練の内、学校長が最も懸念するのは「引き渡し訓練」である。同訓練は、日曜授業参観と同日に実施される例が多いため、時と場所を同じくして、大勢の人流が発生する。訓練の重要さは承知しているが、訓練による人的な事故の発生は回避すべきである。学校長は、安全が担保された状況下で訓練を実施しなければならない。訓練そのものだけでなく実施上懸念される混雑や事故の防止も含めた実施計画も重要な危機管理上の観点といえよう。

〔アレルギー対応〕避難を伴う安全管理以外の重要な要件としてアレルギー対応の必要がある児童生徒の増加に伴いエピペン使用の訓練を実施する学校が増加している。ブロック内で「食物アレルギーがある」と答えた児童が最も多い学校では、約 50 名に上っている。その一方で、エピペン活用訓練の実施は、７校中４校に留まっている。児童生徒の安全を担保するためにもエピペン活用訓練も全校実施を目指さねばならい。

以上に示した訓練等は、学校職員で計画・実施し、学校外の第三者に何らかの他助や公助を要請する必要はなく、「校内完結型」と分類できる。

②地域防災型

前述の通り、小禄地区内の学校では、令和６年度の小禄ブロックの活動の一つとして「地域防災」に取り組み、那覇市防災課による防災講話、単Ｐ会長の防災の取り組みを紹介したワークショップを開催した。地区内の学校職員にも呼びかけ学校・PTA・行政が一体となった取り組みとなった。その後、各単Ｐでも地区内 PTA 会長会が情報共有・連携を図りながら様々な防関連イベントが開催された。（資料２）

防災運動会：垣花小
防災キャンプ：小禄南小
防災講話：PTA 小禄ブロック
防災講話：高良小学校まちづくり協議会準備会

資料２　小禄地区内で実施した防災イベント

昨年度に引き続き、令和７年度も、複数の防災イベントが予定されている。

このように、身近な防災への関心が芽生え、さらに深まった直近のきっかけは、2024 年４月の津波避難警報発令・避難の経験である。小禄地区内の学校へ、多くの地域住民が避難した。

年度初めの体制がまだ整っていない時期の警報発

令・避難受け入れという状況に直面し、学校は地域の避難所であり、教職員は避難者を受け入れる側だという事実を目の当たりにした。小禄地区内の学校の中には、避難者数が約500名にのぼったとの報告があった。いずれの学校も、教職員への指示、避難者の受け入れ、避難所の設置・開設等、学校長の対応が迫られる場面が複数あり、責任の重大さを実感することとなった。避難時の対応は下記の通り。（資料３）

- ・大型スクリーンでニュース視聴を可能にする。
- ・トイレット利用者への対応
- ・水分補給対応
- ・運動場への車両誘導
- ・授乳場所の確保
- ・必要な表示を作成し表示
- ・ゴミ処理対応
- ・立ち入り制限区域の明確化
- ・こども園との連携
- ・体育館入り口に簡易本部設置

資料３　避難所（学校）の対応

写真１　体育館の避難者

写真２　校内簡易本部

写真３　防災情報提供

写真４　正門での誘導

（２）防災教育の観点を取入れた学習

①　社会科学習

一部の学校では、2024年の津波警報で避難者を受け入れの様子を教材化した事例がある。

単元名　：６学年　暮らしを支える政治

学習問題：災害から命を守るには、だれが、どのようなことをすればよいのか。

防災を通して行政が暮らしを支える役割を果たしていることを学ぶ単元。防災食や2024年４月の学校避難所開設時の写真を提示し、学習問題解決にせまる。「自助・公助・共助」の重要性に気づくよう心がけていた。

写真５　防災関連書籍と防災食　教室内

②　全学年対象水泳授業

「浮いて待て」を子どもたちに強く伝え、着衣泳等を実施。さらに、ペットボトル１本で身体が浮くことも体験した。

③　防災ポーチ作成案内

写真６　防災ポーチの展示　校内PTAによる自助を促す試み

5　成果と課題

成果

①　児童生徒、教師共に、自助・公助・共助の三位一体型の備えが必要だということに気づけた

②　身近な避難経験を教材化できた

③　地域防災の気運を高める一助となった

課題

①　これまで以上に防災に係る関心に個人差が生じている。取り組みの継続が必要。

②　学校職員やPTA役員の入れ替えにより、取り組みの鈍化が起こらない仕組みづくりが必要。

6　おわりに

安全や防災の担保が「意識」に止まることがないようにしなければならない。「行動」として、安全や防災の担保が見える化できるよう、小禄地区全体で取り組みを継続したい。

第　７　分　科　会　「学校安全」「危機対応」

研　究　主　題
命を守る安全教育・防災教育の推進並びに
様々な危機への対応

共同研究者
輿那覇　修　（宮古島市立　上野小学校）
亀川　はるみ（宮古島市立　西城小学校）

1　はじめに

安全・安心な学校は、学校教育の基本であり、子供たちが安心して勉強に取り組むためには、基盤となる「安全・安心」な学校の教育環境が不可欠である。

本研究では、命を守るための安全教育･防災教育･危機対応等の取り組みを通して、教職員・児童の危機管理意識の向上と危機管理体制の整備等をいかに推進していくのか、また、学校危機・災害等への計画的・組織的な対応について、自校の実態を踏まえながら具体的な方策を明らかにする。

2　主題設定の理由

近年、本地区においても、集中豪雨や地震・津波台風等の自然災害、不審者事案、交通事故等の様々な事件、事故が発生している。加えて、人間関係の希薄化や家庭の教育力低下が、暴力行為、いじめ、不登校といった児童の問題行動の一因となっていると考えられる。このような状況下で、保護者や地域住民の間で、学校への安全・防災意識が高まっており、対策のさらなる充実が強く求められている。

現代の多発する危機事象に対し、学校の最重要使命は、子供の安全確保と命を守ることである。子供たちが自ら危険を回避し命を守る力を育むとともに、教職員の危機管理能力を向上させることが喫緊の課題である。

3　研究の視点

（１）　危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と保護者や地域､関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進

（２）　いじめや不登校等を未然に防ぎ、あらゆる事態に適応できる教育・組織体制の構築

4　研究の実際

【宮古島市立　上野小学校】

本校は、全校児童 225 名 11 学級（ 特別支援学級 3 学級含）の小規模校であり、令和７年度に学校創立 135 周年を迎える。本地区は、古くから「博愛の里」知られ、自然環境や歴史・伝統文化・産業等、多くの地域資源素材に恵まれている。

⑴　交通安全教育（安全教育）の充実

①朝の子供見守り活動： PTA・関係機関

校区の広さから自転車通学や車送迎が徒歩登校の割合を上回っている。そのため、児童の登校時における「交通安全確保・あいさつ運動・不審者対策」を兼ねた活動を PTA、地区民生委員、地区地域づくり協議会等の協力のもと実施している。

②児童送迎時の路上駐停車に関する安全確保：PTA・関係機関

本校に隣接する道路において、児童を送迎される車両による路上駐停車が頻繁に見受けられる。特に横断歩道付近での駐停車は、児童が道路を横断する際の視界を遮り、接触事故の危険性を著しく高めている。この状況に対し、危機対応として、宮古警察署交通課、PTA 役員、学校管理職が合同で道路状況を確認。警察署より送迎に関する具体的な助言を得るなど、地域と連携し、児童が安全に通行できる環境整備に努めた。

＜横断歩道から 5m以内での乗降を避けるため目印のポールを設置＞

(2)　いじめを生まない学校を目指して

① 「博愛の日」: 校長講話や地域美化活動の実施

本校の校訓である「博愛の心」を育む一場面として「博愛の日」は、いじめのない学校づくりに不可欠な行事である。「博愛の心」とは、他者への思いやり、助け合い、感謝の気持ちを意味し、これらはいじめの芽を摘む価値観に直結する。児童がこの心を育むことで、互いを尊重し、支え合う関係性が築かれ、いじめを生まない温かい学校環境の育成を目指す。

② いじめの矢（ 校長講話）

毎年 11 月「人権を考える強調月間」に合わせて実施している。この講話は、子供たちが日常生活の中でいじめの問題にどう向き合うかを深く考え、具体的な行動へと繋げることを目的としている。講話を通して、児童一人一人が「自分たちがいじめを生まない学校をつくる主役である」という意識を強く持ち、日々の生活の中で友達を思いやり、困っている人に手を差し伸べることの大切さを学ぶことを目的としている。

(3) 校長の関わり

【交通安全教育（安全教育）の充実】

①朝の児童見守り活動

＊ 活動の意義付けと PTA への感謝・協力要請

＊ 現場状況の把握と情報共有

② 児童送迎時の路上駐停車に関する安全確保

＊ 課題認識と対策会議の主導

＊ 保護者への協力依頼と啓発

【いじめを生まない学校を目指して】

① 「博愛の日」が育む心のつながり

＊ 「博愛の日」の意義と目的の全校周知と浸透

＊ 行事への積極的な参加と児童への声かけ

② 校長講話「いじめの矢」で行動を促す

＊ 講話内容の企画・立案と直接的な実施

＊ 講話後のフォローアップと意識の定着

【宮古島市立　西城小学校】

本校は、今年で創立 117 年を迎え、校庭はリュウキュウマツやガジュマルに囲まれ、緑豊かな環境にある。全校児童は７８名で各学年１クラスと特別支援学級を合わせて８学級である。

⑴ 安全・防災教育の充実

①「交通安全指導教室」の実施（４月２８日）

ア対象：保育園児、幼稚園児、１・２年生

イ内容：警察官講話（交通安全、防犯）

実地指導（横断歩道の渡り方）

②「自転車安全教室」の実施（４月２８日）

ア対象：３年生～６年生

イ内容：警察官講話（整備点検、事故防止）

実地指導（横断の仕方、乗り方）

③「救急救命講習会」の実施（５月３０日）

ア対象：全職員

イ講師：宮古島市消防署　救急救命担当

ウ内容：DVD 視聴、演習「心肺蘇生法」

④夏休み前の安全指導（７月１１日）

ア対象：幼稚園児、全児童

イ講師：長間駐在所　前原さん

ウ内容：自転車安全利用５則・水難事故

薬物（大麻）・不審者

(2) いじめを生まない学校を目指して

① 児童会活動の充実

ア代表委員会で児童会スローガンを決定

「えがおでハッピー　ひろがるパワー」

イ委員会活動の活性化

・７つの委員会を４年生～６年生で編成

・常時活動としての位置づけ

② 縦割り班活動の充実

様々な活動を通して、異学年での結束力を深める。

（４月）遠足における班別対抗レク

（５月）地域美化活動

（９月）運動会での縦割り班リレー

（１０月～）栽培活動　（２月）収穫祭

(3) 校長の関わり

【交通安全教育（安全教育）の充実】

＊ 教育課程への位置づけと関係機関との調整

＊ 地域人材の活用と調整（打ち合わせ）

【いじめを生まない学校を目指して】

＊自治意識の醸成へ向けた場作り、児童へ声かけ、職員との情報共有

＊年間を見通した縦割り班活動の活性化

5　成果と課題（成果○　課題●）

< 研究の視点(1)>

○地域・関係機関との連携強化により、児童の安全確保と交通安全意識向上の推進が図られつつある。

●見守り活動の人員確保と負担軽減、保護者への啓発と安全環境整備

< 研究の視点(2)>

○委員会活動や縦割り班活動を通して、高学年としてリーダーシップを発揮し、低学年を労る様子がみられるようになった。

●博愛の心を行事だけでなく日常へ定着させ、児童の理解促進を促す工夫が求められる。

6　おわりに

学校は、安全・安心な環境整備を最優先の責務とします。児童が「自分の命は自分で守る」意識とスキルを高めるには、学校の安全・防災教育に加え、家庭・地域・関係機関との連携が不可欠です。今後も、危機対応における組織体制の強化と、関係者との連携強化に努めていきたい。

第７分科会【八重山地区】『学校安全』『危機対応』

研　究　主　題
「命を守る安全・防災教育の推進並びに様々な危機への対応」
○危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進

共同研究者
◇大浜　公三枝（石垣市立新川小学校）
◇西島本　貴子（石垣市立川原小学校）

１　はじめに

学校において、児童が生き生きと活動し、安心して学べるようにするには、児童生徒の安全確保が何より重要である。

しかし、近年は地球環境の変化や急激な社会変化により、地震や津波、集中豪雨や大型台風などの自然災害、登下校中の事件・事故、SNS に関するトラブル等、児童の安全を脅かす様々な事案が顕在化している。

本地区においては、昨年４月に津波警報、今年７月に津波注意報が発表されるなど台風以外の自然災害にも対応する場が増えつつある。

そのため、安全・防災教育は、これらの状況から子どもを守ると同時に、児童自ら自分の身を守り、安全について適切に判断し、主体的に行動する態度を育成することが重要である。

２　主題設定の理由

自然災害や社会的リスクが多様化・頻発化している近年、児童生徒の危機回避能力の育成が課題となっている。そこで、学校安全の「生活安全」「交通安全」「災害安全」の３領域から各学校の実情にあった児童の危機回避能力を育む安全教育・防災教育の研究を行う。

３　研究の視点

(1)　安全教育・防災教育の取組を充実させ、災害リスクを踏まえた実践的な防災教育を実施し、児童の危機管理能力を育成する。

(2)　安全教育・防災教育の取組を振り返り、家庭・地域、関係機関との連携を図り、学校の安全管理体制の強化を図る。

４　研究の実際

(1) 新川小学校の実践

①　学校の概要

本校は、普通学級 12 学級、特別支援学級 3 学級の計 15 学級、全校児童 328 名の中規模校である。1970 年(昭和 45 年)分離校として、埋立地に設立され、海抜 2.6m と、非常に海に近い学校である。

校地は、大通りに面していると、住宅地に接しているところがあり、空き校舎による死角も多く、比較的、校内に侵入しやすい。そのため、不審者侵入への訓練は特に重要になっている。

②　研究の取組

ア　不審者侵入に対する緊急対応訓練

令和７年６月 10 日(水)2 校時に八重山警察署の協力のもと、不審者侵入を想定した避難訓練を実施した。昨年度より、シナリオ通りではない訓練を実施し、職員の危機管理意識を高めている。訓練後、八重山警察署から管理職と安全教育担当へフィードバックがあり、助言はまとめて、職員へ周知している。更に、危機管理マニュアルを見直し、改善している。

【八重山警察署からの助言】

○不審者発見者の一人対応が長かった。早目に他の職員が、応援に駆けつける。

○警察への連絡は、携帯電話を使って、不審者の動きを見ながら連絡する。

○負傷時に備え、緊急車両を誘導係を決めておく。

【PDCA マネジメントから】

○昨年度、放送が聞きづらく、不審者がどこにいるか分からなかった反省を活かし、職員ラインで連絡が取れたのが良かった。

○当初、避難場所は運動場だったが、熱中症警戒アラートが出ていたので、体育館へ変更した。天気に関係なく防犯の面からも、体育館が良い。

○避難経路は、不審者の動きをみて、担任が判断(教室に留まる等)する。

イ　校内研修「教育現場における防災」

令和６年４月３日に起きた「台湾東部沖地震」の際、新しく赴任した職員は避難場所も避難経路も分からない状態であった。その反省を活かし、本年度は、4 月 1 日顔合わせの日に、石垣市防災危機管理課防災アドバイザーの大濵武氏を招聘し、本校の実態に応じた「教育現場における防災」として、講話頂いた。

これまで津波の到着時刻によって、距離的に近い避難ビルに避難(8　分)するか、避難場所である石垣中学校に避難(13 分)するのか判断していたが、「学校が埋め立て地に設立されており、地震の際は地盤の液状化が考えられる」「避難が長時間に及ぶ場合がある」等の理由から、「避難場所に避難した方が良い」という

回答が得られ、即時、危機管理マニュアルを訂正することとした。

八重山警察署職員による全体集会「いかのおすし」

防災士による校内研修「教育現場における防災」

(2)　石垣市立川原小学校の実践

①　学校の概要

本校は、単式学級２、複式学級２、特別支援学級２、全校児童33名の小規模校である。石垣島の中央部に位置し、海抜29mの場所にある。地域の収容避難所に指定されている。

学区は、川原・三和だが近隣学区からの学区外通学者もおり、徒歩通学者だけでなく乗用車での送迎による通学者もいる。

②　研究の取組

ア　地震・津波避難訓練

毎年４月に実施している訓練を今年度は、石垣市民防災訓練と一緒に実施予定。本校は避難場所にもなっているので、地域との連携、学校の役割も含めて実施する予定である。また、保護者への引き渡し訓練も、これまで実施したことがないので一緒に行う計画である。

イ　防災バックの準備

今年度、児童にも防災バックを準備させ、危機管理の意識付けを行った。

防災バックの中には、着替え、飲料水１本、保存食を入れてもらっている。竹富町立上原小学校の事例を参考にさせてもらった。

ウ　防災グッズの配置

児童・職員用として５年保存の飲料水や簡易トイレを準備した。また、防災バックを職員室にも配置した。防災バックは基本的な物が装備されているので今後は必要な物、足りないものを購入予定。

エ　危機管理マニュアルの見直し

これまで教育計画に載せてあった危機管理マニュアルを別ファイルで作成。これまでのマニュアルは地震・津波が主であったが「学校の危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドライン」に沿って見直しを図った。今後も毎年、見直しを図り、「見える化」していきたい。

(3)　校長の関わりとリーダーシップ

①　地震・津波の際の最終避難指示判断の共通理解はあっても地震の発生場所や規模、津波の到達時間で、避難の判断は変わってくる。あらゆるパターンを教頭をはじめ、職員と共有しておくことが校長不在時にも的確な避難判断になると考えた。

②　朝の立哨指導を管理職自ら行うことで、児童の安全指導を行っている。学校によっては地域の立哨ボランティアの方々との情報共有を行い、その情報を安全指導に活かしている。

③　日頃の立哨や地域から得た情報をもとに、校長自ら講話等によるきめ細かな安全指導を行い、危険回避能力を高める指導を行っている。

5　成果と課題

(1)　成果

○安全教育を児童の安全で安心な生活を送る資質・能力を育成する視点で行うことで、児童の安全に対する判断力､行動選択力を高めることができた。

○毎年同じように実施される訓練を「いつ・どこでも起こりえること」を想定した訓練を実施することで､教職員や児童の危機回避の意識が高まった。

○PDCAマネジメントを活かし、マニュアルの見直し等防災教育の充実を図ることができた。

(2)　課題

●安全行動の意識化と日常化をはかるための様々な安全マニュアルの「見える化」

●学校、家庭、地域、関係機関等との連携・協働、また役割分担等の整備

6　おわりに

児童の安心・安全を確保するために危機管理マニュアル等を見直し、より実効的なものにしていくことが校長の責務である。常に日常的な啓発と連携の強化に努め、危機管理体制・対応等にリーダーシップを発揮していきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第８分科会

社会形成能力

第８分科会【中頭地区】
『社会形成能力』

研　究　主　題

社会形成能力を育む教育の推進

共同研究者
◇　稲福　正　　（浜川小学校）
◇　眞境名　兼彦（北谷小学校）
◇　根保　輝　　（北玉小学校）
◇　太田　薫　　（北谷第二小学校）

１　はじめに

グローバル化やITなどの技術革新により、世界はすさまじいスピードで変化している。そんな中、学校教育で求められるのは、子どもたちは知識、技能の習得だけでなく、自ら課題を発見し、自ら考え判断し、行動する力の育成である。子ども自らが人生を切り拓いて力を身につけるために社会の変化に粘り強く前進し、社会的自立に向けたキャリア形成をすることが不可欠である。

２　主題設定の理由

子ども達を取り巻く社会は、絶え間ない技術革新等により、予測困難な時代となっている。このような時代に学校教育では子ども達が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことなど、共感力や多様性の理解や協働性などの育成が求められる。

これらの力を養うためには、教育活動全体を通してあらゆる場での社会形成能力を育む教育の推進は重要である。令和６年度全国学力・学習状況調査の児童質問紙において、「将来の夢や目標をもっていますか」という質問に対し、本県の肯定的な意見は全国を上回っており、意欲は高い。一方、「周りの人の考え方を大切にして協力しながら課題解決に取り組んでいますか」という質問に対しては、課題が残る。

そこで、本研究では「社会形成能力を育む教育の推進」を研究主題とし、すべての教育活動を通して、子どもたち自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けさせるようにするための具体的な方策について明らかにする。

３　研究の視点

（１）キャリア教育の視点を取り入れた教育活動の推進
（２）特別活動を要とした教育活動の推進

４　研究の実際

（１）北谷第二小学校の事例
①活動の実際
ア　特別活動の充実
・クラス会議の実践（進め方の統一など）
・スマイルプログラムの実践（朝活５分）
本校は全学年クラス会議を実践している。クラス会議は、学級の集団で、互いの違いを認め、折り合いをつけて意思決定する力、課題解決力などの育成のために行っている。スマイルプログラムは毎週月曜日１回行い、円滑な学校生活のスタートを目指す。

スマイルプログラム

クラス会議

イ　キャリア教育「グッジョブ夢スクール」
・地域人材を活用して様々な職業種による職業講話を実施（６年）

医師による講話

保育士による講話

ウ　自学学習の推進
・自主学習ノート（３～６年）の計画実施
沖縄県キャリア教育の基本方針に基づき、授業を通して学び方を育成し、自主学習につなげる。宿題も活用し、計画の立て方など学び方のヒントを提示している。自主学習ノート例を学級で紹介し、主体的に学習できるようにしている。
②校長の関わり
・学校経営基本方針へキャリア教育の位置づけ

・キャリア教育の視点での教育課程編成
・地域人材、資源を積極的な活用

（2）北谷小学校の事例

本校は、よりよい教育活動を通して児童一人一人が、自立に向かう強い意志をもち、多様な文化や価値観を認め、互いに尊重し合い、共に助け合える豊かな心が育めるよう、教育目標を「未来を見据え 自立に向かう強い意志と 豊かな心をもつ北谷っ子」と定め、児童の社会的自立に向けた取組を推進している。

①主な取組

ア　特別活動の充実

・年間指導計画に基づきスマイルプログラム等の実施を通して、児童同士、児童と教師の豊かな人間関係を構築し、支持的風土が醸成される学級経営に努める。
・学級活動、児童会活動、学校行事の連動した取組を通して、児童の自主的・実践的な態度を育む。
・学校行事等において、可能な限り児童の想いやアイデアを反映させるとともに、必要に応じて児童会を運営に参画させ、児童の自発的・自治的な活動を促進する。
・学級内で起こる課題等を児童自ら協力して解決できるよう、「クラス会議」を実施する。
・自然学習や集団宿泊学習、交流学習等、体験学習の充実を図る。
・学校行事、地域行事等への児童の参加、ボランティア活動、幼児、高齢者、障がいのある方々との交流等を通して、自然体験、社会体験、生活体験等の場の拡充を図る。
・クラブ活動を通して、異年齢との交流を深める。※４年生以上

クラス会議

児童朝会

イ　キャリア教育の充実

・児童のよさを認め、自己肯定感を育む教育を推進し、夢や希望の育成を図る。
・児童の発達段階に応じて、複数の職場見学や保護者あるいは身近な大人の職場において、仕事の内容や仕事に取り組む姿を学ぶことができるようにするなどして、キャリア教育の充実を図る。※６年生
・当番活動、委員会活動、ボランティア活動などを通じて、自分が社会の中である役割を果たすことに喜びがもてるようにする。
・授業へ保護者や地域人材を活用したり、卒業生との交流などを取り入れたりして将来の職業や進路について学ぶことにより、進路指導の充実を図る。

ウ　「授業改善」と「自学自習力」の育成

・単元を通して「習得」「探究」「活用」の学習過程の展開を図る。
・校内研修を核とし、OJT も活用して、互いの授業力を高めることに努める。

②校長の関わり

ア　週時程を工夫し、スマイルプログラム、クラス会議等の実施時間を確保する。

イ　学校行事等において、児童会の運営への積極的な参画を促す。

ウ　校内研修や OJT の時間を確保し、自主的な研修受講を奨励する。

5　成果と課題

（1）成果

①クラス会議、スマイルプログラムの実践により、学級内で意見が出やすくなり合意形成ができるようになった。

②「自立した学習者の育成」に取り組み児童の自治的な活動が増えた。

（2）課題

①キャリア教育を充実させた教育活動の推進（職場見学など）

②社会形成能力を育むために地域をどのように活用し充実させるか。

6　おわりに

北谷町学力向上推進の基本方針に、「キャリア教育並びに自立した学習者の育成の視点を踏まえた授業改善・学校改善を推進し学力向上を図る」とある。子供たちが自ら考え行動し、他者と協働する社会形成能力の育成が不可欠である。小学校段階でその基礎を培うことは社会参画の土台となる。

今後も自立した学習者の育成のため、各学校のよさをいかした教育活動を進めていきたい。

第８分科会【那覇地区】
『社会形成能力』

研究主題「社会形成能力を育む教育の推進」

＜共同研究者＞
◇大城勝子（比屋定小学校）◇松原伸一（仲里小学校）
◇我如古忍（美崎小学校）　◇浦添充志（大岳小学校）
◇喜屋武直人（清水小学校）◇大嶺成（久米島小学校）

１はじめに

久米島は沖縄本島から約 100 km西に離れ、自然に恵まれた環境で、島内の小学校は６校、全児童数は合わせて 370 名である。少子高齢化に加え人口減少に伴い児童数も減ってきている。ここで、久米島町は人口減少の歯止めをかけるために、島で暮らしたいと思える島づくりを目指し、特に子ども達がずっと暮らしたいと思い、島を離れても将来は島で活躍したいと思えるような環境作りやキャリア教育の充実を図る取り組み「久米島町地域型就業意識向上事業」(以下「町地域型就業事業」とする）の構築を目指している。ここで、学校は開かれた学校として久米島町が取り組んでいるキャリア教育を充実したものとなるよう、地域コミュニティの核となり、地域や社会と関わり、どのように貢献していけるかを考えた学校づくりを進めていく必要がある。

２　主題設定の理由

「社会形成能力」とは、多様な他者の考え方や立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝える事ができるとともに、自分の置かれてる状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。この能力は社会との関わりの中で生活し仕事をしていく上で基礎となる能力である。

児童にとって最も身近な社会は地域社会であるが、人間関係の希薄化、核家族化、SNS の発達等、地域社会に対して能動的に関わる機会が減っている。児童にとって本来身近な社会であるはずの地域社会において、人・もの・ことに関わることを通して地域社会のよさや課題を知り、自分の考えを持ったり何らかの行動を起こしたりする経験は、将来、社会の形成者として主体的に活躍するための資質能力を育てることにつながると考える。そのためにも、児童が考え行動するプロセスを重視し、地域の特色を生かした豊かな体験活動を積極的にとりれていく事が大切となる。さらに、様々な集団活動の中で、児童は集団を構成する一員として、互いのよさや可能性を発揮しながら課題解決に主体的に取り組もうとする態度を身につけさせたい。

校長は、教育課程の編成にあたり身近な地域社会の問題に向かって、児童自身が進んで考え、進んで取り組めるような教育活動を組み立てる事が重要である。また、キャリア教育の視点（久米島型キャリア教育も視野に）を取り入れ、児童に社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力・態度を育み、将来自己実現を図りながら、よりよい社会の創造に自ら積極的に関わる人材の育成を目指し本主題を設定した。

３　研究の視点

〇地域と学校のよさを生かした自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進

４　研究の実際

（１）地域との交流学習（比屋定小学校）

本校は以前から地域とのつながりが強く「地域に関心を持ち地域のために何ができるかを考え行動できる子」と目指す児童像として掲げている。恵まれた自然と地域人材を積極的に活用し、児童の郷土愛、地域貢献意識の育成を図っている。校長として、児童と地域の方とのつながりを強化するため①学校行事等に積極的に地域の方を招待②地域での清掃活動③地域の方から学び作った農作物を収穫し食べてもらう④お招き給食会など地域の方との交流活動を通し、開かれた学校づくりに取り組んでいる。この活動の中で児童は、自分が地域社会の一員であることを実感し、地域の大人との関わりを通じて多様な価値観や生き方に触れる事ができる。これは、将来を見据えて自らの生き方・働き方を考える力を育てる事につながると考える。

（２）地域素材を活かして（大岳小学校）

キャリア教育の推進に向け、学習内容との関連を踏まえ、地域素材を活用した体験的・横断的な学習活動を教育課程に位置づけて展開している。馬牧場経営者による馬クラブ、ホタル館（自然学習・環境保護施設）と連携した生活科・総合学習の授業、老人会との栽培活動、地域行事：ハーリーへの参加、社会科見学・地域学習、さらに地域に根ざした運動会を計画し、多様な職種や人々と関わる中で他者から学ぶ機会を創出している。児童はこのようなふれあいを通して視野を広げ、夢実現に向けて選択肢を増やしながら将来について考える力も育まれている。こうした体験活動を通じて社会のしくみや働くことの意義を考え「かふやみ」の視点を育みながら地域教育力を生かしたキャリア教育の充実を図っている。

（３）家庭との連携教育（清水小学校）

本校では「親子キャリア教育授業」を実施した。この取組

で、子のよさを認め・褒める教育の推進を図り、親子でキャリアについて話し合うことにより、将来の夢や目標を持つきっかけづくりを目的とし、土曜授業参観日に実施した。事前に校長として構想する授業プランについて、担当教師と打ち合わせを行い、授業内容を示すことで、児童の発達に応じたキャリア教育授業を行うことができた。土曜日に設定することで多くの保護者の参加があり、親子で話し合う中で我が子のよさを再確認したりキャリア教育の必要性を感じたりする様子が伺えた。この取組を通して、保護者を巻き込んだ教育活動を行うことにより、将来のキャリアステージについて自分事として考え、キャリア教育の推進を図ることができた。

（４）三つの宝玉磨き（久米島小学校）

本校では久米島町の共通実践事項の一つ「児童生徒のキャリア実現に向けた授業改善」の達成に向け、日々の教育活動を展開してる。

児童に対しては、「なりたい自分になるためには」という内容で校長講話を行い、力玉（体）心玉（徳）学び玉（知）の３つをバランスよく鍛えることが自分の新たな可能性を引き出すことに繋がることを確認し、その都度この３つの宝玉の磨かれ具合をフィードバックしている。教師には「かふやみ」を意識し、「個別最適な学び」「協働的な学び」を進めてもらうことで、児童のキャリア実現に必要な自己調整力を育んでもらっている。その様子を学校 HP や学校便りで紹介し、保護者・地域にも学校の取組への理解を促している。

（５）仲小スマイルプロジェクト（仲里小学校）

児童会活動において学校をよりよくしていくために「仲小スマイルプロジェクト」を実施した。まず児童へのアンケートで本校のよいところ、もっとよくしていきたいところを確認。その結果、課題として「言葉遣い」があげられ、課題解決に向けて委員会（5・6 年生）ごとに取り組みを話し合いで決定。その後、全児童へ周知し、１～４年生がやってみたい取組を自分で選択し参加。異年齢の児童が互いに協力し目的を持って参加することで、学校課題を自分事として主体的に関わる姿が見られた。この縦割り班活動の取組により高学年のリーダーシップと低学年のフォローワーシップの育成にも繋がっている。校長としては、学校経営構想を職員と共有し、課題意識を持たせ、児童とともに活動する職員、実際に活動する児童の頑張る姿を紹介し価値付けを行っている。

（６）ジョブシャドウィング学習（美崎小学校）

本地域においては「町地域型就業事業」として「久米島町グッジョブ連携協議会」を設置し、小学校（ジョブシャドウィング）中学校（職場体験）高校（インターンシップ）等を学校と密な連携を図りながら実施している。地域の協力の下、本校児童は以下の学びを実感している。①体験を通して働く意義を実感している。②地域の事業所との協力により、働くことがより身近なことに感じている。③近い将来の働くことを自分事として捉えることができている。④他校との集合学習（同学年）での実施であるため、対話・交流場面の設定によりコミュニケーションの重要性を感じている。久米島町内小中高校長会においても連携を図り、地域のよさや強みを生かしながら、就業意識向上のキャリア教育を推進している。

５　成果と課題

（１）成果

①開かれた学校づくりの推進と地域とのつながり

地域の方との交流学習を行うことで、児童へ積極的に関わってくれ、地域と学校の連携が深まり地域に開かれた学校づくりが進んでいる。また、保護者とともにキャリア教育について考えることで、キャリア教育への重要性の理解が深まった。児童は地域社会の一員であるという意識を持ち、社会的役割や責任を自覚しながら行動する力や学ぶ力が育ってきた。

②課題解決に向けた自己調整力と主体的な態度の育成

集団の一員として課題解決に向け協力して取り組むようになったり、常に視点を意識しながら振り返りを行ったりすることで、学びの意味や価値を理解し、自己調整しながら主体的に取り組むようになった。

③久米島町と小中高と連携した取り組み

「町地域型就業事業」と連携しながら小・中・高と一貫したキャリア教育の推進で、将来の夢実現のために、中・高で何をすべきかなど、児童の将来を考える機会となり、勤労観の向上につながった。さらに、島で働く魅力を感じる事ができ、地域への理解と愛着が深まった。

（２）課題

①地域人材の確保

地域の方の高齢化に伴い、継続した地域人材の確保が厳しくなってきている。

改善策：町全体の地域人材リストの活用。

②協働的な学びの確保

児童数の減少に伴い、児童同士の多様な学びや練り合いの場面の経験が少ないため、多人数での協働的な体験活動が少ない。

改善策：全小学校６校合同でのスポーツ大会や近隣校との交流学習の実施。

６　おわりに

よりよい社会の形成に向け、主体的に地域や社会に参画し、課題解決を図ることができる児童の育成を目指し、今後も保護者や地域、そして、久米島町とも連携を図りながら開かれた学校づくりの推進をしていきたい。

第 8 分 科 会【 島 尻 地 区 】 「 社会形成能力 」
研 究 主 題 社会形成能力を育む教育の推進 ～自立･協働･創造の心を育むキャリア教育の推進～

共同研究者

◇城間 勝 （南城市立玉城小学校）

◇城間 優子 （八重瀬町立具志頭小学校）

◇金城 奈津子（糸満市立喜屋武小学校）

1 はじめに

本班の3校は、それぞれ所在地や地域の特色に特徴がある学校である。本研究では各学校のキャリア教育に視点をあてた取り組みをまとめ、「社会形成能力の育成」について研究する糸口としたい。

2 主題設定の理由

沖縄県キャリア教育の基本方針では、キャリア教育の目標を「目的意識を持って、様々な人と協働し、社会を支える自立した人材の育成」とし、目指す児童生徒像を「自分で考え、計画して、行動に移すことのできる児童生徒」としている。

このことを踏まえ、学校では、児童に身につけさせたい力を明確にして、教育活動を展開しているところである。そこで、本研究では自立･協働･創造の心を育むキャリア教育の推進について研究するため、本主題を設定した。

3 研究の視点

⑴ 各学校の特色を生かしたキャリア教育の推進

⑵ 社会形成能力を育成するための校長の関わり

4 研究の実際

【玉城小学校（児童数437 名）の実践】

本校は南城市の南に位置し、海、山（やんばる森）の自然に囲まれた地域にあり、校区は東西南北に広く 10 字の集落から子供たちは通っている。子供たちは純粋で明るい子が多い。半面、自己中心的な思考、他者と関わる力、コミュニケーションスキルが弱いという課題がみられる。そこで、キャリア教育の推進を通して、自立、協働、創造の心を育んでいきたいと考える。

⑴ 自立･協働･創造の心を目指した取組

①他者との関わり（協働）スキルの形成

授業実践において、「話し方･聞き方、玉小キャッチボール」の実践を全学年で行っている。本取組を通して、★自らの意見（考え）を持ち授業に参加すること、★相手に考えが伝わるように話すこと、★相手の伝えたいことは何かに集中して聞くこと、★考えがより深まるよう話し合うこと、を意識して取り組むことができるようになった。

②自立、創造を育てる児童会行事

本校では児童会活動が活発である。児童会役員を中心に学校生活を子供たちの力で楽しく有意義な時間にしたいというねらいのもと「全校遊び」を行っている。また、玉小キャラクターづくりでは全児童から募集したオリジナルキャラクターから投票でキャラクターを選出する取組も行った。

〔全校遊び 2024〕･･･お昼休み時間利用

○ みんなで巨大お絵かきをしよう（体育館）

○ 玉小に雪を降らせよう（体育館･紙ちぎり）

③職業講話の実践（6 年）

10 月 6 年生を対象に、本市で活躍する社会人をお招きし、ワークショップ形式で「職業講話」を行った。児童はそれぞれ興味ある職業のショップを訪れ本物が話すリアルな内容の話に聞き入っていた。

⑵ 校長としての関わり

･児童へは、他者との関わりで大切な「あいさつ」に率先して取り組むとともに、児童会の取組や児童が自主的に行動することへの賞賛や意欲を高める言葉かけをしている。

･職業講話はもとより、児童が地域の大人と積極的に関わりが持てるよう、学校行事への案内、地域行事への参加、児童との交流会など、校長自ら地域への協力依頼を行うなど学校情報を発信している。

･運動会での種目決め、学校美化作業は保護者と一緒に作業など、学校生活、行事において児童が他者と協働する場面を多く設定するようにしている。

⑶ 成果○と課題●

○全校遊びを通して、学校生活をよりよくするには児童自らがアイデアを出し、自ら動いて準備をすることの大切さを多くの児童が経験できた。

○職業講話（6 年）では、10 名という職業人を招聘することができ、多様な職業、多彩な人材と児童が接することができた。

●キャリア教育に係る南城市等の人材はいても、地域の身近な大人の人材発掘まで至っていない。他者との関わりについては、他者のよさを理解したり、考え方を深めたりするまでは至っていない。

【具志頭小学校（児童数 475 名）の実践】

本校では、八重瀬町が誇れる文化遺産である「汗水節の教えを大切にし、「汗水節の心」を行動に基づいた教育活動を日々取り組んでいる。「汗水節の6つの心」として

「進んではたらく心」「お金や物を大切にする心」「夢に向かって努力する心」「元気な体づくり」「勉強をがんばる心」「みんなのためにがんばる心」がある。この6つの心のうち、「進んではたらく心」と「みんなのためにがんばる心」の2つの心の育成に向けた実践を紹介する。

⑴「汗水節の6つの心を行動に」の取り組み

①汗水デー

ア ねらい

学校内、学校外周辺等の環境美化や清掃活動を通して、「勤労の喜び」を味わわせ、「汗水節の心」の実践化を図る

イ 清掃場所

1年	校庭
2年	校庭
3年	正門前の花壇
4年	具志頭交差点
5年	具志頭の浜
6年	土佐の塔 甲斐の塔

② その他の実践

ア 日曜授業参観日に「汗水節の6つの心」に関連する道徳の授業を公開する

イ 「汗水節」の曲を毎日清掃時間に流して清掃活動を行う。

ウ 運動会の4年生の演技種目として、毎年「汗水節」の曲に合わせて集団演技を行う。

エ 「汗水節の6つの心」が書かれたボードを各教室、廊下、職員室等に掲示したり、のぼり旗を立てたりして、児童、保護者、地域住民に啓発する。

オ 年度末に「汗水清掃週間」を設けて、重点的に清掃・整備を行う。

⑵ 校長としての関わり

①校長講話で「汗水節の6つの心」のいずれかの内容を取り上げて講話を行う。

②学校ホームページや学校だよりで取り組みの様子を紹介する。

⑶ 成果○と課題●

○自治的な活動や清掃活動にまじめに取り組む児童え増えてきた。

●家庭や地域とも連携して取り組めるよう工夫が必要である。

【喜屋武小学校（児童数 89 名）の実践】

本校の校区は伝統行事等が継承されており、児童は素直で仲が良く、元気がある。一方、ねばり強くやり遂げよとすることや進んで取り組む面が弱い。学校経営に「目的意識を高め、学ぶ意欲を高める取組」を柱として、キャリア教育に取り組んでいる。

⑴ 本校の取り組み

①ふれあい（異年齢間）活動の取組（自立・協働）

ふれあいグループ活動を年8回実施している。児童は年齢や考え方の違う集団の中でコミュニケーションを図り、遊びや学習を通し、信頼関係を築きながら思いやりを持って接するようになっている。

②地域と連携した取り組み（自立・協働・創造）

【平和創造の森公園付近トンネルのペインティング】

当施設から依頼を受け、特に落書きが酷いトンネルに保護者と地域業者と連携しながら、児童から募集した絵を組み合わせて描き、全児童でペインティングした。企画から仕上げまで期間は短かったが、児童は地域の課題について考え、平和に繋がる絵を描くことで、落書き防止や環境美化に繋げる行動を起こし、地域に貢献することができた。

③地域主体の取り組み（自立・協働・創造）

ア 地域行事への参加

児童は地域行事にも積極的に参加している。旧盆のエイサーでは、保護者や元青年会の方から指導を受け、練習している。

イ 母の日に向けた取り組み

地域花き農家が母の日に向けてユリ球根100個を寄贈。児童が球根から花を育てる取り組みを行った。花を育てる大変さと楽しみを家族で味わってもらいたいという思いを込めて各家庭で育ててもらった。児童から花が咲いたと報告があった。

⑵ 校長としての関わり

・ 学校運営協議会で、学校・地域の課題等を共有し、地域での児童の見守りを依頼するとともに、今年度の学校経営方針と地域での取組みについて協議している。

・ 地域行事等に出向き、児童の頑張りを応援し、見届ける。また、地域の方と積極的に関り、教育活動に協力してもらえる体制を整えている。

・ 学校の取組みを学校だよりや学校ホームページ等で情報を発信している。

⑶ 成果○と課題●

○ふれあい活動において、協働して取り組むことで異年齢間の絆が深まっている。地域に積極的に触れ合い、交流を図ることで地域の文化と伝統を知り、誇りと自信に繋がっている。

●地域資源を活用した持続的・自治的なキャリア教育への更なる展開が必要である。

第８分科会【宮古地区】 『領域』　社会形成能力	研究者 ◇高里　慎一郎（宮古島市立福嶺小学校）

研　究　主　題
社会形成能力を育む教育の推進

１　はじめに

情報技術の飛躍的な進化などを背景に、あらゆる分野において、グローバルに、かつ多様な人々とのつながりを可能にし、さらに発展している現状がある。これらのことは、「予測困難な時代」と言われ、その中に生きていく児童の「生きる力」を育成することが学校教育の果たす大きな役割と考える。その役割を果たすため、質の高い教育を実践することが大切である。その中核をなすものとして、児童生徒の将来の自己実現を見据えた資質能力の育成として、将来の社会に参画する人材の土台として社会形成能力を育むことが求められている。

２　主題設定の理由

これからの予測困難な時代へ対応するため、子どもたちがよりよく自分らしく生きる土台として、学ぶことと将来への繋がりを持ち、自分が社会で果たす役割や生き方を考えることが大切になってくる。学校教育においては、キャリア教育の「かふやみ」の視点を取り入れ、地域の教育資源を活用した教育活動を展開することで、子どもたちに目的意識をはじめ、社会的・職業的自立に必要な力、コミュニケーション能力や幅広い学力を身につけさせることが求められている。

そこで、本研究では、「社会形成能力を育む教育の推進」を研究主題に、地域の教育力を生かし、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって、社会参画し、課題解決能力や解決に向かう態度の育成に取り組んでいく。

３　研究の視点

(1) 自分の意見をまとめ、他者へ伝えることを継続して行うことで、考え方の比較や自分のことを振り返る視点を育むことに繋げる。
(2) キャリア教育の視点を取り入れた教育活動の充実（農業学習・無人販売）
(2) 地域の方とのふれあいを通した教育活動の充実

４研究の実際

(1) 成長集会の実施

毎月１回、児童がそれぞれ学校生活や家庭などで努力したことについて、全校児童および職員（校長含む）へ向けて発表を行う。発表する内容は事前に割り当てられた職員が添削し、コメントを記入する。頑張った内容は学習に関することや生活面等、様々である。教師が児童の努力を認める声かけをし、児童と教師の信頼関係の構築に繋がっている。また、児童生徒は発表のためのスライドを作成したり清書したりする等、発表のための準備をすることで人前に出て発表するための心構えや発表の仕方について意識して行うことができる。清書した原稿は廊下に掲示スペースを設け、日頃から目にすることができる。そのことが児童の充実感や満足感に繋がっている。

(2) 異学年集団による教育活動の実施

朝の清掃活動や給食の配膳、給食の号令や献立についてのお知らせなど、全児童で行う。１年生も給食前の「今日の献立」についてお知らせをしたり給食の始めと終わりの号令をかけたりする。入学したばかりの１年生へ上級生が寄り添うことを諸活動で行っている。委員会活動も異学年によって構成されており、少人数の中でも複数の意見に触れることができる。低学年の児童は上級生の考えに日常から触れることができるため、問題解決に向けての意見や行事等を行う際の企画等において思考の広がりを持つことに繋がっていると感じる。

(3) 福嶺小農業学習の実践

総合的な学習の時間を活用し、全児童による農業体験

学習を実践している。講師として地域の人材の活用により、専門的な知識を得ることができる。また、学校農園で児童が選択した野菜を栽培し、収穫後、無人販売向けの梱包作業を行っている。水やりや草むしり、収穫等の作業に見通しをもたせ、児童の主体的な活動に繋げている。収穫を楽しみ無人販売の棚において販売し、売れた時の喜びを感じている。購入者の立場になって考え、どうやったらより多く販売できるかを想像するようになった。実社会での生活を楽しむことばも聞かれるようになったことが社会形成能力の育成に繋がっている。

(4) 地域ボランティアとの連携

福嶺小学区は農村地区であり地域住民とのどかな環境の中で育つことで地域の方との良好な関係を構築することができる。地域の方々に「地域ボランティア」として学校への協力をしていただいている。朝の読み聞かせボランティアは毎週、職員朝会時に児童へ本の読み聞かせを行っている。季節や行事に関わるような内容の書籍は、児童の教育に良い影響を与えている。農業学習においては、作物の特色や栽培方法、収穫などで指導し、児童も値域ボランティアの方によく親しみ、将来の社会の形成者となるための意識を持たせている。

5　成果と課題

成果

(1)成長集会で児童が 1 ヶ月の活動の振り返りをすることで、自分自身が頑張ってきたことを確認し、継続して粘り強く取り組んできたことを実感できることが大きい。高学年はプレゼンの作成、低学年は発表原稿を事前に仕上げる過程において、他者にどのように伝えるかを考えることができた。校長も児童がまとめた原稿を確認することで激励の言葉かけをし、児童のコミュニケーション能力を育むことに関わることができる。

(2)児童が職員以外に地域の方と関わり、体験学習や学校教育活動ができることで、安心して学校へ通うことができている。さらに自分の考えを相手に伝える場面が増えたことで、コミュニケーション能力の育成に繋がった。将来の社会の形成者としての意識を持つようになってきた。

(3)日頃から全校児童での活動を行っているため、自分の意見を言いやすく支持的風土が醸成されている。相手の考えを受け入れ、自分の意見を述べる場面も多いことで他者とのコミュニケーションがとりやすくなっている。教師にも親しみを持ち、教師と児童の信頼関係の構築に繋がっている。今後、生きていく上でさまざまな集団に属していくことから異年齢集団での活動が社会形成能力や人間関係形成能力の育成へ繋がっている。

(5) 農業体験において、地域ボランティアの方の指導を受け、体験学習をすることで、実体験としての児童の感じる力、まとめる力が育成され、自分の考えを持ち、相手に伝える力が育まれる。学校活動において、地域の方に学校教育活動に関わってもらえることが児童の安心できる学校になっている。また、農作物の無人販売を楽しみにしている地域の方が多く、購入に来た地域の方と児童との関わりが持てることも良い環境になっている。

課題

(1) 自分の考えを発表する場面での苦手意識の克服に向けて、取り組みの継続。
(2) 地域ボランティアの後継者不足。ボランティアも長く関わってもらっているが、後継者の育成が必要である。
(3) 高学年児童の思考力・判断力・表現力の育成。

6　おわりに

児童数９名の極小規模校の児童にどのように社会形成能力を育むかを思考し、全教職員で教育活動を行い、子どもたちへの積極的な支援を行った。運動会は小学校と地域が一つになって行う「小学校・地域運動会」として開催している。地域コミュニティーの維持学校として関わりながら、児童の社会形成能力の育成の充実に努めていきたい。

第８分科会【八重山地区】
『領域』「社会形成能力」

共同研究者
与那国町立与那国小学校　水見　拓磨
比川小学校　新里　和也

研　究　主　題　社会形成能力を育む教育の推進
自律・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進

１　はじめに

与那国島は石垣市から 117ｋｍ、台湾から 111ｋｍに位置する日本最西端の孤島である。島内には小学校が３校あり、与那国小学校は創立 140 周年、比川小学校は創立 124 周年、久部良小学校は創立 100 周年を迎え各学校が地域の歴史文化や地域の人々と融合し,学校が地域に存在する役割と使命を担ってきた。町全体の児童数は 87 人。子ども達の人数は年々減っていく傾向にある。島に高校はなく「十五の春」になると子ども達は高校進学のため石垣島や沖縄本島に向けて旅立っていく。与那国町学力向上委員会では『１５の島旅ち「自律・自立」』の目標３視点「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」をめざして子ども達の育成に取り組んでいる。生まれ故郷を愛し、島を離れて自分の力で生きていく力、すなわち自分の思いを言葉で表現し、他者と協力して未来を切り拓いていく力をつけていくことが重要であると考える。

２　主題設定の理由

地域コミュニティや自治活動の担い手の高齢化・減少や農業・漁業・伝統産業の後継者不足など地域の担い手不足が地域課題となっている。これからの社会を生き抜くには、学校では豊かな人間性を育み、他者と協力して地域社会に参画し、未来社会を形成しようとする態度をつけることが必要である。更に、学校は地域コミュニティの核となり、地域に貢献する学校づくりを進めることが重要である。

そこで、子どもたちに地域行事への参加や体験学習をとおし、主体性をもって積極的に社会に参加・参画し、課題を解決する能力や態度を育むための具体策を明らかにする。

３　研究の視点

（１）各校の地域行事・産業を取り入れたとりくみ
（２）与那国町教育委員会との連携（台湾交流）

４　研究の実際

（１）各校の地域行事・産業を取り入れたとりくみ

与那国は水に恵まれた島で「年にお米が２度とれる」とうたわれいる。ウガンフトゥティ（豊年祭）に代表される稲作にかかわる祭事が年間を通して行われているが、現在島内の稲作農家は減少の一途をたどり、二期作は行われていない。与那国島の３小学校では、それぞれの学校規模や児童・地域の実態に合わせた稲作や祭事の体験を通して、稲作の重要性だけでなく島の祭事の意味やその継承について考えている。

①与那国小学校の実践（児童数 46 名）

ア　稲作体験の実践

地域のお米農家の協力を得て毎年稲作体験に取り組んでいる。今年は３月に田植え、稲刈りを６月に行った。観察会では稲の成長について説明していただき、刈り取った米は精米後全 PTA 世帯に配布していただいた。稲作の苦労とやりがい、食べることのありがたさについて学ぶことができた。

イ　校長の関わり（成果・課題）

田植えが３月になるため、今年度赴任した職員は途中からの参加となったが、担当職員、農家の方と連携しながら、学習を進めることができた。田んぼを使ったどろんこ遊びなども提案されており、稲作をより身近なものとして捉えられるよう実施を計画している。教育課程編成にあたり、稲作に関する祭事を整理し、公民館長と調整して稲作と祭事を結び付けて考えられるようにしていきたい。

②比川小学校の実践（児童数４名）

ア　比川ウガンフトゥティ体験

豊年祭は、五穀豊穣を願い地域の人々が心を一つにして祝う大切な行事であり、児童は地域の方々とともに踊りや演奏の練習に励み、本番では堂々とした姿を見せてくれた。また、このような地域への参加は、児童にとって貴重な学びの場になっており、踊りや太鼓を教わる中で、礼儀や感謝の心、そして地域の文化を受け継ぐ誇りを育んでいる。また、世代を超えた交流をとおして、地域の一員としての自覚や責任感も芽生えている。さらに、教職員も全員参加することで地域とのつながりを深めている。

イ　校長の関わり（成果・課題）

豊年祭は、地域の伝統文化を次世代へとつなぐ大切な行事である。学校長として、豊年祭にかかわることは、児童の健やかな成長と地域の絆を深めるための重要な役割だと考える。まず、学校として豊年祭への参加を教育活動の一環として位置づけ、児童が安心して地域行事に参加できるよう配慮している。公欠の扱いや練習時間の調整など学校と地域が連携して児童の活動を支える体制づくりに努めている。

また、豊年祭をとおして児童が地域の方々とふれあい、伝統文化を体験することは、教室では得られない貴重な学びとなる。学校長としては、こうした体験が児童の心を育て、地域への誇りや感謝の気持ちを育む機会ととらえ取り組んでいる。課題は、授業進度と地域行事参加のバランスである。

③久部良小学校の実践（児童数 37 名）

ア　フームヌン体験

久部良公民館と地域の方の協力を得て、毎年フームヌンの舟づくりと祭事への参加を行っている。「ムヌン」は虫祓いの祭事で「フー」は稲穂の「穂」。稲穂が出るころの虫祓いを意味する祭事である。芭蕉の茎などで作った舟に害虫をのせて海へ流すが、久部良小学校の高学年が舟づくりの体験と祭事への参加を通して地域の祭事と稲作の関係について学んでいる。

イ　校長の関わり（成果・課題）

久部良地区は１公民館に１小学校・１中学校となっており、学校行事においても地域行事においても学校と地域が密接な関係にある。校長は学校の代表として行事に参加するだけでなく、公民館と連携して行事への参加について調整し、教育課程の編成に取り組んでいる。フームヌンについては、稲作と祭事の関係を学ぶ機会となっており、継続して取り組んでいる。しかし稲作農家が減少しており、実際の稲作と繋げて学習する機会が少なくなっていることが課題である。

（２）与那国町教育委員会との連携（台湾交流）

①地域国際交流事業

ア　タバロン小学校との交流

本町は台湾の花蓮市と姉妹都市提携をして、43 周年目を迎えている。13 年前から教育委員会の事業「地域国際交流」で町内の３小学校の６年生全児童が花蓮市に行きタバロン小学校の児童との交流を深めている。趣旨は「異国台湾（花蓮縣）の子ども達との交流を通して、小さな島の生活から世界へ目を向けさせ、将来の夢や希望を培う機会とする。また、海外での旅行を通して異文化理解を深める機会とする。」となっており、３校ともに教育課程に組み込んで学習活動を展開している。

花蓮市長の表敬訪問の際には、公的な出迎えを受け与那国の歌を披露するなど、地域の文化を伝える活動に取り組み、タバロン小学校との交流では２泊３日のホームステイを行い学校生活を共にしている。内容については事前に教職員のオンライン検討会を実施し、お互いのアイディアを出し合っている。昨年度は伝統芸能・民族舞踊を中心とした文化交流を行った。

イ　校長としての関わり（成果・課題）

コロナ後、R5 より児童派遣が再開された。派遣団の体制は流動的でだったが、現在は３小学校長の代表が輪番で団長として派遣されている。毎年活動を振り返り、交流内容をどのように教育課程に位置付けていくかを工夫している。学んだことをどのように在校生や保護者、地域に繋げていくかが課題だが、昨年度は現地交流会で教えていただいたアミ族の舞踊を各校の学習発表会で披露した。会場校以外の児童が飛び入りで参加する様子も見られ、交流の成果を保護者や地域へアピールすることができた。

5　成果と課題

（１）成果

・地域で行われている産業や祭事に参加することで地域のことを自分事として捉えることができた。

・教育委員会と連携することで、ダイナミックな学校経営を展開し、タバロン小との交流を通して海外へ目を向けさせ、学校の垣根をこえた子ども同士のよりよい関わりを育むことができた。

（２）課題

・地域の人材や教材を取り入れて教育課程を編成する際、校長のリーダーシップのもと関係職員が連携し見通しと系統性のある教育課程編成が必要である。

・管理職も含め職員の入れ替わりが多く、継続的な取組をすることの難しさがあるため、丁寧な引継ぎを心がけていきたい。

6　おわりに

地域特有の自然や文化、それを継承していく人々の営み等魅力ある地域だが、成人後、島に戻る教え子たちは少ない。今回はキャリア教育の視点から各学校の取り組みをまとめたが、学校教育全体を通して、島を離れて暮らしても島の未来を自分事と捉え、共に考えていける子ども達を育てていきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第９分科会

自立と共生、連携・接続

第９分科会　（　国頭地区　）
『自立と共生』　『連携・接続』

研　究　主　題
自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

《共同研究者》
大城　豊（今帰仁村立兼次小学校）
屋宜　健（金武町立嘉芸小学校）
松田　しずか（名護市立屋部小学校）

１　はじめに

少子高齢化が進む我が国において、人々が互いを尊重し、支えながら共に生きていく「共生社会」を実現することは、学校教育において最も積極的に取り組むべき重要な課題の一つと考える。

２　主題設定の理由

今日、学校においては、子供の障がいの有無にかかわらず共に生活する中で、すべての子供の教育的ニーズに応じた指導と支援を行うことが求められている。特に、インクルーシブ教育システムの理念に基づき、可能な限り同じ場で共に学ぶことを追求し個別の教育支援計画の作成と関係機関との連携を強化することが重要とされている。そのためには、校長が特別支援教育に対する理解を深め、関係機関との連携に基づく支援体制の構築を図っていく必要がある。そこで、本分科会では、特別支援教育の推進と支援体制を構築するための、校長の指導性について研究に取り組んだ。

３　研究の視点

○特別支援教育の充実に向けた支援体制への校長の指導性

４　研究の実際

（１）今帰仁村立兼次小学校の実践

本校は、児童数 119 名、学級数６学級(特支２)の小規模校である。特別支援学級は２クラス(知的１、情緒１)あり、９名の児童が在籍している。

明るく元気で体を動かすことや絵や詩を描くことが好きな児童など、一人一人が個性的である。しかし、集中の持続が短く、最後まで活動に取り組むことを苦手とする児童もいる。また、友だちと上手に関わることや相手の気持ちや場面に応じた会話や行動を苦手とする児童が少なくない。そこで、日々の教育活動を通して、子供一人一人の自立を図る特別支援教育の実践と充実に向け、校長として以下の通り推進している。

①　校内特別支援教育推進体制の充実

本校では、全職員で児童一人一人の特性や個性を共有すると共に、その意義を正しく捉えながら組織的・計画的・継続的に取り組むことを目指し、以下の通り特別支援教育体制を構築している。

ア　特別支援コーディネーターと校内委員会の接続の機能化を図る。

イ　校内研修等を活用し、教職員の意識改革と十分な共通理解、発達障害等について理解の推進を図る。

ウ　特別支援学級在籍児童の他、通常学級在籍児童で支援を要する子の支援体制の充実に努めるため、毎月サポート会議を開催し、状況把握と支援の進め方について協議を行う。

エ　専門機関と連携をとって、必要に応じて保護者との話し合いを持つ。

オ　公共及びその他の福祉サービスに関する情報収集に努め、必要に応じ保護者へ提供する。

②　自立活動「さくらタイム」の取り組み

本校の特別支援学級（知的、情緒）では、合同学習として「さくらタイム」を設定し、週１回自立活動(見る、聞く、かかわるトレーニング)を行っている。ソーシャルスキルトレーニングを中心

に、児童の興味関心や他の学習、学校行事等と関連づけながら実施している。

特別支援教育の充実と児童の自立支援は、全ての子供たちが「自分らしく生きる力」を育む基盤となる。校長として、今後も学校全体で組織的な取り組みと外部資源の活用を通して、児童一人一人に寄り添った教育を推進していきたい。

（２）金武町立嘉芸小学校の実践

嘉芸小学校は、児童数２４６名、学級数は１４学級でそのうち、知的・情緒学級が合わせて４クラスあり、24 名の児童が在籍している。また、通級指導教室も１クラス設置されている。外国籍の児童も在籍しており、明るく元気な児童が多い反面児童間のトラブルも多く、通常学級にも言葉での伝え方やコミュニケーションなどに課題がある児童も多く、特別支援教育は本校で重要事項の一つである。そこで、以下のように特別支援教育の推進を図っている。

① 校内支援体制の充実

ア　校内支援委員会:

適宜、校内支援委員会を開催し、児童に関する情報の集約を行う。

イ　自立活動:

週一回４クラス合同で自立活動を実施しソーシャルスキルトレーニングを行っている。

ウ　通常学級児童への対応:

困り感を抱える通常学級在籍の児童に対して、通級指導教室の活用や、特別支援コーディネーターと学級担任との連携による支援を行っている。

エ　校内研修:

年度当初に校内研修の中で気になる児童の確認をおこなった。また夏季休業中の校内研修で講師を招いて特別支援教育への理解を深めた。

② 金武町教育委員会・外部関係機関との連携

金武町立嘉芸小学校では、金武町教育委員会や外部の関係機関との連携を積極的に行っている。専門指導員と連携し、児童の観察や保護者との面談を通して、校内体制への助言を得ている。

また、児童が利用するデイサービス事業所とも情報交換を行い、個別の指導に役立てている。

５ 成果と課題

(1) 成果

① 校長が特別支援教育についての基本的な考え方や基本方針を示し、全教職員が協力し、組織的、計画的に推進することができた。

② 通常の学級においても、特別な支援を必要とする児童の支援充実を図るため、サポート会議を開催し、合理的配慮の提供、適切な指導や支援を行うことができた。

⑵ 課題

① 特別な支援を必要とする児童への具体的な指導方法等について理解を深め、教員の専門性の向上を図ること

６　おわりに

特別な支援が必要な児童が増加する中、校内支援体制・教師の専門性の向上が重要になってくる。

今後も校長としてのリーダーシップを発揮し、特別支援教育充実に向けて取り組んでいきたい。

第９分科会【中頭地区】
『自立と共生』『社会との連携・接続』

共同研究者　うるま市の小学校
◇島袋　盛章（兼原小）　◇小濱　勉（川崎小）
◇米田　大作（天願小）　◇屋宜　英樹（あげな小）
◇島袋　淳（田場小）　◇上門　健作（具志川小）
◇松田　健史（中原小）　◇大里　元児（赤道小）

研　究　主　題
自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

1　はじめに

うるま市は「郷土に誇りを持ち、未来を拓く人づくり」を学校基本目標に掲げ、「生きる力を身につけ、高い志を持った『うるまっ子』」の育成を目指している。市内の学校においては重点項目として、人を大切にして「聴くこと」､「勇気づけのボイスシャワー」､「評価の改善と充実」に取り組むと共に、幼児期から、学校･家庭･地域が一体となって「あいさつ・返事・後始末」を実践している。

昨年度からは学力向上の一環として､「魅力ある学校づくり事業」をスタートし、先生方の「やりたい」を支援することで、エージェンシーや新たなチャレンジを始めている。

2　主題設定の理由

多様な子どもたちが豊かな人生を歩むには、個々の「自立」と多様であるからこその「共生」が重要となる。また、多様な子どもたちの学び・育ちを支え、教育活動を充実させるためには、教職員・保護者・地域・関係機関等の組織体制の構築が求められる。そこで、本分科会では「自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携」を主題とし、研究に取り組んでいる。

3　研究の視点

(1)　子どもの自立を図る特別支援教育の推進
(2)　家庭・地域と連携し充実した教育活動を展開できる学校づくりの推進

4　研究の実際

(1)　子どもの自立を図る特別支援教育の推進

【赤道小学校】
児童数 625 名　学級数 29 学級　教職員数 54 名

①本校の特別支援教育の充実について

特別支援教育の充実をねらいに、概ね週１回のペースで特別支援学級と通級指導の児童対象に、個の力と集団の力を生かして、自分でできることを増やし、自立していくことをねらいとした全体自立活動の時間を設定している。全体自立活動は、担任がチームとして連携協力し、個への支援と活動の場づくりを工夫しながらねらいを明確にした活動を展開している。

②学校公式 note を活用した取組の情報発信

本校は、学校の教育活動の積極的な情報発信に努めている。とりわけ全体自立活動については note のマガジン機能を活用して情報発信をすることで、自立活動の情報にアクセスしやすい工夫をしている。

この note マガジンによる情報発信は､児童の保護者に限定したものではなく、特別支援教育に関心を持つ方々への情報発信も視野に入れることで、特別支援教育への理解と、インクルーシブ的な環境づくりの醸成につなげていきたいと考えている。

【特別支援教育マガジン「Smile Support」】

【第１回　「先生カルタ」】
【第２回　親子焼き物体験】
【第３回　平和を考える】
【第４回　ネギを植えよう】
【第５回　飾り付け制作　】
＜公式 note　QR Code＞
←詳細はこちらへ

【川崎小学校】
児童数 387 名　学級数 17 学級　教職員数 40 名

③ＯＩＳＴと連携した支援プログラムの実践

本校は、特別支援学級在籍の児童や通常学級における特別な支援を要する児童の割合が多く、その児童の対応に課題があった。そこで、令和５年度からＯＩＳＴと連携し、ＡＤＨＤを持つ児童を効果的に支援するための支援プログラムを学んできた。この支援プログラムは、保護者向けのペアレント・トレーニングと教師向けのプログラムがある。教師向けのプログラムは、ＯＩＳＴが作成したビデオ教材を管理職も含めた全教職員で視聴し、学級での実践につなげるものである。内容としては、ＡＤＨＤの応用行動分析の理解や衝動性、不注意、感覚過敏を持つ児童への対応のしかたなどである。

④授業改善リーダーを活用した取り組み

本校には令和５年度より、授業改善リーダ

ーが配置され、特別支援教育やユニバーサル・デザインの視点からの授業改善に取り組んでいる。授業改善リーダーは、教科を問わず全学級とかかわり、教室環境の整備や学習規律、具体的な支援の方法、自立活動の計画・実践などの授業改善を推進している。また、定期的に「授業改善だより」を発行し、実践のふり返りや教職員との情報共有を図っている。

(2)家庭・地域と連携し充実した教育活動を展開できる学校づくりの推進

【兼原小学校】

児童数 662 名　学級数 30 学級　教職員数 53 名

５年生では総合的な学習の一環として、地域の企業と連携し講師として授業を行うことで、学習したことが社会とつながることを学んでいる。校長は、異学年交流を絡めたり、ホームページで情報発信した。

①沖縄伊藤園:茶育

お茶の種類や歴史についてのお話を聞いたあと、実際に茶葉を使ってお茶をいれる体験を行った。お湯の温度や注ぎ方によって味が変わることを学びながら、子どもたちは真剣な表情で取り組んでいた。最後には、自分たちでいれたお茶を味わい、日本のお茶文化の奥深さを実感していた。

②兼原 BOOKOFF

BOOKOFF さんを講師として招き、本の査定について学習した。そして２年生を招いて本のリユース体験を行った。この日のために読まなくなったけれど思い出のつまった本を持ち寄り、自分たちで値段をつけ、お店づくりやチラシ作り、読み聞かせの準備などを行ってきた。2年生はブッカ（専用のお金）でどの本を買おうか、友達と相談しながらじっくり選んだり、読み聞かせコーナーでは、5 年生の朗読に耳を傾けた。

【中原小学校】

児童数 850 名　学級数 33 学級　教職員数 65 名

③地域学校協働活動プロジェクト

学校運営協議会の協議題を、地域学校協働活動の活性化とし「安全」「環境」「地域」「交流」の 4 つの視点でプロジェクトを展開している。

④読み語りボランティア交流

始業前の読み語り：保護者で構成「ひまわりの会」、給食時にしまくとぅばをレクチャーしながら読み語り：地域のＨ氏、休み時間にしまくとぅばで読み語り：地域のＭ氏

地域の高齢者と関わり、沖縄の文化に慣れ親しむ機会を増やし、地域を大切に思う子を育てていきたい。

⑤青年会との交流

青年会を招待し、ランチミーティングにて地域エイサーへの思いをインタビュー⇒運動会のエイサー練習に講師として招待⇒協働した奉仕活動等へつなぐ。伝統文化に触れるだけでなく、少し先を生きている先輩の姿に触れることで、少し先の自分の生き方を学ぶ機会としている。

⑥対話の時間　地域拡大版

Ｒ５年度から実施している。教職員・保護者・地域や学校運営協議会委員・教育関係者が、子供・親・教師・隣近所のロールプレを通して、各々の思いを考えながら、対話を深めていく。子供を支える大人が思いを分かち合い、共に子供を支える組織を醸成していく。参加した保護者から、この取り組みを各学年で展開してほしいとの声も聞かれた。

５　成果と課題

①教員が連携協働して活動を計画実施することで、児童の発達の違いを多面的・多角的に捉えより効果的な支援へとつながる可能性が広がることが確認できた。

②ＡＤＨＤの理解や行動の捉え方、技法等を学ぶことにより対象児童への適切な対応や支援を行うことができた。

③校長や教頭が、地域社会と担任をつなげる場を設定するだけでも先生方の新たな発想や広がりが出やすくなることを実感した。なにより児童が生き生きと活動する機会となった。

❹校内におけるインクルーシブ教育実現に向けた環境（組織体制・教育観）を充実させていく必要がある。

❺研修で学んだことの実践が各個人に任されているため、全体で共有したりふり返ったりする場の設定が必要。

❻限られた授業時数の中に地域と連携した活動をどのように組み込むか、教師のファシリテート力が求められる。

第９分科会【那覇地区】
『領域』　『自立と共生』『連携・接続』

研　究　主　題
自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進
並びに家庭・地域等との連携

共同研究者
◇金城一石（仲西小学校）◇川端　修　（沢岻小学校）
◇嘉陽　健（神森小学校）◇平良その子（前田小学校）
◇根間正人（内間小学校）
◇石川恵優（宮城小学校）

１　はじめに

学校・家庭・地域が連携し、支援を要する児童への適切な対応を図りながら、「自立」と「共生」の力を育む教育の推進が求められている。令和６年度から浦添市の小中学校で完全実施される「コミュニティ・スクール（CS）」を活用し、地域資源を生かした学びを展開することで、持続可能な教育基盤の構築が期待される。本研究では、こうした連携のあり方と、校長のリーダーシップによる教育活動の方向性について研究を進めることにした。

２　主題設定の理由

近年、教育現場では、多様な児童・生徒の特性を理解し、支援が必要な子どもへの適切な対応が強く求められている。同時に、他者とのコミュニケーション能力や規範意識の不足に起因する問題行動、さらにはいじめの発生といった、学校単独での解決が困難な課題が増加の一途をたどっている。これらの複合的な課題を克服し、子どもたちが「自立」と「共生」の力を育みながら、社会に主体的に関わる姿勢を身につけるためには、もはや学校だけではなく、家庭や地域社会と連携した教育活動の推進が不可欠である。

令和６年度より浦添市内の小中学校において完全実施となる学校運営協議会（コミュニティ・スクール）は、まさにこうした課題解決の鍵を握る、極めて重要な取り組みといえる。これは、学校、家庭、地域が一体となった教育基盤の再構築を目指すものであり、地域資源を積極的に活用した実践的な学びを展開することで、子どもたちが生きる力を育むことが大いに期待されている。本研究では、この学校運営協議会等を軸として、学校の教育活動をどのように発展・充実させ、自立と共生を促すことができるのか、さらには持続可能な形で地域連携を深めることができるのかを、各学校における具体的な実践を通して明らかにしていきたい。

３　研究の視点

（１）学校・家庭・地域の連携による児童の自立と共生支援の取り組み
（２）学校・家庭・地域と連携した教育活動の推進と学校づくり

４研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

（１）浦添市立仲西小学校
児童数５７５名　学級数３０（うち特支 12）

「自ら進んで学習し、心身ともに健康で人間性豊かな子どもの育成」を目標に掲げ、児童センターとの連携による学習支援ボランティアの活用や長期休業中に支援を要する児童も含め食事支援を行っている。また地域の伝統芸能（獅子舞、エイサー）の継承や、森林協会を招いた環境学習も推進。学校から地域へも情報を共有する双方向の連携（カフェ・コミュニティ）を重視している。

【カフェ・コミュニティ】

（２）浦添市立神森小学校
児童数５７３名　学級数２６（うち特支８）

「人と人の関わりを大切にする」という理念のもと、学校・家庭・地域が一体となった運営を目指している。特に、学校・こども園・学童・児童センター・SSW・行政職員による月１回の「五者連絡会議」で、支援を要する児童（通常学級児童、特別支援学級児童）への対応を協議。また、自治会と連携した長期休業中の学習・食事支援や、地域の伝統文化を通じた自己表現の場を提供し、校長自ら地域へ足を運び連携を強化している。

【五者連絡会議】

（３）浦添市内間小学校
児童数５０３名　学級数２３（うち特支７）

年３回の学校運営協議会を開催し、地域住民や PTA、学校関係者が一体となって児童の自立と共生、支援、

そして地域連携に取り組んでいる。総合的な学習の時間では、内間の獅子舞・棒術の体験学習や、こいのぼり祭り・十五夜祭りの講話を実施。子どもたちも地元の地域行事へ積極的な参加をしている。校長のリーダーシップのもと、学校課題に協働で取り組んでいる。

【内間自治会祭り】

（４）浦添市立宮城小学校

児童数６２３名　学級数２６（うち特支７）

校訓「自ら粘り強く学び、健康で心豊かな子」のもと、個別最適な学びと協働的な学びを推進。児童センターや地域保健福祉センター、学校運営協議会と連携し、地域と一体となった学校運営を行っている。総合的な学習の時間での職業人講話やチャリティーバザー、特別支援学級児童との交流、キャンプキンザーとの交流に加え、４自治会と連携した防災訓練など、地域全体で防災意識を高める取り組みも行っている。校長は地域コーディネーターを積極的に活用し、地域資源と学習内容を結びつけ、さらに校長講話による学びの繋ぎを深めている。

【職業人講話】

（５）浦添市立沢岻小学校

児童数５９８名　学級数２８（うち特支９）

学校運営協議会を中心に、地域の人々が学校経営に参画し、子どもたち（通常学級、特別支援学級）の様子や学校の課題を共有している。放課後、地域の児童センターでは、沢岻地域の伝統継承として田植えや古謡「アマウェーダ体験」を実施。クラブ活動や職業人講話で地域人材の活用も図っている。校長は学校運営協議会で学校評価アンケートの結果を踏まえ、次年度の改善に繋げるなど、積極的なリーダーシップを発揮している。

【アマウェーダ体験】

（６）浦添市立前田小学校

児童数６３０名　学級数３２（うち特支１２）

開校38年目を迎え、「地域の子は地域で守り育てる」という強い思いに支えられている。コミュニティ・スクールとして、伝統芸能「前田棒」（浦添市指定無形民俗文化財）の披露や地域と連携した学習活動、児童センターや放課後こども教室による「子どもの居場所」の提供など、学校・家庭・地域の連携をさらに深めている。校長は学校運営協議会で学校経営の方針や地域連携の改善点を確認し、協働的な取り組みを進めている。

【前田の棒術】

５　成果と課題

（１）成果

①「自立」と「共生」の力の育成するために、各校において、地域資源を活用した学習活動（伝統芸能の継承、環境学習、職業人講話など）展開や、関係機関との協議、地域住民との交流を促進する場（五者連絡会議、地域行事への参加など）を設けることで、子どもたちが社会の中で主体的に関わる姿勢や、多様な他者と協力する力を育む基盤が構築されつつある。特に、通常学級の児童だけでなく、特別支援学級の児童も包含した支援体制が構築されている。

②地域資源の積極的な活用と連携・持続可能な教育基盤の構築から、各小学校が所在する地域の伝統文化や人材、施設（森林協会、自治会など）を積極的に教育活動に取り入れることで、子どもたちは地域への愛着を深めるとともに、実践的な学びの機会を得ている。地域全体で子どもを育むという意識の醸成にも繋がり、持続可能な教育体制を地域ぐるみで築いていく上での重要な一歩となっている。

（２）課題

学校・家庭・地域との効果的かつ継続的な連携をどのように維持・発展させていくか、また「自立」と「共生」の力の育成にどのように貢献しているのか、より客観的な検証と評価が必要である。

６　おわりに

学校運営協議会（CS）等の実践は、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの「自立」と「共生」の力を育む教育の推進に大きな可能性を示している。校長がリーダーシップを発揮し、地域資源を積極的に活用し、地域に開かれた学校づくりの定着を目指したい。また、子どもたちが地域社会の中で豊かに学び、未来を切り拓く力を育んでいけるよう接続可能な教育基盤の構築をしていきたい。

第 9 分 科 会【 島 尻 地 区 】
「 自立と共生 」「 連携・接続 」

研 究 主 題
自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携
～子どもの自立を図る特別支援教育の推進～

共同研究者
◇上原　正寛（糸満市立西崎小学校）
◇與儀　毅　（南城市立大里南小学校）
◇髙木　眞治（八重瀬町立東風平小学校）

1 はじめに

特別支援教育は、障害のある児童の教育的ニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。しかし、実際には支援が必要な子どもたちのニーズが十分に理解されていない場合が多く、支援が行き届かないことがあり、社会的な自立へつながりにくい状況がある。

2 主題設定の理由

特別支援教育の理念は、障害の有無にかかわらず全ての子どもが共に学ぶことができる包摂的な教育環境を目指すことである。しかし、現状では特別支援学級と交流学級との役割が形式的となり、個々の状況に応じた取り組みとなっていない場合があり、児童の自立に向かうことになってないことが散見される。

そこで、本研究では児童一人ひとりの自立を図る特別支援教育のあり方を実践的に検討する。

3 研究の視点

⑴ 交流学級における交流及び共同学習の充実
⑵ 家庭や地域等との連携の充実

4 研究の実際

⑴ 糸満市立西崎小学校の実践
在籍：全児童数 663 名（支援学級 8 クラス 計 53 名）
①交流学級における交流及び共同学習の実践
ア年度当初職員会議において共通確認
交流教育の意義、交流計画の具体目標や方針について、年度当初の職員会議で特別支援コーディネーターが示し共通確認を行った。これにより交流学級での指導内容や交流学級担任の役割が明確になり、連携がスムーズになった。
イ交流学級で共同学習する際の工夫
交流学級担任とは児童について情報共有を細目に行い、児童の実態に合わせて支援を行う。
・一人で学習が難しい児童には、サポートできる児童をそばに配置する等の座席の考慮
・板書が苦手な児童には、板書を写真に撮り支援学級でもノート整理できるようにする。
② 家庭や地域との連携の充実
ア年に 2，3 回の面談を実施し個別の支援計画・指導計画の共有と見直し。
イ連絡帳を活用した情報の共有や伝達。
ウ放課後デイ、医療機関との情報共有、ケース会議（モニタリング）の実施。

⑵ 南城市立大里南小学校の実践
①現状と課題
本校は特別支援学級が知的3、情緒 7、言語1、難聴1、肢体1、合計13学級である。特別支援コーディネーターを2名配置し定期的に通級担当も含めミーティングを実施し、特別支援学級の授業の質の向上に努めている。課題としては、特別支援学級対象児童の増加や、交流学級での交流及び共同学習の実施についての学校全体での共有が図られていないことがある。そこで本年度は、以下に示す3つの視点を柱に学校全体で取り組んでいる。
②課題解決のための取組
ア UD の視点を取り入れた授業の実施
特別支援学級対象児童だけではなく、すべての児童が楽しく、分かりやすい、参加しやすい授業を展開する。刺激の影響を強く受ける場合があるので環境整備等、調整をする。その他にも、活動と場所の一致や見通しを持った学習、視覚的な指示等の工夫児童が自分で判断できるようなスケジュールの提示、ゴールを共有する。
イ多層的な支援体制の確立
前述の UDの視点を取り入れ、全ての学級において、全ての児童が楽しく、分かりやすい、参加しやすい授業を実施し、必要に応じて特別支援教育支援員の配置や、個別指導の対応を実施する。
ウ保護者支援・相談体制の充実
特別支援教育に関する情報を関係者が正しく理解するために学校からの情報発信や特別支援コーディネータを中核とした相談体制の構築に努める。
オ校長の関わり
特別支援教育について学校経営方針の一つの柱として捉え、前述した3つの視点に加え、組織再編を行い、全校体制で取り組め体制づくりを実施している。

⑶ 八重瀬町立東風平小学校の実践
①前年度の状況と課題
昨年度、本校では、生徒指導上の課題や児童同士の

相性の良さなど、人間関係を軸にした学級編成が行われていた。そのため、ひとつの学級に複数学年の児童が在籍することとなり、一斉指導型の授業を実施することが難しい状況となっていた。学習指導は個別指導が中心であった。

個別指導が充実することは、基礎的・基本的な学習内容の定着という点では効果的である。しかし、交流及び共同学習にはつながりにくい。また、児童にとっても、人の意見を聞く機会に乏しく、意見を交換する楽しみにも恵まれないという状況であった。

そこで、特別支援学級在籍の児童が、日頃から「主体的・対話的で深い学び」の授業を通して学び、交流学級における交流及び共同学習に積極的に参加して、いずれは卒級を目指すよう、学級編成等の工夫改善に取り組むこととした。

②「主体的・対話的で深い学び」を目指す諸改善

ア学級編成の工夫

・一学級につき2学年までの男女混成とした。
・どの学年同士を組み合わせるかについては、学級内で兄弟の関係となるよう工夫した（表1）。
・混成の状況が近い学級に本務と臨任を効果的に配置し、連携しやすくした。

学級名	在籍する児童の学年
8組B（情緒）	第1学年　第4学年
9組B（情緒）	第1学年　第4学年
10 組B（情緒）	第2学年　第4学年
11 組B（情緒）	第2学年　第5学年
12 組B（情緒）	第3学年　第5学年
13 組B（情緒）	第3学年　第6学年
14 組B（情緒）	第5学年　第6学年

表1 情緒学級の編成

イ教育課程推進の工夫

・通常学級と連動したカリキュラム編成と運用を行う。
・交流学級の学習進度を把握するのため、週案の提供と内容の調整を行う。
・同じ編成の学級との調整、進度の確認、協働による授業づくりを行う。

ウ実践例

下は、第１学年国語科における「おむすびころりん」の板書（図2）と、情景を再現した舞台セット（図3）である。板書には本時の計画がまとめられ、舞台セットは、おむすびが落ちていくトンネルとネズミたちの食卓が再現されている。

児童は教材文をよく読み、小集団で場面を劇化して楽しんだ。動作化することで得られた楽しさや場面の状況の深い理解が、交流学級における学び合いに対する心理的困難さを和らげ、主体的に参加する意欲を高めることにつなげた。

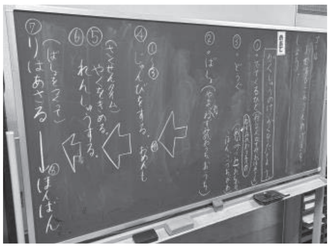


図1 特支学級における板書

図2 舞台

エ校長の関わり

・情緒学級において「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を推進するために、新しい学級編成方針を提示し、説明と面談等を通して状況を把握し、指導・助言を行った。

5 成果と課題

(1) 成果

・　3つの小学校における実践は、学校全体で特別支援教育について共有化が図られたことにより、特別支援学級対象児童が安心して学校生活を過ごせ、学びに向かう姿勢や態度が高まったといえる。
・　校長が学校全体の特別支援教育についての方向性を示し、保護者や関係機関と協働し、日常的な実践、校長による指導、助言等を行うことで特別支援学級対象児童が自立に向けて成長することができたといえる。

(2) 課題

・　児童一人ひとりの実態に応じた交流および共同学習がより効率的に実施するために、関係教職員の情報交換の時間を確保する工夫が必要である。
・　特別支援学級対象児童が社会的に自立するために取り組むことを、保護者、関係機関と学校が定期的に情報交換を実施し、個別支援計画に基づいた個別指導計画の改善を行う必要がある。

6 おわりに

特別支援学級対象児童は全国的に増加傾向にあり、本県では、更にその傾向は顕著である。各学校においては、その実態に応じた取り組みを展開し、特別支援学級対象児童の自立を図るよう努めている。実践の提示をした3つ学校の取り組みは、その課題可決に向けた具体策である。今後も交流学級における交流及び共同学習の充実や、家庭や地域等との連携の充実を図り、子どもの自立を図る特別支援教育の推進を展開したい。

第９分科会【八重山地区】「自立と共生」「連携･接続」	共同研究者
研　究　主　題 自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携	◇北田　憲司　（石垣市立白保小学校） ◇石田　美喜子（石垣市立宮良小学校）

１　はじめに

今日、学校はインクルーシブ教育の理念を踏まえた多様な学びの場を提供すると共に、一人一人の児童の特性に応じた合理的な配慮を組織的に推進していく学校経営が求められている。また、共生社会の実現に向けては、個々の教育的ニーズに応えるため、支援体制を整え、児童一人一人の将来の自立に向けての基礎を培っていかなければならない。

２　主題設定の理由

近年、特別な支援を要する児童は増加傾向にあり、一人一人の教育的ニーズも多様化している。特に特別支援学級在籍者数の割合が全国平均に比べ２倍近く高い本県では、特別支援教育を推進する責任者として、校長の果たすべき役割は大きい。

そこで本研究では、子どもの自立を図る特別支援教育の推進について具体的方策と校長の関わりについて研究を深めていく。

３　研究の視点

(1) 校内の特別支援教育推進体制の構築
(2) 児童の発達・自立支援を意識した取組
(3) 校長の関わり

４　研究の実際

「石垣市立白保小学校」

(1) 学校の概要

本校は石垣空港から車で 10 分、世界有数の美しいアオサンゴが広がる白保海岸が近くにあり､児童数 123 名、７学級（特別支援学級１）の小学校である。

教育目標に「自他を大切にする子」を掲げ、「多様性」や「他者理解」をキーワードに、個々の教育的ニーズの把握と全校体制による教育的支援を行っている。

(2) 実践

①校内支援体制の構築

校内支援委員会（子ども支援会議）を設置し、特支 Co を中心に、毎月気になる児童の情報共有や支援方法の確認・改善傾向等の共通確認を行っている。また通級指導教室担当職員・ＳＣ・ＳＳＷとの連携、子ども家庭課と連携してのケース会議実施など、校内外の関係者・関係諸機関と連携して子どもたちに寄り添った自立支援ができるよう体制を整備している。

②「多様性理解」や「他者理解」を推進する取組

自立と共生を図るためには、特別支援学級の児童や通級の児童、通常学級における支援が必要な児童のみを対象とした取組だけではなく、全児童を対象とした「多様性理解」「他者理解」を推進する取組を計画し、自己肯定感を高めることが大切である。そのため学校として、以下のような実践を行った。

ア. 沖縄県立八重山特別支援学校との交流会

本校から距離も近く毎年６月に交流会を行っている。今年度は４･５･６年生が支援学校を訪問して施設見学や支援学校児童との交流を行い、１･２･３年生は逆に本校に来校してもらい一緒に遊ぶなどの交流を行った。

③自立活動の充実

特別支援学級における自立活動において、学習に集中して取り組むための活動を取り入れている。具体的には緊張をほぐす「体ほぐし運動（ラジオ体操）」や、自分の身体の使い方を習得するための、コグトレ棒やコグトレオンラインを使ったビジョントレーニングなどを行っている。相手に合わせて力加減を考えたり、気持ちを切り替えたりしながら活動している。今後はソーシャルスキルトレーニングも取り入れながら自己肯定感を高める活動も取り入れていきたいと考えている。

(3) 校長の関わり

①学校経営方針に「自己存在感の感受」として定期的な子ども支援会議の開催・特支 Co を中核とした支援体制の充実･自立を促す積極的な生徒指導等を位置づける。

②自立を図るための取組のマネジメントサイクルが機能していくよう全校体制で評価・改善をしながら取り組んでいくことを職員に示す。

「石垣市立宮良小学校」

(1) 学校の概要

本校は、石垣市の中心街から東へ 8ｋｍほどの宮良集落内にある。学校近くにはマングローブが群生する宮良川があり、生活科や総合的な学習を中心に宮良川周辺を教材化した「われら探検隊」の学習を実施している。現在児童数は 105 名、7 学級（特別支援学級１）の小学校で、「知恵出せ、汗出せ、力出せ、豊かな心で創り出せ」を合言葉に教育活動を実践している。

(2) 実践

①校内支援体制の構築

年度当初の職員会議で、学校経営方針のひとつに「安心・安全な風土を醸成し、児童が夢をもち、自分のよさを伸ばす教育」をあげ、児童一人一人のよさや強みを伸ばし、「安心・安全な学校づくり」を最優先にしていくことを確認した。

また、本校は 1 学年 1 学級編制のため、協働し補完し合える体制づくりとして低・中・高の隣学年部会を強化し、合同授業の実施等で多面的な児童理解につなげている。さらに週１回の隣学年部会や毎月の「子ども支援会議」で情報の共有や支援方法ついて共通理解を図るとともに、教育相談 Co、生徒指導担当、特別支援教育 Co を核に、必要に応じてケース会議を開き、SC や SLS、関係機等と連携したチームで支援にあたっている。

②共生社会の形成に向けて

ア　多様な他者を理解する

児童に対し、多様性や他者理解を促進するために校長講話のテーマに取り上げ、一人一人ものの見方や感じ方・考え方には違いがあり、互いのよさや違いを認め合うことで成長し、違いがあるからこそ共に学ぶ楽しさがあることを確認した。

イ　県立特別支援学校との交流

毎年４年生は、近隣の県立特別支援学校の児童と交流することで、社会性や豊かな人間性を育み、互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会としている。事前学習で簡単な手話やアイマスク・車いす体験をすることで、障害のある人への理解が深まり、ペアやグループでの活動に積極的に参加することができた。

写真１　手話体験

写真２　車いす体験

ウ　「多様な学びの場」の連携

本校では、通常の学級、通級による指導（巡回型）、特別支援学級（自閉・情緒）が設置されている。児童の実態や個別の学びの状況において、関係する職員が連携した指導はもちろん、それぞれの学びの場を必要に応じて体験する期間を設定し共同学習ができるようにしている。

③SC を活用した「PTA 子育て講演会」

児童の発達や理解について、保護者の悩みや不安を解消・支援するために、教育相談 Co が中心となり、SC と調整して授業参観を利用し「PTA 子育て講演会」を開催した。その中で「その子なりの成長を大切にすること」や「親も共に成長する」という認識を共有することができた。

(3) 校長のかかわり

①学校経営方針の浸透（学校便り、校長便り等）

②近隣保育園や小学校、校区の中学校、関係機関との情報共有と連携した指導・支援（校内キーパーソンの支援）

③校内観察や授業参観時における支援や配慮が必要な児童の学びの状況把握

④多様な学びの場や教育環境の整備

5　成果と課題

(1) 成果

①特支 Co を中心に校内支援委員会を機能・充実させることで、共通理解や共通実践を進めることができ、関係諸機関と連携した適切な支援につながった。

②共生社会の形成に向けて、「多様性の理解」や「他者理解」を推進する取組を学校全体で実践することで児童の理解が深まり、交流学習等に積極的に参加する姿が見られた。

(2) 課題

①支援を必要とする児童の教育的ニーズの詳細な把握と支援、また多様性や他者理解といった自他を尊重する教育のあり方を問い続けること。

②児童の自立へ向けた取組の充実を図ることと、多様な学びの場を連携し整備していくこと。

6　おわりに

本分科会では、主に「自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進」について研究を進めてきた。今後も児童一人一人のよさや可能性を伸ばし、自立や共生社会についての方向性を学校全体で共有し、よりよい学校づくりへつなげていきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

小学校　第10分科会

学力向上推進

第１０分科会【 国頭地区 】
『　学力向上推進　』

研　究　主　題
新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性　　～「自立した学習者」育成プロジェクトを推進する具体的方策の在り方 ～

共同研究者
◇ 渡 口　美智代　（本部町立　瀬底小学校）
◇ 我 那 覇　隆　（今帰仁村立天底小学校）
◇ 伊　藝　剛　（金武町立　金武小学校）
◇ 島　袋　洋　（伊江村立　伊江小学校）

１　はじめに

現代は、グローバル化、急速な情報化や技術革新、少子高齢化の更なる進行等、きわめて変化が激しく、予測困難な時代であり、変動性(Volatility)、不確実性(Uncertaintuy)、複雑性(Completity)、曖昧性(Ambiquity)の頭文字をとって「ＶＵＣＡ」の時代と言われている。

今後子どもたちにとっても、予測できない未来に向けて、自らが社会を創り出していく視点をもち、他者と協働し課題を解決する資質・能力の育成等「生 きる力」を育む教育活動の充実が重要である。

２　主題設定の理由

そこで、県校委が進める『「自立した学習者」育成プロジェクト」(令和７年度版)』の主に「授業改善４つの取り組み」から、学校の課題・実態に応じた取り組みを各学校が選択し、思考・工夫を凝らしながら推進し、これまでの歩みを通して培ってきた、学校や家庭・地域及び関係機関との連携をさらに進め、子どもたちに必要とされる資質・能力を見据えた、効果的な取り組みが展開できるよう、より具体的な教育実践の在り方について、校長の理念と指導性を究明する。

３　研究の視点

指定された協議題①の「自立した学習者」育成プロジェクトを推進する具体的方策の在り方を明らかにし、学校が独自で取り組んでいることを紹介することとした。
（１）授業改善の取り組み、充実を図る支援体制の構築
（２）関係機関等と連携した実践と校長の役割

４　研究の実際

（１）本部町立 瀬底小学校の実践事例

①実践内容

ア 授業改善の取り組み

〇校内研修の充実：自学自習を育む取組についての理論研と実践を計画.本校の課題の把握と共通実践事項の確認。

◆学習用共通カードの活用方法と板書の流れ

◆ICT の効果的な活用（ミライシード　オクリンクプラス）

〇町の授業改善アドバイザーの積極的な活用
アドバイザーと連携して全担任が各学期算数を中心に一単元教材研究、TT、授業実践、リフレクションを実施

〇校内研推進委員会の充実と ICT 研修の充実

②校長の指導性

ア　キャリア教育の視点から校長講話を実施。また児童会活動がより自主的なものとなるよう児童自身が企画し運営できるよう働きかけ

イ「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点から、指導主事を招聘し全職員で理論研を実施しスタートした。また育成を支える４つのポイントを常に意識して授業展開できるよう週案に添付している。

ウ　今後に向けて　特に友達の意見はしっかり「聴く」ことを意識した取り組みの実践や、さらに全職員、県内の先進校を視察し授業実践例も参考にしながら進める。全教諭が参画し、より自立した学習者育成に向けて無理なくできるところから実践につなげる。

（２）今帰仁村立 天底小学校の実践事例

①実践内容

ア　校内研修のテーマを３年間変えずに、職員の学びを深めた。「共に学び合いながら、自己を高める児童の育成」

イ　本校の校内研修の成果・課題を全体で共有し、ねらいとする「共に学び合う」視点を再確認した。

例：自学自習（けテぶれ）を中心に学習を進めているが、その中でペアを作り問題作成を交換しながら自学に繋げている。

↑

この学年の取り組みを次年度の校内研修で取り上げ、今年度の各学年で共通実践する。

②校長の指導性

ア　今年はこれまでの最終年次として、その成果を児童や保護者、教員や地域に発信する事をねらっている。しかし、まだまだ定着とは言えない児童自身の学習スタイルを年度始めに各学年把握し、課題解決しながらめざす児童像にせまりたい。

イ　新しい学びの取り組みとして、地元の大学での授業でアウトプットの一方法として発表した。子どもたちは大きな自信を得て、大学生（教員養成課程）にもかなりの刺激になった。

（３）金武町立 金武小学校の実践事例

①実践内容

ア　校内研修を通して、「本校が目指す自立した学習者」について話し合い、授業の振り返りをより大切にした授業づくりを目指す。

イ　「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指すため、授業スタンダードと学習のルール５（学習の約束）を見直し、日々の授業改善に取り組む。

ウ　スクールプランを活用し、日々の授業参観や互見授業、週案を通して、今年度の取組の重点（児童の変容につながるPDCAサイクルの確立）に取り組む。

エ　「勇気づけ教育」の共通実践。

②校長の指導性

ア　県の学力向上推進施策について、職員へ周知を図り、本校の具体的な取組を提案する。

イ　スクールプランを常にアップデートさせながら、PDCAサイクルを確立する。

ウ　全職員による互見授業を設定し、フィードバックを通して「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指した日々の授業改善を目指す。

エ　「勇気づけ教育」を推進する。

オ　がんばりノートの提出を通して、児童を励ましながら、キャリア形成の一助とする。

（４）伊江村立 伊江学校の実践事例

①実践内容

ア　目指す方向性の共有と目的意識の価値づけ

１５の島建ちに向けて確かな学力が最重要であることを認識し教育課程で取り組む内容を確認する。

イ　キャリア教育の推進

社会を構成する多くの企業や人々との交流を積極的に学習内容に組み込み将来の選択肢を広げる。

ウ　校内研修の充実

授業作り、学級経営基盤づくり、特別支援教育等の学校課題克服に向けた教職員の学びの場の体制整備。

②校長の指導性

自立した学習者の定義確認、校長の学校経営方針、経営ビジョンの共有化、毎月の学校経営方針、週案コメントで求める学校像、学級像、児童像、教員像等を発信し続けることを責務と感じる。

児童や教職員の良さを最大限に引き出し、自己肯定感を高め主体的に「自立して学ぶ力」を伸ばせる環境を整備したい。

５　成果と課題

(1)成果

①学校経営ビジョンの情報共有、発信を工夫することにより、教職員・保護者・地域に浸透し学校課題の改善、学力向上に繋がっている。

②関係機関等との連携により充実した授業改善やキャリア教育の実践が行われている。児童が意欲的に活動し学びを深め地域に対する理解や愛情が深まった。

(2)課題

①様々な価値観を持つ保護者、地域を巻き込んだ学校教育への参画。学力向上の定義を共通理解した上での外部機関との協働活動を目指していきたい。

②現在行われている実践内容を継続する上で、週時程をさらに見直し、教育課程の質・量の確保に努める。

６　おわりに

主題設定の理由に『「自立した学習者」育成プロジェクト」』の「授業改善４つの取り組み」から、学校の課題・実態に応じた取り組みを思考・工夫を凝らしながら推進する効果的な取り組みを中心に記載してきた。

「自立した学習者」育成の実現に向けた実践は、様々な実態や要素に向き合い、関係する各機関、学校連携、地域連携を通して「自立した学習者」の育成に向き合うことが求められている。

そのためにも地域の実態、教育資源を踏まえた校種間の連携充実及び、学校・家庭・地域の信頼、協力関係の構築を図ることが求められる。

子供たちに「変化に対応し、主体的に学び、考え、行動できる力」を確実に身につけさせるためにも、保護者や地域住民等による学校運営や教育活動への参画が日常的に実践され、校長は経営理念をもってリーダーシップを発揮し様々な取り組みを積極的に推進しなければならない。

第１０分科会『学力向上推進』

研　究　主　題
新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

≪共同研究者≫
◇上間　輝代　（那覇市立識名小学校）
◇瀬名波　淳　（那覇市立真和志小学校）
◇福本　利江子　（那覇市立与儀小学校）
◇永田　聖子　（那覇市立城岳小学校）

１　はじめに

近年、社会を取り巻く環境は急速に変化しており、その変化に対応し、子どもたちが未来を生き抜くために、学校においては学びの変革が求められている。一方通行の画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、教育課程全体で「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力を総合的にバランス良く育んでいくことが求められている。

２　主題設定の理由

各学校が校長のリーダーシップの下、自校の課題を踏まえながら教育実践をどのように推進してきたのか情報を共有し、新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力の育成を目指した、より具体的な教育実践のあり方について探っていく。

３　研究の視点

沖縄県学力向上推進施策として令和７年度に「自立した学習者」育成を推進するプロジェクトが示された。自立した学習者とは、「目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒」と示されている。

本分科会では「自立した学習者」育成プロジェクトに基づき、各学校が取り組む具体的方策について提案する。

４ 研究の実際（視点：自立した学習者）

【那覇市立識名小学校】

(1) 家庭学習パワーアップ旬間の取組（7 月・12 月）

①低学年･･･“家庭学習のポイントを身に付ける”
○学習時間は自分で決める・ながら学習はしない
○めあてと振り返りを書く
○わからないところをそのままにしない

②中学年･･･“自分で決める学習”
○課題に自学自習をプラスして取り組む
○自学自習：バッチリメニュー（苦手克服）と
ワクワクメニュー（興味を深める）

③高学年･･･“計画を立て苦手克服（けテぶれ）”
○授業と家庭学習を連動

④工夫して取り組んでいる児童のノートを掲示。

(2) 校長としての関わり･･･「がんばりノート表彰」

①目的･･･自己肯定感をアップし、主体的に学びに取り組むことの習慣化を図る。

②方法
○「こつこつ頑張れば必ずもらえる賞」として周知。
○ミニ賞状を貼ったご褒美ノートを準備し、がんばりノート１号・３号・６号終了時に、校長室にて一人一人を表彰。
○表彰者をクラス毎に撮影し、表彰朝会（オンライン）で紹介し、児童玄関にある TV にスライドショーで投影する。

③これまでの成果として、がんばりノート表彰を励みに進んで取り組むようになった児童が増え、内容の充実が見られている。

【那覇市立真和志小学校】

(1) 学習へ向かう意識や継続して練習する力の育成

①チャレンジデー　毎月第４週目に実施。問題（50 問以下）時間は３分～5 分。各担任で設定。

②力をつけるため毎週月曜日に 50 問同じ問題を練習する。

(2) 当該学年の学びの定着

①帰りの学習　５・６校時終了後、10 分間実施

②授業の積み残しをする時間として活用する。
ア　ふりかえりがまだ書けていない子
イ　課題がまだ終わっていない子

(3) まわしノート　自学自習に取り組む

①自学自習を行うことで、児童の達成感や意欲向上を図る。

②「けテぶれ」を取り入れる。

(4) リレーノート　学級全員で１冊のノートをまわして、自学自習に取り組む

①友達の学びを参考にし、自学自習力を育成する。

(5) 校長としての関わり

①「まわしノート」を終了後、校長室へ提出。校長から児童へ努力賞を表彰する。

②「リレーノート」は毎回校長室へ提出。頑張りをスタンプで労う。

③積極的に授業参観を行い、児童への声かけや教職員への指導助言を行う。

【那覇市立与儀小学校】

(1) チャレンジタイムの充実

①月・水・金の８時20分から８時35分までの15分間、計週45分間のモジュール学習の実施。

②取組み内容については、百ます計算や音読、漢字ドリル等を実施。また年３回全学年で、かけ算九九テストを実施･反復し、確実なかけ算の定着を図る。

(2) 家庭学習の充実

①「けテぶれ」を取り入れた家庭学習を、発達段階に応じて全学年で年間を通して実施。

②家庭学習パワーアップ作戦（年２回）を実施し、がんばりノートの児童玄関前掲示も行う。

(3) 校内研修の充実（自己肯定感を基盤に『主体的な学び』の実現に向けた授業づくり）

①校内研修重点項目の共通確認と共通実施

ア　How to 型のめあての活用

イ　子ども自身が作るまとめ

ウ　適用問題の確実な実施

エ　視点を持った振り返り

(4) 校長としての関わり

①職員会議や PTA 集会等において、「自己肯定感育成」や主体的学びへの説明・周知の徹底。

②毎日の授業観察や研修会等での助言を通して、授業や校内研修、ﾁｬﾚﾝｼﾞﾀｲﾑ・「けテぶれ」の充実を図る。

【那覇市立城岳小学校】

(1) ハピスクタイムで自立した学習者の土台を醸成

月・木・金の朝の15分間を、ハッピースクールタイム【ハピスク】として、構成的エンカウンターやソーシャルスキル、学習ゲームなどを全校で実施。朝の時間に継続的にルールとリレーションを形成していくことで、子どもたちの多様性を前提とした、協働し合える学級づくりが醸成できると考える。前半は指導案を作成し、全学年で同じことを行うようにした。次第に学級の問題や取り組みたいことを話し合える自治の場にしていくことで、納得解を見いだしながら課題解決をする力が育み、その力が各教科・領域へと波及し、自立した学習者の育成につながると考える。

(2) 校内研修の充実

①自分なりの「見通し・チャレンジ・試行錯誤・振り返る」学びのプロセスの確立で「問い」が生まれる探究的な学びを目指す。そのために、教科等横断的な視点で学びを繋ぎ､ダイナミックな単元を構成し、実施。

②職員のサークル活動で、それぞれの得意を共有。職員が重点的に取り組みたい身につけさせたい力に合わせたグループ分けで実践の共有、教材研究を実施。

(3) 校長としての関わり

①ハピスクタイム実施の意図を共有、指導案作成。

②校内研修で教育の方向性等、最新を発信・共有。

③若手職員と教材研究を行う。

④１人一授業を参観し、指導助言、資料提供。

5　成果と課題

(1) 成果

自立した学習者育成プロジェクトでは､｢授業改善４つの取組」と「育成を支える４つのポイント」を中心に取り組みの充実を求めている。

識名小学校と真和志小学校は､｢自学自習力を育む取組」の充実を図り、校長が努力して取り組む児童に積極的に関わることで、児童に変化が見られ、家庭学習の内容の充実が図られるようになってきている。

与儀小学校と城岳小学校では、「育成を支える４つのポイント」に基づき、主体的な学びの実現に向けた授業改善に取り組んでいる。校長が目指す方向性を説明・共有することで、質的授業改善が校内研修を中心に図られるようになってきている。

各学校の実践事例を確認し、各学校の方針を踏まえた資質・能力の育成を図るための、様々な実践を共有することができた。

(2) 課題

「自立した学習者」育成プロジェクトは、今年度]よりスタートし、令和９年までの施策となる。本県が目指す「目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒」を育成するためには、今後教職員の意識の共有化が図られているのか、児童への具体的な手立てが有効であったのか等、各学校で PDCA サイクルを回しながら丁寧に分析を行う必要がある。その分析から見えたそれぞれの学校の課題をもとに、校長が継続して理念をもち、指導性を発揮することが重要となる。

6　おわりに

各学校とも､｢自立した学習者」の育成を教育活動の中核に据え、それぞれの学校が抱える地域的背景も踏まえながら、組織的な取り組みを実施している。校長が明確な理念を持ち、それを具体的な教育活動や学校経営方針に反映させることで、教師や児童の主体的な学びが促進され、持続可能な学校改善へとつながっていくと考える。今後とも各学校で様々な取り組みを仕掛け、その取り組みを互いに発信・共有しながら取り組んでいきたい。

第 10 分 科 会 【 島 尻 地 区 】
「 学力向上推進 」

研　究　主　題

新しい時代をつくるために必要される資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者

◇高良　美奈子(糸満市立米須小学校)
◇平良　淳　　(与那原町立与那原小学校)
◇瀬底　正栄　(南城市立馬天小学校)
◇城間　智　　(南風原町立翔南小学校)

1 はじめに

本県では、沖縄県学力向上推進施策として新たに「『自立した学習者』育成プロジェクト」が示された。本プロジェクトでは、社会の急速な変化に対応できる知識・技能の習得、生涯に渡って学び続けることができる「自立した学習者」の育成が求められている。そこで、本分科会では、子供の姿に基づく授業改善や学校改善の推進について、各学校の取組を共有し、具体的方策の在り方について研究する。

2 主題設定の理由

沖縄県学力向上推進施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」の初年度にあたる令和7年度は、各学校がこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、「目指す児童像」や「4つの授業改善の取組」を通して、「児童の変容につながるPDCA サイクルの確立」と「『目指す児童像』の実現化を目指した校内研修の充実」の2つの共通実践を基に取り組む必要がある。これらを推進していくために、校長のリーダーシップの下、より具体的で実効性のある教育活動の在り方に関する具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

⑴ 「自立した学習者」を育成するための授業改善及び学校改善を図るための実効性のある各学校の取組

⑵ 「自立した学習者」育成プロジェクトを推進する校長の理念と指導性

4 研究の実際

⑴ 南風原町立翔南小学校(児童数557名)

県学力向上推進施策「自立した学習者育成」プロジェクトと町のかすりっ子「学ぶ」プロジェクトに示されている「読み解く力の育成」を連動させた取組。

①「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を図るために校内研修テーマ「数学的な見方・考え方を働かせ、表現することのできる児童の育成」と「読み解く力」の育成を連動させて研究・推進をしている。

ア教師自ら、教科書に記述されている文章を正確に読み解き、本文と図、グラフ等の関連、学習用語や定義文の理解につながるようリーディングスキルの視点(右図参照)に基づいた「教科書分析」を意識した教材研究、発問など授業改善に取り組む。

イ一人一授業においては、リーディングスキルの図表

リーディング・スキル６分野７項目の視点

観点(6分野7項目)	内　容
係り受け解析	文の構造を正しく把握する。読解力の最も基礎となる。 ☞主語と述語、修飾語と被修飾語を線でつなぐ。
照応解決	代名詞が何を指しているか正しく認識する。 ☞指示語が何を示しているのか確認する。 ☞主語や目的語が省略されている文章で、意図的に主語や目的語を確認する。
同義文判定	２つの文を比較し、それらが同じ意味を表しているかどうかがわかる。 ☞主語を変えて意味が変わらないように言い換える。
推　論	既存の知識と新しく得られた知識から論理的に判断する。 ☞「～だから、～です。」のように根拠を基に説明をさせる。
イメージ同定	文章とイメージ＝非言語情報(図表、グラフ、式など)を対応づける。 ☞イメージ＝非言語情報(図表、フラフ、式等)から読み取れることを説明させる。 ☞文章で書かれていることを非言語情報(図表、グラフ、式等)で表させる。
具体例同定	辞書・・・辞書の定義を用いて新しい語彙とその用法を獲得できる。 ☞新しく学んだ言葉を正しく使って文章を書かせる。 理数・・・理数的な定義を理解して、その用法を獲得できる。 ☞定義等を教科書の表現どおりに板書する。

表1 リーディングスキルの視点

視点を踏まえ教科書を用いた授業実践に取り組み、意図が伝わる表現を意識した発問や指示を明確に言語化するよう取り組む。

②「自学自習力」を育むために、本町の取組である「読み解く力の育成」につながる取組」

ア書く力を育てるために、朝視写の実践。リーディングスキルの6つの視点を踏まえ、書く力の育成を図るとともに、自学自習力につながるよう取り組む(図1) 。

図1

③校長の関わり

ア年度当初、めざす学校像や授業のあり方について提示するとともに、リーディングスキルの視点を踏まえた授業改善について確認。

イ初任者研修や一人一授業公開、校内研・隣学年研における授業観察を通して、リーディングスキルの視点を踏まえた評価・助言

ウ視写については、書く力を育成するだけでなく、教科書をもとに自ら学ぶ力にもつながることから、家庭における学習と連動させるため、保護者への周知を図る。

⑵ 南城市立馬天小学校(児童数 438 名)

①個別最適化・協働的な学びの一体的な充実

学力向上の取り組みと校内研究の取り組みを連動させ、各学年で教科を選択し「児童の伝えたい思いを大切にした交流活動と実態に応じた授業づくり」をテーマに、発問の工夫や場の設定によって、会話から対話へ児童間の交流が展開できるよう授業研究を行った。

単元内自由進度学習を取り入れた授業研究では、児童一人一人が自身の進路にあった学びの場やグ

ループを形成し、児童間のやりとりや教師からの発問、支援を受けながら、主体的に学習に取り組む姿勢が顕著に見られた。

②「自学自習力」を育む取組の充実

宿題と家庭学習を区別し、教師から与えられた課題のみに取り組むのではなく、児童が必要な学習や、興味のある分野について自ら考え取り組む家庭学習として自学自習「未来ノート」を行っている。また、学年の実態や発達段階も考慮しながら、授業とも連動した効果的な学習の構築も視野に入れながら取り組んでいる。

③安全・安心な風土の醸成

「心理的安全性の高い学校づくり」として、各委員会活動と学級とが連動した取組「馬天っ子の挑戦」を実施している。代表委員会で決まったテーマのもと、学級が挑戦目標を立てて、2週間取り組む活動である。全学級が目標を達成すると、ご褒美企画を代表委員会で話し合い、実行委員が企画の運営を行う。昨年度は放課後に「校内宝物さがし大会」を開催し、全児童が参加し、自主企画の実現と成功の両方の達成感と企画自体を楽しむことができた。

④校長の関わり

ア年間を通して、児童や職員、保護者への講話等を通して、学校のめざす児童像や学校経営ビジョン、学力向上の取組について共有化を図り、ベクトルを揃えるように努めている。

イ授業研究や校内研、授業観察等では、発達段階と個々の特性を考慮した、多様な学び方が経験できるように共通理解を図った。

(3) 与那原町立与那原小学校(児童数 699 名)

①学校運営と現状

本校は、今年度は国語科の研究指定校として、授業改善アドバイザーを配置していただいた。そこで、アドバイザーに学力向上推進と校内研究主任を兼務してもらい、全職員で「自立した学習者」育成プロジェクトを推進することとしている。

②実践概要

ア個別最適化・協働的な学びの一体的な充実

〇教材研究の充実

日々の教材研究をとおして、個別最適化な学びと協働的な学びの充実を図っている。学年ペアで、国語・算数を担当で情報共有をしている。

〇自主研修の実施

教材研究については、自主研修を行い、国語の教材づくりについて学び合いをしている。

イICT活用

〇ロイロノートの活用

個別で課題解決したこと全員で共有し、対話学習につなげられるようロイロノートを活用して授業実践に取り組んでいる(図 2)。

図2

〇発表ツールとしての活用

自分で考えまとめたことをタブレットで整理し、発表ツールとして活用する機会を増やしている。

ウ指導と評価の一体化の充実

〇一部教科担任制の導入

3年以上で国語・算数を交換し、隣学級の指導に当たっている。教材研究した授業を2回以上実践できることで指導力向上に繋がり、より客観的に児童の理解度を測ることができ、児童の見取りに自信を持ち始めている。

〇自動採点テストの導入

単元テストの採点業務の負担軽減とフィードバックの時間を確保するため、3年以上は国語、算数、社会、理科で取り入れた。タブレットで入力する項目が多いので、記述式や作図など一部の採点を加えて評価をとりまとめ、児童の課題改善へのアドバイスを行っている。

エ自学自習力の取り組み

家庭学習では、授業で学んだことを振り返ったり、事前に学びたいことを見通して取り組んだりするなど、児童の学習ペースに合わせて家庭学習に取り組めうるようにした。

オ「校内研修だより」の発行

職員の授業実践の様子や努力の成果を全職員で共有できるよう研究主任がたよりを発行し、随時紹介を続けている。

5 成果と課題

(1) 成果

①教科担任制を導入することで、評価の視点が明確になり、自信を持って児童を見取ることができるようになってきている。

②各学校が「自立した学習者」育成について明確なビジョンをもって推進していることを共有できた。

(2) 課題

「誰一人取り残さない育成」に繋がる個別最適な学びについて、継続的な授業改善の検討が必要である。

第10分科会【宮古地区】『学力向上推進』

研　究　主　題
新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

古堅　秀樹（多良間村立多良間小学校）
天久　　康（宮古島市立南小学校）

１　はじめに

現代は「VUCA な時代」と言われている。VUCA とは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとった言葉で、「予測困難で不確実、複雑で曖昧な状態」を意味し、今後は「よりVUCA な時代」になると予測されている。このような中、学校現場には、子ども達が新しい時代の創り手となるために必要な資質・能力を育む「学び」の変革が求められている。

資質・能力の三本柱である「生きて働く知識・技能」、「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」、「学びに向かう力や人間性等」の育成に当たっては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の観点から学習活動の充実の方向性を捉え直し、ＩＣＴの可能性を指導に生かすことで「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが重要だと考えられており、各学校においては、校長を中心として全教職員が連携協力しながら創意工夫を加え、実態に応じて学習内容の確実な定着を図る観点や、学習内容の理解を深め、広げる学習を充実させる観点からカリキュラム・マネジメントの充実・強化を図ることが重要とされている。

２　主題設定の理由

本年度より本県では，「学びの質（授業の質）」の向上を図るために，「自立した学習者」の育成に向けた授業改善を核とする『「自立した学習者」育成プロジェクト』が策定された。本施策では，授業改善の取組として，「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」，「学習基盤としてのICT の活用」，「指導と評価の一体化の実現」，「自学自習力を育む取組の充実」が示され，各校で取組を選択し推進することが求められている。本分科会では，施策内容を踏まえ，新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力の育成を目指したより具体的で実効性のある教育活動の在り方について，校長の理念と指導性を関連づけて考えていきたい。

３　研究の視点

『「自立した学習者」育成プロジェクト』を推進する具体的方策の在り方について、学校の実態や特色を踏まえた取組実践を通して考え、実効性のある教育活動の実現に向けて学校長としてどのように関わっていくか。

４　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

【多良間小学校の実践　児童数：５１名】

(1)　具体的な取り組み

①　子どもの姿に基づく授業改善

年度当初の校内研修において、子ども達の学んでいる姿（児童が学びを広げている姿、児童が学びを深めている姿、児童が学びを繋げている姿）に着目し、それを出発点と改善の起点とした授業づくりを推進することを確認した。

②　指導主事と連携した校内研修

校内研修で授業を実施する際に、宮古教育事務所の指導主事とオンラインで繋ぎ、「指導案検討会」を実施している。全職員で参加し、資質・能力を身に付けさせるために「単元デザイン」の工夫や「指導と評価の一体化」の視点から助言をいただき、指導力の向上に活かしている。

③　授業改善の４つの取り組み

本校では、「自立した学習者」を育む４つの取り組みの中から、「指導と評価の一体化の実現」を選択し、推進している。

ア　年間計画、単元計画、フィードバックの実施

振り返りの際には、「理由づけ」（問い返し）を行い、相手の考えや根拠を探ろうとし、自分自身の理解を深める。

イ　児童の変容につながるＰＤＣＡサイクルの確立

各種調査の結果を学推担当が小冊子にまとめ、全職員で検証と改善策を話し合い、学校改善及び授業改善につなげている。

(2)　校長としての関わり

①　ビジョンと方向性の明確化

スクールプランと子どもの姿共有シートの作成

子どもの姿から出発する視点を重視するために、「目指す子どもの姿共有シート」を活用し、「授業づくり」「魅力ある学校づくり」「学校行事・地域行事」「キャリア教育」の４つの視点で職員と作成し、組織的・計画的に実践できるようにした。

② 校長講話やガイダンスによる、児童への共有
児童に向けて「学校教育目標」・「目指す児童の姿」・「身に付ける資質・能力」をスライドで示し、具体的な取り組みを共有した。児童・職員が目指すゴールに向かい、一緒になって取り組むことを確認した。

【南小学校の実践　児童数：480名】

(1) 学校の実態
ここ数年間の全国学力学習状況調査や標準学力テストの結果から学力の低下傾向が続いている。児童アンケートの結果から，学習が表層的な理解や短期記憶に留まり，十分な理解に繋がっていないことが考えられる。

(2) 具体的な取り組み
昨年度末に『「自立した学習者」育成プロジェクト』が示されたことを受け、これまでの実践を基に、自律的に学習に取り組む児童の育成を目指すこと、国語を中心とした校内研修で授業改善に取り組むことを確認し、プロジェクトに示された授業改善４つの取組から、「自学自習力を育む取組の充実」を選択して推進することにした。

① 児童が自律的に学習に向かう力を育むために、組織力の強化を図り、足並みの揃った教育活動を推進する。
ア 学年主任を軸に学年経営の機能化を図り、各担任が連携、協働して教育活動を展開する体制づくりを推進する。
イ 全校で家庭学習や自学の取組内容を「読み・書き、四則計算」に揃え、基礎学力と学習習慣の定着を図る。
ウ 学力定着の把握・分析、取組の評価に生かすために、全校で評価テストを揃え、定期的に結果を収集し課題把握と意識の共有を図る。
エ 児童の学習意欲を喚起するために、全校一斉「漢字テスト」「計算テスト」「タイピング大会（中学年以上）」を定期的に実施し、成果を価値付けする。
オ 学期毎の学力向上推進の進捗状況確認や職員を対象とした校長講話を実施し、PDCA サイクルの確立を図る。
カ 学力向上週間（6月、8月、11月）を設定し、児童個々の学習方法について、価値付けや助言を行う。

② 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業づくりと校内研修の工夫
ア 学力向上推担当と検討した授業改善の具体的取組内容を明示し、共通の視点を持った授業づくりを推進する。
・児童のつまずきや反応を想定した組み立て
・校内研究内容を意識した単元デザイン(国)
・練習問題や評価問題の確実な実施(算)
・規範意識の育成
イ 経年研の研究授業を中心に、授業観察や校内研修テーマと関連づけた「一人一授業」を推進し、全教諭の授業改善に対する意識の向上を図る。
ウ 昨年度まで全体で実施していた授業研究会を低・中・高学年の３部会に分け、指導案検討会と授業研究会を部会ごとに実施する。
エ 授業改善アドバイザー（国・算）を活用した授業づくりを推進する。

(3) 校長としての関わり
① 計画立案時に関係主任と校長の意向を共有し、取組に反映させる。
② 関係主任との事前協議で、取組内容とグランドデザイン及びスクールプランとの整合性・関連性を確認しながら、目指す方向や取組の足並みを揃える。
③ 調査結果の共有や取組の振り返り実施について適宜確認を行い、PDCA サイクルを回す。

5　成果と課題

【多良間小学校】
○ 「目指す子どもの姿共有シート」を活用し、「授業づくり」「魅力ある学校づくり」「学校行事・地域行事」「キャリア教育」の視点で組織的に実践している。
○ 各種調査結果を、全職員で検証と改善策を話し合い、学校改善及び授業改善に取り組むことができている。
● 教師と児童、児童相互においても、「問い返し」を徹底し、論理的に考える力を身に付ける必要がある。
● 自己調整力がまだまだ身に付いておらず、個に応じた主体的な家庭学習に課題があるので、学びの過程を振り返り、改善していく力を育成していく。

【南小学校】
関係主任を中心に連携を図りながら，児童の実態を踏まえた学力向上に向けた取組や，授業改善の視点が整理されてきた。今後は，『「自立した学習者」育成プロジェクト』と本校の取組の関連を適宜確認しながら，授業内容の理解度を意識した授業づくりを推進したいと考える。また，児童個々の学習の質の向上に向けて，自学自習について支援の充実を図っていきたい。

6　おわりに

研究主題「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む」に迫るために，『「自立した学習者」育成プロジェクト』の施策内容を踏まえ，各々の実態に応じた取組を進めているが，子どもを取り巻く環境の変化や社会の価値観の変化が，学校教育に与える影響が大きいことを感じる。「自立した学習者」を育むためには，学ぶ楽しさや学習によって成就感を得ることが大切で，そのために足並みの揃った授業改善，学校改善が必要となる。その取組を推進するために，学校長としての関わりや指導性について引き続き考えていきたい。

第１０分科会【八重山地区】
『学力向上推進』

研　究　主　題
新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者
◇福地　かおり（石垣市立大浜小学校）
◇前泊　康史　（石垣市立伊野田小学校）

１　はじめに

本県が策定した「新・21 世紀ビジョン基本計画」に基づく教育大綱では、急激な社会変化や予測困難な未来に対応できる人材の育成が重要課題とされている。子供たちには、変化に柔軟に対応し、主体的に学び、考え、行動する力など、未来を切り拓く資質・能力の育成が求められている。その力を育むためには、児童一人ひとりの可能性を引き出す具体的な教育的施策の推進が不可欠である。

２　主題設定の理由

本県においては、これまでの学力向上推進の取組における成果と課題を踏まえ、「自立した学習者」を「目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫し、学習意欲を自ら引き出して学習に取り組む児童生徒の育成」と位置付けている。この視点は、学力向上に向けた重要な柱としている。この考え方に基づき、教育活動の改善にあたっては、「主体的・対話的で深い学び」の視点を大枠として捉え、教師による指導の工夫のみならず、児童生徒の学びの姿そのものに焦点を当てることが求められている。本研究では、「自立した学習者の育成」を実現するために４つの取組から、各学校の特性や児童の実態に応じて柔軟に選択・活用し、具体的な教育実践の充実を図る研究主題にせまっていくこととする。

３　研究の視点

(1)「自立した学習者の育成」を推進する実効性のある取組
(2) 学力向上を推進する校長としての関わり

４　研究の実際①（大浜小：児童 337 名　職員 32 名）

(1)　具体的な取組

①　主体性を育む自学自習

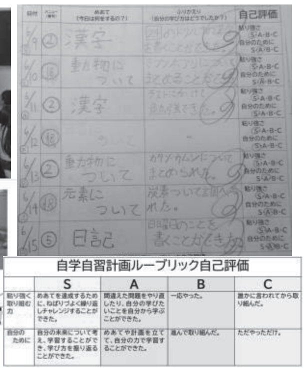
児童が「なりたい自分」や学習目標を明確にし、計画・実行・振り返りの学習サイクルを回せるよう支援している。単元初めのオリエンテーションで見通しを持たせ、授業後の振り返りを家庭学習につなげる。自学自習計画表や振り返り活動で目標達成状況を確認し、自分に合った学び方の定着を図っている。

②　ICT 活用

Google クラスルームやスプレッドシート、スライドを活用し、学習の可視化・個別化を促進。記録・編集・発表を通して対話的な学びを広げている。

③　朝学習と長期休みの学習会

朝学習「オカピータイム」では、AI ドリルや漢字、計算ドリルに取り組み、基礎学力の定着を目指している。放課後や長期休業中の学習会では、支援員が学習をサポートしながら個別指導を行っている。



【リアルタイムで協働編集を使った発表】【自学自習計画表】

(2) 校長としての関わり

学校教育目標と結び付けながら「自立した学習者の育成」というビジョンを職員と共有し、進む方向を共に描いている。経年研修授業や互見授業での授業参観を通してフィードバックを行い授業改善につなげている。また、会議や週案コメント等で日々職員を励まし、助言を適宜行っている。

(3) 成果と課題

①　成果

ア　児童が自分なりの目標を持ち、主体的に学習に取り組む姿が日常で見られるようになってきた。また、Google ツール AI ドリルの活用により学習の可視化

や個別化も進んだ。

イ　教師同士の実践共有や改善の文化が根付き、授業づくりが進んだ。

③　課題

ア　児童間の学力差があり、自立して学習に向かう力や基礎学力の定着に向けた効果的な取組と個別支援が必要である。

イ　家庭学習の自立を促すため、保護者の理解と協力を得る発信・支援を強化し、学校と家庭の連携を深める。

4　研究の実際②（伊野田小：児童 10 名　職員 11 名）

（1）具体的な取組

①「ガイド学習」の取組

ガイド学習より、「自学自習力の育成」を図った。学習の進め方を、全教師で共通理解し、児童が「何をどのように学ぶか」を自ら考え、仲間と協力して考える力の育成を、算数科の授業を中心に実践した。

算数　ガイド学習の進め方

②「自学力アップ」月間の取り組み

校長講話や授業等で、児童に学ぶことの楽しさや自分で課題を見つけ解決に取り組む「自学学習の意義」について、具体的事例を交え理解を深めた。その他、「家庭学習強化月間」を、児童が名称を考案した「自学学習アップ月間」に変更し、児童自ら目標を立て、計画的に学習を進める、学習習慣の定着に取り組んだ。

【児童が考案・デザインした横断幕】

②「授業の予習」「メタ認知力の育成」

児童の主体的な学び力を育むことを目指し、授業前の教科書等に目を通す予習に取り組んだ。予習の習慣を促すことで、児童の学びに向かう態度の育成を図った。その他、授業の振り返りでは、理解できなかった学習内容の振り返りに重点を置き、メタ認知力の育成に取り組んだ。

(2) 校長としての関わり

校区内の小・中学校が連携し、合同研修を企画・実施した。研修では、「ガイド学習法」をテーマに、講師として招聘し、理論と実践の両面から学びを深めた。その他、グループ協議で児童生徒の自学力を高めるための具体的な支援方法や、学習習慣の定着に向けた工夫について、実践的な意見交換が行われた。

(3) 成果と課題

①　成果

ア　児童の「自学自習力」高揚

校長講話やガイド学習、「自学力アップ月間」への取組変更等により、児童自身が目標を立てて学習に取り組む姿勢が見られるようになった。

イ　教師の指導力向上

校区内の小・中学校合同研修会の実施により、指導方法の共有と改善が進み、教師間の連携が強化された。

②　課　題

ア　児童間の学習格差への対応

自学への取り組みに個人差があり、継続的な支援が必要である。

イ　教師の実践のばらつき

予習や自学ノートの活用などの取り組みで、教師間で指導方法に差がある。

5　おわりに

学力向上推進において、子どもの学びの質を高めるためには、「自立した学習者」の育成が重要な視点として位置づけられている。本研究を通して、児童が主体的に学習に取り組む姿勢を培い、教師も指導法の工夫改善を図ることができた。今後も、学びを支援するリーダーとしての役割を果たし、教師が共通の目標に向かって連携・協働する体制の強化が重要である。そのためには、マネジメントサイクルを確立し、学校組織として継続的に検証し、改善を重ねる持続的な取組が求められる。

—MEMO—

分 科 会 提 案 資 料

中 学 校

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

中学校　第１分科会

教育課程

第　１　分科会【国頭地区】 **『教育課程』**

研究主題　　カリキュラム・マネジメントの推進 ～新しい時代に求められる資質・能力を育成していくための教科等横断的な教育課程の編成・実施・評価・改善～

共同研究者

◇新城　基之　（名護市立羽地中学校）

◇小渡　克彦　（名護市立屋部中学校）

◇具志堅　仁一（伊是名村立伊是名中学校）

１　はじめに

今日の変化の激しい社会、将来の予測がなかなか明確につかない、先行き不透明な VUCA 時代において生徒たちは「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」などの「生きる力」を育む重要性が指摘されている。

そのため学校においては、教科等の目標や内容を見直し、特に学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸問題に対応して求められる力の育成のために、教科横断的な学習の充実や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善などが求められており、教育課程に基づき組織的かつ計画的に学校の教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の確立が求められている。

２　主題設定の理由

本研究では、三校の実践例をもとに、研究主題「カリキュラム・マネジメントの推進」の視点から協議題に迫る具体的な方策を校長としての関わりを通して研究を深めていきたい。

３　研究の視点

（１）各学校の実践例をもとに、これからの「カリキュラム・マネジメント」の在り方や校長の指導性について研究する。

（２）「カリキュラム・マネジメント」の実現に向けた学校教育の改善・充実について研究する。

（３）地域人材や教育資源等を活用し、保護者・関係機関と連携した「カリキュラム・マネジメント」の在り方について研究する。

４　研究の実際

【名護市立羽地中学校の実践：生徒２６７名】

（１）　学校の特色ある取組

①総合的な学習の時間を中心に教科横断的な教育課程の編成・実施

ア　地域人材を活用した地域探究活動の実施

イ　社会科と連携した地域調べの実施

ウ　国語科と連携したプレゼンテーションの作成と発表会の実施

②校区３小学校との小中連携（小６アプローチ）

ア　国語科の単元名「情報や機器を効果的に活用し羽地中の魅力を紹介しよう」でプレゼンテーションの作成

イ　校区３小学校の６年生に対して、小６アプローチの一環でプレゼンテーションの発表会の実施

ウ　校区３小学校６年生の交流会を中学２年生が企画・運営し実践

【小中連携(小６アプローチ)】

【地域探究活動(地域巡り)】

（２）校長の関わりと指導性

①学校経営方針を全職員、地域、保護者へ情報発信し共有

②校区４校の校長との連携

③校区学校運営協議会の推進と育てたい子供像の共有

【名護市立屋部中学校の実践：生徒３６５名】

（１）　学校の特色ある取組

①　キャリア教育の視点（身につけさせたい力）を踏まえた教科指導と特別活動、総合的な学習「てぃんさぐ学習」の充実

ア　基礎的・汎用的能力を構成する４つの能力の視点を踏まえた各教科等の年間指導計画の作成

イ　学級活動や生徒会を中心とした自治活動と

話し合い活動の推進
ウ　校内研修の充実　生徒の自学自習力の向上につながる授業改善（か・ふ・や・みを意識）
エ　コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域資源を活用した授業づくり
（てぃんさぐ学習テーマ：地域に学ぶ「自分の生き方」　地域探究、職場体験、ライフプラン等）

【講話：屋部の民話】　【リーダー研修話し合い】

（２）校長の関わりと指導性
①学校経営方針の確認･浸透と PDCA マネジメントサイクルによる教育課程の実施・改善
②校内研修の充実に向けた指導助言
③各教科等の授業観察とフィードバック
④コミュニティ・スクールの推進と地域人材や地域資源を活用した授業づくりに向けた取組

【伊是名村立伊是名中学校の実践：生徒４０名】
（１）学校の特色ある取組
①「SDGs パスポート」の活用で地域連携
ア　ハーリー大会や豊年祭、うんなー（綱引き）等の地域行事への参加。
イ　海岸漂着物回収作業や村内一斉清掃等のボランティア活動への参加。
ウ　いぜな８８トライアスロン大会や尚円王まつりでは運営に協力。
※SDGs パスポートを活用し地域や関係機関との連携・協働を図りながら活動を記録。地域の一員であると自覚。

【地域と連携したボランティア活動】

②伊是名島「探究学習」の取組
ア　令和７年度から伊是名島の自然や歴史、伝統文化等の環境の中で生徒が問いを見出し、調査・体験・インタビューを通して課題を捉える「探究学習」の取組。
イ　総合的な学習の時間を活用した探究学習に取り組み、探究学習の４つの過程をしっかりと押さえ、生徒の資質・能力を高める教育活動を取組。

（２）校長の関わりと指導性
①年度当初に「育てたい生徒像」を全教職員で共有し、取組の方向性を確認・実践。
②生徒が保護者・地域・関係機関とコミュニケーションを図り教育活動を実践。
③家庭・地域・関係機関との連携を図り、生徒の教育活動を支援の充実。

５　成果と課題

（１）成果
①生徒が社会活動やボランティア活動、地域行事に積極的に参加する姿が見られた。
②それぞれの校区において自然･歴史･文化に触れ、地域を知り、多くの方々との関わりを持つことで、心豊かな生徒を育むことができた。

（２）課題
①学校教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標達成に必要な教育内容の改善。
②子どもたちの姿や地域の現状に基づき、教育課程を編成･実施し、評価して改善を図る PDCA サイクルの確立。
②地域教育資源や地域人材活用の年間指導計画の位置づけ及び教育委員会と連携した地域人材リストの見直し。

６　おわりに

令和７年度国頭地区３校の学校実践を持ち寄り、分析してまとめる形で研究を進めた。名護市・伊是名村の各地域の特色ある取組の中で、校長として明確なリーダーシップのもと、目指すべき学校教育目標のビジョンの達成に向けて学校内の組織運営を管理するにとどまらず、地域や関係機関との関係を構築し、地域人材や地域資源等を生かした「カリキュラム・マネジメント」の構築の在り方という視点で研究を重ねた。

次年度は「カリキュラム・マネジメント」に関するアンケートを実施し、国頭地区全体の教科等横断的な教育課程の編成や実施を踏まえ、評価や改善方法について実態把握に努めるなどさらに研究を深めていきたい。

第 1 分 科 会 「 教 育 課 程 」

研究主題 「カリキュラム・マネジメントの推進」
新しい時代に求められる資質・能力を育成していくための教科等横断的な教育課程の編成・実施・計画・改善

共同研究者
◇仲宗根 政人（沖縄市立コザ中学校）
◇渡慶次 安弘（沖縄市立山内中学校）
◇山本 薫 （沖縄市立越来中学校）
◇具志堅 博昭（中城村立中城中学校）
◇上原 充 （北中城村立北中城中学校）

1 はじめに

各学校においては、生徒の姿や学校・地域の実態を適切に把握して、育成したい資質・能力を明確にしている。そして、生徒達の資質・能力を育成するためにカリキュラム・マネジメントを推進して教育活動（授業）の質の向上を図っている。

新しい時代に求められる資質･能力を生徒に育むためには､教育課程全体を通した取組を通じて教科横断的な視点で教育活動の改善を行っていくことや学校全体の取組を通じて組織運営の改善を行っていくことが、これからも重要な課題となっている。

2 主題設定の理由

昨年度はカリキュラム･マネジメントの推進における「社会に開かれた教育課程」の実践について研究を深めてきた｡今年度は｢教科横断的な教育課程の編成･実施・計画・改善」について具体的実践と成果及び課題を共有して、よりよいカリキュラム・マネジメントを推進するために本主題を設定した。

3 研究の視点

(1) 各学校における「教科横断的な教育課程の編成・実施・評価・改善」の取り組みについて
(2) 学校の改善・充実に向けた校長の関わり

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 沖縄市立コザ中学校（生徒数３９４名）

本校は令和６年度から「リーディング DX スール事業」として文部科学省の指定を受け、教育 DX とともに校務 DX に取り組んでいる。

① 具体的実践

ア 探求のプロセスを意識した学習活動

授業改善の一つとして各教科で共通して探求型の学習プロセスを実践している。「課題設定・情報収集・整理分析・まとめ振り返り」を全教科で共通実践し情報活用能力の育成に取り組んでいる。

イ 教科書読解と他者参照の実践

教科書読解をどの教科でも実践し､情報収集の際の基盤としている。また、整理分析する際には「他者参照」を積極的に行わせ、より多面的･多角的に情報を活用できる能力を育成している。

ウ 社会科での取り組み

社会科では、教科固有の「見方」（例：自然環境と人間の生活の関係）に加え、他教科でも共通する「考え方」である「比較→分類」といった汎用スキルを重視｡生徒が理科など他教科でも同様の「分類」を行っていることに気づかせ､学びのつながりを意識させる指導を共有している。

② 成果と課題

○教育 DX の取り組みで、タブレット端末とクラウド環境により自立した学習者の育成に道筋が見えてきた。
○探求のプロセスを意識した活動は汎用的な側面があるのでたくさんの教科で応用できる。
●タブレットを活用しての授業スタイルでは、ネット環境、特に Wi-Fi のつながりにくさが授業にも影響している。

(2) 沖縄市立山内中学校（生徒数 479 名）

本校の強みである地域とのつながりを生かした教育活動の実践や長年取り組んできたキャリアノートの活用を通し、本校がめざす資質・能力の育成に取り組んでいる。

① 具体的実践

ア 総合的な学習の時間を核とした体験学習の充実

○「地域とつながる学習」を通した体験学習
□地域を知る（地域学習：1 学年）
地域との交流を図りながら、職業について知識を広げる職場体験学習の実施
□地域と地域を結ぶ（地域交流：2 学年）
他府県の中学生との交流を通し、見聞を深めるための交流事業の実施
□地域を広げる（3 学年）
国際交流事業を通し、国際的な視野を持ち、主体的に生きる生徒を育成するための異文化交流の実施

イ キャリアノートの活用

○連続した学びの意識化や自己理解を深め、将来の目標設定や進路選択に活かす

○スケジュール管理と取り組み課題への意識化を図る

② 成果と課題

○普段から地域とのつながりを良好に保つことによる地域人材の円滑な教育活動への活用

○7割強の生徒が、キャリアノートを毎日記入し、「将来の夢を持ち、学習や部活動などで目標を立てて毎日頑張っている」と回答

●本校がめざす資質・能力の育成を意識した教育活動の教職員への共有と推進・充実

(3) 沖縄市立越来中学校（生徒数 202 名）

① 具体的実践

ア　学校経営方針の共有及び各教育活動を充実させるための「チーム越来」組織体制の強化（コミュニティ・スクールの推進）

イ　四者会・企画委員会・生徒指導部会・特別支援部会の順で週時程へ位置付けを工夫し、PDCA による視点で情報共有､共通実践事項の検討・確認（学校経営の方向性）

ウ　昨年度の課題を踏まえ、「めざす生徒像」実現化に向けた「こども理解」と「支持的風土づくり」による生徒主体の教育活動の推進（全職員・関係者による共通理解・共通実践）

エ　越来小学校・越来中学校の小中連携による授業の心得６か条、ICT 活用の共通実践、相互授業参観の実施（学びの連続性）

オ　学推と校内研を「自立した学習者の育成」に関する共通テーマとし共通実践事項の精選及び焦点化を行い、組織的な取組を推進（市教委・市教育支援センター・地域人材活用）

カ　校内・外 OJT の活用による学校 DX の推進（学びの相似形及び働き方改革）

② 成果と課題

○「チーム越来」組織体制による教育実践

○働き方改革の推進

●キャリア形成の視点による教育実践

(4) 中城村立中城中学校（生徒数　595 名）

① 具体的実践

ア　文科指定研究で培った道徳における授業スキルを進化・発展させるべく、各教科における道徳性を意識した授業実践を行い、組織的授業改善の充実を図る。

イ　生徒が自らテーマを設定して自由に探究していく「ごさまる探究学習」を総合的な学習の時間に実施し、それぞれの教科・領域の学びを統合し、歴史・文化に対する誇りや、グローバルな視点の育成を図る。

ウ　校内研修テーマを､「自立した学習者」育成のための授業づくりと設定し､傾聴と深堀トークによるグループワークを全教科で実践･共有し自立した学習者の育成を図る。

エ　校務支援ソフトを効果的に活用して各教科の取組や生徒の状況を確認し、定期的にアンケートを実施し、管理職で結果を分析・考察し、早期にフィードバックし改善を図る。

② 成果と課題

○教科横断的な視点による教育課程の改善を図り、生徒が主体的に向かう風土が醸成された。

●職員間の連携及び教科横断的な視点による授業改善の推進に向けた時間の確保。

(5) 北中城村立北中城中学校（生徒数 567 名）

教育総括目標「学びに向かう生徒」と各教科のつながりを明確にし、年２回の実施・評価・改善のサイクルを活用し教育活動の質の向上に努めた。

① 具体的実践

ア　キャリア教育の視点(か･ふ･や･み)を活用しキャリア教育プログラムを作成した｡各教科においてキャリア教育で身につけたい能力を育成する場面を意識した授業を実施した。

イ　道徳教育､国際理解教育､情報教育において､各教科とそれぞれの教育のつながりを明確にして構想図にまとめ教育活動を実施した。

ウ　総合的な学習の時間では、社会科の郷土の歴史や文化の学習と連携して､地域人材等を活用した「平和学習」を推進した。

エ　学校運営委員会（コミュニティスクール）を活用して学校評価課題の改善に努めた。

② 成果と課題

○教育目標の実現に向けて、教科横断的な視点で教育課程を編成し、全職員でベクトルを揃えて教育活動を推進することができた。

●ＰＤＣＡサイクルを推進する際､評価と改善に丁寧に取り組み前年度の踏襲とならないよう改善に努め年間計画を作成する必要がある。

5　おわりに

新しい時代に求められる資質･能力の育成に向けて各学校が地域や ICT 環境を活用しながら､探究的な学びやキャリア教育､道徳性の育成など多様な教育活動を展開している。このように校長のリーダーシップのもと､学校全体で教育課程の改善に取り組む姿勢が､教育活動の質の向上に寄与していくのだと言える。

今後も継続的にカリキュラム･マネジメントの質を高めていくことが､よりよい教育の実現につながると考えられる。

第　１　分科会【那覇地区】
『教育課程』

研　究　主　題
「カリキュラム・マネジメントの推進」
― 新しい時代に求められる資質・能力を育むための教科等横断的な教育課程の編成・実施・評価・改善の取組を通して ―

共同研究者
◇大城朝也（浦添市立浦添中学校）
◇金城　淳（浦添市立仲西中学校）
◇津波　匠（浦添市立神森中学校）
◇山里　崇（浦添市立港川中学校）
◇仲嶺香代（浦添市立浦西中学校）

１　はじめに

学校では校長の経営方針のもと、特色ある教育課程編成による魅力ある学校づくりに取り組み、学校・家庭・地域が一丸となって VUCA の時代を切り拓くために求められる資質･能力を身につけた生徒の育成に努めている。本報告書は、浦添市立５中学校の特色ある教育課程編成等についての実践や成果、課題改善等を紹介する。

２　主題設定の理由

校長は、生徒、学校、地域の実態を把握し、学校教育目標の具現化に向けたビジョンを経営方針として立てている。その手立てとして、特色ある教育課程を編成・実施し、生徒や保護者、職員の学校評価によって評価・改善を年に数回繰り返し、よりよい学校づくりに活かしている。

本研究では、「カリキュラム・マネジメント」の３つの側面の一つである「教科等横断的な教育課程の工夫」を中心に、その他、地域人材の活用、PDCA についての工夫等、各学校の取組と研究をリンクさせ、魅力ある学校づくりにつなげるよう本テーマを設定した。

３　研究の視点

(1) 各学校の教科等横断的な視点を踏まえた教育課程の工夫による「魅力ある学校づくり」の実践
(2) 生徒や学校・地域の実態に応じた取組

４　研究の実際

■浦添市立浦西中学校（生徒数４８５名）

(1) 具体的な取組（実践例）

① 教科横断的な視点を生かした探究的な学び
総合的な学習の時間「至逞タイム」では、自己探究学習とプロジェクト型探究学習を柱とし、３年間を見通した年間計画を作成､「教科横断的な視点｣で取り組んでいる。３年目を迎えた今年度は、生徒自身が探究プロセスを意識して学習に臨んでいる場面が多くみられる。そこで、今年度の学力向上推進の取り組みとして、各教科の授業でも探究プロセスと ICT を連動させた授業の充実を目指して､全教師が一人一授業研に取り組んでいる。

② 社会とつなげる視点を意識した探究的な学び
学校運営協議会や地域企業、大学と連携し、生徒の探究へ直接専門家から助言や批評をもらう機会を多く設定することで、学びが社会とつながっているという実感が生徒、教師共に高まった。

(2) 校長の関り

① 時程内に位置付けた総合的な学習委員会
② プロジェクト型探究活動における各学年校外フィールドワークの実施
③ 教師エージェンシーの向上を目指す企業と連携した校内研究の充実
④ 学校運営協議会、企業、大学との連携による人材活用の推進

■浦添市立浦添中学校（生徒数７４５名）

(1) 具体的な取組（実践例）

① 今年度の重点努力事項として、課題解決型学習（探究学習）・教科横断的な授業実践と「かがやきログノート」（目標管理ノート）で育む自己調整力の育成を設定。
② 週時程に各種委員会を設置。
③ 教科会の設定と授業の学習過程における確認シートの活用。（自己評価とフィードバック）
④ 「学びの時間」の設定（火水金 8:15～8:30）と年間計画と内容の改善に努める。
⑤ 全教科学期末に全生徒に対する評価面談の実施
⑥ 年２回学力向上に係るアンケート･「i-check」･学校評価の実施。
⑦ 学推・校内研担当による研究・研修通信発行。
⑧ 定期テスト前の放課後「浦中自学自習塾」を設定（各教科輪番・大学生ボランティア等の活用）
⑨ 地域コーディネーター・地域連携担当中心に地域参画・地域資源や人材の積極的活用の推進。（総合、食育の一貫として地域へ畑提供等）

(2) 校長の関わり

① 学校教育目標と目指す生徒像の周知と推進。
② 上記の取り組みを支える土台づくりの推進。

■浦添市立仲西中学校（生徒数８３０名）

(1) 具体的な取組（実践例）

① 夢実現ダイアリーを活用した、自学自習力の育成「夢実現タイム」と「夢実現ダイアリー」を連動させ、週ごとにプランニングと振り返りの時間

を設定し、毎日の振り返りや目標設定を行う。

② 道徳の時間においてロ–テ–ションで授業を実施

「担任会」において道徳の授業づくりを行い、ローテーション授業を実施する。ローテーション授業は副担任も行っている。

③　行事の時間を活用した団活動

生徒主体の活動としての異学年縦割りの「団の取り組み」の充実を図り、「夢実現フェスティバル」の企画・運営・実践による仲間との成功体験を通し、自主的・実践的態度の育成と絆づくりを推進する。

(2) 校長の関わり

①　仲西中グランドデザインを通して学校教育目標等や具体的教育活動の周知・推進

②　教師、生徒、保護者による学校評価を通したPDCA サイクルの推進と助言

■浦添市立神森中学校（生徒数８２１名）

(1) 具体的な取組（実践例）

①　管理職が参加の教科主任会を月１で行い、学習評価の見直しや「神森中学校授業スタイル」の徹底、教科会の持ち方等「教科等横断的」視点で話し合いを持つ。

②　管理職、授業改善アドバイザー参加の教科会を行い、前年度の生徒の学習評価からＰＤＣＡの視点で課題を確認し、授業改善及び評価改善に活かす。

③ 「一人一公開授業」を同教科職員全員で参観し、教科会において、ＰＤＣＡ視点で反省会を行い、授業改善に活かす。

これらの取り組みを推進することで、生徒・職員の同僚性・協働性を高め、今年度重点目標の「みんなで創るみんなの神森中学校」の具現化に努める。

(2) 校長の関わり

①　校長の学校経営方針等の周知と推進(朝会､HP、学校だより等)

②　学校評価の分析及び数値目標の設定

③　授業観察における職員への指導・助言

■浦添市立港川中学校（生徒数７９５名）

(1) 具体的な取組（実践例）

①　教科等横断の視点を意識した授業参観の推進

学校で行われる一人一授業において、参観者に「教科等横断的」視点で参観してもらうようにしている。そのことにより、それぞれの教科の年間指導計画の配列を見直すことを推奨。この取組は、生徒にとって、新しい知識を学ぶ過程で同時期に関連した学びを習得することが学びの関連付けとなり、知識の点と点を線としてつなぐことで深い学びにつながる。また、教師にとっては、同僚性を育むとともに教師力の育成にもつながる。結果として、よりよい年間指導計画の見直しにもつながると考える。

②　資質・能力ベースの教科等横断の推奨

①の学習内容における教科等横断の視点で教育課程を編成する以外に、資質・能力ベースの教科等横断による教育課程も推奨。柔軟な視点により特色ある教育課程を編成し、魅力ある学校づくりにつなげている。

(2) 校長の関わり

①　学校教育目標等の周知と推進(HP,学校だより）

②　学校評価や各教育活動後のふり返り等を通したPDCA サイクルの推進と助言

5　成果と課題

【成果】

(1) 本地区、特に浦添市の実態に応じた特色ある教育課程を編成し、各教科や総合的な学習の時間による教科等横断的な取組を実践することができた。

(2) 総合的な学習の時間における、家庭や地域と連携した特色ある取り組みを行っている学校もあり、それぞれの学校で社会に開かれた学校、魅力ある学校づくりに取り組む事ができた。

(3) 教科等横断的な視点で教育課程を編成し、実施、評価、改善することを通して、教師間の同僚性、協働性が育まれ、よりよい PDCA サイクルを展開することができてきている。

【課題】

(1) 教科等横断的な視点を取り入れた取組が、チーム学校の職員にとって「持続可能」で、生徒にとってもわかる授業、魅力ある学校へとつながるような工夫改善

(2) 各学校の取組を持続させるための家庭、地域との更なる連携・協働体制

(3) 教職員のチームとしての自覚と個々の資質能力の向上

6　おわりに

学校を活性化するには、校長がリーダーシップを発揮し時代を切り拓くために求められる資質・能力を身につけた生徒を育成するための変化、改善を進めることが重要である。今回の研究を通して得られた各学校の特色ある実践を共有し、これからも魅力ある学校づくりに努めていきたい。

第１分科会【 島尻地区 】
『 教育課程 』

研究主題: カリキュラム･マネジメントの推進
～新しい時代に求められる資質･能力を育成していくための教科等横断的な教育課程の編成･実施･評価･改善～

共同研究者
◇當間　　保（与那原町立与那原中学校）
◇下地　秀隆（豊見城市立伊良波中学校）
◇大城　正篤（豊見城市立豊崎中学校）
◇山田　浩也（南城市立久高中学校）

1 はじめに

学習指導要領(H29)が目指す理念を実現するためには、教育課程全体を通した取組を通じて、教科等横断的な視点から教育活動の改善を行っていくことや、学校全体としての取組を通じて、教科等や学年を越えた組織運営の改善を行っていくことが求められている。これまでに沖縄県学力到達度調査において、「教科等横断」調査等が実施された。

本分科会では、各学校で「教科等横断的な視点を含めた教育課程の編成･実施･評価･改善」についての取組をどのように展開し、どのような成果と課題があるかなどを研究することとした。

2 主題設定の理由

教科等横断的な視点に立った資質･能力は、学習指導要領では、主として「学習の基盤となる資質･能力」（言語能力，情報活用能力，問題発見･解決能力）と「現代的な諸課題に対応して求められる資質･能力」（新たな価値を生み出す豊かな創造性，地域や社会における産業の役割を理解し，地域創生等に生かす力，自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力）として示されている。

本研究会では、各学校において、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質･能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を紹介する。

3 研究の視点

各学校において「教科等横断的」な視点を含めた教育課程の編成を設定し、校内研修テーマに関連した内容･実践等について、各学校で実践している事例等について、報告する。

4 研究の実際

⑴ 与那原町立与那原中学校

本校では、「指導と評価の一体化」と「自立した学習者の育成」をキーワードに、教育課程の見直しや再　編を行い、全校体制での取組を行ってきたが、教科等横断的な視点での取組については、令和5年度から沖縄県学力到達度調査第2学年「教科等横断」調査を主に活用して、学校全体で以下のような取組を行っている。

① 調査前の取組

6月の職員会議で調査の実施要項の読み合わせを行い、校長から調査の趣旨やこれから求められる学力観、調査後の活用方法等について説明を行い、全職員で確認を行った。

② 調査後の取組

採点及び考察を学年別に分かれて、全職員で分担して行った。全職員が採点に関わることで、問題の趣旨を把握し、生徒の解答から生徒の思考の様子がより具体的に把握できる。そして調査結果と考察については、校内研修において全職員で共有を行った。

また令和6年度から、各授業においても教科等横断的な視点を意識した授業づくりを年間1回以上取り扱うようにし、毎週行われる単元テストでも、全教科「教科等横断的な視点の問題」を年間1回以上は必ず組み入れるようにして、その問題集を全職員で共有し、学校全体で教科等横断的な視点を含めた教育課程の編成を意識して行っている。一方評価や年間指導計画の作成については、まだ十分とは言えない状況で今後しっかり整えていきたい。

⑵ 豊見城市立伊良波中学校

①はじめに

今年度学校創立40周年を迎える本校は、全学年で総合的な学習の時間を通して「探求学習」を活用した「教科横断的な教育課程」に取り組んでいる。

②校内研修と学力向上推進による授業改善

今年度は「自立した学習者」の育成を目指した「確かな学力」を身に付ける授業づくりに全教科で取り組んでいる。特に、授業を通して学び方を育成し、家庭学習へつなげる学習サイクルの確立を目指している。また、校内研修では「授業改善」を意図した教科代表授業を実施し、各教科部会で指導略案を作成する等、共同で研究し共通実践に取り組んでいる。さらに、週時程に「教科会」を位置づけ、各教科部会で単元テストの実態に応じて、観点別評価が「C」の生徒に対する計画的な手立てを実践している。

③探求学習の取り組みについて

本校では、総合的な学習の時間において「探求学習」に取り組んでいる。3学年では進路を題材に「対話型職業人講話」等を開催し、将来のなりたい自分に近

づくため、地域の人材を活用した対話型の講話を通して将来の進路選択に繋げている。2学年では修学旅行を絡めながらの探求で、平和や交通、観光や食等の内容から地域の課題を見つけ解決していく取り組み。1 学年では企業からのミッション型探求で、企業と協働で「お題」を設定し、情報を収集し仮説を立て探求の基礎等を学び協働性や社会スキル等を身につける等、地域人材を活用した探求学習の充実に取り組んでいる。

④校長の関わり

各取組において、成果をあげられるよう必要に応じて助言等を行う。また、校長講話や学校だより、HP等の広報を通して保護者への周知や情報の発信に取り組む。

⑶ 豊見城市立豊崎中学校

学習指導要領解説（総則編）付録6で示されている「現代的な諸課題に関する教科横断的な教育内容」の中から、「郷土や地域に関する教育」と「防災を含む安全に関する教育」について、総合的な学習・社会科・道徳科・保健体育科・特別活動等の教科横断的な視点で全学年で取り組んだ。

①次世代が担う「平和の継承」の形を探求する
〜私たちはピース・メッセンジャー〜

沖縄戦終戦から戦後80年目を迎えるにあたり探究的な学びを通して、生徒が「学びたい」を活かし、沖縄戦の諸相を正しく理解し、平和の大切さを自ら発信し、平和を構築できる生徒の育成を図る。

ア 講演会「平和の作り方」（総合的な学習を活用）
イ 平和学習フィールドワーク（総合的な学習活用）
ウ 「沖縄戦学習 VR 教材」（道徳科を活用）
エ 琉球新報「りゅうPON」活用（道徳・特活活用）
オ 戦後80年と平和学習（社会科を活用）

②生徒・学校・地域の防災力向上を図る

本校は津波災害時における豊崎地区の「一時避難場所」に指定されている。その観点から、昨年度からスタートしたコミュニティースクールにおいても、学校（保幼小中連携）・地域の防災力向上について熟議・協働を重ねている。

ア 親子防災教室（特活を活用）
イ 防災学習発表会（総合的な学習・特活を活用）
ウ 保幼小中連携避難訓練（特活を活用）
エ スポレク（防災競技）（体育・総合的な学習を活用）

(4)南城市立久高中学校

①教育課程の編成について

本校の教育目標を実現するための学校像として「地域に根差し地域とともにある学校」を掲げている。そのために、地域素材の積極的な教材化と地域人材の活用を意識した教育課程を編成し取り組んでいる。

②学校行事「追い込み漁」の実施（実践事例）

ア 追い込み漁の実施に向けて、「海の危険生物」の学習、「心肺蘇生法」の講習、「魚のさばき方」、「調理実習」など各教科・特別活動・総合的な学習を踏まえ、教科横断的視点で学校行事を組み立て、教育課程を編成した。

イ 児童生徒にとって、成果の出る学習活動や学校行事となるために、地元の漁師を招聘し「漁の仕方」「魚のさばき方」の講話と実習を行った。「心肺蘇生法」の学習については、島尻消防署の消防士と久高島消防団の協力を得て、安全安心な学習機会の確保に向け、地域人材を活用した。

③教科横断的な教育課程の評価・改善

ア 「追い込み漁」等の学校行事は、職員と取り組みの成果・課題・改善点を話し合うとともに、児童生徒・保護者から学校評価のアンケートを取り、評価・改善に結び付けた。

イ 学校運営協議会の議題に取り上げ、協議会委員のメンバーから評価や改善点の意見を求めた。

④校長の役割

ア 学校や地域の実態を把握し、教育の内容を教科横断的視点で組み立てさせる。
イ 教育課程の実施に必要な人的・物的資源の確保を行う。
ウ 教育課程の実施状況を常に評価・改善する。

5 成果と課題

⑴ 成果

①特色ある教育課程の編成により、生徒の主体的な学びにつながった。
②平和教育・防災教育に関する探究的な特色ある教育課程の編成により、生徒の主体的な学びに繋がった。
③離島ならではの特性を生かし、学校・家庭・地域が一体となって連携した取り組みが実施できた。

⑵ 課題

①持続可能な教科等横断的な教育課程の編成の構築
②確実な PDCA サイクルを通した持続可能な教科横断的な視点を踏まえカリキュラム・マネジメントの構築
③学習や行事を取り組む際、表出する問題や課題に対し、児童生徒が協働で解決し合う場の設定が必要。

6 おわりに

今年度は四校の実践を持ち寄り、紹介した。今後は学校や地域の実情に応じた持続可能な教育課程を編成し、地域とともにある学校づくりに取り組む決意である。

第　１　分　科　会　【宮古地区】
『教　育　課　程』

研　究　主　題
カリキュラム・マネジメントの推進

共同研究者
濱川泰成（宮古島市立鏡原中学校）
砂川泰範（宮古島市立上野中学校）

１　はじめに

学習指導要領の前文に「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念がある。そのためには、それぞれの学校が学びの意義や育成したい資質・能力を明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。各学校においては校長の方針の下、各学校の特色を生かした教育課程を編成し、その基本的な方針を家庭や地域と共有しながら実施、改善していくカリキュラム・マネジメントに努めることが求められている。

２　主題設定の理由

校長は、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて明確なビジョンを示し、教育課程（カリキュラム）を管理し地域社会との連携や協働により、効果的に実践を図ることが求められている。そのため、教育課程を編成・実施・評価・改善していくPDCAサイクルによる「カリキュラム・マネジメント」を推進しなければならない。そこで、校長の「カリキュラム・マネジメント」が各学年、各学級、各教科等に浸透し、全教職員が協働する体制づくりを目指すため、次の視点を持ち、各学校の課題解決に向けた研究を実践する。

３　研究の視点

(1) 学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践
(2) 学校のカリキュラム・マネジメントの実践及び教育活動の活性化

４　研究の実際

〈実践例１〉鏡原中学校　生徒数１２５名
（通常学級：６学級　特別支援学級：２学級）

(1) 具体的な取り組み
① 社会に開かれた教育課程の実践
ア　ＩＣＴの有効活用
・保護者連絡ツール「テトル」を活用し、学校行事や対外行事、授業等、普段の学校生活の様子を情報発信し、協働体制の構築を図る。
イ　地域人材・地域資源を活用した学習
・地域人材による「菊づくり」講習会
・高校生（卒業生）による進路学習講話
・福祉体験学習　　・職場体験学習
・地域ボランティア活動（海浜清掃等）
ウ　地域行事参加による体験学習
・ハーリー体験、地域夏祭りへの参加
② 教科横断的な実践
ア　授業スタイルの統一
・同じスタンスの協働的な学びである「チーム学習」を共有し、子ども達の授業参加を図る。
・個人で考える時間、チームで考える時間をしっかり確保し、「学習スタンダード」の徹底を図る。
イ　育成したい資質・能力を育む共通実践
・各教科行事等、全ての教育活動で育成したい資質・能力の項目を意識した活動の展開。
・異学年で縦割り班での協働体制の実施し、連携、協働の教育活動を推進し、人間関係の構築を図る。
③ 諸会議、学校評価等によるマネジメント
ア　諸会議によるマネジメント
・３Ｋ会（校長・教頭・教務）、生徒指導委員会、運営委員会、職員連絡会を連動させ毎週振り返り行課題解決を図る。
イ　学校評価によるマネジメント
・年２回（7月・12月）、教育活動の評価を職員
・生徒・保護者にアンケート形式で実施し、データを基に授業改善・学校改善に繋げている。
ウ　教職員評価システム（申告・面談）を活用したマネジメント⇒進捗状況のチェック・改善

(2) 校長の関わり
① ビジョンを明確に示し、生徒理解や授業づくり、資質能力の向上への取り組みをしっかり示めした。
② 「チーム学校」としての連携・協働を、集会や会合等を通し家庭や地域、関係機関へ積極的に働きかけ協力体制を構築した。
③ 職員会議や校内研修等を通して教職員の同僚性を高め、「教師エージェンシーの醸成」を図った。
④ PDCAサイクルによる教育課程の検証を行い、課題解決についての指導・助言を行った。

〈実践例２〉上野中学校　生徒数　１００名
（通常学級：４学級　特別支援学級：２学級）

(1) 具体的な取り組み
① 社会に開かれた教育課程の実践
ア　生徒主体の地域貢献活動

総合的な学習の時間において、1学年は「宮古島の環境問題」をテーマに課題解決学習に取り組んでいる。具体的には、地元の猟友会や市の環境保全課と連携し、外来種であるクジャクの生態や被害について調査し、その根絶を目指して捕獲器の製作・設置活動を行っている。また、地域の企業と協力し、島の環境問題やエコ活動への理解を深めることを目的とした年３回のビーチクリーン及び植樹活動を定期的に実施している。これらの活動は、生徒が地域社会への貢献を実感し島の発展を願う心を育む貴重な機会となっている。

クジャク捕獲用の箱罠設置

イ　多様な人材・資源の活用

２学年のキャリア教育では、地域で活躍する様々な職種の職業人６名を講師に招き、企業経営者をファシリテーターとしたトークセッションを通じて、生徒の地域への関心や職業観を育んでいる。また、３学年は宮古島市社会福祉協議会と市の地域福祉課の協力を得て、車椅子体験や視覚障がい疑似体験を実施している。これにより、多様な人々が共に生きる社会のあり方について考え、地域に住む隣人として互いを尊重する心を養う機会としている。

ウ　教員の地域理解（地域フィールドワーク）

「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、教員自身が地域のことを知ることが大前提となる。年度当初に宮古島市教育委員会より講師を招聘し校内研修として校区内にある戦跡や文化施設を巡り地域の歴史と文化に対する理解を深めた。

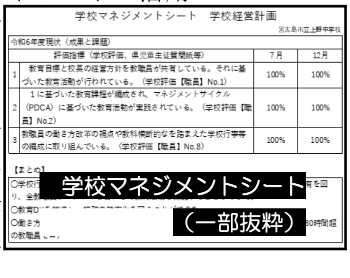
②　学校マネジメントの確立と校務効率化

ア　全教職員によるビジョン共有

年度末と年度初めに、校長が経営方針や重点努力事項を提示する校内ミーティングを開催し、教職員間で学校運営のビジョンを共有している。特に、総合的な学習を核とした地域資源の活用について全職員で年間活動計画を作成し、ベクトルを揃えた教育実践を行っている。

イ　学校マネジメントシートの活用

学校マネジメントシートを活用した学校評価を通じて、PDCAサイクルを確立している。学校長及び担当教職員は、年２回の学校評価の結果から課題を抽出し、次年度の重点実践事項と目標を定めている。この継続的な評価と改善の運用は、教職員一人一人の学校運営への参画意識を高め、組織力の向上に貢献している。


学校マネジメントシート　学校経営計画

宮古島市立上野中学校

令和6年度現状（成果と課題）

	評価指標（学校評価、県児童生徒質問紙等）	7月	12月
1	教育目標と校長の経営方針を教職員が共有している。それに基づいた教育活動が行われている。（学校評価【職員】No.1）	100%	100%
2	1に基づいた教育課程が編成され、マネジメントサイクル（PDCA）に基づいた教育活動が実践されている。（学校評価【職員】No.2）	100%	100%
3	教職員の働き方改革の視点や教科横断的なを踏まえた学校行事等の編成に取り組んでいる。（学校評価【職員】No.8）	100%	100%

【まとめ】

学校マネジメントシート（一部抜粋）

ウ　ICTを活用した業務効率化

教職員の負担を軽減し、教育活動の活性化を図るため、チャットツールやAIなどのICTを活用した校務の効率化を推進している。これにより、教職員間の情報共有やデータの一元管理が進み、連携が強化されることで、教育活動の基盤となる同僚性を育むことにもつながっている。

(2)　校長の関わり

①　校内ミーティングで校長が経営方針や重点事項を示し、経営ビジョンを共有して学校全体の方向性を統一した。

②　各学年の学習活動（総合的な学習の時間）が教育目標やグラドデザインに沿って展開されるよう指導・助言した。

③　学校マネジメントシートを活用して評価結果を次年度計画に反映させ、PDCAサイクルを確立した。

④　ICTインフルエンサーと連携しチャットツールやAI活用による校務効率化を推進し、組織力と連携の強化に努めた。

５　成果と課題

【成果】

・地域資源・地域人材の活用により、実生活に結びつく効果的な学習活動が展開された。
・生徒の主体性や地域貢献意識を高め、職業観や地域への関心を深めることができた。
・校内ミーティングやマネジメントシートの活用により教職員間の連携が強化され、組織的な学校運営が確立した。

【課題】

・地域社会とのさらなる連携・協働体制の確立とさらなるＰＤＣＡマネジメントサイクルを意識した校務分掌、授業改善等の充実
・教職員のチームとしての自覚と個々の資質能力の向上
・連携先の関係機関とは単発的な協力に留まらず、継続的な関係を築くための仕組みづくりが必要性である。

６　おわりに

本研究の実施により、漠然としていたカリキュラムマネジメントの推進についての整理と理解を深めることができた。今後とも、校長のリーダーシップを活かし、家庭や地域との連携・協働を深めることで、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、より効果的なカリキュラムマネジメントを実践していきたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

中学校　第２分科会

確かな学力

第２分科会　「確かな学力」　【国頭地区】

研　究　主　題
『主体的・対話的で深い学びの実現』
①教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせて「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の工夫

共同研究者
宮城　政樹　（今帰仁村立今帰仁中学校）
渡慶次　靖　（宜野座村立宜野座中学校）
伊波　寿光　（伊江村立伊江中学校）
池原　健　（伊平屋村立野甫中学校）

１　はじめに

「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、協働的学びと個別最適な学びが求められている。確かな学力を身につけ､「主体的･対話的で深い学び」を実現するため、本研究部会では教科等の特質に応じた授業改善とそれに向けた学校の体制づくりを進めてきた。以下、実践事例を紹介する。

２　主題設定の理由

「深い学び」を実現するためには、各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせることが、何よりも重要です。既習・未習の知識・技能を「生きて働くもの」として結びつけ、活用できるよう、校長のリーダーシップのもと、さまざまな工夫や試行を重ね、授業改善と学校全体の体制・雰囲気づくりを目指すこととした。

そのために、次の視点から共同研究を実践する。

３　研究の視点

(1)授業改善に係る学校組織体制づくり
(2)各学校の特色ある取組み
(3)校長の関わり・指導性

４　研究の実際

【今帰仁中学校 生徒数 ２９１名】

(1) 学校の実態
①令和７年度全国学力･学習状況調査結果（３年生）より、国（県-1、国-6.3）、数（県-7、国-17.3）
②同調査結果（質問紙調査）より、「主体的な学び」について評価は高いが、学力定着に課題がある。
③令和７年度学びの確かめ（数学）より
１年（県-1.4 地区-0.8）２年（県-1.1 地区-0.1）

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり
①週時程に各教科部会を１コマ設け、教科主任を中心にレジュメ作成と研修内容の実践を進める。
②教科の特質に応じた「見方・考え方」をより効果的に働かせるため、理論研究や授業研究会では、外部講師や指導主事を招聘して進めるよう協働訪問の積極的活用を推奨している。

(3) 特色ある取組み
①公開授業期間を年２回設け、全職員の実施と同教科職員と管理職の必須参観を方針としている。同教科で指導案検討およびふり返り協議の確実な実施に努める。またプランシート（略案）とふり返りシートを用いて良い点・課題を共有している。
②「見方・考え方」を他者と交流し、深めるための手立てとして、生徒のＶトレ（本校対話活動ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞの名称）実施や道徳科で培ってきた発問等の教師のﾌｧｼﾘﾃｰｼｮﾝｽｷﾙについても日常的に実践を行っている。
③道徳科のローテーション授業により全職員が授業の流れや対話活動、発問のスキル等を工夫した指導方法の確立を図っている。

(4) 校長の関わり・指導性
①学校経営ビジョン（ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ）の周知徹底。
②授業観察及びふり返り協議での確実なﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ。
③教科部会の充実と効果的な実践についての声かけ。
④毎月の学校経営や週案コメント等を通した指導助言。

【宜野座中学校（生徒２６１名）】

(1)学校の実態
各種調査からは、「学校に行くのは楽しい」と肯定的な割合が県平均より上回っている。一方で学習面では特に「自分の意見を持っている」や「意見を書くこと」等に否定的な割合が高い結果が出ている。

(2)授業改善に係る学校組織体制づくり
今年度は校内研修のテーマを「自ら学び、他者と対話を通して深く考える生徒」に設定し、多様な考えや意見を根拠に､自分の意見を持たせるようにした。
①全職員が年１回以上の公開授業の実施。教育事務所 、村教委とも連携し、推進している。
②NITS の校内研修『主体的・対話的で深い学び』を参考に、授業の視点を揃え、振り返りを行うようにしている。
③校内研修組織に「対話研究部会」を位置づけている。

(3)特色ある取組み
①「教える」から「考えさせる」授業への転換。問の工夫、生徒同士の対話を中心とした授業改善。各教科部会で指導主事等を招聘し、教科力の向上に努めている。
②生徒の学びを見取る力の育成。研修授業等では、視点を教師から生徒に移し、生徒の学ぶ姿から教師の手立てを探るように努めている。
③「部分的チーム担任制」、「道徳ローテーショ

ン」の実施。自立した学習者の育成を目指し、自学自習ノート“ＧＯＡＬＳ”の活用。

(4)校長の関わり・指導性

文部科学省や県教育委員会等の施策や根拠を示し、学校の実態をふまえた指導や助言、対話を通して周知し醸成するよう心掛けている。

【伊江中学校（生徒数１０９名）】

(1)学校の実態

今年度は校内研修テーマを主体的に学び続ける生徒の育成～ICTを活用した伊江島スタンダードの再構築と指導の実践～として『主体的・対話的で深い学びの実現』に向けて取り組んでいる。

(2)伊江島スタンダードの実践

伊江島スタンダード（めあて、つかむ、考える、深める、見通す、まとめ、振り返り）の大切さを確認しどんな手法で授業改善をするにも「基礎・基本」の定着を目指す。校内のすべての黒板にスタンダード用の掲示物を貼り付けいつでも使用して授業が構築できるように準備している。

(3)保・幼・小・中連携学習会（子どもの学びを観察）

①伊江村教育委員会では、「１５の島立ちを見据え、村内教職員の連携を強固なものにするとともに、本村の子ども達の学力向上のため、本村の教職員の資質向上に資する」ことをねらいとして保幼小中合同研修会を行っている。

②保幼小中連携公開授業（６月４日）数学、英語、理科、社会、特別支援（知的）の授業を公開

(4)キャリア教育

「夢マップ」の作成、「地域人材を活用した模擬面接（将来を語る)」キャリア教育→学習する意義・大切さ→自主的に学び続ける。キャリア教育を並行して進め「自立した学習者」を育成する。

(5)ICT の活用

「伊江島スタンダード」を基本とし GIGA ｽｸｰﾙ構想に対応したｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ「課題の設定」・「情報の収集」・「整理・分析」・「まとめ・表現」を授業で徹底していく。

(6)校長の関わり・指導性

①教科会の強化。

②学校経営ﾋﾞｼﾞｮﾝ「よくわかる伊江中学校」の作成

③地域との連携推進

【野甫中学校（生徒１名）】

(1)学校の実態

令和７年度全国学力・学習状況調査結果（３年生）より、国（県＋1.0、国-4.3）、数（県＋2.0、国-8.3）質問紙等の調査においては「主体的な学び」について「授業の課題解決に向けて自ら考え自ら進んで取り組んでいるか」の項目で課題がある。

(2)授業改善に係る学校組織体制づくり

①校内研修における研究体制の充実

教務主任（研究主任を兼務）を中心に校内研修を計画に進める。年１回の講師を招聘しての教科の互見授業を実施する。道徳科授業の充実を図る。

(3)特色ある取組み

①自学自習（放課後）の実施

放課後の時間を活用して、自学自習の時間を設定し、教師も一緒に「師弟同行」（本校校訓）授業の課題や各種検定対策等の時間に充てている。

②道徳のローテーション授業の実施（週１回）

本校は、本務教諭が一人、臨任教諭が２名である。週１回の互見授業を行い、互いに参観後のフィードバックを行っている。校内研修で、講師を招聘し、道徳の理論研も実施し、研鑽を深めている。

③交流学習

近隣校の伊平屋中と週１回２時間、島外では、伊是名中、伊江中との交流学習を設定している。その際に授業参観をして授業改善に役立てている。

(4)校長の関わり・指導性

①授業観察の実施とフィードバック

②校長便りや週案（コメント）等を通した指導助言

③地域との連携推進（コミュニティースクール推進）

５　成果と課題

(1)成果

①校内研修を軸とした様々な取組や学校・学年の組織体制の充実により学校課題の解決に向かっている。

②互見授業や管理職による授業参観により、職員の授業改善への意識が高まり、生徒主体の取組や対話による協働的な学び等、授業観の転換が進んでいる。

③道徳のローテーション授業等により専門教科の枠を超えた視点や指導法を共有、お互いの指導力を高め合うことができ、授業改善の工夫に繋がっている。

(2)課題

①教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせる授業改善に向けた具体的な取組と適切な指導助言。

②「主体的・対話的で深い学び」や「自学自習力の向上」に向けた更なる授業改善。

６　おわりに

今回の研究を通して、校内研修、授業改善に向けた実践を共有することができた。今後も、校長のリーダーシップを発揮して、学校経営の中軸に校内研究、授業改善を据え、研究を推進していきたい。

第２分科会【中頭地区】
『領域　：　確かな学力』

研究主題	主体的・対話的で深い学びの実現
協議題	教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせて「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の工夫

共同研究者◇當銘　剛　（髙江洲中学校）
◇塩川　斉　（与勝中学校）
◇北村　貴徳（彩橋小中学校）
◇徳永　誠　（津堅小中学校）
◇上門　博之（与勝第二中学校）

１　はじめに

現在の社会状況は、生産年齢人口の減少、人口知能（AI）の飛躍的な進化、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により加速度的に変化し続け、予測困難な時代となっている。そこで学校においては、複雑化・多様化した、変化が激しい新しい時代の教育への対応が求められている。

２　主題設定の理由

本研究会では、学習指導要領で提唱された「主体的・対話的で深い学び」。さらに本県の「新しい時代を作るために必要とされる資質･能力を育むこと」を目指すため、校長のリーダーシップのもと、児童生徒の学習効果を最大限に引き出せるよう、各教科が持つ独自の「見方・考え方」を意識し、組織的に授業実践が出来る体制づくりに向け、次の視点から共同研究を行う。

３　研究の視点

(1)　授業改善の工夫に向けて組織的な共通実践
(2)　各校の具体的な取組と校長の関わり

４　研究の実際

【うるま市立髙江洲中学校】

(1)　現状と課題

本校では、生徒会執行部が中心となり主体的に楽しい学校づくりに取り組んでいる。学習面では全体的に落ち着いた態度で授業に取り組み、補習や朝学習に積極的に取り組む生徒も多い。ところが、二極化が激しく、教室に入れない生徒や登校が安定していない生徒も多く基礎的な学習内容が未定着である生徒も多い。

(2)　学校の具体的取組

校内研修では、「自立した学習者の育成」をテーマに掲げ、特別支援の視点を踏まえた授業改善を目指し、校内ＯＪＴを活性化しながら研修会の充実を図っている。また、定期テスト前の朝学習や放課後の補習の実施、放課後学習講座「未来塾」の開設、授業と連動した宿題の出題など、学習に対する意識を高めながら、主体的に学ぶ姿勢づくり、また自立した学習者の育成を目指して取り組んでいる。

(3)　校長の関わり

県や市教育委員会訪問の際の助言等を各教科担任へ伝えることや日常の参観を通して各教諭へアドバイスを行う。研究主任と連動して校内研修を推進していくと同時に地域教育資源を活用しながら、市指定研究校「うるま探究学習」を推進していく。

(4)　○成果と●課題

○授業のユニバーサルデザイン化や個別最適な学びの手段としてＩＣＴ活用が日常化されている。●各教科の見方・考え方を働かせた深い学びについては定期的に研修等を実施し、資質向上を図っていく必要がある。

【うるま市立与勝中学校】

(1)　現状と課題

比較的落ち着いた学校であるが、学力が伸びない。将来の夢や目標を明確に持てない生徒が多く、主体的に取り組む活動が弱い傾向にある。

(2)　学校の具体的取組

「自立した学習者を育てる授業づくり」を校内研テーマとし、じりつ（主体的）して活動ができる授業の工夫を、諸調査の結果を分析し、生徒の実態把握と手立ての考察を元に各教科において研究を進めている。また、課題を明確にした家庭学習や自主学習育成シートの取組も同時に行っている。

(3)　校長の関わり

○学校経営目標や教育目標、目指す生徒像を明確に示し、全職員で共有する。「自立する学習者の育成」を授業参観の視点にし、各教諭の授業を参観する。
○評価面談の目標の一つに「自立する学習者の育成」をかかげ、目標達成の手立てと取組状況を確認する。

(4)　○成果と●課題

○各教師が自分事として捉え、個人や教科部会で授業改善に取り組んでいる。●教科の枠を超えた情報共有や共通実践の連携が組織的に行えていない。

【うるま市立彩橋小中学校】

(1)　現状と課題

現状として、全国学力調査の結果を見ると、国・数共に県平均に近づきつつある。国語では、自分の考えを相手に伝わるよう表現を工夫して書くことに課題がある。数学では、数量を文字式で表すこと、関数問題、数学的用語を用いて説明することに課題がある。

(2) 学校の具体的取組

学力調査等の結果を詳細に分析・考察。小中部会で連携し分析結果に基づいた指導の「焦点化」を図った。また、児童生徒が「考える場の保証」を十分に得られるよう、授業設計や発問の工夫について研修を重ねながら、全職員が公開授業を実施。多様な指導実践に触れ、授業リフレクションを通して、多角的な視点からの学びを深め自身の授業改善に生かした。

(3) 校長の関わり

教頭・教務・学推担当・研究主任と連携し、「目指す児童生徒像」実現に向けた本校の方向性を共有・推進した。教職員の意見を尊重し、主体的な参加を促す雰囲気作りを心がけ、研修・研究活動における小さな成功体験を共有することで、教職員のモチベーション向上に努めた。また、研修・研究の実施状況や成果を定期的に評価し、改善点を企画会等で議論した。

(4) ○成果と●課題

○一人一公開授業で対話的な学び合いが実現し、視覚化・焦点化・共有化を通して授業改善に繋がった。○考える場・思考の場を保証することで、生徒たちは自分の考えや思いを少しずつ表現できるようになってきた。●生活習慣・学習習慣に課題が見られ、授業で話し合う、考えをまとめる、発表することに対し依然と苦手意識が高い。

【うるま市立津堅小中学校】

(1) 現状と課題

本校は全校児童生徒 11 名の小規模校です。全国学力調査では、国語・数学が県平均を下回る一方、理科は 24.0P 上回りました。生徒数が少ないため学年間格差が顕著で、年度ごとの学力差も大きい。今後は、主体的・対話的で深い学びを目指し、少人数での協働学習や学習の個性化に長期的に取り組みます。

(2) 学校の具体的取組

①自主学習で教科や単元を選択し、1 人 1 台端末で、(小)すららドリル、(中)スタディサプリに取り組む。②ビティ島ノートで 1 日の計画を立てスモールステップで目標を設定し、振り返りを行うことにより主体的に授業に参加する意識を育てる。③自主的な調べ学習：島の地場産物を活用した調べ学習を総合的な学習の時間に実施。各教科で培った「見方・考え方」を生かした探究学習で、児童生徒の興味関心を引き出し、自主的な学習態度と個性化を育む。④補習等の充実：放課後補習、検定試験対策や夏季休暇勉強会等の組織体制で学習の個性化と充実に努める。

(3) 校長の関わり

教頭、教務、学推担当と連携を図ると同時に企画会議の中で共通確認を行い、総合的な学習の時間では探究学習・体験学習を多く取り入れた。放課後や長期休業中の補習や検定対策に関しては、塾のない島の環境を見据えて必要性を伝え、職員との共通理解を図った。

(4) ○成果と●課題

○検定試験対策を行った結果、個々の実力アップや学習に向かう姿勢作りを育成。●校外学習で自らの取り組みと行事で学習が疎かになりがちな点。今後、個別最適な学びを軸に個人の成長を促し、学び方が深まり確かな学力に繋げること。

【うるま市立与勝第二中学校】

(1) 現状と課題

諸行事に生徒会執行部や各専門委員会が主体的に活動し、学校の活性化に繋げている。また、学校ＨＰの記事を学生ライターとして全生徒で執筆し、学校の魅力を発信している。反面、計画を立てて課題を処理・解決する力が弱い。

(2) 学校の具体的取組

研修テーマを「自立した学習者育成プロジェクト」とし、生徒課題に対して学習サイクルを確立させ、授業と自主学習が連動した自学自習が継続してできる生徒の育成を目指す。（①火：教科テスト・金：提出物②個別最適/協働的な学びの授業実現に向け、ICT 活用実践研修③校務 DX 推進による教材研究時間確保）

(3) 校長の関わり

今年度の研修テーマと育成テーマ及び生徒課題を年度当初に全教職員で共有。そこから、校務 DX を推進し、教員の教材研究の時間確保を充実させ、個に応じた生徒支援を組織全体で取り組む体制を構築した。

(4) ○成果と●課題

○学校評価アンケートより、「計画的に家庭学習に取り組んでいる。」の質問項目で、肯定的な回答が８割程度に向上した。●学校の優位性を生かしながら、個に応じた生徒支援を、全教職員共通認識のもと今後も取り組んでいく。

5 おわりに

校長として教職員への直接的な助言と組織的な学校運営の二軸で学校経営を実施。具体的には、教育委員会からの助言や授業参観で教員の指導力向上を図り、「うるま探究学習」を推進。「自立する学習者の育成」を共有目標とし、校務 DX で教材研究時間を確保。個に応じた生徒支援体制を構築し、塾のない環境での補習・検定対策も重視。教職員と連携し、モチベーション向上を図る。

第 2 分 科 会【 島 尻 地 区 】
「　確かな学力　」

研 究 主 題
主体的対話的で深い学びの実現

共同研究者
◇川上　一（南城市立佐敷中学校）
◇島袋　篤（豊見城市立豊見城中学校）
◇宮城　義隆（糸満市立西崎中学校）
◇伊井　秀治（座間味村立座間味中学校）

1 はじめに

学習指導要領では予測困難な時代に一人一人の生きる力を育むことを目指し、確かな学力・豊かな心・健やかな体をバランスよく育成するとしている。その中核となる資質・能力として「知識及び技能が習得されるようにすること」「思考力、判断力、表現力等を育成すること」「学びに向かう力、人間性等を涵養すること」の3つの柱を重視している。この3つの柱を全ての生徒が身に付けることができるようにするために、現在、各学校では主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んでいる。以下、実践事例を紹介する。

2 主題設定の理由

生徒一人一人の可能性を引き出し、未来を生き抜く力を育成する教育が求められており、その実現には「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進した「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を学校組織として取り組む必要がある。

3 研究の視点

（1）授業改善に係る学校組織体制づくり
（2）各学校の特色ある取組
（3）校長の関わり・指導性

4 研究の実際

（1）南城市立佐敷中学校

【校内研究テーマ】 「自立した学習者」の育成～「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して～

①　研究のねらい
ア　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
イ　学習規律の徹底、基本的な学習態度の確立
ウ　ICT・デジタル機器の効果的な活用

②　取組内容
ア　日々の授業改善を通して、主体的・対話的で深い学びを踏まえた基礎・基本的な知識・技能の定着と、振り返りの時間を含む50分完結授業を行う。
イ　宿題型家庭学習、自主学習ノート型家庭学習を併用し、家庭学習の習慣化と質の向上を図る。
ウ　ICT・デジタル機器の活用についての研修を深め、授業実践等に活かす。

③　校長としての関わり
ア　年度当初に『佐敷中学校スクールプラン』の共有と、今年度の研究テーマを踏まえた日々の授業改善等、組織全体で推進することを確認した。
イ　毎週開催する「校内学力向上推進委員会」や校内研修会等に出席し、組織全体の推進状況の把握と指導助言に当たる。
ウ　日常的な授業参観とフィードバックを行う。

（2）豊見城市立豊見城中学校

【校内研究テーマ】 「自律・協働・創造し未来を築く生徒の育成～「生徒の学ぶ姿」を明確に持った授業づくりを通して～」

①　研究のねらい
「生徒たちがどのように学んでいるか（生徒の姿）よりも、教師がどのように指導するか（教師の姿）に注目することが多かった。」（県学力向上推進施策より）課題を踏まえ、「生徒の学ぶ姿」（主体的・対話的で深い学び）を明確に持った授業づくりを通して学校教育目標（「自律・協働・創造し未来を築く生徒」の達成を目指す。

②　取組内容
ア　学習規律の徹底と学習環境の整備
〇3 分前入室、2分前着席、1分前黙想の徹底
〇学習座席の工夫
〇「MIHSRUKASU ノート」（キャリアノート）を活用した計画やメモの習慣化　〈小中連携〉
イ　日常的な授業改善
〇一人1公開授業3参観とリフレクションの充実
「豊中 vision」（学推通信）を通した全職員での共通理解
〇教科会の充実（時間割、年計への位置づけ）
ウ　校内研修の充実
〇授業改善を推進する校内研修の充実
個別最適な学び、協働的な学び、指導と評価の

一体化、ICT の活用、他

エ 自学自習力の育成と個に応じた学習支援

〇授業と連動した宿題と家庭学習の習慣化

〇「ブラッシュアップ学習（補習）ウィーク」の充実

③ 校長としての関わり

ア 日常的な授業参観と個別相談による助言

イ 一人1公開授業（リフレクション）における「授業参観シート（授業における基本事項）」の作成・配付を通した助言

ウ 必要に応じた教科会への参加と助言

（3） 糸満市立西崎中学校

【校内研究テーマ】
「主体的・対話的な学びで『学びの実感』が生まれる授業づくり」～ICT等を活用した組織的授業改善を通して～

① 研究のねらい

ア 一人一公開授業を通して学びの質を高めるための授業改善・学校改善

イ 「学習基盤としてのICT」の活用の推進

ウ 「個別最適な学び」「協働的な学び」を踏まえた授業の工夫・改善

② 取組内容

ア 授業は「自立した学習者育成プロジェクト」の「個別最適な学び」「協働的な学び」の視点を踏まえ、工夫・改善していく。

イ 「授業の基本型」を意識した授業実践

〇「つかむ」見通しが持てるような導入

〇「考える」自分自身で考える時間の確保

〇「深める・広げる」他者との交流・確認

〇「まとめる・振り返る」学びの振り返りとリフレクションの充実

〇参観者が付箋紙にコメントを記入しホワイトボードに貼り付け授業改善に生かす。

〇管理職による指導助言の充実を図る。

③ 校長としての関わり

ア 日常的な授業観察及び「一人一公開授業」の指導助言により授業改善を支援する。

イ 教職員評価システムによる職員の育成

ウ 「一人一公開授業」を学校だよりで紹介し、保護者等への周知を図る。

（4） 座間味村立座間味中学校

【研究主題】
「主体的に学びに向かい、深い学びを追求する子どもの育成」～子共の姿に学ぶ授業改善を通して～

① 研究のねらい

ア 研究主題に基づき教師一人一人が個人テーマを設定し授業改善に取り組むことで、教師一人一人の想いを大切にしながら教師力の向上を図り、教職員にとって魅力ある学校づくりを推進する。

イ 個人テーマに基づく授業改善を各学部における授業リフレクションを通して改善・深化させることで、個別最適な学び（研究）と協働的な学び（研究）を体感・体現する。

② 取組内容

ア 今年度は年次計画（4年間）の初年度となるため、1学期の実践（子供の姿）を元に夏休み後半の校内研修で個人テーマを設定・発表する。

イ 学部内でバディを組み研究授業や一人一授業の指導案・プランシートの検討及び授業の実施・記録を行う。（12月までに各自１回以上授業公開、3回以上授業参観）

ウ 指導主事招聘研究授業（年2回）や一人一授業の授業リフレクションを全体及び学部ごとに行い、子供の姿に基づき改善点を見出す。

③ 校長としての関わり

ア 年度初めの校内研修で「自立した学習者」育成プロジェクトの「子供の姿に基づく授業改善」等について全職員で確認を行った。

イ 「一人一授業」等において「子供の姿」に基づく授業改善の視点で指導・助言を行う。

ウ 教員一人一人の良さや強みを生かした校内研究になるよう各々の取組を価値づけ共有する。

5 成果と課題

（1） 成果

① 教師一人一人の問題意識や児童生徒の姿に基づく主体的・協働的な授業改善を推進できた。

② 「自立した学習者」のイメージを共有した授業改善を推進することができた。

（2） 課題

① 各教員の個人テーマ設定が遅かったので次年度は１学期でテーマを設定し、夏休みから理論研究等に取り組みたい。

② 学習規律を整えた上で「個別最適な学び」「協働的な学び」を推進したい。

中学校（第2分科会）

第２分科会　【宮古地区】『確かな学力』
研究主題　「主体的・対話的で深い学び」の実現 学びの質を高めるための「主体的・対話的で深い学びの授業実践と学校の体制づくり」

共同研究者
◇狩俣　典昭（宮古島市立平良中学校）
◇前川　和昭（宮古島市立北中学校）

1　はじめに

学習指導要領では、各教科等の目標及び内容が、育成を目指す資質・能力の三つの柱（「知識及び技能」「思考力、表現力、判断力等」「学びに向かう力、人間性等」）に沿って再整理され、各教科等でどのような資質・能力の育成を目指すのかが明確化された。これにより、教師が「子供たちにどのような力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉え、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進しなければならない。そこで本研究部会では、校長の確固たる教育理念のもと、授業改善や学校の組織体制や研究体制について実践事例として挙げる。

2　主題設定の理由

高度情報化社会への発展に伴い、複雑で将来への予測が困難となるこれからの社会を生きるために必要な力として、「生きる力」を捉え直し、しっかりと発揮できるようにしていくことが求められており、その実現には「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け授業改善（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善）に学校組織として取り組んでいく必要がある。

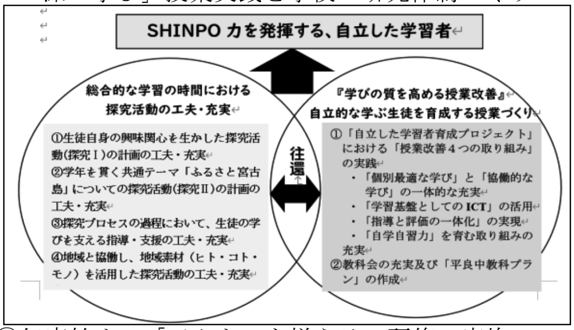
3　研究の視点

（１）授業改善に係る学校の組織体制・研究体制づくり
（２）学力向上推進と授業研究等に係る校長としての関わり

4　研究の実際

【宮古島市立平良中学校】の実践例

（１）学びの質を一層高めるための「主体的・対話的で深い学び」授業実践と学校の研究体制づくり



①年度始め　「ベクトルを揃える」研修の実施

本校では主体的･対話的で深い学びの視点から学びの質を高める授業改善を図るとともに､総合的な学習の時間における探究的な学びの過程をより一層質的に高めることを校内研の柱としており､２つの実践を往還させる中で､本校の育てたい資質･能力「SHINPO 力」の主体性（進歩）・協働力（親歩）・創造力（新歩）を育成し「自立した学習者」の基礎を培うことを目指している。

昨年度に続き、校長の経営ビジョンと学力向上推進・校内研の方向性について、年度の始まりにおいて「ベクトルを揃える研修会」を開催し、各学年と各教科における具体的実践に繋げてきた。

ベクトルを揃える研修会（左 R6・右 R7）

②　平良中「教科プラン」と一人一公開授業

校内研究のテーマに沿って全教員が年度内に１回以上、検証授業としての「一人一公開授業」を実施している。公開授業は、教科会で練られた「教科プラン」の検証授業でもあり、単元における本時の位置づけ（習得・活用・探究）や各場面（課題の提示、対話的な活動、まとめ・振り返り）における手立て等を明記した「授業プランシート」も作成し、授業公開を行っている。

一人一公開授業のようす

教科プラン（理科）

③　総合的な学習の時間における探究的な学び

総合的な学習の時間における計画の見直しを昨年度から段階的に進めてきた。

校内研修（総合）

昨年度は、準備段階として先進校から講師を招き理論研や実践例を紹介してもらい研修を重ねてきた。

主体的・対話的で深い学びを大枠に捉え、探究的なプロセスを通して、ＳＨＩＮＰＯ力を育成するとともに、学びに対して生徒自身が自分で形作り、自分で決定し、自分で行動する「エージェンシー」の育ちを促進し、自立した学習者の育成を目指している。

（２）　校長としての関わり

①「学推・総合委員会」への参加・助言

本校の学校組織は、本年度より「三部会三委員会」が基盤となっており、学力向上については、隔週月

曜開催の「学推・総合委員会」において、総合的な学習の時間を含めた学力向上に向けた具体的実践の方向性や計画の確認を行っている。その中で校長として経営方針との関わりや計画・実践に関する助言を行っている。

②「一人一公開授業」へのフィードバック

「教科プラン」に基づく「一人一公開授業」については、校長として可能な限り参観しフィードバック資料を作成して、生徒の学びにおける変容や、授業者の実践における価値付けを行っている。

【宮古島市立北中学校】の実践例

（1）校内研のテーマを「主体的に学びに向かう力を育成し『学び』の質を高める授業改善」として取り組んできた。アクティブ・ラーニングの視点に立ってより活発に生徒達が主体的に学びに向かう環境をどのように作れば良いのか、校長としての学校経営も含め授業改善を検討してきた。

①学習を支える力の育成として、中学区共通実践事項「学習スタンダード９項目」の確認を年度当初に行い全職員でベクトルを揃えた。

1)「学習用具の準備」・・・授業前の準備
2)「整理整頓」・・・・・・・机上の整理
3)「時間を守る」・・ベル席でベルの合図で授業開始
4)「黙想」・・・・・立腰→黙想→礼→お願いします
5)「聞く姿勢」・・・・・・話し手につま先を向ける。
6)「伝える姿勢」・・分かりやすく伝える(相手意識)
7)「書く姿勢」・・・・・相手が読みやすい字で書く
8)「学ぶ姿勢」・・友達と考えを深め合いながら学ぶ
9)「自学自習」・・授業連動した家庭学習を毎日実施

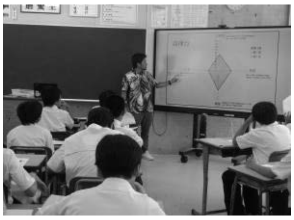
と９項目を小学校の内から継続して行う。

②ICT 活用研修会の実施。校内研修で実際に Google の Gemini などの操作・活用法を学んだ。日々の授業実践の場で効果的に ICT を活用するための教育的意義やスキル，実践事例等を習得することで，本校全教職員の ICT 活用力向上を図り，今後の授業づくりに役立てる機会とした。

特に、教師や生徒自身が AI を活用した授業作りは今後重要視されてくると思われる。教師は AI の可能性を理解しつつ、研修会で学んだことを授業でどう具体的に実践していくか検討している。

【ICT 校内研修】

③一人一公開授業の実施。校内研修のサブテーマに「自分の考えを明確化し、他者と協働し粘り強く課題を解決し、表現する態度を育む授業作り」を設定し、主体的・対話的で深い学びに繋げる授業作りを行った。「学習スタンダード９項目」に掲げている「伝える姿勢」「学ぶ姿勢」を意識した授業作りを展開する。



【一人一授業】

【考えを伝える生徒】

③授業と連動した自学自習力の定着。全国学力状況調査や、標準学力調査で３年生と１年生は県平均と全国平均を下回っている。そこで帰宅しての自学自習の定着が低いことが要因の一つと考えられる。職員との確認事項として、少しでも学習に向かわすためにも、教科担当からも少し課題を与えることを確認した。

④職業講話を通してキャリア教育。講話を通じて、生徒は将来のキャリアについて具体的に考えるきっかけを得ることができた。自分の将来をイメージしやすくなり、学習へのモチベーション向上にもつながった。

【自らの職業（料理人・経営者）について講話】

（2）校長としての関わり

①毎日の授業観察を通して、フィードバックを行ったり、校内研担当、学力向上推進担当と授業の様子等情報交換を行ったりしながら、再度方向性の確認を行う。

②校内研修を通して、全職員共通理解のもと授業改善を検討する。

５　成果と課題

（１）成果

①　学校経営ビジョンや本校で育成を目指す資質・能力、校内研修テーマの具現化を図り、具体的方策を各学年・各教科等での計画・実践に繋げることができている。

②「学習スタンダード９項目」の中の黙想で始まる授業作りでは、毎回落ち着いて授業のスタートが切られている。

③教師主体ではなく、生徒間で主体的・対話的で深い学びの実現に向けてベクトルが揃い授業作りが展開されている。

（２）課題

①　一人一公開授業については、可能な限り参観者を増やし、フィードバック内容の質的保障と時間確保等についての改善が必要である。

②自学自習の定着がまだまだ不十分である。やる気を出させるための策が必要。

③AI デジタルツール（Gemini）を活用した学習の効率化を図ることが不十分である。

中学校（第2分科会）

第2 分科会　『確かな学力』

研究主題

主体的・対話的で深い学びの実現

◇宮良　篤（石垣市立石垣第二中学校）
◇仲地秀将（石垣市立大浜中学校）
◇石垣史昭（石垣市立石垣中学校）

1　はじめに

これからの予測困難で急激に変化していく社会を切り開くには、身に付けた知識・技能を活用したり必要な情報を取り出したりして、自分の考えを構成し発信することが大切である。また、多様な価値観を持つ人々と協働し、新たな価値を創造していくことも必要であり、それらの資質・能力の育成は急務であるといえる。そのため、授業では各教科の見方・考え方に基づき「主体的・対話的で深い学び」が求められている。幼・小・中・高全ての教育段階で必要な資質・能力が明確化され、教職員は教科を超えた研修や授業評価の共有が必要であり、校長の具体的な関わり方や学校経営の見通しを共有することが重要である。

そこで、学習の質を高める授業実践と学校の体制づくりについて、八重山地区の大規模３校で研究を進めてきた。昨年度は、石垣中学校が発表したが、今回は、石垣第二中学校の実践内容を具体的に提案する。

2　主題設定の理由

本校では、昨年度、文部科学省リーディングＤＸスクール事業の指定校として汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した授業を展開し、生徒の情報活用能力の育成を図りつつ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に取り組んできた。その結果、「自ら課題を解決出来るようになった」「課題に主体的に取り組めるようになった」「互いに協力して課題に取り組む姿が見られた」「提示された資料を見ながら自分のペースで学習できていた」等の成果が挙げられた。一方で、授業内容を理解できていない生徒への手立てや、不登校で授業に参加できていない生徒、支援が必要な生徒への手立てについて課題が挙げられた。

これらのことを踏まえ、今年度は昨年度に引き続き、汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した授業展開を更に進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りながら、よりきめ細かな支援の手立てが出来るように研究していく。

「『自立した学習者』育成プロジェクト」には、「多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成し、子どもたちの多様な個性を最大限に生かすため、『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実の取組を推進する」、「子どもたちにどのような力が身に付いたか」という、学習の成果を的確に捉えること、つまり「適正な見取りとフィードバック」が自己存在感を強化するとある。生徒一人一人の学習の成果を丁寧に見取りながら授業において、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、自分を肯定的に捉える自己肯定感や、認められたという自己有用感を育む等、自己存在感を感じることが出来るよう適切な支援へ繋がるように工夫していくことにより、学校全体で取り組む体制づくりの構築を目指して、主題設定をした。

3　研究の視点

（１）授業改善に係る取り組み
（２）学校の特色ある取り組み
（３）校長の関わり・指導性

4　研究の実際

【石垣市立石垣第二中学校】（生徒数５７２名）

（１）授業改善に係る取り組み

①ＧＩＧＡ端末を学習基盤として最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。

②Google Classroom等で学習の流れを細かく示し、教師の説明時間を減らすことで、生徒の活動時間の確保に努める。

③「自立した学習者」の育成に向けて、学び方（教科書、資料の使い方、読み取り方、教科特有の見方・考え方等）の指導を行い、「自学自習力」の向上を図る。

④探究のサイクルを示す表札の活用
【課題の設定／情報の収集／整理・分析／まとめ・表現】

⑤毎週１回の各教科部会を週時程に位置づけ確実に実施し情報交換を行い指導力の向上に努める

⑥授業ノート等を用いて教材研究を行い、週案を活用して効果的な学習指導を計画する。

⑦各種調査等の結果を分析・考察し、課題につい

て解決策を考え授業や放課後等で改善を図る。

（２）学校の特色ある取り組み

①単元テストについて

ア 授業時間内や、朝の活動の２０分間（木曜の特別日課）を有効に活用し実施する。

イ単元テストの日程は「テスト日程カレンダー（Google カレンダー）」に入力し、「テスト日程閲覧サイト」にて、職員・生徒・保護者が日程を確認出来るようにする。

ウ 単元テストの後、B評価（概ね満足）に達していない生徒への手立てを行う。

②学習の保障について

ア 各学級・各教科において、朝の連絡（スプレッドシート）で連絡を行い、日頃から情報を確実に提供・受け取りできるようにする。

イ Classroom等で学習の流れを細かく示し､欠席した生徒も授業の内容・流れを把握できるようにする。

ウ 各教科担当は、可能な限り、授業で用いたプレゼン資料やプリント等を各学級・各教科の Teams や Classroom 等で流す。また、e ライブラリ等を活用し、授業と連動した自学習が進められるように単元名など具体的な課題を生徒へ伝える。

エ 各学級で板書事項を撮影する係（黒板前、中央の座席の生徒が望ましい）を決め、必要に応じて各授業で撮影した写真を Teams や Classroom 等で流す。

オ 授業その他で配布したプリント等については、確実に欠席者の机の中に入れる。移動教室等については、学級の係や級長に預け、教室の机の中に入れさせる。

カ 担任や学年職員は、欠席２日目からプチ家庭訪問を行い、プリント類を届ける。不在の場合は、ポストに入れ、メモ等を残す。

③自学自習について

ア 自学自習の取り組みとして、道徳・特活研究部や生徒会学習委員会と連携し自学自習の取組についての特設授業や生徒会朝会を行い、自学自習の意義や効果的な学習方法について学ぶ機会を設定する。

イ「自学自習計画表」（スプレッドシート）を活用する。週単位の予定を記入し、学習の見通しや学習用具の準備に生かす。また、「自学自習計画表」は学年単位でリンクを共有し、学習計画の他者参照が出来るようにする。

ウ 自学自習の内容は、授業との連動を意識し、授業の予習・復習や各自で進めたい課題を中心に行う。

エ 担任が週単位で「自学自習計画表」を確認し計画的な学びが出来るようサポートする。副担任や学年職員、学推担当で支援する。（机間指導で確認しても良い）

オ 6 月・11 月に「自己調整期間」を設けこれまでの自学自習の取組や単元テストの結果を振り返り､今後の自学自習計画の改善の機会とする。

（３）校長の関わり・指導性

①校内研修における指導･助言及び激励や週案のコメントや校務分掌などに対する指導助言での激励

②教師の指導力および指導力向上の為の校内研修の充実､個々の教職員への日頃の声掛けと激励

③授業観察や校内OJTを通しての職員との関わり

5　成果と課題

（１）成果

①タブレット端末やクラウドツールを活用することで、児童生徒が自ら情報を収集・整理し、考えを可視化する場面が増えた。自分のペースで学習を進める環境が整い学びへの意欲が高まった。

②調べ学習や探究活動において、ICT を活用することで多様な情報にアクセスでき、課題解決に向けた思考が深まった。

（２）課題

①教員・児童生徒間で ICT 活用のスキルに差があり、学習活動の質にばらつきが生じる場面があった。研修やサポート体制の充実が求められる。

②ICT を介した対話が形式的になることもあり、思考を深めるための問いや振返りの工夫が必要。

6　おわりに

本研究を通じて、「主体的・対話的で深い学び」の実現には、ICT の効果的な活用と、児童生徒の学びを支える授業設計が不可欠であることが明らかとなった。ICT は単なる道具ではなく、学びの質を高めるための強力な支援手段であり、教師の指導力と創意工夫によってその可能性は大きく広がる。今後は、児童生徒の学びの充実に加え、教師自身の資質向上とスキルアップにも力を注いでいく必要がある。校長として、教職員が互いに学び合い、協働しながら授業改善に取り組む風土を育て、学校全体が成長し続ける組織となるよう努めて、教職員一人ひとりが専門性を高め、教育の質をさらに向上させるための環境づくりを行う。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

中学校　第３科会

豊かな心、健やかな身体

第　３　分　科　［国頭地区］

研　究　主　題
よりよく生きるための道徳性の育成と健康で安全な生活を実現するための教育の充実

松本　優一郎（伊平屋中学校）
宮城　研治　（大宜味中学校）
謝花　しのぶ（緑風学園）

１　はじめに

現代社会は，物質的に豊かで便利な生活を手に入れた反面，規範意識の低下，人間関係も希薄になり，子どもたちを取りまく環境も厳しい。このような状況下，子どもたちが心豊かに，たくましく生きるために，学校における道徳教育の充実はますます重要になっている。

道徳の時間を要として，学校の教育活動全体を通して，生涯にわたる豊かな生活を実現していく資質能力の育成と体力の向上が図れるよう計画的・発展的に指導することが必要である。

２　主題設定の理由

急激に変化する社会にあって，子どもたちが心豊かに，よりよく生きていけるようにするためには，生徒一人一人に，道徳的な心情，判断力，実践意欲と態度などの道徳性を身に付けさせることが大切である。そのためには，他教科等との関連を図りながら，「特別の教科　道徳」において，物事を多面的・多角的に考え，議論していく授業を実施できるよう，校内の指導体制の充実，道徳的諸価値について自覚を深める活動の充実を図ることが必要である。

このような視点から，校長としての具体的な関わり方を論じ，協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有するため本主題を設定した。

３　研究の視点

（1）「道徳科」の授業力向上の取り組み
（2）校内指導体制の充実
（3）校長の指導性（関わり）

４　研究の実際

（伊平屋中学校生徒数３２名）

(1)「道徳科」の授業力向上の取り組み
①授業プランシートの工夫
②ローテーション授業の取り組み
③授業における共通実践項目の設定
④フィードバックシートによるリフレクション
⑤島外講師招聘、村教育委員会指導主事等の積極的な活用

(2)校内指導体制の充実
①村教委主催の３校合同研修会を活用した道徳授業改善
②「チーム担任制」による学級経営や対話活動，全校共通実践の道徳教育について研究・実践
③授業プランシートの作成（同一教材担当チーム）→授業公開→振り返りの流れを週内で統一化
④ SDGs　ボランティア活動の推進

(3)校長の指導性
①研究主任、道徳推進教師と常に対話を心がけ，研究推進状況の把握，校内研修推進委員会における指導助言
②授業プランシートによる授業者の授業づくり，教材分析等の事前確認と共有
③道徳の授業における授業観察及び確実なフィードバックや週案の確認等を通した指導助言

（大宜味中学校生徒数６９名）

(1)「道徳科」の授業力向上の取り組み
①全職員による道徳科授業のローテーションの共通実践
②本校生徒の実態改善に向けた取り組み
③地域の特色を生かした道徳教育の取り組み
④教育DX推進に向けた取組（道徳教育の充実や日々の授業改善・業務改善との一体化）
⑤互見授業や授業振り返りの充実
⑥講師、指導主事の積極的活用

（２）校内指導体制の充実
①学校教育目標・重点目標達成のために、具体的方針を踏まえて研究する。
②道徳科の授業を全職員で指導案検討・授業を実践する。

③理論研究と研究授業を並行して行う。
④これまでの取り組みの成果を踏まえて、より一層の教材研究の充実を図る。。
⑤小中連携を積極的に行い、教師間で連携を深める。
⑥授業における共通実践事項・共通実践項目を設定した授業づくりの推進。

（３）校長の指導性
①学校経営ビジョンの周知徹底とすべての教育活動において「道徳教育」の視点意識した取り組み。
②授業観察、振り返りの実施　。
③校内研修推進おける指導助言。
④週案（コメント）学校便り等での指導助言。

（緑風学園　児童生徒１５３名）

(1) 「道徳科」の授業力向上の取り組み
①ローテーション授業の取り組み
　中学部では多くの教師が関わり、各教師の個性を生かした多面的なアプローチにより「考え、議論する道徳」の実践に繋げている。
②道徳教育推進教師による日常的な道徳授業の公開
　道徳教育推進教師が週１回の道徳授業の公開を全教師に発信し、小中共に学び合う雰囲気を作っている。
授業参観後の振り返りにより道徳の授業力向上を目指している。
③授業力の向上に向けた校内研修の充実
「考え議論したくなる道徳」について夏季校内研において外部講師を招聘し模擬授業、講話研修を実施する。

(2) 校内指導体制の充実
①小中の道徳教育推進教師を中心とした授業づくりや資料提供、情報共有
②ふるさと学習（総合的な学習の時間）と関連付けた取り組み、平和学習を通した取り組みの充実
③校内研修の充実

(3) 校長の指導性
①日常的な授業観察とフィードバック
②経年研修等の授業づくりや助言
③週案コメント等による指導助言
④家庭・地域との連携推進

４　成果と課題
（１）成果
①発問を精選することで、発表する生徒が増えた。
②タブレット端末活用（考え・表現・発信・再構築・振り返りと評価の充実）
③ ローテーション授業（道徳授業づくりの理解の深まりや意欲の向上）。
④県外講師等の活用（出前授業、授業観察・指導助言講話等、オンライン、対面）。
⑤校内研究から全職員体制で臨み、教材研究を行うことができた。授業づくりを一から見直し授業の質を高めつつある。

（２）課題
①道徳性は育まれたが、日常の実践の場で活用する力は不十分である。日常の実践の場でいかに活用できるか。
②授業力向上へ教職員の意識高揚が課題である（主体的対話的で深い学びへの転換）
③教材研究の時間確保のために更なる業務改善。
④地域との連携・人材活用等の計画策定と推進による道徳教育の充実。
⑤ローテーション授業を行っているため、評価の作成の仕方を模索している。

６　おわりに
　社会の在り方が大きく変化し，人と人の関わりや繋がりの希薄化が懸念されている。そのような中，次代を担う子どもたちに豊かな心を育み，自らの人生をよりよく生きていけるようにするために，自他の生命を尊重する心を基盤に，豊かな情操，規範意識，公共の精神，健康・安全，基本的な生活習慣を育み，伝統と文化を尊重し，それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を培うことが求められている。このような中，「特別の教科　道徳」の役割がますます重要であると考えられる。
　校長が指導性を発揮しながら、思いやりの心、感謝する心、感動する心など、子ども達の豊かな人間性や社会性を育み、人間としてのあり方や生き方を考える道徳教育の充実を全校体制で推進していきたい。
　本研究は各学校それぞれの実態や実情に合わせた実践事例となっている。引き続き研究を深めていきたい。

第　３ 分 科 会

研 究 主 題 「豊かな心」「健やかな身体」

より良く生きるための道徳性の育成と健康・安全で豊かな生活を実現する教育の充実

共同研究者　島田　毅（久米島西中学校）
喜久川　洋（城北中学校/若夏分校）
馬上　晃（石嶺中学校）
島袋　勝範（首里中学校）

１　はじめに

現代社会は、AI の進化やグローバル化、情報過多、予期せぬパンデミック等、目まぐるしく変化しており、困難を乗り越える力や異なる価値観を理解し、共生する力、膨大な情報の中から、必要なものを見極め、活用する力、 新しい価値を生み出し、課題を解決する力など様々な能力が求められる。

本ブロックでは、各学校で実践されているこれらの能力を育む土台となる「豊かな心」と「健やかな身体」の育成することは重要であると捉え、取り組みについて研究を進めることとした。

２　主題設定の理由

「豊かな心」と「健やかな体」等は、子どもたちがより良く生きるための基礎となります。

この二つを育むためには、学校が一体となって道徳性の育成と健康・安全で豊かな生活の実現に向けた教育を充実させる必要があり、上記の研究主題を設定し、教育実践を進めることにした。

３　研究の視点

(1)道徳性の育成に向けた各学校の体験活動の充実や「特別な教科 道徳」及び「総合的な学習の時間」の授業実践、いじめ防止に向けた取り組み等の具体的な取り組み。

(2) 子どもたちが健やかに成長し､安全に生活できる力を身につけるため、多角的な視点から健康教育や安全教育の実践。

４　研究の実際

(1)　久米島西中学校の実践（生徒数 102 名）

本校では、「豊かな人間性」の育成に向け、自立した一人の人間として、他者とともにより良く生きる人格を形成することを目指し、道徳や総合的な学習の時間等を通して教育活動全体の中で組織的に取り組んでいる。

①道徳の授業の重点目標「考え、議論する道徳」に向け、話し合い活動の充実を目指し、ローテーション授業を実施し生徒個々の道徳性の育成の向上を図っている。

②学校行事としての取り組み

学校行事として地域行事（鳥島ハーリー）への参加や運動会での地域エイサー（西銘）や木綿花節（伝統の踊り）を取り入れる等、「郷土愛」を育む取り組みを行うことで地域伝統の継承及び郷土愛の育成を行っている。

③総合的な学習の時間を活用した取り組み

総合的な学習の時間を活用し、全学年でエコプロジェクト（ビーチクリーン）の実施、町エネルギー教室を活用した「久米島の電気」「身の回りの電気」「エコクッキング」を実施する等、SDG s 達成に向けた、取り組みの推進に繋げている。

④校長としてのかかわり

日頃の子どもたちの活動で「良い点」､「良かった点」､「うまくいった事」等を職員で共有するとともに生徒の活躍を映像や写真で掲示することで、自己肯定感・自己有用感の向上に努めている。

また、校長として学校共通実践項目や生徒支援委員会等での話し合い事項について、共通理解が図れるよう日頃から意識して取り組んでいる。

(2) 那覇市立城北中学校の実践（390 名）

本校では、地域とともに子ども達の無限の可能性をどこまでも伸ばすことを基本理念に校訓を「向上無限」と掲げており、令和６年度からは、本校の成り立ちや地域の本校に寄せる思いを理解し、地域との協働による「地域とともにある学校」の実現を目指し、コミュニティ・スクール制を導入している。

①「総合的な学習」の時間を中心とした取組

探究型総合学習「城熱タイム」を中心とした学校全体でのキャリア教育を年間を通して実践し、自己の夢実現に向けて努力する生徒、主体的に行動できる生徒を育成している。１年生は主に職場体験に取り組み、２，３年生は探究別テーマによる異学年集団を構成し、最終的には保護者、地域関係者へも成果発表を行っている。また、成果発表を通して生徒達自らが優れた取り組み選ぶ最優秀賞も毎年、決定している。

②　豊かな学校生活を目指す自治活動の推進

生徒会が中心となり様々な活動、取組（アイディアの立案）等を通して学校の活性化を図り「魅力ある学校づくり」を推進している。そして、そのプロセスを踏みながら「みんなで創るみんなの城北中学校」を通して、「自治活動」から愛校心を高めている。また、定例の「生徒会執行部・校長連絡協議会」の設置を通して各行事の構想の具体化や学校課題の改善を目指している。

③　地域と歩むコミュニティ・スクールの推進

探究型総合学習の視点から学校を核とした協　働的な取り組みを通じて、地域の将来を担う人材　を発掘し、ネットワーク化を図りながら地域社会　の協働体制の基盤の構築に取り組んでいる。

④　校長としての関わり

組織マネジメントを通した教育課程の各取り組みについては、組織が効率的に、且つ円滑に業務を行えるように職員と日常的に意思疎通し、効率良く組織が回るシステムを構築している。生産性の向上が確認できなければ（Try and Error）で迅速に修正し、対応している。また、指示系統はトップダウンではなく、職員と共にあるサーバントリーダーとして現場の OJT を図っており、職員の主体性を育成している。

(3)　那覇市立石嶺中学校の実践（生徒数 462 名）

① 道徳推進教師を中心に、学校 OJT を積極的に活用し、研究授業や授業研究会を通して、優れた指導スキル等を学ぶ機会を設け、体制の充実を図っている。

② 生徒主体の集団づくりと多様な学びの機会として、生徒会の「団活動」を通して、生徒間の絆を深めるとともに、学びを社会とつなげる「錬心タイム」を推進し、生徒が主体的に考え行動する力を育み、将来の自分を具体的に描けるよう支援している。

③　地域との連携と文化的行事への参加として放課後子ども教室の茶道･お菓子作りや「那覇ハーリー」、「旗頭」などの地域文化行事に、地域の方々の協力を得て連携して参加しています。体験活動を通して、生徒は地域との繋がりや伝統文化を学び、社会性を身につける機会となっている。

④　校長としての関わりとして、4 月に新職員を迎え、「錬心タイム」の内容を提案し、校内研修の「錬心タイムワークショップ」では、目標達成に必要な教育内容を、教科等横断的な視点で組み立てて実践することを確認している。

(4)　那覇市立首里中学校の実践（生徒数６３８名）

学校教育目標「ふるさと首里を誇り　志高く未来の可能性に挑戦し続ける生徒を育む」を掲げ、目指す生徒像には「夢・志を持ち主体的に学ぶ首里中生」や「自他を大切にし、楽しく豊かな学校生活を築こうとする首里中生」等の姿を示して、知徳体の調和の取れた成長を育む実践に取組んでいる。

校長の関わりや方針としては生徒の主体性を大切にすること、教師が関わり過ぎないこと、生徒の良さを認め伸ばすことなどを教職員と共有し諸教育活動を推進している。

① 道徳においては他者とのより良い関係づくりの育成を強化するために「思いやり、感謝」に関連する内容項目を各学期 2 回実施している。

② 志チャレンジノートを活用することで生徒自身の成長を自覚させ自己肯定感を高める。

③ 生徒会のスローガンは「アクティブ」、行事では誰もが参加できることをコンセプトとして生徒会が主体的に企画立案し楽しい学校と仲間の絆づくりなどに取組んでいる。

④ 総合的な学習の時間を活用して思春期教室、職場体験活動、職業人講話、上級学校調べ等に取り組み「なりたい自分」と「なれる自分」を広げ、将来の夢や希望を持つことができる生徒を育んでいる。

⑤　地域との関わりとして、放課後の学習支援、琉球王朝祭りへの出演、那覇ハーリー、旗頭フェスタ、各自治会の清掃ボランティア、募金活動等に取り組んでいる。

５　成果と課題

(1)　成果

①「豊かな心」「健やかな身体」の育成に向け、学校での教育活動全体をとおした取り組みや地域行事とのかかわりを推進することにより、自己肯定感の向上につながった。

②望ましい学習環境の整備や「生徒・教師の取組」を整えるなど、教育環境を整備することにより豊かな心の醸成つながった。

(2)　課題

①学校における多くの教育活動の中で、「豊かな心」、「健やかな身体」の育成に向け、どのように関連付けるか、今後も研究が必要である。

６　おわりに

本研究を通し、各学校の教育実践から得られた取り組みを今後の道徳教育の実践に生かすとともに、生徒の「豊かな心」「健やかな身体」等を育む教育活動の充実・発展に努めたい。

第３分科会【島尻地区】
「豊かな心」「健やかな身体」

研究主題
よりよく生きようとする道徳教育と、健康で豊かな生活を実現するための教育の充実

＜共同研究者＞

◇有銘 真一郎（南城市立玉城中学校）
◇平 良 真 也（糸満市立糸満中学校）
◇嘉 数 雄 信（渡嘉敷村立渡嘉敷中学校）
◇與那嶺 律子（南風原町立南星中学校）
◇大 田 恵（座間味村立慶留間中学校）

1 はじめに

全ての人が自己の生き方を考え、互いを尊重し、誰もが生き生きとした人生を享受できるウェルビーイングな共生社会の実現を目指すために、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の推進が必要である。そして生涯を通じて心身ともに健康・安全で活力のある生活を実現するための教育の充実が求められている。

本研究では、このような視点を踏まえた教育活動の充実について各学校の実践を通して考えていきたい。

2 主題設定の理由

「豊かな心」と「健やかな身体」は、相互に関連し合い、生徒の健全な成長を支える基盤となる。学校教育においては、生徒が自ら考え理解し、議論することを通して、より良く生きようとする意思や能力を育む道徳教育の充実を図るとともに、社会を生きていくために、健やかな身体の育成と体力の向上、生涯にわたってスポーツを楽しむ資質・能力を育てることが極めて重要である。また食育、安全教育、防災教育及び現代的健康課題に取り組むことも必要である。これらの教育活動について校長として具体的な関わり方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有する。

3 研究の視点

(1) よりよく生きようとする道徳教育や健康で豊かな生活を実現するための教育活動
(2) 学校の規模や実態、特色等を生かした教育活動の実践と校長としての具体的な関わり方

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

＜南城市立玉城中学校の実践＞（生徒数494名）

⑴ 凡事徹底事項を通した取り組み

本校の凡事徹底事項は「時を守り、場を清め、礼を正す」として位置づけられている。また、今年度から生徒の実態を踏まえて、生徒に身に付けさせたい基本的な力として「聞く力、見る力」を基本的な力として位置づけた。凡事徹底事項や身に付けさせたい基本的な力を学校経営の基本方針として位置づけ、全教育活動を通して推進することで日常生活における道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の向上を図っている。

⑵ 道徳科のローテーション授業を通した取り組み

道徳教育推進教師を中心とし、学年全体で道徳科の授業に取り組んでいる。効果的に道徳教育推進教師を活用するために今年度から担当は副担任とした。また、課題であった評価についても、今年度から道徳振り返りシートを作成し、教師間でシートを活用している。シートを活用することで、学年全体で生徒の変容を見取ることができ、豊かな心の育成に繋げている。

⑶ 地域行事への参加を通した取り組み

奥武島ハーリーへの参加やダイキンオーキッドレディスゴルフの見学など、地域で行われる行事やイベントに参加している。奥武島ハーリーでは、ハーリーに生徒が参加しやすいように、今年度から午前中休校とした。また、生徒チーム、職員チームを編成しハーリーに参加した。ゴルフ見学では、主催者側と連携し、外部講師を迎え事前学習を学校で行ってから、ゴルフ見学を実施した。地域の行事やイベントへの参加で、地域への愛着心の向上と健やかな身体、豊かな生活に繋げている。

＜糸満市立糸満中学校の実践＞（生徒数 611 名）

これまで、学校の避難訓練では主に災害時に自らの身を守り、安全に避難することを重視してきた。しかし、東日本大震災後の避難所生活の困難さを知り、生徒に被災後の対応力と地域支援力を育む必要性を強く感じた。

そこで、校長としてより実践的な防災教育を導入することにした。 これまでの避難訓練に加えて、実践的な防災教育として、3年生の総合的な学習の時間（全6時間）を活用し、防災キャンプを実施した。

⑴ ねらい
①防災時に必要な知識・技能・判断力を養う。
②「自助・共助・公助」の意識を高め、地域に貢献できる生徒を育成する。

⑵ 協力者
①日本赤十字沖縄県支部職員（6人）
②糸満市赤十字奉仕団（10 人）

⑶ 実施内容
①炊き出し体験 〈糸満市赤十字奉仕団〉
ハイゼックス（炊飯袋）を使い、炊き出しを体験する。
②救急法講習 〈赤十字職員〉
心肺蘇生法 CPR および AED 使用の訓練を行う。
③防災セミナー（避難所運営ゲーム）〈赤十字職員〉
避難所で発生するさまざまな課題に対し、グループで対応策を検討し合うことで、災害時に必要な即応

力・連携力・思いやりを養う。

<渡嘉敷村立渡嘉敷中学校の実践>（生徒数 25 名）

本校では、「豊かな心」の育成に向け、特別な教科「道徳」において、主事招聘授業やローテーション授業を取り入れ、全教員が「主体的・対話的で深い学びの創造」各教科等における小中連携を意識した授業づくりを目指している。さらに、豊かな生活を実現するための教育にも取り組んでいる。

⑴ ローテーション授業の取組

①1学期は道徳の授業を担任で行い、2学期は担任と副担任で、3学期は全学年・全教諭でローテーションしながら授業を行う。この取組により、各教師一人ひとりの個性を生かした多面的なアプローチが可能となり、「考え議論する道徳」の推進に繋がっている。

②地域人材を活用した平和教育

地域の戦争体験者を講師に招き、講話やフィールドワークを実施し、子どもたちが地域の歴史や。平和の大切さを学ぶ機会となっている。

⑵ 豊かな生活を実現するための教育の取組

①年 3 回の避難訓練（不審者、津波・地震、火災避難）を実施し、安全教育に努めている。また、夏休み前には、PTA 主催で水難事故防止教室、自転車の乗り方教室を実施している。

②小中学生を縦割りにした異年齢による活動（愛汗活動）を通して、勤労の精神を培っている。また、伝統文化（エイサー、風神太鼓）を地域の方に指導していただき、後輩を思いやる心や優しさを育てるとともに、健やかな身体づくりと体力の向上に繋がっている。

<南風原町立南星中学校の実践>（生徒数 673 名）

「豊かな心」「健やかな身体」の育成は、教育活動全体を通して展開されるものである。本校においては「自分の命、健康は自分で守るという意識を育てる」を目標として、生徒が主体的に考え、取り組むよう職員に周知し、特に生徒会活動での積極的な取組を推奨している。

⑴ 「豊かな心」の育成を目指した取組

①「いじめ防止特設授業」と「ハートフル行動宣言」

ア 道徳における特設授業の実施

イ 中央委員会による、各学級での話し合い、その結果となる「ハートフル行動宣言」のまとめ・発表により、より良く生きようとする意思を育む。

②平和実行委員会の実践（常設委員会）

ア 南風原平和ガイド養成講座の受講（地域連携）

イ 平和学習会での全校生徒への発表

⑵ 「健やかな身体」の育成を目指した取組

①生徒会執行部による「スポーツフェスタ」の実施

学級が一致団結して身体を動かし、取り組める競技を考案し、各種委員会、学年委員会と連動して実践した。雨天時や熱中症対策等、安心・安全に係る課題も生徒たちで考え実行している。

②保健委員会による健康・安心等の取組（養護教諭と課題を共有し生徒の健康改善を図る取組）

ア 「歯磨きタイム」の工夫・改善等

イ エイズデーのレッドリボン・ツリー作成と発表

<座間味村立慶留間中学校の実践>（生徒数3名）

離島における教育活動の充実に、地域連携・小中連携は必要不可欠である。そこで本実践研究では、地域の要望等を傾聴しながら、教育課程の方針を決定し、本校の「豊かな心」「健やかな身体」の育成として以下の取組を紹介する。

⑴ 環境を生かした地域に根ざす教育の推進では、校長として小中学校部会の方向性を一つにするため教頭、学部主任との情報共有、指示等を積極的に行っている。

① 体験ダイビングは、阿嘉・慶留間ダイビング協会の協力のもと自己の生き方につながる実施計画とする。

ア 安全な体験学習の実施に向けて、珊瑚の生態や海の危険生物について学ぶ事前学習会を行う。

イ 命を守るためのルール理解と、仲間との協力や安全への意識を高め、充実した体験活動を目指す。

② 春の遠足は、海辺の清掃活動等を通した体力向上と豊かな社会生活の実現を含めた目標設定を行う。

ア 清掃活動により、環境保全と心身の健康を図る。

イ 小さい魚は海にリリースするなど、持続可能な食に対する意識向上と豊かな心の育成に取り組む。

⑵ 継続性を見通した小中連携の取り組みでは、自助と防災対策意識の向上に重点を置いた教育活動を行う。

① 日常的に避難経路の確認を心掛け、地域と連携した避難訓練によって防災意識の向上を図る。

② 自分で自分の命を守ることと同時に、下年齢の子や高齢者の配慮について考える機会とする。

5 成果と課題

（1）「豊かな心」「健やかな身体」の育成に向け、生徒が主体的に活動する学校教育の取り組みや地域との連携（人材・資源の活用等）による活動は、生徒の主体性や自己肯定感の向上につながった。

（2）「豊かな心」と「健やかな身体」のバランスの取れた育成の在り方は今後も実践・研究が必要である。

6 おわりに

現代は「VUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）」の時代を言われ将来の予測が困難な時代である。この予測できない変化に対し、生徒が主体的に向き合い自らの可能性を発揮して共生社会を創っていく「生きる力」を育むことが学校教育に求められている。「確かな学力」と並び「豊かな心」「健やかな身体」の育成は極めて重要であり、地域社会との連携を図りながら教育活動の充実を図る必要があると考える。

第３分科会　【宮古地区】「『豊かな心』『健やかな体』」

研究主題

よりよく生きようとする道徳教育の充実

共同研究者
◇下地　直樹（宮古島市立久松中学校）
◇﨑山　用彰（宮古島市立下地中学校）

1　はじめに

両校の学校教育目標の目指す生徒像には、道徳教育（道徳性）を学校経営の中心的な柱に据えている。

カリキュラム・マネジメントにおける道徳教育では、上記の主旨で示され､学校長の経営方針のもとに構築されている。これらを学校教育活動全体で組織的に機能させることが、校長のマネジメント力であると捉えている。

校長として、研究主題の具現化に向けての取り組みを報告する。

2　主題設定の理由

現代の中学生は、進路や人間関係など多くの課題に直面しながら、自分らしく「生きる力」を育むことが求められている。道徳教育は、子どもが自己を見つめ、他者とよりよい関係を築きながら、社会の中でよりよく生きようとする意欲や態度を育成する重要な役割を担う。

本研究では、子どもが主体的に生き方を考え、実践につなげる道徳科の在り方を探ることで、道徳教育の充実を図り、豊かな人間性の育成を目指す。

3　研究の視点

（1）道徳科における指導の工夫・改善

（2）学校の教育活動全体で行う道徳教育の充実

4　研究の実際

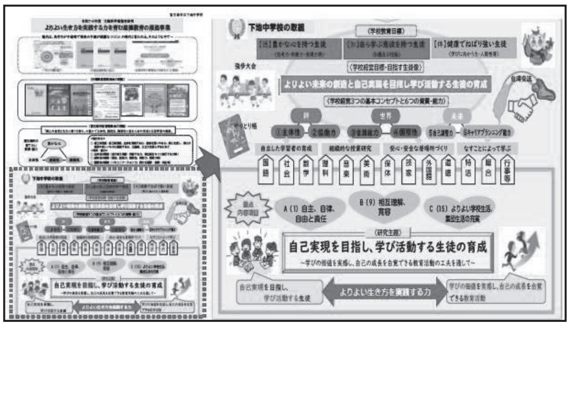
【宮古島市立下地中学校】の実践

（1）道徳教育の位置付けの明確化と共有

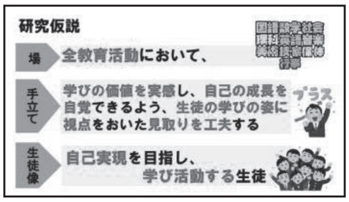
教育計画に「道徳教育の充実」を示し、学校全体で「道徳教育は子どもの生き方を支える基盤」という認識を共有し、教職員の意識の高揚を図る。また、校内研修を通じて道徳教育の目的や意義を明確に伝える。

① 「道徳教育マネジメントシート（教育計画）」による成果・課題・対応策の共有

② 令和７・８年度 文科省指定「よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業」について



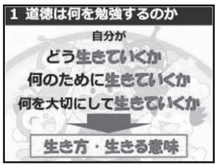
学校の取組と研究テーマ・サブテーマ、との関連、研究仮説の設定と研究体制の確立、今後の見通し等の周知。



（２）教職員の指導力向上への支援

道徳科の授業づくりに悩む教員も多くいることから、道徳教育推進教師を中心とした指導体制を整え、実践的な研修や授業研究の機会等を設定し、「主体的・対話的で深い学び」「指導と評価の一体化」に向けた指導力向上への支援を行う。

① 道徳教育推進教師による全校生徒に向けた「道徳授業ガイダンス～道徳授業で大切なこと～」の実施



② 道徳教育推進教師による初任者に向けた師範授業の実施

③ 日常的な道徳授業づくりの風土醸成

④ 副担任による「リレー授業」の実践（１・２年生）

⑤ 「校内研通信『立志』」「道徳通信『常磐』」の発行

（３）学校全体での道徳的実践の推進

授業改善だけでなく、学校行事や日常の生活指導、部活動等を通じて「よりよく生きる」姿勢を育む。子どもの自主的（主体的）な活動として（生徒会活動やボランティア活動）を支援し、道徳的実践を通した道徳教育の充実に努める。

① 「やりとり帳」を活用した子どもと教師との交流

② 各種ボランティア活動への参画（トライアスロン大会ボランティア、ごみゼロ運動ボランティア、池原公園清掃活動等）

③ 外部講師招聘による授業（サイバー犯罪防止教室、台湾国際交流に因んだ取組、未来講話等）

（４）保護者・地域社会との連携強化

保護者や地域社会との連携を深め、子どもが多様な価値観に触れ、自己のよりよい生き方を考える機会を提供する。

また、学校だよりの配布や公開授業（オープンスクール）の実施などを通じて、道徳教育の取り組みを発信していく。

① 学校長による「下中だより『となん』」の配布とホームページ上での情報発信
② 運動会や強歩大会等の開催に係る保護者や地域との連携・協働

（５）成果（○）と課題（●）
○学校経営ビジョンや本校で育成を目指す資質・能力を共有し、道徳科を要とした道徳教育の充実に向けた様々な実践に繋げることができた。
○道徳教育推進教師を中心とした校内研究・研修体制の構築が進みつつあり、教師の指導力向上への支援や、日常の授業改善にも良い影響を与えている。
●授業でのテーマに向かう発問の精選、評価に繋ぐ教師の見取り等、研究を通して工夫・改善していきたい。
●子どもがより主体的に学ぶためのツールとして、ICT の効果的な活用については、今後も研修を積み重ねていく必要がある。

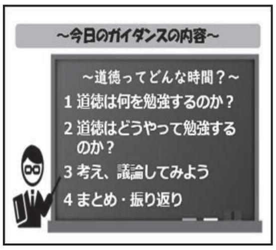
【宮古島市立久松中学校】の実践

(1) 本校の特徴
本校は、宮古島と伊良部島を繋ぐ伊良部大橋の袂に広がる新興住宅街に位置している。交通便の良さや海辺に近い立地条件からの人気なのか、近年は島内外からの移住者も増え、生徒数が年々増加している。
全国学力学習状況調査等の各種学力調査から見られる生徒の実態として、島外(特に本土)からの転入生徒の基礎学力が高い傾向がある。
道徳科及び各教科での授業における話し合い活動では、転入生徒による建設的な意見発表や話し合い活動をリードする場面が多く見られる。

(2) 道徳教育における校長方針
道徳教育の目標として、「人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う」を掲げ、生徒の発達段階を考慮した適切な指導を行うこと。また、各学年の実態に合わせた重点目標においては、育てたい資質・能力【創造・挑戦・自立】に関連付けた学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てること。

(3) 指導の工夫
①学校の実態「先を見通した目標・計画に向けて主体的に実践することを苦手とすることが課題」に即した道徳教育の重点目標および重点内容項目を明確にし、それらに関わる指導の充実が図れるよう年間指導計画の工夫・改善を図る。
②道徳教育推進教師を核に、管理職を含む全教師が指導力を発揮し、協力して展開できる指導体制（ローテーション授業等）を整える。
③学校行事や総合的な学習の時間と関連付け、道徳性を培う豊かな体験活動の充実を図る。
④各教科の指導を充実させる過程で、道徳教育と各教科等の目標内容および教材との関わりや学習活動(学び方)、学習態度(学びに向かう姿勢)に配慮する。
⑤日々の清掃活動を通して、勤労の貴さや意義を理解し、奉仕の精神をもって公共の福祉と社会の発展に寄与する態度を育てる。
⑥日々の集団活動において規範意識・マナーを育成することで、学校や社会のルールを遵守し、いじめの防止や安全確保等の課題にも生徒が主体的に関わることができるよう配慮する。
⑦互いの考えを聴き合う活動、自分の考えを基に討論したり書いたりするなどの言語活動を積極的に取り入れる。
⑧生徒が問題意識をもって多面的・多角的に考えたり、感動を覚えたりすることができるよう、生徒の心に響く教材の開発に努める。

(4) 道徳の授業実践
①道徳教育推進教師による【道徳の授業ガイダンス～道徳の授業で大切なこと～】を全校生徒対象に４月中旬に実施した。「道徳ってどんな授業だろう？」や「道徳は何を勉強するのか？」等、個人での思考やグループ討議で学びを深めさせた。



②各学年所属職員によるローテーション授業の実施と参観により教師相互の指導力向上上に努めた。なお、管理職（校長：３学年、教頭：１・２学年）も所属学年での授業実践を２学期以降に計画されている。

(5) 成果（○）と課題（●）
○ 道徳の授業ガイダンスを全校生徒･全職員参加で実施することにより、道徳授業の方向性を確認することができた。
○ ローテーション授業の実施によって、教師個々の指導力向上を図ることができたこと。そして、指導者個々の特性に触れることによる授業マンネリ化の防止に繋がった。
○ 前年度までの３年間に渡って実践してきた、研究指定校（空手道）としての研究成果を継続研究することにより、改めて地域の良さや伝統文化継承について考えを深めることができた。
● 講師招聘による特設授業を行う場合の、講師との日程調整や年間指導計画との内容項目の調整。
● 生成ＡＩ及びデジタルホワイトボードの活用等、ＩＣＴ機器の効果的活用について、継続的・発展的に研修・研鑽を積む必要がある。

5　おわりに

道徳教育の充実には、学校長が教育ビジョンを明確に示し、教職員と共有することが不可欠である。子どものよりよい生き方を支える教育環境を整え、授業改善や学校全体での道徳的実践を推進するリーダーシップが求められる。保護者や地域社会との連携も深めながら、学校全体で道徳教育を根付かせていく必要がある。

第３分科会【八重山地区】
『豊かな心』『健やかな身体』

研　究　主　題
よりよく生きようとする道徳教育と、健康で豊かな生活を実現するための教育の充実

共同研究者
◇當銘　武志（石垣市立名蔵小中学校）
◇下地　和美（石垣市立崎枝小中学校）
◇大濵用四郎（石垣市立川平小中学校）
◇宮良三貴子（竹富町立船浮小中学校）

１　はじめに

現代社会は、都市化、少子高齢化、情報化、国際化など急激な変化の中にあり、子どもたちを取り巻く環境も大きく様変わりしている。沖縄県教育振興基本計画（令和４年度～令和１３年度）では、「生きる力」を育む教育の充実が重要な柱として掲げられており、その中でも「豊かな心」と「健やかな身体の育成」は、子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会の一員として自立していくための基盤として位置づけられている。学校、家庭、地域が連携・協働し、多面的な取組を進めていくことが不可欠で、とりわけ道徳教育の充実をはじめ、ボランティア活動や体験的な学習の推進、基本的な生活習慣の定着、社会性の育成、そして体力向上を図る教育活動を推進する必要がある。

２　主題設定の理由

全ての人が自立し、互いを尊重しながら幸せに生きるウェルビーイングな社会の実現には、共感や寛容、多様性の尊重や人間関係を築く力、異なる考えを持つ人々との対話力、課題解決能力などの育成が重要である。学校教育において、道徳教育や体験的な活動等を通じて、道徳的価値の理解を深め、生き方を考える力を身に付けさせ道徳性を養うことが必要である。

また、体力は人間の活動の源であり、生徒がこれからの社会で生きていくためには、健やかな身体の育成と体力の向上は極めて重要である。生涯にわたってスポーツに親しむ態度や食育、防災を含む安全教育などに取り組むことも肝要である。

本研究では、こうした教育の方向性を具体的に示し、研究を通じてその実現に積極的に関わっていくことが重要である。校長としての具体的な関わりを示しながら研究を進めていく。

３　研究の視点

本研究では、「生涯にわたる豊かな生活を実現していく資質・能力の育成と体力の向上」を図るための教育活動の実践を行う。共同研究校は小規模小中併置校であり、９年間を見据えた実践が可能である。また地域や近隣校と協働しながら、体験活動や地域行事を通した「豊かな心」や「健やかな身体」を推進する。本研究の視点を以下の４つとした。

(1) 小中併置の強みを生かした道徳教育・体力向上
(2) 「他者と関わる力」と「課題解決能力」の育成
(3) 地域との協働による特色ある教育活動の推進
(4) 校長としてのリーダーシップとマネジメント

４　研究の実際

◇石垣市立名蔵小中学校

(1) 小中併置の強みを生かした道徳教育・体力向上
①複数教師による授業実践
②中学生によるバディ読書（小中ペアの読み聞かせ）
③小学校の朝スポ（学期に一回の体力作り月間）
④人権の日の取組（毎月１回、人権について考える）
⑤平和月間の取組（全職員協力体制、外部講師招聘）

(2) 「他者と関わる力」と「課題解決能力」の育成
小学校では発表集会、中学校ではスピーチ集会を行って表現力の育成を図り、発表を聞いての感想や疑問を出し合い、考える力を育んでいる。

(3) 地域との協働による特色ある教育活動の推進
①石垣島製糖（株）と災害時相互支援に関する協定の締結
②石垣島製糖（株）職員との合同避難訓練
③石垣島製糖（株）職員とのふれあい給食
④近隣校との交流学習（崎枝中・大浜中）
⑤家庭・地域と連携した行事への参加（豊年祭・敬老会）

(4) 校長としてのリーダーシップとマネジメント
教育目標「自ら学び心ゆたかでたくましい児童生徒」を育成するため、小中が連携した教育活動の推進と石垣島製糖（株）や外部機関を活用した社会体験活動を実施した。児童会・生徒会を中心とした自治活動の活性化を図れるよう教育課程を組み立てている。

◇石垣市立崎枝小中学校

(1) 小中併置の強みを生かした道徳教育・体力向上
①全校道徳授業の実践（平和・人権・郷土等）
②小中合同の児童生徒会活動
③パワーアップタイム（小学生体力づくり）

(2) 「他者と関わる力」と「課題解決能力」の育成
①行事や諸活動への参画（企画運営）
運動会等の学校行事に児童生徒担当を割り振り、役割を持たせ参画させる。協働、対話力、調整力、課題解決能力等の向上が期待できる。
②カリキュラムマネジメントによる環境教育
総合的な学習の時間を核として、教科、道徳、特活と連動した環境教育を実践している。今年度は海洋ごみを課題に体験活動や探究活動を進めている。

(3) 地域との協働による特色ある教育活動の推進
①行事への参加（豊年祭・ふれあい交流会）
②家庭・地域の協力による体験学習

(4) 校長としてのリーダーシップとマネジメント
カリキュラムマネジメントへの積極的な助言とサポートを行う。また、教育活動を通した目指す児童生徒像の共通認識と協働を促進し、PDCA が往還できるよう支援する。

①校長講話等による児童生徒への直接的な関わり
②企画委員会や諸会議における担当教諭、教務主任への指導助言

◇石垣市立川平小中学校

⑴ 小中連携教育の強みを生かした道徳教育・体力向上
①中学校保健体育教諭の小学校への乗り入れ授業
②小中合同での取組（平和集会・運動会・縦割りの委員会活動・地震津波避難訓練）
③行事にちなんだ給食の提供や弁当の日の設定
④毎月のほけんだよりのタイトルを児童に作成

⑵ 「他者と関わる力」と「課題解決能力」の育成
①小学部で月に一度の生活集会の開催
②近隣校の児童生徒とゲームや遊びを通しての交流
③毎月「中学部集会」を実施
④スピーチ集会（中学生によるスピーチと感想発表）
⑤児童生徒会によるエコ活動や中学生の課題を分析し、改善案の提案と小中全学級での実践活動

⑶ 地域との協働による特色ある教育活動の推進
①小学部では地域の方を講師に、田植えから販売までを通した稲作学習と収穫した米でもちつき大会
②サンゴ学習推進団体に依頼し、コーラルウォッチやスノーケル・サンゴ島会議等 ）を実施
③平和学習においては地域の方を講師に、講話やフィールドワークを実施。小中合同の平和集会も開催
④地域の方による地域の芸能や文化に親しむ取組（棒術指導、島ことば教室、ゴザづくり）

⑷ 校長としてのリーダーシップとマネジメント
①各集会等の実施後に企画委員会の中で改善点（どんな力をつけさせたいか）などを小中教務に助言
②各取組のねらいにおいて、学校教育目標等とのつながりを意識させている。
③教職員に小中連携教育のメリットを伝えることで、小中併置校及び小規模校の強みを再認識させた。

◇竹富町立船浮小中学校

（1） 小中併置の強みを生かした道徳教育・体力向上
①小中合同体育授業の実施
②全校道徳教育の実践
中学部では担任以外の教員も道徳の授業を実施し、小学部は発達段階に応じて、低・高学年別に授業を行っている。

⑵ 「他者と関わる力」と「課題解決能力」の育成
①小中合同児童生徒会活動の実施
児童生徒間での話し合い活動を通じて、対話力や協調性を養う。活動では、計画から実施、振り返りまでを児童生徒主体で行い、主体性や責任感を高めている。
②近隣校との交流学習
交流や実践的な学びを通じて「他者と関わる力」と「課題解決能力」を育成し、小規模校の特性を生かして一人一人の実行力と判断力を高めている。

（3） 地域との協働による特色ある教育活動の推進
①行事への参加（音祭り・海神祭・豊年祭・節祭等）
②防災教育の実施
地域の消防分団や JEMS（日本救急システム株式会社）の協力による複数の避難訓練や心肺蘇生法講習会（中学部）を実施し、「自分の命は自分で守る」という意識を高め危機管理能力の育成を図っている。

（4） 校長としてのリーダーシップとマネジメント
校長として教育活動を統括し、カリキュラムマネジメントの支援と職員間の共通理解の醸成に努めている。
①「報告・連絡・相談・確認」を徹底した取組
②諸集会や校長講話を通した児童生徒への直接的なアプローチ

5　成果と課題

（1）成果
①小中合同の授業や活動を通して９年間を見通した継続的・系統的な指導ができた。
②児童生徒会活動や発表・スピーチの機会、交流学習等を行う際に、児童生徒の主体性や自治的能力、他者と関わる力、課題解決能力の育成等、ねらいを明確化することで意図的支援指導ができた。
③地域人材や資源を活かした体験活動や行事への参加を通して郷土愛や社会性の育成が図られた。また、地域の学校教育への理解や協働意識も高まっている。
④学校教育目標や目指す児童生徒像を教職員と共有し、校長としてカリキュラムマネジメント構築への助言や支援を行った。目標達成の具現化に向けて積極的な関わりを持つことで、ねらいが明確化され軸のぶれない取組ができた。

（2）課題
①カリキュラムマネジメントのさらなる構築
②働き方改革を考慮した体験活動や行事継続の工夫とマンネリ化を防ぐ探究的な学びへの連続性
③発達段階や個々の特性に応じた指導の工夫と配慮
④少人数による授業を含めた道徳教育や体力づくりのさらなる創意工夫とその支援

6　おわりに

本研究校は、それぞれの地域性や学校の特色を生かしながら、「豊かな心」と「健やかな身体」の育成に向けた実践を積み重ねてきた。社会の一員として自立していくための基盤となる「心身ともに健やかな児童生徒」の育成のために、小中連携や地域との協働を軸にした教育活動はますます重要になると考える。今後も各校が連携しながら課題を共有し、互いの実践を高め合うことでより質の高い教育実践を目指したい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

中学校　第４科会

自らの生き方

第　４　分　科　会　「自らの生き方」

研　究　主　題
一人一人のキャリア教育・進路指導と自己指導能力を育成する生徒指導の充実

共　同　研　究　者

知　花　淳　次（東存立東小中学校）
永　野　正　也（名護市立久辺中学校）
天　久　孝　雄（本部町立上本部学園）
神　山　吉　明（名護市立名護中学校）

１　はじめに

急速に変化する社会の中、生徒に社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けることができるよう「基礎的・汎用的能力」を育成するキャリア教育は重要である。また、一人一人が自らの生き方を考え主体的に進路選択ができるよう組織的かつ計画的な進路指導を行うことも求められている。また、学校教育は集団での生活や活動を基本としており、好ましい人間関係を基礎に、自他を敬愛し他者と協働しながら自己実現を図る自己指導能力を育成することは、人格のより良い形成と学校生活の充実の基礎となる。学校は子供の発達や教育的ニーズを踏まえつつ、一人一人の可能性を最大限に伸ばしていく教育が大切であると考える。

２　主題設定理由

子供たちが集団や社会の形成者として、多様な他者と協働して、集団や生活上の諸問題を解決し、よりよい生活をつくろうとする態度を身に付け、「社会の中で自分らしく生きることができる存在」へと成長・発達する過程を支える教育活動として、キャリア教育を要としつつ、生徒指導の重要性が求められている。本研究では、各学校の実践例をもとに、研究主題「一人一人のキャリア教育・進路指導と自己指導能力を育成する生徒指導の充実」の視点から協議題に迫る具体的な方策を校長としての具体的な関わりを通して研究を深めていきたい。

３　研究の視点

(1) 各学校の実践事例をもとに、系統的なキャリア教育の在り方や自己実現を図るための自己指導能力を育成する学校教育の在り方と校長の指導性について研究する。

(2) 地域の特性・教育資源等を活用し、保護者・関係機関と連携したキャリア教育・進路指導、生徒指導の充実について研究する。

４　研究の実際

（1）名護市立久辺中学校の実践**【生徒84名】**

〇学校の特色ある取組〇

①きょうだい学級活動と生徒の主体的な学校づくり

今年度、本校では教育目標を「絆・自立・創造」に一新し、生徒、保護者、教職員が一体となってこの目標の達成に努めています。特に、学校生活のあらゆる場面で「絆・自立・創造」を意識した取り組みを進めていますが、その中でも柱となるのがきょうだい学級（縦割り班）活動と、それに連動した生徒会活動・専門委員会活動を通じた生徒の主体性の育成です。きょうだい学級活動では、異なる学年の生徒が交流し、協力することで「絆」を育みます。上級生は下級生の面倒を見る中でリーダーシップや責任感を養い、下級生は上級生から学び、安心感を得られます。この縦割りでの交流は、学年を越えた人間関係を築き、学校全体に温かい雰囲気を生み出すことにつながっています。これらの取り組みを通じて、生徒一人ひとりが「絆」を深め、「自立」し、そして新たな価値を「創造」できる人材へと成長していくことを目指しています。

(2) 東村立東中学校の実践**【生徒31名】**

〇学校の特色ある取組〇

①「立志式」

平成２３年度にスタートし本年度２月で１５回目を迎える本校独自の取り組みである。本校生徒は卒業と同時に、親元を離れ寮生活を行う生徒がほとんどであ

る。幼稚園から中学校まで親や地域に見守られ育ててもらった感謝と、卒業後の自分の夢や生き方を、一人一人が全校生徒や保護者の前で発表し旅立っていく。

時代が変わっても親や地域に対する思いを忘れずに強く生きて欲しいと願いながら毎年卒業式前に実施している。

(3) 本部町立上本部学園の実践**【生徒113名】**

○学校の特色ある取組○

①地域連携型「ふるさと学習」の実践

地域人材の活用と町職員「魅力化スタッフ」が融合し地域が持つ資源を最大限に活用した教育活動を重点にキャリア教育を推進している。

ア　行政区生徒会結成式

校区内にある５行政区ごとの字生徒会結成式を毎年開催し、各区の伝統行事や慰霊祭、本部町クリーンキャンペーンへの参加等、地域に根ざした教育活動を充実させるため、地域との連携を図っている。

イ　地域の保存会による「しまくとぅば講座」

地元の伝統文化の継承が目的に実施している。

(4) 名護市立名護中学校の実践**【生徒664名】**

○学校の特色ある取組○

①一人一人が自らの自己実現を目指した日常生活の充実(轍ノートの習慣化)

生活習慣の確立や時間・目標の管理など、将来へ向かう学びの姿勢を育てる目的で「轍ノート(目標管理型生活改善ノート)」を導入している。「なりたい自分になるための力　か・ふ・や・み」や学習する目的や自学自習について発表し提案した。帰りの会前の 10 分間に「轍タイム」を設定し活動に取り組んでいる。

5　校長としての関わり

(1) 学校教育目標「育てたい生徒像」をすべての教育活動で意識した取組が実践できる体制を構築していく。

(2) 地域の実情や地域人材発掘を兼ねて、公民館周りや地域行事等への参加を通して想いの共有を図り、学校教育へ活かしていく。

(3) 学校生活での他者との関わりや地域との連携による様々な体験活動を通して学ぶことの意義や自身の生き方を考え、主体的に判断し、実行できる活動を職員と共に形づくる。

6　成果と課題

【成果】

(1) 育てたい生徒像を共有し生徒、保護者、職員が一体となって取り組むことで学校全体に温かい雰囲気を作ることができた。

(2) 学校を核とした地域人材活用に向けた、組織的なかかわりにより、地域と学校の相互理解が図られ、地域の協力が得られるようになった。

(3) 教職員の「寄り添い、任せる」意識と関わりにより、生徒主体の様々な教育活動が実践され、自分たちで考え、計画し行動する生徒の姿が多く見られた。

【課題】

(1) 生徒のキャリア発達に関する課題の明確化

(2) 地域と関わる教育活動の形骸化

(3) 生徒自ら自己実現を図る取組の系統的、継続的な教育活動の充実

7　おわりに

予測困難な時代に生徒個々が自己指導能力を身に付け、自らの夢や目標を自己実現できるよう学校は様々な教育活動を通して子供たちの学びを支援し、「生徒が自ら育つ学校」へなるよう今後も取組を充実させていきたい。

第４分科会【中頭地区】
『自らの生き方』

研　究　主　題
一人一人のキャリア教育・進路指導と自己指導能力を育成する生徒指導の充実

１　はじめに
キャリア教育は生徒が自己の将来や社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てる教育です。学習指導要領ではキャリア教育の充実を図ることが明示されており、小学校から高等学校まで生徒の発達段階を踏まえた計画的な進路指導が重視されています。本分科会では生徒の夢実現に向けた学校の取組を通して、キャリア教育について考えていきたいと思います。

２　主題設定の理由
令和２年に「沖縄県キャリア教育の基本方針」が作成され、同年４月には「キャリア・パスポート」が導入されました。本県ではキャリア教育における育成すべき能力「基礎的・汎用的能力」である４つの力を「かかわる力・ふり返る力・やりぬく力・みとおす力」とし、キャリア教育の重点目標をより焦点化・具体化することで取り組みやすくした。
そこで本研究では協議題②の自己指導能力を育成する学校教育の在り方について、「か・ふ・や・み」の力をどのように育成していくか研究を進めることにした。

３　研究の視点
（１）教科・領域を横断して学校教育活動全体で取り組むキャリア教育の充実。
（２）地域と連携した生徒の自己指導能力を高めるキャリア教育の充実。

４研究の実際
【嘉手納町立嘉手納中学校の実践】
（生徒数４２２名）
令和７年度学校教育目標「主体的知性を高め、協働的に学び合い、未来を切り拓く生徒の育成」を掲げ、生徒一人ひとりの適性や可能性を最大限に伸ばすために、教職員一丸となって取り組んでいます。
（１）具体的な取り組み
①総合的な学習の時間　總管タイム「ふるさと学習」の実施

かでな型学力を育む学校教育のあり方
○前に踏み出す力　　（アクション）
○考え抜く力　　（シンキング）
○チームで働く力　　（チームワーク）

共同研究者
比嘉利博（恩納村立うんな中学校）
糸数　昌（読谷村立古堅中学校）
後藤直樹（読谷村立読谷中学校）
玉城健一（嘉手納町立嘉手納中学校）
上原　靖（北谷町立北谷中学校）
大嶺　徹（北谷町立桑江中学校）

探究的な見方・考え方を働かせ、地域の人・もの・ことに関わる総合的な学習を通して、目的や根拠を明らかにしながら課題を解決し、主体的・自律的・創造的に自己の生き方を見つけようとする態度を育てる。
（1 学年）
「嘉手納町×学ぶことと働くこと」
・職業人講話。マナー講習会の実施。
（2 学年）
「日本の中の嘉手納町」
・修学旅行を通して地域を学ぶ
（3 学年）
「自己の進路と社会の関わり」
・進路講演会、高校体験入学への参加。
②全校体制による生徒指導
生徒一人ひとりの自己指導能力の育成。
教育相談旬間の実施。人権アンケートや生徒質問紙、i-Check を活用した生徒理解。
人間関係（信頼）づくりの構築
・共感的な人間関係を基盤に生徒指導機能を生かした指導の工夫。
・生徒指導関連事業、SSW、SS,、SC 等の効果的な活用。
・家庭、地域社会、関係機関との情報連携。
③生徒会活動
自らの責任のもと企画、実行する「自治力」を養う活動を通して「自主・主体・創造」を大事に育て、組織活動での成就感と自らの関わりによる潤いのある学校生活を目指し、生徒会活動を全校体制で展開する。

（生徒会入会式　4 月）

④授業改善の視点（校内研修・学力向上推進）
研究内容
・ICT を活用した探究的な学習のプロセスを通した授

業づくり及び文部科学省のガイドラインに基づき、生成 AI の利活用を推進する。

（２）成果と課題（年度途中）

①成果

各学年が発達段階に応じたキャリア教育、進路指導を行うことができている。

②課題

望ましい人間関係を築くための取り組み、学校行事や道徳の充実を図る必要がある。

【恩納村立うんな中学校の実践】

（生徒数　３００名）

本村では「「予測困難な社会を、人生の主体者として幸せに生きる力を育成支援すること」を目標に教育ビジョンを策定し、各校で取り組んでいる。

本校も「自律・協働・創造」を学校教育目標に掲げ、教育活動を実践している。このことは生徒指導の取り組み及び、自己指導能力の育成とも関係している。

このことから本校の生徒指導を含めたキャリア教育の取り組みを示すことで、自己指導能力の育成を考える。

（１）本校の取り組み

本校のキャリア教育の目標は図１の３つになっており、今年度の重点目標は「学ぶことの意義を理解し、自らの将来について真剣に考え行動できる生徒の育成」となっている。

- 自分や周りの人を理解し大事にすることができる生徒
- 集団や社会の一員としての役割について理解し行動できる生徒
- 様々な職業についての知識理解を広げ、自分の将来像に基づいた進路選択が出来る生徒

図１　「うんな中学校キャリア教育の目標」

キャリア教育は将来、生徒が働くための基礎的な力を養うとともに、社会的・職業的な自立に向けた基礎的な知識やスキルを身につける。そのため文科省の示す育成すべき能力や態度（基礎的・汎用的能力）を踏まえ、指導していくことで生徒の各々の特性や社会的集団としての資質・能力が養われ、将来に向けての自己実現を支える力となる。

１学年は、本村の地域調査や自然災害の元となる流出した赤土の除去体験などを通し、村の自然環境・観光づくりに加え、村の歴史・文化の魅力づくり等を学ぶ。

これらはこれまで育ててもらった地域への敬愛及び、その環境保持の大切さを考えるきっかけとなり、その活動を通して将来に渡って、自らの地域・住民への関わり及び、その取り組みについて考える機会となっている。そのため生徒たちも積極的に取り組んでいる。

２学年は自らが生活する地域産業の形態や職種を知り、その就業者の勤労観や人生観に触れることで、自らの将来を見据えた就業に対する望ましい観念を養うことを目的に職場体験学習を行った。

この取り組みは単なる職業体験ではなく、職業に対する意識づけをするため、事前学習（図２）を徹底した。

体験後も就労者の様子や就労体験を通して学んだことをまとめ、報告会（図３）を開き、各々が得たものを共有し、集団、社会の一員としての意識づけを深めた。

体験学習をただの就労体験にしないためにも本校は教育委員会・保護者と連携し、生徒たちの興味・関心が高い事業所（３４ヶ所）を村内を中心に確保した。

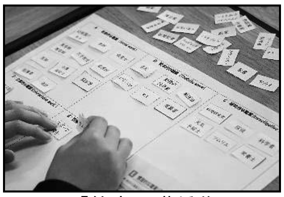


図２「仕事の職種分け」

図３「職場体験報告会」

３学年は自己理解を深め、自分に合った進路先を決定させるためにも、将来に向け努力する態度や心構えを養う取り組みを行った。系統立てた進路を考えるために、多くの情報が必要であり、進路指導においても受け身ではなく、主体的に自ら情報を得る場面を作り出す（図４・５）必要がある。

自己指導能力を持つことが将来を見据えた進学先決定へとつながると考え、３学年では取り組んでいる。

図４「専門家への質問作り」

図５「専門家からの事業説明」

（２）まとめ

このようにキャリア教育を含め、本校では生徒が自発的に考え、他者を尊重し、目標に向かい自己決定・行動ができるような学習の取り組みを行っている。

これは学校・学年で共通確認し、教育委員会・各公民館等とも連携し取り組んでいけるよう校長としても校舎内外を意識しながら、職員の活動を支える必要がある。今後とも生徒が自己指導力を高めていけるよう職員一体となっとり組める環境づくりに留意していく。

６　おわりに

両校の特色ある取り組みについて学んだことは、各学校の学校経営を充実させるうえで大変参考になった。特に両校に共通して言えることは、地域人材および地域資源を有効に活用し、「地域の人・もの・こと」に対する、興味・関心を通して、主体的・自律的・創造的に自己の生き方を身につけていくような取り組みを、学校長がリーダーシップを図り、職員が一体となって取り組んでいる姿がとても印象的であった。これからの未来を担う子ども達は、県内にとどまらず全国あるいは世界へと羽ばたいていく可能性を大いに秘めている。子ども達に自ら育った故郷を誇りに思い、そこから将来の生き方を選択していく自己指導能力を身につけさせる。その子ども達を学校だけではなく地域も一体となって支えていくことが、地域と共にある学校として今後は重要ではないかと考えるいい機会となりました。

第４分科会【那覇地区】
『領域』

研　究　主　題　「自らの生き方」
一人一人のキャリア教育・進路指導と自己指導能力を育成する生徒指導の充実

共同研究者　◇松茂良 尚哉（小禄中学校）
◇望月 雄紀（鏡原中学校）
◇仲間 健（金城中学校）
◇根路銘 国太（南大東中学校）
◇幸地　巧（北大東中学校）

１　はじめに

現代社会は、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとった「VUCA」と呼ばれる時代に突入している。グローバル化の加速、技術革新の急速な進展、予測不能な社会情勢の変化は、個人のキャリア形成においても従来の手法を用いてのキャリアの道筋や計画を描くことを困難にしている。このような時代において、子どもたちが将来を主体的に切り拓くためには、変化に対応できる柔軟な思考力、自律的な判断力、そして多様な価値観を理解し、協働する力が不可欠である。文部科学省が推進する「キャリア教育」は、まさにこの VUCA の時代を生き抜くための力を育むことを目的としている。

特に、中学校段階におけるキャリア教育は、自己の興味・関心、適性、能力を理解し、将来の生き方や進路について深く考察する上で極めて重要な意味を持つ。従来の知識伝達型（暗記型）から知識活用型（思考型）の教育への転換や、実社会と接続した実践的な学びが求められている。

２　主題設定の理由

上記に述べた社会状況の中で、生徒が主体的に未来を設計し、幸福な人生（Well-being）を送るための基盤を築く必要性から、中学校教育の果たす役割は大きい。

この時期に「自らの生き方」を深く考える機会を与えることは、主体的な学びの姿勢を育み、将来の進路選択や職業選択を単なる「選ぶ行為」ではなく、「自分らしい人生を創造する行為」として捉えるように導く必要がある。それは、受け身ではなく、自らの興味・関心、得意なこと、価値観に基づいて、多様な選択肢を検討し、柔軟な発想で未来を切り拓く力、いわゆる「生きる力」へ繋がっていくと考える。

学校は、生徒が日々の授業実践や行事等の取組み中で他者と関わりながら、知識技能（認知能力）の習得や社会の変化に対応できる汎用的な力（非認知能力）を育成することで、地域や国を担う人材を育成する使命がある。以上のことから、各学校の取組み、校長の関わり等を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を共有する。

３　研究の視点

（１）「人間関係・社会形成能力の育成」を図るための具体的な取組み
（２）自己指導能力を育成する生徒指導の充実
（３）校長の指導性と関わり

４　研究の実際

【那覇市立小禄中学校（生徒数 782 名）】

（１）人間関係・社会形成能力の育成
　① 異学年の団活動を取り入れた絆づくり
　　・生徒会、各団長、サポーターを中心に縦割りの４団を編成
　　・自主学習ノートの提出率、朝読書の状況、合唱コンクール、小禄フェス等の行事の成績をポイント化、総合ポイントを競う。
　② 生徒主体の行事「小禄フェス」の実施
　　・各団を中心に、生徒達が考えた各種目を実施し、ポイントを競う体育的行事
　　・リーダー研修会で、フェスの内容を決定。今年度は全校生徒でのダンスを実施予定。
（２）自己指導能力の育成
　①　校内適応指導教室「ポプラ教室」の運営充実
　　・心理的要因と集団不適応や情緒不安の生徒対応
　　・生徒の多様なニーズに応えるためのＭｅｅｔを活用したオンライン学習
（３）校長の指導性と関わり
　① SC を講師招聘、不登校生徒に対するアプローチ
　② 生徒の来年 3 月の姿（身につけさせたい力）について定期的な共通理解の確認
　③ 週時程の変更（工夫）で、諸課題について共通理解・共通実践図る時間の確保

【那覇市立鏡原中学校（生徒数 613 名）】

（１）　人間関係・社会形成能力の育成
　①　学年チーム担任制の取組み
　　・生徒自ら学級を価値付ける学級経営
　②　生徒会主催の行事
　　・鏡原フェスタ（競技の部・舞台の部）企画運営

・校外学習とレクの企画運営

（２）自己指導能力の育成

① 自己管理アプリの有効活用

・フォーサイトアプリの活用で自己管理能力を育成

② キャリアパスポートの活用

・行事ごとの振り返りの徹底

③ サポートルーム運営の充実

・不登校生徒、不適応生徒の自己指導能力の醸成

（３）校長の指導性と関わり

① 学校評価結果の検討後、実態（結果）の共有と課題に対する具体的な取組み(共通実践)の再提示。

② 生徒の実態に合わせたチーム担任制運用の工夫

【那覇市立金城中学校(生徒数 530 名)】

（１）人間関係・社会形成能力の育成

① 学級団結の日(４月)

・1.2 年:体育館で学級対抗のスポーツやレク(SGE的要素)と５時間の振り返り

・３年:校外 dayCamp（互いを知る・団結）円陣・作戦タイム・練習等の活動設定

② 行事の取組の充実(学習過程を重視)

・校内レク(生徒会:7 月)、金中祭(生徒会:9 月)
金中走大会(体育的:9 月※一部生徒会種目設定)

（２）自己指導能力の育成

①「キャリアアップノート」の活用(通年)
基礎的・汎用的能力を育む手立てとして活用。キャリアアップタイム設置(週末の短学活:次週の予定等記入)

（３）校長の指導性と関わり

①統一した指導観に基づく実践となるようなしかけ
職員(資料校長連絡)・生徒(生徒向け発信資料パワポ等)

【南大東村立南大東中学校（生徒数 39 名)】

（１）人間関係・社会形成能力の育成

① 小学生や幼稚園との交流・地域の高齢者とのふれあい行事（新入生歓迎会、島っ子タイム、異年齢交流会、弁当づくり等々）:「他者との共存」「思いやり」

② 漁業体験、トウモロコシ収穫体験等々で地域の大人や保護者の協力を得た体験学習

（２）自己指導能力の育成

① クラスや学年内で「感謝を伝えるカード」の交換
他者の良さに気づく習慣付け（「ありがとうの木」の掲示)

（３） 校長の指導性と関わり

① 地域連携の先導役として島外からの講師招聘、地元の人材・役場との連携など、校長が前面に立ち「生き方に触れる機会」を作り出す。

【北大東村立北大東中学校(生徒数 10 名)】

（１）人間関係・社会形成能力の育成

① 小中合同学級会を学期に数回実施(小１～中３)。例年間行事テーマ作成。合同レクに向けて等。

② 児童生徒による各委員会が運営する小中合同集会を毎月実施

③ 中学部合同道徳科の授業を輪番で全教員が実践

（２）自己指導能力の育成

① フロンティアダイアリーや頑張りノートの活用により、見通しを持ち計画的に取組める自己調整力の育成

② 地域人材の活用の充実(農業、漁業、役場、警察、医療保健所等)

（３）校長の指導性と関わり

① 「キャリア教育を中核とした確かな学力の形成」を柱に学校経営を推進(グランドデザインを示し、学校経営の方向性と各取組の数値目標を確認)

5 成果と課題

（１）成果

① 各校の学校評価の結果からも、生徒主体の行事等の各校の取組みは「人間関係・社会形成能力の育成」に効果を表している。

② 校長の考えや方針等の共通理解が促され、各校の創意工夫した実践へとつながった。

③ 適応教室の運営の充実で、不登校生徒の減少へ繋がった。

④ 教職員が進路・キャリアに関して生徒へ語る場面が日常化してきた。

（２）課題

① 学校教育活動全体を通して、キャリア教育の視点での取組は、弱いところがある。

② 教職員間での指導の温度差があり、キャリア教育の定着に差が見られる。

③ 実践による効果の検証方法の工夫が必要。

6 おわりに

本ブロックの各学校では、学校の実態に沿った取組みが行われ、成果に繋がっている。

今後とも各学校では、課題に対して対策をしながら、組織的、継続的な支援・取組みをさらに充実させると共に、家庭や地域及び関係機関等との連携を一層充実させ、生徒のキャリア形成を図ってく。

第４分科会【宮古地区】『自らの生き方』

研　究　主　題
一人一人のキャリア教育・進路指導と
自己指導能力を育成する生徒指導の充実

共同研究者
◇与那覇 周作（西辺中学校）
◇平良 吉嗣（池間小中学校）

１　はじめに

近年のウクライナ戦争やイスラエル・ガザ戦争、円安、米をはじめとする物価高騰等、社会は急激に変化し、さらに加速化している。学校においては、「働き方改革」や「GIGAスクールの推進」と、めまぐるしい時代の変化に対応を迫られている。「予測困難な時代」や「情報化の加速化の必要性」を実感させられる。こうした中で「令和の日本型学校教育」を目指し「～全ての子供たちの可能性を引き出す､個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（R３中教審答申）」が示され、より良く「生きる力」を育む学校教育に、将来の社会を見据えた、新たな学校教育のさらなる前進が求められている。

２　主題設定の理由

キャリア教育で身につけたい力は、「かかわる力」「ふり返る力」「やりぬく力」「みとおす力」であるが、今回の実践校はへき地・小規模校である。へき地校は、コミュニケーション力や社会性のマイナス面が強調されることも少なくない。しかしながら、体験的活動や交流活動、地域人材の活用など、校長のリーダーシップの下、へき地・小規模校の特性を活かし、生徒一人一人が自己の生き方を考え、自ら将来を切り拓く力の育成をめざした学校経営の在り方について探っていきたいと考える。

３　研究の視点

(1) 自他を敬愛し、他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力を育成する生徒指導の充実。
(2) 社会的・職業的自立に向けて必要な「基礎的・汎用的能力」を育成するためのキャリア教育の充実。

４　研究の実際

宮古島市立池間小中学校の実践－児童生徒15名－

本校の校訓で伝統的に引き継がれてきたのが、「三愛教育」である。その校訓を元に本校教育の理念として**「未来を拓く自立型人間の育成」**（夢や目標を達成するために自ら考え行動することができる）を掲げている。

本校はコミュニティ・スクール推進校である。校長として学校運営協議会で得られた地域の意見を参考に、地域の学習支援部、職員との共通理解を図りながら、学校運営を図っている。地域の特性を活かし、地域と関わることにより郷土愛と主体性を培うことで、持続可能な地域社会の形成者の育成に繋がり、学校で学んだ事を活かして、未来を拓く自立型人間の育成が図られると期待し、**体験活動の充実**を通したキャリア教育の推進を行っている。

(1) **水辺活動体験**［写真①］
親子でサバニを漕いで日頃見ることのできない池間島の周辺を観察できる。また、親子で協力して力を合わせ最後まで漕ぎきることができた。

(2) **潮干狩り体験**［写真②］
島づたいに活動できるリーフ（イラビジ）と船で移動し島の北方に広がる珊瑚礁（八重干瀬）で潮干狩り体験を行っている。
体験の際には学校地域連携協議会学習支援部や漁師の協力を得て体験することができる。

(3) **シュノーケリング体験**［写真③］
島でダイビングを営む業者の協力で、シュノーケリング講習を行い実際に八重干瀬でシュノーケリング体験を行うことにより将来の職業について考えることができる。

(4) **みそ造り活動体験**［写真④］
学校地域連携協議会学習支援部の指導・協力のもと味噌づくり活動を行っている。
麦麹菌造りから始まり全工程を継続的に体験し、造った味噌の活用を考え・話し合い行動することで、自己決定の場が設定され、主体的に活動する子供の育成ができる。中学生を中心として小学生にも指導しながら体験的に行っている活動は、今年で５年目となる。

［写真①水辺活動］

［写真②潮干狩り］

［写真③ｼｭﾉｰｹﾘﾝｸﾞ］

［写真④みそ造り］

宮古島市立西辺中学校の実践　～生徒数 44 名～

本校は、「自ら学び、心身ともに健やかで思いやりのある生徒の育成」を教育目標に掲げ、全校生徒 44 名の小規模校の特性を活かすとともに、地域の人材、自然、文化、行事等を教育課程に取込み、教育実践に取組んでいる。「生徒指導」については、きめ細かな生徒理解をもとに個別支援の充実と自己肯定感を育む開発的生徒指導を推進する。「キャリア教育」については、学校の学びと地域社会のつながりを生徒に実感させることで、社会的・職業的自立に向けた「キャリア発達」の形成に向けた取組を進める。

(1) 自他を敬愛し、他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力を育成する生徒指導の充実。

①きめ細かな生徒理解・支援の取組

多様な家庭環境や個人が抱える発達特性へ対応するために「web-QU」「気づきのチェックシート」「毎月のアンケート」「教育相談」「毎週の生徒指導班会議」等により要支援生徒の把握と配慮を要する生徒への配慮事項の共通確認、要支援家庭の把握と関係機関とのネットワークの構築を図っている。

②自己肯定感を育む開発的な生徒指導の取組

【異年齢集団を組織した取組】

小規模校の特性を生かし、異年齢（縦割り学習、校種間交流）での活動を創出することで自他を敬愛し、他者と協力しながら課題解決することを目指す実践

ア　縦割り学習の充実

〇全校生徒による「全体特活」

〇マイフガ班（縦割り班）活動

〇合同体育の実施

イ　幼・小・中連携による取組

〇幼小中合同運動会

〇中学生による読み聞かせ

〇幼小中合同避難訓練

(2) 社会的･職業的自立に向けて必要な｢基礎的･汎用的能力｣を育成するためのキャリア教育の充実。

①地域と連携・協働した「スマナラウ」の取組み

ア　地域人材の活用によるキャリア形成

学校が位置する西原地区は伝統行事を重視し、学校教育に対しても協力的な地域である。一方で本地域においても少子高齢化の流れがあり、地域の担い手不足等様々な課題を抱えている。今年度は「スマナラウ」（島学び）の時間を創設、西辺校区及び宮古島全体を教材として人、自然、文化に学び、地域の課題解決に貢献したり、発信したり、地域の行事や文化の担い手として地域人材と交流することで、キャリア教育が目指す社会的・職業的自立を図るための「基礎的・汎用的能力が身につけられると考える。

〇地域人材を活用した「たまうつ講話」

豊かな人間関係・社会形成能力につながっている。

〇幼小中、地域合同平和集会

地域の高齢者と戦時中の地域の様子を協働で創作平和劇。生徒のキャリア形成が推進できた。

イ　地域行事への参加によるキャリア形成

〇海神祭（ハーリー）の取組

〇水辺活動（マリンスポーツと環境学習）

地域の恒例行事である「海神祭」や体育の水辺活動を発展させて島の名称「八重千瀬ツアー」の体験を通して人間関係能力やキャリアプラニング能力の育成等キャリア発達を育成できた。

(3)校長としての関わり

①「生徒支援班」「学習支援班」の班会議を毎週行っており、生徒の状況、各行事の取組を随時、報告、連絡、相談できるよう伝えている。

②生徒指導については常に寄り添う指導、支援に徹すること。個々の生徒の背景をしっかりと見取って対応することを伝えている。

③キャリア教育を充実させるために、生徒会の行事や地域行事等を教科や領域と関連させて取組むよう運営委員会等の企画検討の機会に伝えている。

④学校とのつながりが強い地域であるため、適度な距離感を保つための調整役を校長が担うようにしている。

⑤１４名の職員なので毎日、全員と会話することを目標とし、職員を尊重した交流を大切にしている

５ 成果と課題

【成果】

① 自校の現状の共通理解を図り､全教育活動の中で自己肯定感を高める取り組みを通して､自校の課題改善に生かすことができた。

② 互いの学校の現状や取組､その結果と課題を共有することで､自己指導能力を育成する生徒指導の充実につなげることができた。

６　おわりに

池間小中学校、西辺中学校とも、へき地・小規模校の特性や地域の特色を強みにして地域と連携・協働した学校経営を行なってきた。今後もそうした強みを活かしながら、生徒一人一人が主体的に考え、より良く生きる力の育成に努めたい。

第４分科会【八重山地区】
『領域』　　　　　自らの生き方

研　究　主　題
一人一人のキャリア教育・進路指導と
自己指導能力を育成する生徒指導の充実

共同研究者
◇大　嶺　千　秋（竹富町立大原中学校）
◇入嵩西　清幸（竹富町立船浦中学校）
◇阿　利　正　則（竹富町立波照間中学校）

1　はじめに

現代は、テクノロジーの進化によって、あらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な状況にあることから、「VUCA」や「BANI」という不確定で不安定な時代となった。

社会や生活環境が変化し、将来への不透明感が増し、価値観が多様化している昨今においては、生徒が自己の生き方と向き合い、自己実現を達成するために、社会や集団の変化に対応しながら主体的に自己の判断、責任において自らの行動を決定していく自己指導能力の育成と社会的・職業的自立に必要な基礎的・汎用的能力の育成が重要である。

生徒の自己指導能力と基礎的･汎用的能力は､各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、その他の教育活動を通じて育成していかなければならない。特に学級集団を指導する学級活動は育成の重要な場の一つとなり、教職員の資質・能力の向上に繋がると考える。

本地区分科会の共同研究３校とも竹富町にあり、本地区の生徒は卒業と同時に親元を離れ自立した生活を余儀なくされる。そこで、中学卒業までに基礎的・基本的な学習習慣や生活習慣の定着は元より、社会性や課題解決能力等、生きる力を身に付けさせるため、研究主題に沿って、各学校の実践事例をまとめ、共有したい。

2　研究の視点

(1)社会的・職業的自立に必要な基礎的・汎用的能力を育成するキャリア教育・進路指導の充実

(2)自他を敬愛し、他者と関わりながら自己実現を図るための自己指導能力を育成する生徒指導の充実

3　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

□竹富町立大原中学校

(1) 具体的取組

①　自己指導能力の育成

ア　自己管理手帳MBS(My Best Schedule)ファイルを活用した自己管理力と自己調整力の育成

イ　教育相談週間と抱き合わせの教科面談週間

ウ　生徒主体の話合い活動による合意形成や自己決定による学級生活の向上

エ　弁当作り（献立や買い出し、調理準備、調理、盛り付け、後片付け）に主体的に関わらせることを通して、15歳で島を離れる生徒に対して、食への関心と自立心を芽生えさせることをねらいとした「お弁当の日」の取組

③　郷土に誇りを持ち、持続可能な社会生活のための海洋教育の推進及び、世界を見据えながら、地域のヒト・コト・モノに向き合い、故郷を原点としたキャリア観の育成

ア　基幹産業であるサトウキビ生産による勤労生産活動を融合したキャリア学習

イ　三大体験(古見岳登山･仲間川筏下り･西表横断)･ダイビング体験等の豊かな自然の保持と環境保全に向けた課題解決学習

ウ　１年生対象の西表島内職場体験学習

④　生徒会活動

ア　定例の委員会サミットによる自主的活動

イ　各種専門委員会の主体的活動

ウ　各種行事での実行委員会を中心とした活動

エ　ボランティア清掃やビーチクリーンを通した地域社会との連携や環境保全活動

(2) 校長の指導性と関わり

①　学校経営ビジョンの共有とマネジメントサイクルによる改善

② キャリア教育の基礎的・汎用的能力を意識したキャリア発達の促進への支援と「15の島立ち」を見据えた校長講話等によるキャリア形成

□竹富町立船浦中学校

今年で40年続く伝統的な体験学習とその体験をビジネスに発展させ､起業家精神(アントレプレナーシップ)を養い、この2つの活動は、総合的な学習の時間を中心に連携して活動している。

(1)具体的取組

①事前切り出し

炭の材料となるモクマオウの木を利用｡今年度は、事前に保護者や地域の方が大方伐採・枝打ち。

②枝打ち･窯入れ

当日、子ども達に2割くらいの量を子ども達に

体験(長さを切り合わせ)させ窯入れをした。

③火入れ式

安全・祈願し生徒会長と一緒に窯に火を入れる。(火入れ式の日から保護者等が火の番を行う)

④窯入れから約1ヵ月後に取り出し細かく割り、袋(土嚢袋に生徒がデザイン)詰め等を行う。

⑤チャレンジビジネス(4部門に分かれ活動)

炭の端材に付加価値を付けるため、商品企画部(新商品を発案・営業する部署)・商品制作部(商品企画部から依頼された商品を製作する部署)・広報部(商品のポスターを作成したり商品のタグを作ったりする広報活動をする部署)・クラウドファンディング部(炭焼き体験の取組をたくさんの人に知ってもらえるようにネットで広めたりする部署)の4部門に分かれ活動する。売り上げは、活動に必要なものを購入する。

(2)校長の関わり

①講師(地域の方であり、卒業生でもある)との関わりを大切(対話や炭の歴史認識)にする。

②商品にする際のアドバイスや商品にワンポイントを入れるためのレーザー彫刻機を購入

③企業とのコラボ計画(炭を入れるパッケージ)

□竹富町立波照間中学校

(1) 具体的取組

① 自学自習計画表の活用実践…今年度よりの取組

毎週月曜日「朝の会」と金曜日の放課後に、生徒の記入時間を確保し、自己管理・自己調整力の育成を図る。

② 職場体験学習

毎年中学2年生は島外(石垣市内)において、2日間の職場体験学習を実施。…今年度、1・2 年生合同で3日間実施(1学期後半)

③ 進路講演会

ア 職業人進路講演会

地域人材として島内で働く方々や地元関係者の講演を聞く。

イ 先輩の姿に学ぶ会

高校・大学へ進学した「先輩の姿に学ぶ会」を行い、卒業生の進路選択から決定までの様子や勉強方法など身近な先輩の体験等を聞く。…9月上旬頃

④ 黒糖づくり体験(3年に1回)…今年度:実施年度

地元の基幹産業であるサトウキビから精製される黒糖(含密糖)づくりの作業工程を製糖工場で見学し、実際に昔ながらの黒糖づくりを体験。

⑤ 海洋教育(海の体験学習)の推進

ア 浜下り(はまうり)…旧暦三月三日頃に実施

4月・新学期当初に、浜下りを行い、身近な自然の海の生き物、海の恵み(魚介類等)を知り、島の伝統的な行事を体験。(沖釣り・追い込み漁等)

イ 水泳教室…プールがないため、海洋での実施。

島内外のライフセーバーの方々の協力の下、泳力指導・海での安全な過ごし方・水難事故の救助法、海洋レジャー等を体験。

ウ ビーチクリーン活動

自然豊かで綺麗な地元の海浜を守る取組。

(2) 校長の指導性と関わり

① 校長のｶﾘｷｭﾗﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄによる学校経営との連動

② PDCA ｼｰﾄ活用によるﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｻｲｸﾙによる改善

③ 全職員による共通実践と学校評価による成果や課題の共有等

4 成果と課題

○めざす生徒像及び「15の島立ち」に向けた教職員間の認識の共有と連携ができた。(大原中)

○炭焼き学習の一連の流れ(木→炭→商品→販売)を通して生きる力を身に付けた。(船浦中)

○炭の端材を竹富町防災危機管理課が竹富町の防災倉庫の乾燥材として利用した。(船浦中)

○キャリア教育「4つの能力」を意識した教育活動の実践を通して、「15の春(島立ち)」に向けた、自立心・自律心を育み、自ら主体的に判断し適切な進路選択の意識の高揚に繋がっている。(波照間中)

●新時代に求められる資質能力としての多様な価値観や豊かな想像性、粘り強さ等の育成のための更なる支援や関わり方に課題が残る。(大原中)

●持続可能な体験学習を推進する上での充分な時数確保と柔軟な教育課程の位置付け(船浦中)

●離島へき地であるが故に、職場体験を行う職場が少なく、島外(石垣市内)での実施では、宿泊の負担や船便の欠航等で計画が中止になる事もある。(波照間中)

5 おわりに

竹富町は離島へき地という特性を強みに、多種多様な教育活動を展開している。めまぐるしく変化する社会に対応しうる能力の育成のために、主体的に生きる自己指導能力の育成と、社会的自立・職業的自立に向けて必要な資質・能力の育成を、教育活動全体を通して、生徒指導とキャリア教育の充実を図っている。今後も生徒の 15 の島立ちに向け、教職員の資質・能力の向上と組織体制の更なる充実を図りたい。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

中学校　第５科会

人材育成

第　5　分科会【中頭地区】
『領域』　「 人材育成」

研　究　主　題
「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成
生徒や保護者、地域の信頼に応えられる教師の育成と
「新たな教師の学びの姿」を実現する研修の在り方

共同研究者
◇仲村　正樹（うるま市立具志川東中学校）
◇金城かなえ（うるま市立石川中学校）
◇照屋　武　（うるま市立伊波中学校）
◇新垣　和哉（うるま市立あげな中学校）
◇伊波　努　（うるま市立具志川中学校）

1　はじめに

令和の日本型学校教育は、社会の変化が急速に進化、発展し、複雑で予測困難になっているなか従来の日本型学校教育を発展させ、全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る、学校教育のめざすべき姿だと捉える。

令和の日本型学校教育の実現のためには、新たな時代を担う児童生徒の育成を図るうえで、教師の資質の向上は喫緊の課題である。教師としての使命感を持ち、探求心と新しい知見を求めて学び続ける教師の育成は、管理職の大きな役割である。

本研究では、「信頼に応えられる教師の育成」と「新たな教師の学びの姿を実現する研修の在り方」について研究を深めることとする。

以下、本地区５校の実践事例をまとめ、成果と課題を共有する。

2　主題設定の理由

（１）教師が令和の日本型学校教育を実現するためには、学校を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、新しい知識・技術を学び続ける姿勢が求められる。教育の質を向上させる能力を高め、「生徒や保護者、地域の信頼に応えられる人材」の育成を図る。

（２）校長として、教職員の専門性を高め、「新たな教師の学びの姿」を実現するための研修の工夫改善を図り、学校運営が円滑に進められるよう、各学校の取組を共有し、教育実践を行なう。

3　研究の視点

（１）信頼に応えられる教師の育成を目指した各学校の取組の共有化
（２）ミドルリーダーの育成
（３）校内研修（0JT）の充実を図る

4　研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

（1）具志川東中学校（生徒数　４９２名）

【具体的な取り組み】

本校では、生徒、保護者、地域の信頼に応えられる人材の育成をめざし、校内研修の充実、地域と連携した取り組みの推進、自主研修の推進を図っている。年間を通じて人材育成に取り組む。

①　校内研修の充実

校内研修テーマ「生徒一人一人の課題に寄り添い自尊感情を高める教育活動」のもと、愛着理論の研究実践・SEL（社会性と情動性の学習）を通じて生徒の課題に迫る研修と実践を積み重ね、人材育成に取り組んでいる。

②　地域と連携した取り組み推進

ア　地域生徒会活動（字担当教師・自治会長）
イ　地域発見・地域を知る学習（地域貢献）
ウ　地域平和学習（５公民館連携授業開催）

③　自主研修型・ミニ研修の実施

ア　個別最適な学びと協働的な学びの充実
イ　不定期開催（２０～３０分）各テーマ選択

（2）石川中学校（生徒数４０３名）

【具体的な取り組み】

本校では教師の資質の向上を図るため、校内研究を核とした学び合いによる人材育成を目指し取り組みを進めている。

①　校内研修の充実

校内研修テーマ「わかる・できる喜びを味わう生徒の育成」のもと、目の前の生徒の姿から課題を見いだし、その課題解決に向けた実践的研究の充実を図ることで「学び合う」「学び続ける」人材の育成に努めている。

②　生徒理解や学級基盤を支える取り組み

ア　アセスメントツールを有効活用するための学習会及び活用に向けた取り組みの確認
イ　特別活動の充実に向けた「話合活動」の実践
ウ　小中連携による教師の学びの場の設定

③　職員の得意を活かせる環境づくり

ア「対話」と「ICT 活用」の実践
イ　公開授業や互見授業の推進

（３）伊波中学校（生徒数３５６名）

【具体的な取り組み】

本校では、全ての児童生徒の可能性を引き出すため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、学力向上推進と校内研修を軸に据え、一小一中の利点を最大限に生かしています。さらに、小学校や各自治体とも密接に連携し、学校・家庭・地域が一体となった取り組みを推進しています。

① 校内研修の充実

校内研修では、「主体的に学ぶ生徒の育成」をメインテーマに掲げ、サブテーマとして「ICT を効果的に取り入れた振り返り活動の充実」を設定しています。特にスプレッドシートを活用し、振り返り活動の質の向上に努めています。また、終礼の時間を利用したミニ研修会も実施しており、ロイロノートやスプレッドシートの活用方法、作成方法について研修を重ねています。

② 学力向上推進と小中連携

学力向上推進においては、共通実践事項を設け、その内容を記したポスターを作成し、家庭や地域、小学校にも配布することで周知徹底を図りました。さらに、学校、家庭、地域それぞれの部会に分かれ、各々の教育目標、目指す児童生徒像、そして研究主題を達成するために必要な事項を確認し、実践する組織体制を構築して取り組んでいます。その一環として、本校で作成したスプレッドシートを小学校にも提供し、小中学校が連携して振り返り活動の充実を図る取り組みも行っています。

（４）あげな中学校（生徒数７８２名）

【具体的な取り組み】

【課題に対する具体的な取り組み】

本校はうるま市の市街地に位置しており、保護者、地域のみならず、企業等民間施設との関わりも大きく、教師が信頼を得るには「迅速な対応」と「子どもの成長」の見える化が急務である。

①　生徒指導観の統一（協働実践）

いじめ等は週をまたがずに保護者と連携して解決を図る。迷惑行為等の通報等には直ぐに地域や企業等民間施設に出向き対処（ゴミの片付けや情報共有）する等、先生方の迅速な協働実践で信頼関係を構築していく。

②　自治会等との連携（居場所づくり）

ア　学校・地域ボランティア活動の評価の統一

イ　学習環境（子ども食堂含む）の企画との連動

ウ　地域行事への参画の呼びかけ（情報共有）

子どもたちを地域と繋げ成長の機会を図ることで、学校の取り組みへの理解と信頼を高める。

③　自分が主役の校内研修の実践

校内研修テーマを 4 分野 2 班に分けることで細分化、より「自分の学びたい」を企画し取り組むスタイル。夏期休業中の振り返りから、二学期の改善に取り組む少数の班編制は必然的に OJT とプレゼンの機会を有し、ミドルリーダーの育成を図ることになる。

（５）具志川中学校（生徒数７０４名）

【具体的な取り組み】

①　新たな教師の学びの姿を実現する研修のあり方

【心理的安全性の確保】

「同僚性とは何か」という校長メッセージを発信するなど自分の考えを言語化する風土づくりに努めている。また、意見の相違を解決する際、リーダーは意見の伝達者ではなく、双方の意見を整理し、誤解を解く“場の設定者”となることを求めている。

【小グループでの話し合い】

授業研究会、学校評価の振り返り、学力向上対策など、小グループでの対話を中心に据え、心理的に安心できる中で多様な意見が交わされるよう工夫。

【多面的な視点の共有】

授業改善の研修では、教科外の教員も交えた指導案検討会を実施し、より広い視野での授業づくりをめざしている。

②　信頼に応えられる教師の育成

これまでも生徒と教師の信頼関係構築に向け「認め・励ます」教育活動を継続してきたが、一部の生徒との関係には課題が残る。多くの大人が関わり、連携することで、生徒にとってより適切な支援体制の構築をめざしている。

【グループ担任制】

担任不在時におこなっていた業務を定例的に副担任がおこなう。（例、朝・帰りの会、給食指導）

不登校生徒対応を副担任がコーディネート

５　成果と課題

【　成果　】

５校とも校内研修を通じて、学び合う、学び続ける教師の育成を図っている。地域と共にある学校づくりの根幹をなす教師の資質能力の育成につながっている。

【　課題　】

共同研究校で新たな教師の学びの姿を共有し校内研修において継続的に人材育成を行う必要がある。

６　終わりに

今後も令和型学校教育の担い手となる教師の人材育成に真摯に取り組んでいく必要がある。

第　５　分　科　会　【　那　覇　地　区　】

研　究　主　題

「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成
～教職員の専門性を発揮できる研修の在り方～

共同研究者
黒　島　佐和子（那覇市立松城中学校）
森　山　涼　子（那覇市立真和志中学校）
平　良　　一　（那覇市立安岡中学校）
大　田　守　利（那覇市立松島中学校）

１　はじめに

変化の激しい社会を自らの力で切り開いていける人材の育成のためには、教員自身が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、その時々の状況に応じて子ども一人一人の学びを最大限に引き出す役割を果たすことが求められている。

学校においては、いじめや不登校などの生徒指導上の問題、特別支援教育の充実、家庭や地域との連携・協働等、多様な課題に対応できる教員の資質・能力の向上が不可欠である。

本稿では、グループ内中学校の具体的な実践を通じ、成果と課題及び対応策の共有を行い、多様化した教育課題に対応できる学校経営と教員の育成の在り方について研究を深めていく。

２　研究の視点

次の⑴～⑶の視点から本主題を実践していく。

(1)　「校内研修」及び校内 OJT を通じての人材育成

(2)　「学校組織マネジメント」における人材育成

(3)　「評価システム」の実践を通じての人材育成

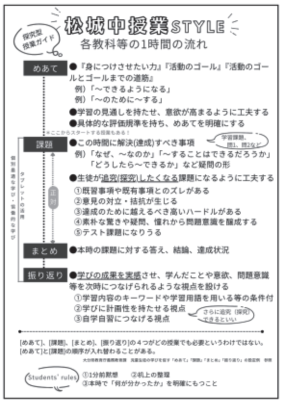
３　研究の実際

【那覇市立 松城中学校の実践】

(1) 校内研修を通しての人材育成（授業力向上）

松城中授業 Style(探究型)を明示し、**授業マネジメント振り返りシート**を活用して、全教師共通のゴールを目指す授業づくりとして、校内研**1 人 1 授業と 4 教科公開授業**を推進している。

令和の日本型教育についての理解と授業力向上をねらいとし、今年度初めに、研究主任、学推担当と協議して作成した。



校内 OJT として、管理職からの授業へのフィードバックも確実に行っている。

(2) 外部講師の活用による人材育成

不登校への対応や**特活(学級討議)**については、専門的な知見を生かしたワークショップを取り入れて、即実践に移せるよう、積極的に外部講師を活用した校内研修を実施している。

【那覇市立 真和志中学校の実践】

(1) 校内校外への情報提供

校内：道徳研修、生徒理解 HyperQU 研修、SST・エンカウンター研修、一人一授業

キャリアアップのための校外研修を案内し、目標を持たせるように心がけている。

(2) 管理職による授業参観フィードバック

Google Chat を使い、参観授業の場面を映像に撮り、フィードバックを即時に UP している。全職員がリアルタイムに、授業の良さを知り、タイムラグ無く共有でき、自己の授業改善に役立ててもらっている。一方、改善点や課題は、直接教諭に伝えるようにしている。

例）途中、タブレットを活用したりする姿もみられた。ジグソーはグループの中で、担当の部分をグループのメンバーに伝えなければ、という責任が生まれる手法。ジグソー＆「個別最適・協働的な学び」がみられました。Wonderful!

【那覇市立 安岡中学校の実践】

(1) 校内研修の充実

多岐にわたる教育課題に取り組むために、校内研修の内容に工夫をしている。不登校生徒への対応については、小中一貫の校内研修の時間を活用して情報交換を行っている。夏季研修では外部講師を招聘し、地域資源である県立博物館について理解を深め、教育活動への知見を広げた。

(2) ICT 機器を活用した校務改善

ICT 機器を活用した業務の効率化を進めており、校務上の情報交換については、職員チャットを活用している。職員室のモニターにおいて週報や授業改善リーダーの授業参観便りなどを掲示し、授業改善及び職員間の情報共有に役立てた。職員会議のペーパーレス化に取り組み、各種公文や研修会の資料等もデータで共有できるようにしている。

(3) 評価システムの活用

４月当初に昨年度の学校評価等から学校の課題を確認し、教職員評価システムを活用して、それを元にした具体的な数値目標を、自己目標の中に明確に示させた。夏季研修では「県版生徒質問紙調査」の結果から、学級・教科経営等について学年会等で検討し、それを元に夏休み明けの指導に生かせた。２回目の面談では、具体的な数値目標を示して、後期の教育活動に臨めるようにした。

【松島中学校実践】

(1) 校内研の充実及び校内 OJT の実践

従来の「一人一授業」を計画的に実施、各教科において教科会と抱き合わせ、授業づくりや授業研究を進めていく。更に管理職からフィードバックを実施することでより効果的なスキルアップを図った。

また夏季校内研では、特に配慮が必要な生徒に対しての実践として、校内 OJT として、特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰによる､研修を夏休みに実施し共通理解を図った。

ICT 機器を活用した業務の効率化については、「松島中ポータル」を作成し､「掲示板」「出席届」「スクリレ」「今週の予定」「日誌関連」「生徒支援」等を盛り込み、こちらを有効活用して情報共有を一括化して業務の効率化を図っている。

(2) 学校組織マネジメントの実践

(これから取り組みたい実践)

①校務分掌の見直しと業務改善

・会議の精選と効率化　　・ICT の有効活用

②情報共有と連携体制の構築

・風通しの良い組織体制

・教職員の「報告・連絡・相談」を促し、情報共有するしくみの確立

・生徒指導体制の強化

③地域・保護者との連携

・各自治会や民生委員等との情報共有

・保護者へ向けた情報提供(スクリレの活用)

以上のことを実践していき、学校組織のマネジメントを図り、人材育成に繋げた。

(3) 評価システムの実践

当初面談で、教育目標にある､「めざす生徒像」と「重点実践事項」の確認、及びスクールプランについて確認を行い、取り組む内容を焦点化することで、関係スキルの向上を図り、人材育成に繋げた。また、学校運営アドバイザー訪問では比嘉先生に評価システムや学校評価の有効活用について助言をいただきました。

4　成果と課題

(1) 成果

○校内研の充実を図ることで､学校課題を共有し、解決に向けて共通実践を組織的に取り組むことで人材育成に繋がった。

○各学校長がリーダーシップを発揮し、組織マネジメントの充実を図り、教師がファシリテーターとなって生徒一人一人が輝く魅力ある学校作りに繋がった。

○評価システムを活用することで教師の自己目標を明確にすることや学校として取り組む内容の焦点化となり、意欲向上と関係スキルの向上が図れ、人材育成に繋がった。

(2) 課題

●教職員を支える働き方改革の具体的な取組。

●教職員の教育情報アップデート(昭和の指導からの脱却)

5　おわりに

今年度も継続して教職員の専門性を発揮できる研修の在り方について、実践研究に取り組んだ。各学校が課題や成果をしっかり把握し、学校運営・校内研修に活かすことができた。今後も校内研修等の在り方について研修を進め、教職員の専門性の育成・向上を図りたい。

中学校（第5分科会）

第５分科会【島尻地区】
「　人材育成　」

研究主題

「令和の日本型教育」を担う教師の育成

共同研究者

◇大城　 圭（糸満市立兼城中学校）

◇玉寄　兼明（糸満市立潮平中学校）

◇比嘉　正樹（糸満市立高嶺中学校）

◇神里　吉竹（座間味村立阿嘉中学校）

1　はじめに

文部科学省は令和6年8月以下の6章からなる「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について～全ての子供たちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～（答申）を出した。

第１章　我が国の学校教育と教師を取り巻く環境の現状
第２章　教師を取り巻く環境整備の基本的な考え方
第３章　学校における働き方改革の更なる加速化
第４章　学校の指導・運営体制の充実
第５章　教師の処遇改善
第６章　教師を取り巻く環境整備の着実な実施とフォローアップ等

左記のQRコードに上記の答申について
　〇答申73ページ　〇【概要】4ページ
をリンクしています。

2　主題設定の理由

⑴　多くの教育課題の中，令和時代の始まりとともに，「新学習指導要領の全面実施」，「学校における働き方改革」，「GIGA スクール構想」という，極めて重要な取組に対し加速・充実しながら，新しい時代の学校教育を実現していくことが必要

⑵　研修や学ぶ時間の十分な確保等によって自己の資質・能力等を高められるようにし、活き活きと子供たちと接することができる環境の整備が必要（第2章）

⑶　新たな学びの実現に向けて、教職の魅力を向上し、教育界内外から教師に優れた人材を確保し続ける環境整備が必要不可欠（第1章）

3　研究の視点

研究を進めるにあたっては，各学校の実践をそれぞれ次の視点で取り上げ，共通点等を比較検討した上で成果と課題にまとめ提示する。

①「令和の日本型教育」を担う教師の育成の課題
②　課題解決を図る工夫および取り組みの具体例
　（働き方改革・教育 DX などの学びを支える環境）
③　研究を踏まえた今後の取り組み

4　研究の実際

⑴　糸満市立兼城中学校（生徒数 335 名）

学　年	1	2	3	知的	情緒	その他	計
ｸﾗｽ数	4	3	4	2	2	通級1	15

①　課題
　個別最適な学びと協働的な学びに係るICT機器の効果的活用ならびに、特別支援教育への理解と支援体制の充実を図る必要がある。

②　工夫及び取り組み
ア　校内研修や教科会の充実を図り、個々の教師の指導力向上を通して、生徒一人一人の「自立した学びができる生徒の育成（校内研究主題）」に取り組む。
イ　外部教育機関から本校教育課題に関する講師を招聘し実践的指導法の理解を通して指導力向上を図る。（県立教育センター、琉大教職大学院など）

③　今後取り組み
ア　小中相互授業参観週間の協議充実とPLANTを活用した個々の教職員の研修機会の充実を図る。
イ　外部人材を効果的に活用した人材育成を推進する。（市教委特支コーディネーター、特別支援学校職員等）

⑵　糸満市立潮平中学校（生徒数 289 名）

学　年	1	2	3	知的	情緒	その他	計
ｸﾗｽ数	3	3	3	1	1	通級1	11

①　課題
　職員は各種研修での講話内容や他校の実践、管理職からの助言をもとに新たな取り組みに興味を持つものの、不安や多忙による時間確保が難しく積極的に実践する様子が見られない。管理職には取り組みを容易にできる時間と場の設定（環境づくり）が必要と感じている。

②　工夫および取り組み

CANBA の活用

他者参照授業風景

小学校職員の参観

ア　校内研修でICT活用をサブテーマに挙げ、「他者参照」をキーワードにスプレッドシートやCANBA等のアプリを使った授業改善の情報提供を行った。

5月に小中連携で中学校の2つのクラスで取り組みを紹介し小学校職員と協議を深めた。

会議室に掲示スペースを確保　自校ポータルｻｲﾄ

イ　会議室に拡大印刷した国、県、地区、本校の取り組みを掲示し興味と理解を促している。また、同部屋にホワイトボードを設置し研修紹介をしている。

ウ　校内のポータルサイト(ｸﾞｰｸﾞﾙｻｲﾄ)を夏休みに改善し携帯から週報を閲覧したり入力できるようにし、スケジュール管理を身近にした。

③　今後の取り組み

インターネットの回線速度と生徒のタブレット端末不良による台数不足等の課題で DX 化が進まない部分がある。教育委員会と改善の時期を明確にし、待つことなく計画的に取り組んでいく。

(3)　糸満市立高嶺中学校(生徒数 139 名)

学　年	1	2	3	知的	情緒	その他	計
ｸﾗｽ数	2	2	2	1	2	0	9

①　課題

校長のリーダーシップのもとで、多様な専門性を有する質の高い教職員集団を形成し、いかに生徒に還元していくのか。

②　工夫および取り組み

ア　校内研修会及び互見授業を重視し、管理職による授業観察及びフィードバック指導助言による授業改善など、教師の資質向上に向けた取り組みの再確認と実施。

イ　小中学校間で交流授業を計画・実施し、それぞれの学校の指導方法や内容等を理解するとともに、個々の教師の授業力向上に繋げていく。

③　今後の取り組み

ア　年間を見通した具体的取組の計画と共通実践（年間計画の見直し実施）

イ　課題や視点を明確にした授業交流会や情報交換会等の実施

ウ　子どもの発達や学びの連続性について理解を深めるための研修会及び交流会の実施

(4)　座間味村立阿嘉中学校(生徒数 6 名)

学　年	1	2	3	知的	情緒	その他	計
ｸﾗｽ数	1	1	1	0	1	0	4

①　課題

本校はへき地小規模な小中併置校であり、小中の職員が連携して日々の教育活動や研修に取り組んでいる。しかし職員数が少なく、中学校では各教科担当者が1名であるうえに、免許外教科の指導も担っている。また、多くの校務分掌を兼任しているため、教科指導などに関する同僚との意見交換や情報共有の機会が限られており、教材研究や専門性を深めるための時間の確保が困難な状況である。こうした課題から、教師の職能向上に向けた研修機会の確保とその内容の充実、および職場環境の改善が求められている。

②　工夫および取り組み

ア　年度当初の4月に、村内3校(阿嘉校、座間味校、慶留間校)の教職員による合同研修会を実施し、各教科における年間指導計画や評価方法などの情報交換を行っている。また、合同授業の計画も立案しており、免許外教科を含む各教科において、年間を通じた連携した授業実践が可能となり、教師の指導力向上につながっている。

研修の様子

イ　年2回、指導主事要請訪問を依頼し小中それぞれの代表授業と授業研究会を実施している。また全教職員の一人一公開授業のふり返りや指導助言を通して授業改善と指導力向上を図っている。

ウ　日課表と年間授業時数の見直しを行い、教育課程の編成を工夫することで、教材研究や生徒と関わるための時間を意図的に確保している。

③　今後の取り組み

日々の授業観察や人事評価、面談などを通じて、教師個々の資質や適正を把握し、適切な声かけや指導助言によって責任感と意欲を喚起する。そして、教師の主体的に学ぶ姿勢を育成し、「令和の日本型教育」を担う資質・能力の向上を目指していく。

5　成果と課題

(1)　成果

各学校の取り組みを共有することができた。

(2)　課題

国の施策への理解と取組が不十分である。

6　おわりに

本研究を通し、管理職として国が求める教師の育成の現状と課題そして方向性を理解することができた。研修の実施にとどまらず、学校の実態に沿った運営体制構築を通して教職員の育成を図っていきたい。

第5分科会　【宮古地区】　『人材育成』

研究主題
「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成

共同研究者
松本　　尚（宮古島市立狩俣中学校）
安田　一博（多良間村立多良間中学校）

1　はじめに

「令和の日本型学校教育」を実現するために、質の高い教師として、教師自身が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を的確に受け止め、常に探究心をもち、自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続ける主体的な姿勢が必要である。また、子供たちの可能性を引き出すために「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組を更に進化させ、教育の質を向上させる能力も備えていることが求められる。

2　主題設定の理由

教師は高度専門職業人として、地域や学校現場の課題の解決を通した学びを含め、自らの日々の経験や他者から学ぶなど、「現場の経験」を重視した学びが求められる。これらが、新たな教師の学びの姿を構想する上でのポイントとなる。そのような学びを通じて、教師一人一人が専門職としての高度な知識・技能と、生徒個々の多様な実態をもとに、個別に対応できる指導力を身に付け、高い倫理観と使命感をもって、生徒や保護者、地域の信頼を獲得することが不可欠である。特に ICT 活用に関して一層の向上を図ることが急務である。そこで校長は、教職員一人一人のもつ資質・能力を高めるために「学ぶ時間」や「学ぶマインド」を確保し、「学び続ける教師集団」を育成することが必要であると考え、本主題と視点を設定した。

3　研究の視点

「令和の日本型学校教育」を担う教職員の人材育成に向け、次の２つを視点を基に、研修の在り方等の研究を推進する。

（１）生徒や保護者、地域の信頼に応えられる教師のの育成と、「新たな教師の学びの姿」を実現する研修等の在り方。

（２）教科等の専門性と指導力、及び ICT 活用指導力を含めた「新たな課題に対応できる力量」を高める人材育成と研修等の在り方。

4　研究の実際

【宮古島市立狩俣中学校】

生徒が将来、生きて働く力を身につけるためには、教職員の授業力を向上させることが必要不可欠であると考える。そこで本校は、「学力向上（授業改善）」を基軸に、主に日常的な研修を重視して以下の取り組みを行った。

（１）年度当初に、校長講話を行い、教育活動の方向性を示す。

授業改善を基軸とした方針

①　学びの五感（期待感、必要感、受容感、充実感、達成感）を取り入れた授業の工夫･改善。

②　狩俣中学校授業スタイルの確立に向けた授業マネジメント。

狩俣中授業スタイル

（２）授業スタイルを基にした授業研究会における指導助言。

（３）教職員評価システムにおける学校の教育目標と教職員個々の教育に対する思いのすりあわせ。

①　教職員の思いと学校長の目標とのすりあわせにより、意欲喚起、やりがいのある職場づくり、学校経営参画意識の高揚に繋がる。

（４）管理職による日常的な授業観察

①　日々の授業観察を行い、全職員に紹介し指導助言を行うことで、授業マネジメント等の方向性を統一する。

授業観察「黒板から見る授業の工夫・改善」

（５）授業で得た知識や技能を活用するための学校行事、地域行事等の取り組み。

①　全ての行事において、「狩俣中授業スタイル」を意識した取り組みを行う。

持続可能な学校行事の構築について考える合同学活（追い込み漁）

・全ての教育活動に対して、学びの五感を揺さぶる取り組みにより、社会で生きていくために必要な資質能力を身につけることができる。

（6）職場の同僚性と話しやすい雰囲気作り。

① 行事等の立案に対し、常に担当職員のやりたいことをくみ取り、学校教育目標と照らし合わせた実施の支援。

② 日常会話の中での授業マネジメントの支援。

③ 常に新しい情報を職員に日常の中での発信及び研修等で得た情報の共有と本校での活用のアドバイス。

【多良間村立多良間中学校】

主体的な生徒の学びを伴走する教職員を育成するため、2つの視点を踏まえた研究の実際を紹介する。

（1）主体的に「学び続ける教師集団」を目指して

教師自身の学び（研修観）の転換

年度当初に「教師が学び学び続ける教師集団」であれば「生徒も学び、学び合う」学校に繋がると共通理解を図った。校内研修や週1開催の職員集会において、主体性的な「教職員の学び」を重視して、チーム学校としての取り組みを推進している。

（2）教師も「主体的・対話的で深い学び」と「協働的な学び」の充実

小規模校で教科会の開催はないが、他教科の実践や ICT の効果的活用の共有等、日々の経験や他者から学ぶといった対話型のミニ校内研を重視している。また、普段から他教科の授業観察を推進し、自らの実践に生かすなど、現場の経験を重視したスタイルの学びを推進。校長はミドルリーダーと方向性を確認する程度で「サーバントリーダーシップ」を意識して実践している。

教諭主体のミニ校内研

（3）教師「エージェンシー」の発揮を促す

日頃から朝会での校長講話や職員ミーティングで、生徒にも教師にもエージェンシーの発揮を促している。「変化を起こすために自分で目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力」のことで、質の高い教師の育成や、教師自身の働きがいの向上に効果は大きいと感じている。

（4）学校支援訪問の積極的な受け入れ

5月に宮古教育事務所、7月に県教育庁義務教育課の学校支援訪問を希望して実施した。授業観察・を通した各教科担当へのフィードバックや、学力向上、学校改善のマネジメント等の取組について、指導助言をいただいた。教職員のモチベーションや指導力の向上にもつながり、教師エージェンシーを発揮する良い機会となった。

（5）「指導観の転換」を意識した校内研の取組

生徒の「学習観の転換」へは教師の「指導観の転換」が不可欠であることを理論研で共通確認し、実践に生かしている。具体として「教師主導から脱却して授業をファシリテートする役割」「教えるから生徒自ら構成する試行錯誤する授業へ」等になる。このことは「令和の日本型学校教育」の「教師は主体的な学びを支援する伴走者としての役割が求められる」事に繋り、校内研の視点として重視している。

5　成果と課題

【成果】

・教師自身の学び等、学び続ける主体的な姿勢の向上につながり、研修観の転換が図られている。
・授業改善を基軸にすることで、授業マネジメントに必要な生徒指導、教育相談、よりよい人間関係づくり等に対して、職員が自主的に取り組む姿勢が見られるようになった（狩俣中）。
・職員の自己研鑽意欲が高まり、授業マネジメントについての相談が増えた。（狩俣中）
・職員の学校経営参画意識が高まり、積極的な教育活動が行われるようになった。（狩俣中）

【課題】

・教育DXのさらなる推進（教師間の活用に差がある）
・極小規模校における専科以外の他教科の受け持ち（狩俣中）。
・極小規模校の定期的な研修会の開催（狩俣中）。

6　おわりに

学校長は、学校のリーダーとして教職員の人材育成に大きな役割と責任を担っている。また、学校教育を取り巻く環境の変化への柔軟な対応や、求められる教職員の資質・向上及び学校全体の教育の質向上が求められる。そのため、働きがいのある職場環境を醸成し、「新たな教師の学びの姿」の実現等、人材育成に努めていかなければならない。

第５分科会【八重山地区】
『人材育成』

研　究　主　題
「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成
～生徒や保護者、地域の信頼に応えられる教師の育成と
「新たな教師の学びの姿」を実現する研修の在り方～

共同研究者
◇西原　琢哉（与那国中学校）
◇伊舎堂　用右（富野小中学校）
◇三浦　和博（鳩間小中学校）

１　はじめに

近年、学校教育に対する社会の期待は高度化・多様化しており、教師には単なる知識伝達者ではなく、「共に学び、共に成長する存在」としての資質が求められている。また、保護者や地域の方々との連携・協働の重要性も増し、信頼関係の構築が教育活動の根幹を支える要素となっている。一方、従来型の研修（座学中心、指導案検討会）では現場の課題に即応する力を育てるには限界がある。今こそ、教師自身が学び続ける「新たな学びの姿」が求められている。教員がこうした課題に対応できる専門的知識・技能を向上させるためにもマネジメント力を有する校長のリーダーシップの下、チームとして組織的かつ効果的な研修を行っていく必要がある。

２　主題設定の理由

現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、多様化・複雑化する生徒の課題や、保護者・地域の期待に応える力が教師に求められている。その中で、単に知識を伝えるだけでなく、子ども一人ひとりの学びを支え、共に成長する「学び続ける教師」の姿が重視されている。また、学校を核とした地域との連携や信頼関係の構築も重要性を増している。こうした背景を踏まえ、教師が社会の変化に柔軟に対応し、専門性と人間性を高めながら成長していくための研修の在り方を見直す必要があると考え本主題を設定した。

３　研究の視点

信頼に応えられる教師を育てるために以下の点に取り組む。

(1)「確かな専門性」
教育課程や指導内容に対する深い理解はもちろん、生徒理解や学級経営力、日々の授業づくりや教育活動を通して、学びの本質を問い直し続ける力を身につけさせる。

(2)「人間性と誠実さ」
児童生徒や保護者にとって、教師は身近な大人のロールモデルであり、その言動行動は大きな影響を与える。誠実な対応と相手の立場に立った姿勢が信頼関係の基盤になる。

(3)「保護者や地域の方々とのコミュニケーション力」
地域に根ざした学校づくりのためには、地域とのつながりを積極的に築き、開かれた学校としての姿勢を示す必要がある。

(4)「チームとしての協働性」
教育は一人の教師で完結するものではなく、同僚と協力し、組織として課題解決にあたる能力が求められる。こうした力を育むために研修のあり方を根本から見直し、教師が自らの成長を実感し、その姿を生徒や保護者、地域に示すことできるように研修を実施しなければならない。

４　研究の実際

与那国町立与那国中学校

(1) 学校・地域の概要
本校は、風光明媚な島の北側に位置し全校生徒３０名、教職員１２名のへき地小規模校である。保護者や地域の方々は学校の教育活動に理解があり、諸活動に多くの保護者等が参画するなど教育への関心が高い。校長の経営方針を学校経営基本構想として掲げ、特に「豊かな心の育成」に力を入れている。

(2) 本校の取組
今年度の校内研修テーマを「自立した学習者」を育成する指導の工夫-個別最適な学びと協働的な学びを通して-と設定した。

①「多面的多角的な授業研究会及び校内研修」

ア　「協働的な学びの研修」
教師同士が互いに学び合う環境、授業公開やトピックを指定した授業研究会の場は、互いの強みや課題を共有し、お互いを高め合うことができる。

イ　「授業後の授業研究会」
自らの指導を問い直し、リフレクションを通して、日常の授業実践に励む。

ウ　「地域の人材を活用した校内研修」の充実
トピックに基づき校内の人材及び近隣校、関係機関の方を講師に迎え研修を実施し、研修ごとの記録等をつづり「振り返り」と「見通し」を繰り返し行い教師力の向上に努める。

②個別最適な学びと協働的な学び

ア　「授業スタンダード」及び授業検証シートによる公開授業を各教科・領域で実践する。また、授業検証シートを活用し振り返りを行う。

イ　個別学習とシンク・ペア・シェア学習による「協働的な学び」から「深い学び」への発展。

ウ　各種学習調査を分析した教材・教具の工夫

(3) 校長の指導性

生徒や保護者、地域の信頼に応えられる教師の育成には、教師の主体的な学びを支える校長の指導性が不可欠である。校長は、日常的な授業改善や生徒理解を深める探究型・協働型の研修を推進し、教師同士が学び合える風土を育み、教師の専門性の向上を図る必要がある。

石垣市立富野小中学校

(1) 学校・地域の概要

本校は、石垣島の中央を走る於茂登山系の北部の山麓に位置し、小学部６名、中学部３名、合計９名の極小規模校である。校訓「美ら心」の精神のもと、児童生徒会のテーマである「活発笑美鮮」～かふや味～を合言葉に日々の教育活動を実践している。

(2) 本校の取組

児童生徒や保護者・地域の信頼に応えられる教師の育成と「新たな教師の学びの姿」を実現するために、児童生徒の個々に応じた適切な支援を心がけ、保護者連携・地域との連携に力を入れている。

①校内研修の充実
　ア　小中合同研修
　イ　職員の専門性を生かした校内研修
　ウ　指導案検討会・研究授業・授業研究会

②管理職による人材育成
　ア　学校経営への参画＝リーダー育成
　イ　OJT の推進（ゆんたく会：対話）
　ウ　終礼資料・週案資料、コメントによる助言

③研修の奨励と外部機関との連携
　ア　資質向上へ向けた研修の奨励
　イ　行政や外部機関との連携
　ウ　保護者・地域連携

(3) 校長の指導性

①支持的風土のある学校経営
②学校経営への積極的な参画
③地域人材・素材の活用
④つなぎ・つなげる・つながる

竹富町立鳩間小中学校

(1) 学校・地域の概要

鳩間島は、西表島の北約 5.4km にある面積約 0.96 ㎢の小さな島である。本校は、小学部３名、中学部３名、計６名の極小規模校である。うち５名は、親元を離れ、鳩間島留学支援多目的施設「つばさ寮」で、集団生活をしている。

(2) 本校の取組

校内研修テーマを「自ら考え行動し、目標に向けて努力する児童生徒の育成」とし、見通し思って粘り強く取り組み、自らの学習活動を振り返り次につなげる主体的な学びの過程や課題を見いだし解決するための対話的な学びの推進に取り組んでいる。

①校内研修・ＯＪＴの充実
　ア　全職員が研究授業・授業研究会を実施
　　　主事要請授業（年２回）、一人一授業
　イ　GIGA 端末利活用研修の実施（年２回）
　ウ　指導案検討会の実施と授業研究会
　　　指導案検討会と授業後の研究協議会を実施
　エ　小中学校教員の相互乗り入れによるや合同授業の実施
　オ　SC-SSW 等の専門的な支援方法の研修実施

②地域と連携し、地域素材を活かした学校づくり
　ア　地域、保護者との情報共有及び連携、協働
　イ　地域素材の教材化（地域行事や自然等）
　ウ　地域人材の積極的な活用

③管理職による人材育成
　ア　授業参観による授業力向上
　　　管理職による授業観察（校長教頭：各週１回）
　イ　校務分掌に係る指導助言
　　　管理職による日常的な相談と指導助言

(3) 校長の指導性

①日頃から職員への声掛けや課題の共有
②学校経営へ全職員の参画や同僚性の育成
③地域、関係機関、校外の人材との関係強化
④支持的風土のある学校経営

5　成果と課題

○SWOT 分析を活用することで自校の強みと弱みを把握できた。

○同僚性の高まりとともに同僚間の情報共有やアドバイスが活発になった。

●教師自らが研修と修養に積極的に励むことが出ない。

6　おわりに

校長が中心となり、教師が主体的・協働的に学び続ける校内研修の在り方を構築することが今後は求められる。学校現場の課題を出発点とした探究型の研修を推進し、学び合う文化を醸成することで、教師の専門性を高め、生徒や保護者、地域の信頼に応える力が育まれる。また、地域との連携や教育活動の発信を通して、教師のやる気や社会的責任を自覚させる事も重要である。教師自身が学び続けていくためにも、校長のリーダーシップが鍵となる。

—MEMO—

第66回沖縄県小・中学校長研究大会那覇大会

地区別提案資料

中学校　第６科会

学校経営

第６分科会　『学校経営』　【国頭地区】

研　究　主　題

学校と地域の連携・協働による「チーム学校」と「働き方改革」の実現

チーム学校としての学校と地域の連携・協働体制の在り方

共同研究者
◇根路銘国哉（本部中学校）
◇比嘉幹男（屋我地ひるぎ学園）
◇千葉康成（金武中学校）
◇比嘉智広（東江中学校）

１　はじめに

近年、不登校、いじめ、SNS に起因する問題をはじめ、学校が抱える課題はより複雑化、多様化している。生徒をより良く育て、これからの時代をたくましく生きていく力を育成するには、学校のみならず、社会総がかりで教育を進めていく必要がある。そのためには、SC、SSW、相談員等専門性を持つ人々や地域との連携・協働が不可欠である。

また、校長は、「チーム学校」として教育活動に取り組む体制を創り上げ、学校のマネジメント機能の強化、教職員個々の力を発揮できる環境整備をし、家庭・地域・関係機関との連携・協力を一層強く推進していく必要がある。

本研究では、各学校の実践例をもとに、研究主題の視点から協議題に迫る具体的な方策を校長の関わりを通して研究を深めたい。

２　主題設定の理由

社会の大きな変化の中で、学校や家庭、地域の在り方やその機能も変化してきた。近年、家庭や地域の教育力の低下などが指摘される一方、保護者や地域の自発的な意見を尊重しながら、新たな連携協力の仕組みを構築し、関係者が一体となって取り組む必要があり、さらに部活動の在り方や様々な地域人材等との連携･協働を通して、保護者や地域、関係機関を巻き込み、教育活動を充実させていくことが求められている。このような視点から協議題に迫る具体的な方策を校長の指導を通して究明する。

３　研究の視点

(1)　各学校の地域と連携した生徒支援の実践事例をもとに、今後のチーム学校の在り方や校長の指導性について研究する。

(2)　地域等の人的･物的資源の効果的な活用。

(3)　学校･家庭･地域が目標・ビジョンを共有し、いかに推進していくか､その連携の在り方を研究する。

(4) 学校教育目標具現化のための効果的な地域連携の在り方。

４　研究の実際

(1)　本部中学校の実践（全校生徒 274 名）

①キャリア教育の充実

キャリア教育は、｢自立した学習者」の育成に向けた本校の重点的取り組みとしている｡各活動で｢見通し」を持たせる工夫や｢振返り」を確実に行い、どの教育活動においても自己の成長を実感させる取り組みの充実を図っている。地域と連携した取り組みとしては、各学年の総合的な学習の時間を町雇用のキャリア教育コーディネーターと連携し、地域学習会や進路講演、職場体験学習等に取り組んでいる。

進路講演会　　職場体験

学校職員だけでは負担となっていた地域人材の活用や事業所開拓などの業務軽減につながっている。

②生徒支援連絡会の実施（毎週１回）

生徒支援に関する連絡会を週時程に設定し、域・他機関等と課題のある生徒の情報共有を行い課題解決に向けた働きかけを組織的に取り組んでいる。〈参加者：学校職員７名、SC、SSW、地域コーディネーター、本部署担当〉

SSW 等による家庭及び他機関とのつながりが充実し､家庭に問題を抱える生徒への対応やいじめ、不登校等の課題に多角的な視点から対応することが可能となり､課題解消につながる事例もあった。

③地域とつながる工夫

本校教育活動への理解と協力を図ることや、地域と協働で生徒の成長を育むことを目的として以下の取組を行っている。

ア:校区自治会への学校だより配布を生徒が行い学校の様子を伝える機会をつくっている。

イ地域の方々を招いた昼食会

ウ保育園・幼稚園への生徒による読み聞かせ。

④校長の関わりと指導性

ア学校経営方針と重点的取り組みの確認

イ教育課程の短期的評価・改善

ウ学校評議員会での意見交換

(2)　屋我地ひるぎ学園の実践（全校児童生徒 166 名）

①コミュニティ・スクール（以下ＣＳとする）の仕組みを活かした教育活動の推進

ア　総合的な学習の時間（生活科含む）

小学１年生から中学３年生までの系統的な指導計画を作成し、地域資源（人材・環境）を活用した様々な体験学習を実施。みつばち教室、アジサシ（渡り鳥）観察、塩田体験、干潟の生物観察等。

イ　放課後学習支援

保護者、地域住民による児童生徒支援活動を実施。（英会話、生き物観察、宿題サポート、少林

寺拳法、プログラミング等）

ウ　朝の見守り・読み語りや各教科、行事への参画保護者や地域住民による朝の交通整理や読み語り、各教科や進路、クラブ、運動会エイサー等の指導。

アジサシ（渡り鳥）観察　干潟の生物観察

②関係機関と連携した特別な支援を要する児童生徒への対応

ア　生徒指導（特別支援）委員会へ関係者の参加週１回開催される会議に、スクールカウンセラー、名護市生活支援課こどもサポーター、名護警察署警察官等が同席し、情報共有や具体的な対応を検討。

イ　関係機関と連携した居場所づくりと家庭支援名護市あけみお学級やフリースクール、児童相談所等と連携した居場所づくり。市役所福祉部生活支援課と連携した家庭支援。

③校長の関わりと指導性

ア　職員への学校経営方針等とＣＳ推進の確認

イ　保護者や地域と連携・協働した取組の推進 PTA 組織とＣＳ組織の融合に向けた取組。学校だより、ＨＰ、すぐーる等による情報発信

ウ　校内支援体制と関係機関との連携の構築

(3)金武中学校の実践（全校生徒数 397 名）

①金武町教育委員会による支援員など（地域の方々）の配置の充実と活用

・教員業務支援員が町内各校に配置されている。日頃の雑務を引き受けてくれ、教材研究などの時間が生まれている。

・特別支援教育支援員が本校は５名も配置されている。チームワークがよく、フットワークも軽いため、困り感のある生徒に積極的に深く関わって居場所づくりに大きく貢献している。

・生活指導員の方が部活動指導員も兼ねており、教職員の業務改善に寄与している。

②PTA、地域の方々による行事へのバックアップ

・運動会前日の準備において、毎年恒例のカレーライスを全生徒へ振る舞った。

・朝のあいさつ運動には、教委の指導主事や、地域の婦人会の方など、笑顔であいさつしながら、交通安全指導も行ってくれている。

・学年別 PTA 美化作業にはたくさんの親子（約７割の家庭）が参加し、予定の半分の時間で終了できた。

③校長の関わりと指導性

ア　朝のあいさつ運動への参加と感謝の声かけ

イ　学校通信や学校 WEB ページによる、学校の「輝き」の発信と感謝の伝達、愛校心の向上

ウ　区長との連携、協働、学校通信の掲示依頼

エ　教職員は授業改善で勝負して、授業で生徒を輝かせることに尽力する

(4)東江中学校の実践（全校生徒 221 名）

①公民館地域交流会の実施

総合的な学習において、地域学習や体験活動を通して自分たちが住んでいる地域の理解を深めるとともに地域貢献の大切さを理解し地域の一員という意識を高め、他者との関わり方を学ぶ機会として公民館地域交流会を実施している。今年度も各区区長の協力を得ながら校区内の８つの公民館に生徒を振り分け交流活動を行った。

②名護商工生徒引率による地域巡り

学校で企画した総合学習の地域巡りを名護商工の生徒引率でガイドも担当してもらい実施した。

公民館交流　　　地域巡り

③校長の関わりと指導性

ア　学校経営方針の総合学習での具現化。

イ　校区区長や近隣高校との連携、協働。

ウ　ＣＳ組織の機能化と情報発信

５　成果(○)と課題(●)

○情報発信をしっかりと行うことで、学校へ協力してくださる方々に光を当てることができた。

○地域と連携・協働した学校教育活動を実践することで、教師の心理的負担が軽減された。

○「チーム学校」の取り組みの推進には、地域や関係機関等との日頃の交流や情報交換が大切であることを再確認することができた。

○総合的な学習や各教科で保護者や地域人材を効果的に活用し、子ども達の学びや体験が充実した。

○関係機関との連携により、特別な支援を要する児童生徒への対応の幅が広がり、改善に向かうことが多かった。

●ＣＳへの生徒の参画及びより充実した学びにするための総合的な学習の時間の年間計画の見直しを図る。

●ＣＳ推進ための地域学校協働活動推進員との連携

●学校と地域等が目標を共有できる関係性をさらに築き、マネジメント機能の強化を図る。

６　おわりに

「魅力ある学校」づくりには、学校・地域が連携・協働することが不可欠である。今後も校長のリーダーシップを発揮し、各学校の特色を生かし、学校と地域が連携・協働できる「チーム学校」の実現と機能強化を目指した学校経営を推進していきたい。

第６分科会【中頭地区】
『領域』　「 学 校 経 営 」

研　究　主　題

地域や専門機関との連携・協働による
「チーム学校」の実現とその機能強化

＜共同研究者＞
與世原　朝　史（沖縄市立美里中学校）
與那嶺　　　正（沖縄市立安慶田中学校）
金　城　　　均（沖縄市立宮里中学校）
宮　城　秀　輝（沖縄市立沖縄東中学校）
宮　城　　　守（沖縄市立美東中学校）

１ はじめに

近年、不登校生徒の数は増加し続け、価値観の多様化や、急激な社会の変化も受け、学校では、予測困難で複雑化･多様化した教育課題が山積し、その解決が求められている。その中で、生徒の豊かな学びと｢自立した学習者の育成｣を実現するために、地域や専門機関との連携･協働やSC･SSWや各支援員、部活動指導員など教員以外の専門性をもつ多様な人材と積極的に協働する体制をつくることが必要になってきている。

また、学校においては｢チーム学校｣の実現に向け、学校長のエージェンシーを発揮した学校経営のもと、教職員の資質･能力を向上させ、チームとしての組織力を高める取り組みが必要である。

２ 主題設定の理由

複雑化･多様化した学校課題に対し、生徒の豊かな学びと｢自立した学習者の育成｣を実現するためには、学校と地域が連携･協働する｢チーム学校｣の構築や機能強化が必要である。そこで、本ブロックでは主題を｢地域や専門機関との連携･協働による『チーム学校』の実現とその機能強化｣とした。

３　研究の視点

⑴ 地域や専門機関との連携・協働
⑵ 「チーム学校」としての組織力を高める取組
⑶ 「チーム学校」実現への学校長の関わり

４　研究の実際

⑴　美里中学校（生徒数７８０名）

①地域や専門機関との連携・協働

ア 地域と連携し、地域の事業所での職場体験学習や地域ボランティアによる年３回の「朝の読み聞かせ」を行っている。

イ 地域の自治会の「夏祭り」に参加。学校の施設（中庭）を開放し例年「夏祭り」が行われている。
ウ 学校が安全、安心で教育活動ができるよう県警スクールサポーターが派遣され、生徒指導に関する諸問題についての相談や助言、校内各種会議にも参加し、教職員と一緒に教育活動が行われている。
エ 地域パトロールをPTA、青少年センター、学校校区の各自治会が協力し行われている。
オ 各自治会と協力し生徒の居場所づくり。
カ 問題行動への迅速な対応。教育委員会や児童相談所、警察等との連絡体制の充実。
キ 外部より講師を招き、校内研修を行っている。

②「チーム学校」としての組織力を高める取組

ア 地域との連携
地域コーディネーターが動きやすいよう管理職と常に情報交換を行っている。
イ 専門スタッフの参画
諸会議へSCやSCW、県警スクールサポーターも参加してもらい各種課題に対応している。
ウ 校内研修及び各教科会の充実
教職員のスキルの向上、コミュニケーションの強化を目的とした研修の工夫。また各教科会の時間を確保し教科に関する話し合い以外にも、OJTを生かす場所として重点を置いて取り組んでいる。
エ 働きやすい環境の整備
年間授業時数の点検、見直し。各部活動複数名での運営。ICT活用で授業や公務で効率的な情報管理と授業の展開の充実。

③「チーム学校」実現への学校長の関わり

ア 学校全体のビジョンの明確化。
イ 管理職や職員同士が話しやすい雰囲気づくり。
ウ 多様な専門職との連携を生かしたチームづくりのための場の設定（各種情報交換の場への参加依頼等）
エ 業務効率化と働きやすい環境づくり。
オ 教職員の資質向上のため校内研修の工夫やOJTの積極的な活用。

⑵ 安慶田中学校（生徒数２８７名）

①地域や専門機関との連携・協働

ア 地域学校協働推進員との連携
イ キャリア教育、職業人講話で地域人材の活用

②「チーム学校」としての組織力を高める取組

ア 校内研の充実
イ 働き方改革の推進
ウ 生徒指導・教育相談・特別支援教育の連携

③「チーム学校」実現への学校長の関わり

ア 職員、生徒が個々の力を発揮できる環境づくり
イ生徒には夢を与え、職員には負担軽減を実現し働きがいのある職場づくりを構築する。

⑶ 宮里中学校（生徒数８８４名）

県指定研究テーマ：「授業づくりを核とした個別最適で協働的なまなびを創る校内研修～「問い」と「対話」による学びと「振り返り」の在り方を通して～」
→校内研と関連させて学校経営を充実させる

① 地域や専門機関との連携・協働

ア **スクール・コミュニティーの推進**

→学校が積極的に地域に関わる

イ 自治会長会を学校運営協議会へ一本化

ウ 宮里児童センター（地域関係機関）との連携

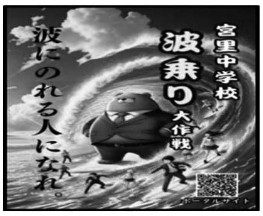
② 「チーム学校」組織力を高める取組

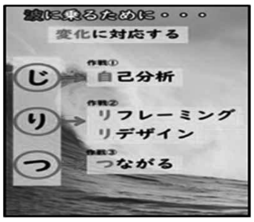
ア **校内研修と連動した学校経営の取組**

◎情報共有のためのイメージ化（可視化）

【育成を目指す資質・能力】

【校内研修のイメージ】

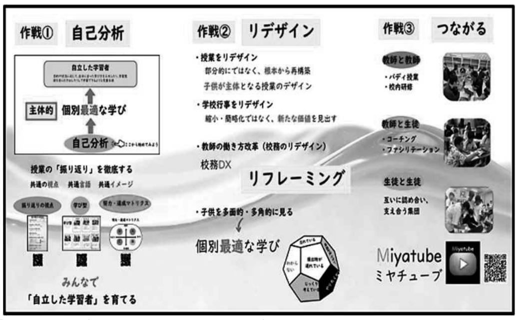




イ 組織体制の工夫

○県・地区・市学推施策と学校取組の連動

→校内研修実践とつなげ、結びつける



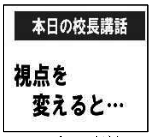
③「チーム学校」実現への学校長の関わり

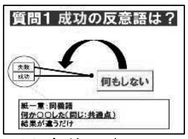
ア 校長講話と経営方針の連動

○共通言語（1年間活動テーマの設定）

令和７年度「**一歩前**へ」

令和６年度「**挑戦**」





イ 校内研修実施の工夫（学びの環境作り）

○「子供を主語」⇒バディ授業

○校内研修を学びの相似形へ

○水曜日あ８ノー部活デー）にミニ研修会

→授業のリデザイン・ＩＣＴの利活用

(4) 沖縄東中学校（生徒数７１６名）

①地域や専門機関との連携・協働

ア 学校運営協議会の充実

イ 地域学校協働活動推進委員の取組

ウ 生徒指導支援等、外部団体との連携

② 「チーム学校」組織力を高める取組

ア 企画委員会の機能を充実・協働させる

イ 学年主任を中心に「学年チーム」の充実

③ 「チーム学校」実現への学校長の関わり

ア 組織で相談決定していける関係づくり

イ 気軽に報告・連絡・相談できる関係づくり

5 成果と課題

【成果】

（美里中）

○教育行政、各種専門機関との連携により支援を要する生徒への対応が迅速に行われ改善に向かうことができた。

○日ごろから関係機関、地域との情報交換やコミュニケーションを積極的に行うことで様々な課題に対して対応できた事例が増えた。

○地域コーディネーター通し地域人材、各自治会の協力をえることができ子ども達のよりよい活動につながった。

○地域での生徒達の活躍や様々な情報が入る。

（安慶田中）

○行事運営をはじめ、その他教育関連で地域との連携が充実しており滞りなく実践できた。

（宮里中）

○バディ授業やミニ研修会の開催等を実施することで、一人で悩まず回りの教諭同士が対話している場面が増えた。

○学校経営を図やイラストを交えて説や共通言語を提示することで、校長ビジョンの理解度が深まり、教職員と共有化を図る事が出来た。

（沖縄東中）

○授業参観を通して職員の自己肯定感の高揚につながった。

【課題】

（美里中）

●校内研修の質の向上と工夫及び学校におけるミドルリーダー育成。

●業務の効率化と働きやすい環境づくり。

●教職員と地域との連携協力体制づくり。

（安慶田中）

●地域的に厳しい面もあり、対応が難しい事もあり、職員への負担となる場合がある。

（宮里中）

●「観の転換」を進めることが難しい。教職員がこれまでの教職経験が長いほど、自分のスタイルを変えることに抵抗を感じる教諭がいる。

（沖縄東中）

●対話とコミュニケーション時間の確保

6 おわりに

各学校において、多岐にわたる「連携」の実践により機能強化がなされている。成果・課題についてのキーワードは「職員」である。学校経営の活性化と課題解決への取り組みでは、働き方改革を含め、いかに職員の「やる気」を引き出せるかがカギではないかと考える。

第　６　分　科　会　　【　那　覇　地　区　】

研　究　主　題 　地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化

共同研究者　（那覇ブロック）
當　間　五　弥（那覇市立上山中学校）
石　田　陽一郎（那覇市立那覇中学校）
名嘉原　安　志（那覇市立神原中学校）
又　吉　史　晃（久米島町立球美中学校）

１　はじめに

21世紀は知識基盤社会であり、少子・高齢化、グローバル化の進展や AI をはじめとするデジタル技術の革新等により、我が国を取り巻く環境は変化の速度を一層増しており、予測が困難な時代となっている。

この潮流への対応については学校教育も例外ではなく、文部科学省は「学校が地域住民や企業、NPO 等、様々な専門知識・能力を持った人材が関わることで、将来を生き抜く子どもたちに必要な資質・能力を育成することができる」と謳っている。

２　主題設定の理由

学校における課題は本来の業務以外にも不登校や保護者対応、部活動指導等、複雑化・多様化し、教職員が本務に集中できる環境づくりが課題となっている。また、学校教育の質・量の維持・向上を図り、生きる力を育む視点からも、学校と地域、専門機関が連携・協働する「チーム学校」の実現は重要である。学校、家庭、地域、企業、関係機関等が垣根を越えて、生徒の学び方や新たな教育システムをデザインすることが肝要であるため、本主題を設定した。

３　研究の視点

(1) 家庭や地域、企業、関係機関と連携した実践事例を基に、今後の「チーム学校」や「コミュニティスクール」の在り方について研究する。

(2) 教職員の専門性を高め、組織力の強化を図る学校経営の在り方について研究する。

４　研究の実際

【那覇市立 神原中学校の実践】生徒数２８５名

本校は総括目標に「自ら学び　心豊かでたくましく生きる生徒」を掲げ、学校経営の基本方針に学校組織の活性化と「チーム学校を構築することを示し、教師が PTCA や関係機関、専門家等と連携して、課題の解決にことができる「チーム学校」の構築を目指している。

今年度のめざす生徒像として「自ら気づき、考え、判断し、主体的に生取り組む生徒」等としている。

(1) 対外行事における地域との連携・協働

本校では、那覇ハーリーや旗頭への取組について地域との連携を密にしている。那覇ハーリーについては、地域の指導者に依頼して朝の練習に取り組んでいること加えて、那覇消防署の消防隊員にも練習に参加していただき、生徒への個別支援の充実に務めている。生徒にとっても多くの方から叱咤激励していただき、自己肯定感の高まりに繋がっている。

また、旗頭については壺屋華鳳会からご支援をいただき、充実した取組となっている。

(2) 校長の指導性と関わり

外部人材を活用することでより専門性の高い取組となっている。生徒にとって質の高い学びに繋がり、教員の負担軽減にも繋がっていることから組織力を高める学校経営に寄与している。

那覇ハーリー参加に向けた指導

【那覇市立 那覇中学校の実践】生徒数６０２名

本校は教育目標「未来に生きる 確かな学力 豊かな人間性 健康・体力を育む」達成のために、スローガンである「那覇中生のプライド実現」を合い言葉に、「知・徳・体バランスのとれた成長」、「誇れる自分、誇れる学校、誇れる地域・ふるさと」を学校経営の基本理念に据え、教育活動を展開している。

今年度から本校は、那覇市内における学校運営協議会の第２期導入校として、「地域とともにある学校づくり」の取組みを推進しているところである。

(1) 学校運営協議会の実際

校区内の泊小、若狭小、那覇小、本校で本庁ブロックとして連携を図りつつ取組みをすすめている。6 月にはブロック全体会を実施し、学校運営協議会の理念と、今後の取り組みについて共有を図った。
取組みはまだスタートしたばかりであるが、以下のようなメリットが見込まれる。

①継続的な支援体制作りによる持続可能な仕組み作り
②地域社会全体で学校を支援する当事者意識・役割分担
③地域でどのような子どもを育てていくか、目標・ビジョンを共有した「協働」活動

(2) 校長の指導性と関わり

この取組みにおいても学校の果たす役割は大きいと考える。地域や教頭をはじめ職員と連携し、めざす生徒像の実現に向けて、「なにを、いつまでに、どうする」を考えゴールを見据えた取組みとした。幸い本校には那覇中愛に溢れる面々が多く、地域の皆様の支援に感謝し、引き続き丁寧な対応を行いたい。

学校運営協議会で目的を確認

【那覇市立 上山中学校の実践】生徒数３７３名

本校は「質実剛健」を校訓に掲げ、育成したい生徒の３つの資質・能力「自立心、協働心、向上心」を育むことを目標に教育活動を行っている。キャリア形成に係る取り組みは探究プロセスを踏まえた授業構成で進めているが、専門性が高く、喫緊の学校課題に関しては関係機関や地域資源、民間企業の力を借りて推進している。

（１） 具体的な取組

① 平和学習会（6 月：対馬丸記念館副館長）
② 薬物乱用防止教室（6 月：少年ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ）
③ 中３進路学習会（6 月：那覇・那覇西・那覇商・沖工・沖水等高校進路担当８人）
④ 中２職業人講話（6 月：消防職員ほか４人）
⑤ 中２マナー講座（6 月：KBC 学園教師）
⑥ 中３思春期教室（7 月講：助産婦）
⑦ 中１思春期人間関係づくり（7 月：ＣＡＰ）
⑧ ＳＮＳ・サイバー犯罪防止教室（7 月：県警地域安全課）
⑨ 少年犯罪防止教室（11 月：県警地域安全課）
⑩ World Classroom（10 月：インドネシア・フィリピンの生徒とオンライン交流）
⑪ 中１職業人講話（12 月：こども園ほか４人）
⑫ 中１マナー講座（1 月：大育専門学校教師）
⑬ 中１，２進路講演会（1 月：本校卒業生 16 人）

World Classroom

職場体験前の職業人講話

（２）校長の関わり

外部講師の活用について従来は、体育館に生徒を集めての一斉講話のかたちが殆どであったが、集中して聴かせる、自分事として捉えさせ質疑の活性化を図る、必要なことは随時メモを盗る習慣を身に付けさせる、感想や振り返りの充実を図るでの授業形態としている。学校安全上の課題である「交通安全（特に自転車）」に関しては、生徒だけでなく保護者を（別教室に）集めて視聴させる取り組みを進めている。

【久米島町立 球美中学校の実践】生徒数１０４名

本校では学校教育目標の達成に向け、知・徳・体、並びに郷土愛を育成することを目指し、学校と地域の連携・協働による「チーム学校」に取り組んでいる。

(1) 地域行事との関わり

地域のハーリーや沖縄角力大会、町民運動会や地域清掃活動への生徒・職員の参加など地域との連携・協働で伝統文化の継承、地域貢献を行っている。

地域行事「真泊ハーリー」への参加

海岸ゴミ拾いや川の清掃（地域ボランティア）

(2) 校長の指導性との関わり

地域行事や会合への積極的な参加と定期的な学校 HP の更新による保護者・地域への情報公開（保護者連絡ツール TETORU の活用等）を行っている。

5 成果と課題

(1) 成果

○生徒のキャリア形成や専門的な学び、体験活動の充実につながった。
○文化の継承と社会貢献、人材育成につながった。

(2) 課題

●地域人材システムの構築をどう図るか。
●地域資源（人材や施設、文化財等）と教職員の関わりをどう図るか。
●効果的な学校運営協議の進め方をどう図るか。

6 おわりに

令和の時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むために、保護者や地域人材、専門機関など、専門性を持つ地域人材等を積極的に活用し、協働体制を構築することで連携・協働による「チーム学校」づくりの実現に取り組んできた。

また、その結果として教師の負担軽減を図り、「働き方改革」に繋げてきた。このことは「魅力ある学校づくり」を推進するためには必要不可欠であり、今後も多くの外部人材との連携・協働体制の強化を図っていきたい。

第 6 分 科 会【 島 尻 地 区 】
「 学 校 経 営 」

研 究 主 題
学校と地域の連携･協働による「チーム学校」と働き方改革の実現

共同研究者
◇城間 優 （南風原町立南風原中学校）
◇新崎 峰子（豊見城市立長嶺中学校）
◇大嶺 拡 （粟国村立粟国小中学校）
◇上原 恵二（渡名喜村立渡名喜小中学校）

1 はじめに

子どもたちが、予測困難な未来の中においても，自ら切り開いていく「生きる力」を身につけて自立するため，学校・家庭・地域が連携・協働し一体となって、学校における働き方改革を推進し，より良い教育が行える環境を構築していくことは重要である。

学校における「働き方改革」を推進し、「チーム学校」による地域との連携は「学校が人を創り、人が地域をつくり，地域が学校を支える」という循環は質の高い学校教育が行われ，本県の子どもたちが地域の担い手となるための，優しい社会の実現にも寄与すると考える。

2 主題設定の理由

未来を担う子供たちのために，質の高い豊かな学校教育を持続可能なものとしていくためには、これまで学校の当たり前とされてきた活動や教職員の献身的な使命感によって支えられてきた 様々な活動を見直し、学校教育を再構築する必要がある。 そのためには、全ての関係者が“学校における働き方改革”を自分ごととして受け止め，各々の役割と責任を確認するとともに，実行可能なことから一歩一歩，行動をすることが求められている。

各学校では，校長のリーダーシップの下，「チーム学校」として保護者･地域と一体となり知恵を出し合い，“学校における働き方改革”を着実に推進していくことが今後さらに求められていくことから，本主題を設定した。

3 研究の視点

本研究では，以下の視点で共同研究者の各学校における取組み･実践等を紹介し，今後の指導等の参考に資する。

⑴ 「学校改善（業務改善）に向けたベクトルを揃える」ために工夫や留意していることや推進の成果と課題

⑵ 保護者･地域との連携･協働による働き改革の推進の成果と課題

4 研究の実際

⑴ 南風原町立南風原中学校の研究

① コミュニティ･スクール(学校運営協議会)

ア 南風原町では令和7年より導入が始まり，学校･家庭･地域が一層の連携･協働を図り，子どもたちの学びの充実や豊かな人間性の育成につなげるとともに、担うべき役割や活動を整理している。

イ 地域による生徒の見守り活動･読み聞かせボランティア

放課後等に、地域の公園等において地域住民 SSW が連携･協働した継続した見守り活動，平和学習における読み聞かせ等を主体的に実施している。

② 働き方改革

ア スクリレによる保護者等との連絡の一本化

学校からの通信類、緊急連絡、保護者からの欠席･遅刻等についてすべてデジタル化し管理することで業務改善に繋げている。

イ ミライムによる職員の出張や年休等の管理運営

校内での教職員の校務支援のため，出張や年休の管理のみならず,様々な連絡ツールを共有するシステムの導入は教員のみならず管理職の業務改善も寄与している。

「読み聞かせボランティア」

⑵ 豊見城市立長嶺中学校の研究

① コミュニティスクール、地域人材の活用(地域連携、教職員の負担軽減)

ア 困り感のある生徒への支援体制

自己肯定感、自己有用感の向上、かかわる力を育むため,CS 委員、地域ボランティアの方々を積極的に活用し、体験活動を中心とした活動を取り入れ、特別支援教育の充実と不登校改善を図った。(壁画創作、農業体験、蘭の植え付け体験,乳牛乳しぼり体験,HADO 体験,茶道体験)

イ 教育講話の充実(道徳授業の充実)

CS 委員に県外の講師を招聘していただき,貴重な経験の内容を聞くこと、学ぶことができている。(薬物乱用教室、夢キャリア講演会)

② 探究学習の充実(授業改善と働き方改革)

ア 教育プロダクション rokuyou との連携

テーマをもとに計画、ワークシート,プレゼンシート作成等授業準備の軽減が図られ,教職員と子供が共に学ぶ余裕ができた。

イ 地域 CD との連携

・rokuyou と地域 CD が協働で職業人講話や探究学習の目的に合った地域人材を派遣し学習が深まった。

・キャリア教育専門の地域のボランティアを派遣し,自分の進路に悩んでいる生徒対象に放課後キャリ教育を行い,自分に向き合う時間が持てた。

（3）　栗国村立栗国小中学校の研究

①　地域とともに豊かな心を育む教育活動

本校の重点目標を「15 の旅立ちに向け,思いやりの心・自立心・愛郷心・感謝の心を育む教育」と掲げ,児童生徒・教職員が「笑顔でキョウカン～共感・協汗・響歓・郷還～」のある学校づくりを経営理念として教育活動に取り組んでいる。

上記の学校経営理念に基づき,総合的な学習の時間での体験活動や講話,地域行事参加を通して、地域の歴史や伝統文化、自然や産業,生活について学び,地域を愛し・誇りを持たせる教育を地域と連携・協働して取り組んでいる。

②　働き方改革の推進に向けて

学校における働き方改革を推進する上で,離島ならではの特殊事情や実態を踏まえ,保護者・地域の理解を得ながら学校改善することが重要であると考える。本校在職1年目の立場から,以下の内容で取組を進めている。

・本校及び地域の現状を把握(情報収集)する。

・働き方改革に関する職員向け講話と教職員評価面談での対話を実施する。

・働き方改革に向けた保護者向け学校長講話,PTA 役員会,学校評議委員会、校内働き方改革推進委員会を実施し,業務改善を図る。

「むんじゅる節の講話」

（4）　渡名喜村立渡名喜小中学校の研究

①　小中併置校における連携

ア　水上運動会や村主催行事へ児童生徒が参加する場合において,小学校と中学校の職員が連携することで業務の軽減を図っている。また、担当だけではなく小学校及び中学校の職員全体で児童生徒の指導から,当日の準備においても協力し取り組んでいる。

イ　生徒指導において,小学校及び中学校の各担当が集まり校内委員会を開催している。小学校と中学校で児童生徒の情報共有を行うことで子ども達を育てる環境を作り,業務の軽減を図っている。

②　地域行事と学校行事との連携

ア　水上運動会等の学校行事の準備から片付けを,村全体に村内放送で呼びかけ,地域の方々と保護者と学校が連携し進めている。地域が一体となって学校を支えている状況であり,児童生徒の教育が推し進められている。

イ　村行事に職員が参加することで,地域行事が続いている状況があり,職員は休日なども返上して参加している等課題がある。また,中学校の部活動において,地域のボランティアを募っているが人材が見つかれず,職員が担当している課題もある。

水上運動会

カシキー

5 成果と課題

(1) 成果として,学校と地域の連携・協働は,教育活動の充実には不可欠なものであるとともに,児童生徒の学びや成長にも寄与している。

（2） 課題として,児童生徒と十分に関わる時間の設定と同時に,働き方改革を意図的・計画的に創出することも重要であることからメリとハリのあるライフワークバランスを推進していくことが大切である。

6 おわりに

学校・保護者・地域が様々な活動における連携分担について対話を重ねその必要性等を相互に理解した上で,引き続き実効性のある働き方改革を推進し、子どもたちへのより良い教育を行うとともに,児童生徒の成長や発達を支援する教職員が働きやすさ・働きがい・心身の健康を十分に実感できることが重要である。「チーム学校」が有機的に機能し,持続可能な実効性のある取り組みを模索していく必要がある。

第６分科会【八重山地区】　『学校経営』

研　究　主　題
学校と地域の連携・協働による「チーム学校」と「働き方改革」の実現

共同研究者
◇仲地　みゆき（石垣市立白保中学校）
◇髙原　直樹　（石垣市立伊原間中学校）
◇手登根　広幸（与那国町立久部良中学校）

１　はじめに

本地区における学校と地域や専門機関との連携・協働体制については、離島・へき地という強みを活かし、従前より学校ごとに特色ある取組が充実している。一方、各種取組を推進する上で、より一層学校と地域や専門機関それぞれの課題解決が図られ、対等な立場の下で、共に活動する協働関係を構築することが「持続可能な社会の創り手」である生徒の育成に資すると考える。

２　主題設定の理由

近年、学校を取り巻く環境は、複雑化・多様化しており、持続可能な学校運営を実現し、子ども達により良い教育を提供するためには、学校が単独で課題解決を図るのではなく、地域社会と連携・協働しながら教育活動を推進していく必要がある。地域住民や、保護者、専門機関など多様な関係者が連携し、教育活動を支える体制作りは、教育の質的向上と教職員の負担軽減に寄与するものと考える。教職員一人一人が教育課程編成者である自覚と、カリキュラム・マネジメント力を高めるため、校長のリーダーシップと学校マネジメント機能強化が必須である。

３　研究の視点

協議題②チーム学校としての学校と地域の連携・協働体制の在り方を受け、下記の２点を中心に実践事例をまとめ、成果と課題を明らかにする。

（１）地域資源の効果的な活用
（２）学校マネジメントの見直しによる働き方改革

４　研究の実際

〈石垣市立白保中学校の取組〉

（１）　学校の概要

本校は、世界に誇れるサンゴ礁の海と田園が広がる自然豊かな白保村に位置している。古くから伝統文化や芸能が受け継がれ、地域行事や祭事が盛んである。学校は、創立７６年目を迎え、各学年１クラスの３学級、特別支援学級１クラス、全校生徒５６名の小規模校である。

（２）取組の実際

①地域資源の効果的な活用

ア　総合的な学習の時間

全体テーマを「地域に学ぶ」とし、WWF しらほサンゴ村に本拠を置く NPO 法人「夏花」、「白保村ゆらてぃく憲章推進委員会」と連携して白保の自然・文化の学習や体験活動に取り組んでいる。また、職場体験学習や見学は、地域にある事業所でも行っている。更に、創立記念集会の講話は還暦を迎える卒業生が担当しており、ふるさと学習の充実を図っている。

イ　防災教育

火災避難訓練や不審者対応訓練では、白保消防団や白保駐在所と連携して実施している。また地震津波避難訓練は地域と合同で行う。

②学校マネジメントの見直しによる働き方改革

ア　役割分担の明確化

・総合的な学習の時間は、副担任が渉外業務を担当する。
・豊年祭や海神祭、旧盆行事等への生徒職員の参加に向けて、保護者、公民館、伝統芸能保存会、漁業組合等と連携し、指導をお願いしている。

（３）校長の指導性

①地域行事等への積極的参加や校内組織体制の構築及び教育活動への指導助言。
②学校教育目標・ビジョンの共有と情報発信（学校便り、学校 HP、校長便り等）。

（４）成果と課題

地域資源の活用により、子ども達の学びや体験活動が充実し、愛校心や郷土愛の高まりに繋がっている。今後は学校運営協議会創設に向けて、各機関と連携して進めていきたい。

〈石垣市立伊原間中学校の取組〉

（１）学校の概要

本校は、石垣市の北部に位置し、昭和３８年に伊野田中、野底中、明石中、平久保中の４校が伊原間中学校に統合され６２年を迎える。特別支援学級１クラスと各学年１クラスの４学級で、全校生徒１９名の小規模校である。

（２）取組の実際

①地域資源の効果的な活用

ア　地域行事への参加（地域との連携）

校区内で行われる行事（ハーリー・豊年祭）に学校として参加し、地域の伝統や文化を学んでいる。ハーリーでは北部漁友会、豊年祭では、地域指導者や青年会の協力により全生徒で取り組めた。

【写真１　ハーリー】

【写真２　旗頭】

イ　生物多様性学習（専門機関との連携）

石垣島北部地区における在来生物・外来生物の学習を環境省や環境教育に携わる地域団体と連携して行っており、自然への関心と郷土についての理解を学習している。探究的な学習発表の場として、校区内小学校へ出前授業を行い、未来に向けて出来ることを共同で考え実践していく力を培っている。

【写真３ 外来生物解剖】

【写真４ 出前授業】

②学校マネジメントの見直しによる働き方改革

ア　担当割り振り

ハーリーは生徒会担当、豊年祭は地域連携担当とし、指導は地域や公民館とする。生物多様性学習では、地域団体を講師とし、教職員は補助的役割を担う。

イ　年間カリキュラムの確立（生物多様性学習）

各学年のカリキュラムに基づき、短いスパンで教職員の異動があっても、負担なく学習を進めることができる。

（３）校長の指導性

チーム学校の実現に向け、地域や関係機関との連携協働を図るため、担当と地域を繋げるパイプ役として支援・助言する。

（４）成果と課題

生徒だけではなく、教職員も地域行事や伝統文化に触れることができ、地域と学校・教職員の結びつきが強まりつつある。しかしながら勤務時間外の調整・活動もあり、今後は持続可能な連携の在り方について検討していきたい。

〈与那国町立久部良中学校の取組〉

（１）学校の概要

本校は日本最西端に位置し、気象条件の揃った日は台湾を眺めることができ、青い海、緑に生い茂る自然や、貴重な動植物を身近に感じられる恵まれた環境の中にある。創立69年目を迎え、校訓である「世界雄飛」と教育目標の具現化を目指し、生徒26名（22世帯）、教職員11名でベクトルを一つに、「15の島発ち（自立・自律）」を意識しながら、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいる。

（２）取組の実際

学校行事と地域行事の連携・協働

地域や関係機関・団体等の積極的な参画により、教育活動の充実及び効果的な取組推進ができており、共に生徒たちの学びや成長を支えている。特に、地域に根付く伝統行事である海神祭と金刀比羅祭には、学校創立時から現在に至るまで継続参加している。また、洋上体験はPTA行事としてスタートし30年以上の歴史があり、与那国町漁業協同組合の協力のもと、漁師の職業体験と海の恵み（命）をいただくことへの感謝の気持ちが持てるよう、魚釣り、魚のさばきを行っている。

さらに、２年ごとの体育祭は、毎年開催の久部良自治公民館の運動会とタイアップし、合同開催している。

【写真５・６　洋上体験】

（３）校長の指導性

①学校グランドデザインを明確に示し、事あるごとに共通確認・共通理解を図るとともに、全教職員による主体的な教育課程編成の参画を実現し、魅力ある学校づくり及び「地域とともにある学校づくり」を推進する。

②ベクトルをそろえるため、教職員向けの校長だよりを発行するとともに、報告・連絡・相談・確認の周知徹底に努める。

③日常の何気ない会話や週案へのコメントによる叱咤激励や労いの言葉かけ、育成・評価記録書を基にした、ステージに応じた職能成長につながる指導助言を行う。

（４）成果と課題

○生徒、教職員が「みんなで考え、みんなで取り組み、みんなで創る久部良中学校」の具現化に努めている。

○各種活動に取り組む際、その目的を確認し、見通しを持ち、実践（行動）、振り返り、課題改善を行う手順が確立している。

○メンタルヘルス不調を起こさせない職場づくりとワークライフバランスを重視した働き方改革の推進に努めている。

●尚一層のキャリア教育で目指す生徒像と「自立した学習者」育成の一体的な充実。

5　おわりに

各校が地域の実態に応じて、地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化に向け、協力して行事や教育活動を進めてきた。生徒の社会性や郷土愛、主体的に学ぶ力を育むと共に学校マネジメントを機能させ、持続的な教育活動を展開している。今後も、働き方改革３軸・６視点の実感向上を目指して、地域等と協働で「チーム学校」を円滑に進めていくために、校内外と対話を重視しながら、良好な関係作りや連携・協働体制の更なる整備、学校運営協議会の導入等に校長のリーダーシップを発揮していきたい。

—MEMO—